

**エジプト・アラブ共和国  
基礎教育分野にかかる  
情報収集・確認調査**

**報告書**

**平成 28 年 7 月  
(2016 年)**

**独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)**

**株式会社パデコ**

人間
JR
16-049

**エジプト・アラブ共和国  
基礎教育分野にかかる  
情報収集・確認調査**

**報告書**

**平成 28 年 7 月  
(2016 年)**

**独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)**

**株式会社パデコ**

# 目 次

第1章	調査概要	1
1.1	調査の背景	1
1.2	調査の目標・目的	1
1.3	調査実施の方法	2
1.4	調査団報告書の構成	3
<b>第一部 基礎情報</b>		
第2章	教育を取り巻く状況	5
2.1	政治状況の変遷	5
2.2	社会経済事情	5
2.3	人口動向・予測	6
第3章	教育制度と大学前教育行財政	10
3.1	教育の特徴	10
3.2	教育制度	10
3.3	教育・技術教育省	13
3.4	社会連帯省	25
3.5	高等教育省	28
3.6	教育財政	29
3.7	公共支出管理分析	31
第4章	開発計画とドナー支援動向	33
4.1	エジプト国開発計画	33
4.2	我が国の支援	35
4.3	他開発パートナーの支援	38
第5章	就学状況と学習環境	41
5.1	就学率と男女格差	41
5.2	就学者数推移	42
5.3	地域格差	43
5.4	内部効率性	45
5.5	私立校	47
5.6	学習環境	49
5.7	学校の質保障	55
第6章	学習内容とその達成度	57
6.1	学習目標	57

6.2	学習指導要領（カリキュラム）	58
6.3	教材	59
6.4	教授言語	61
6.5	学習時間	61
6.6	教員の授業能力	64
6.7	学習成果の確認方法（試験制度）	65
6.8	学習成果達成の状況・男女格差・地域格差	66
6.9	学校における主要科目以外の取り組み・行事	69
6.10	家庭教師の問題	74
6.11	理数科学力の国際比較	75
第7章	学校教職員	78
7.1	職員の種類・数・割合	78
7.2	学校組織の構成員と各職員の職務内容	80
7.3	マネジメント	82
7.4	教員	88
第8章	就学前教育	96
8.1	保育園と幼稚園	96
8.2	保育園の目的と業務	97
8.3	保育園の施設	99
8.4	保育園へのアクセス	101
8.5	保育園の運営・職員と社会連帯省による支援	103
8.6	幼稚園の目的と業務	104
8.7	幼稚園の施設	105
8.8	幼稚園へのアクセス	106
8.9	幼稚園の運営・職員	107
8.10	支局による関与	108
第9章	その他の教育	109
9.1	コミュニティ教育	109
9.2	識字教育	111
9.3	特別支援教育	114
第10章	基礎情報のまとめ	117

## 第二部 プレパイロット活動

第11章	エジプト国と日本国の教育内容比較	119
11.1	エジプト国における現状と課題	119
11.2	日本による教育支援の意義と期待される効果	119

11.3	日本国の教育	120
11.4	確かな学力	120
11.5	健康・体力	123
11.6	豊かな人間性	125
11.7	学校運営	126
11.8	保護者の参画	127
第 12 章	プレパイロット活動	129
12.1	プレパイロット校の選定	129
12.2	プレパイロット校	129
12.3	試行した日本式教育活動	130
12.4	活動実施	132
12.5	結果と教訓	133
第 13 章	まとめ	150
第 14 章	JICA による支援	154
14.1	日本式教育導入により目指す学校像（案）	154
14.2	日本式教育導入プログラム案の概要	156
14.3	将来の学校教育のイメージ	158
14.4	次期技術協力の概要	159
14.5	実施スケジュール案	160
14.6	円借款による「モデル 200 校の教室家具・備品・機材の整備」の概要	161
14.7	事業のエジプト国側実施機関の組織情報	164
14.8	人材育成	168

**別添**

別添 1	主要面談者リスト.....	別添-1
別添 2	授業観察シート.....	別添-5
別添 3	教職員の職務規定（校長）.....	別添-8
別添 4	教職員の職務規定（教頭その他）.....	別添-12
別添 5	教職員の職階と会計ランク.....	別添-17
別添 6	保育園情報 2015 と 2008.....	別添-19
別添 7	対象年齢別の保育園状況（2015）.....	別添-21
別添 8	主要職員要綱.....	別添-22
別添 9	社会連帯省支局の訪問記録例.....	別添-25
別添 10	プレパイロット活動選択.....	別添-26
別添 11	児童への質問紙（英語版）.....	別添-27
別添 12	基礎教育支援の技術協力プロジェクト PDM（案）.....	別添-28
別添 13	基礎教育支援の技術協力プロジェクト PO（案）.....	別添-30
別添 14	収集資料一覧.....	別添-31

## 図

図 2-1	エジプト国の人口推移.....	7
図 3-1	エジプト国教育制度.....	11
図 3-2	教育・技術教育省組織図.....	14
図 3-3	教育行政職員研修局 (CDELD) 本部組織図.....	17
図 3-4	国立試験・評価センター (NCEEE) 組織図.....	18
図 3-5	カリキュラム開発センター (CCIMD) 組織図.....	19
図 3-6	成人教育機構 (AEA) 組織図.....	20
図 3-7	教育施設局 (GAEB) 組織図.....	21
図 3-8	国立教育研究開発センター (NCERD) 組織図.....	22
図 3-9	教師教育アカデミー (PAT) 組織図.....	23
図 3-10	Giza 県 El Wark Idara 事務所組織図.....	25
図 3-11	社会連帯省組織図.....	26
図 3-12	家族子供部組織図.....	27
図 3-13	高等教育管轄の関係.....	28
図 3-14	高等教育省組織図.....	29
図 5-1	私立校割合推移.....	47
図 5-2	私立校割合推移 (都市部).....	48
図 5-3	私立校割合推移 (農村部).....	49
図 6-1	学習指導要領 (カリキュラム).....	58
図 6-2	年間授業時間数比較.....	63
図 6-3	給食の外装 (左) と中身 (右).....	69
図 6-4	学内売店品揃え.....	69
図 6-5	食材別カロリー補給の日本・エジプト比較 (2001 年).....	70
図 6-6	エジプト国・日本の BMI 比較.....	70
図 6-7	エジプト国の教育レベル別 BMI 比較.....	70
図 6-8	保健省によるインフルエンザ予防啓蒙 ポスター (左は USAID 支援).....	72
図 6-9	USAID 支援の図書.....	72
図 6-10	スクールラインの様子.....	73
図 6-11	掃除用具.....	74
図 7-1	PAT 研修修了証書.....	90
図 7-2	教育学部卒業者数推移.....	93
図 8-1	教育・技術教育省開発の幼稚園用英語教材.....	105
図 9-1	男女別非識字率推移 (10 歳以上).....	112
図 9-2	地域別非識字率推移 (10 歳以上).....	112
図 12-1	授業が時間通りに始まらない原因が教員だと考える児童割合 (左) と 児童自身と考える児童割合 (右) の推移.....	134
図 12-2	開発した計算ドリル (左: 計算テスト、上: 計算ドリル).....	135
図 12-3	計算ドリル活動導入前後の足し算試験結果比較.....	136

図 12-4	A校保護者への説明会の様子	137
図 12-5	平日に自宅で朝食をたべる回数推移（左：K校、右：A校）	138
図 12-6	睡眠時間推移（左：K校、右：A校）	138
図 12-7	石鹸で手洗い（左：設置前、中：設置後、右：手洗い方法の掲示）	139
図 12-8	石鹸をいつも使うと回答した児童割合推移	140
図 12-9	体力テスト	141
図 12-10	日直の活動（左：号令、中：白板表示書換え、右：ドリル配布）	142
図 12-11	級友をリード出来ると回答した児童割合推移	143
図 12-12	級友は自分を好きだと思いと回答した児童割合推移	143
図 12-13	自分の意見を級友が受け入れない場合の対応推移（左：繰り返し意見を言う、右：級友の意見を受け入れる）	144
図 12-14	K校のスクールライン	144
図 12-15	毎日1個ゴミ拾い	145
図 12-16	校庭が最も掃除が必要と考える児童割合推移	146
図 12-17	教室の掃除（左と中：低学年の掃除の様子、右：K校の掃除用具置き場）	146
図 12-18	教室が最も掃除が必要と考える児童割合推移	147
図 12-19	K校児童会	148
図 12-20	掃除用具置場	149
図 12-21	児童の学習成果の展示	149
図 14-1	日本式教育導入プログラム案	157
図 14-2	PMU位置付け	166



## 表

表 1-1	調査スケジュール.....	2
表 1-2	調査団の構成.....	3
表 2-1	エジプト国社会経済事情.....	6
表 2-2	年齢グループ別の総人口比割合推移.....	7
表 2-3	各県の面積・人口推移・2013年の人口密度.....	9
表 3-1	一般教育と Azhar 教育の児童数（2013/2014年度）.....	12
表 3-2	就学前・基礎教育局初等教育部の下部組織.....	15
表 3-3	就学前・基礎教育局幼稚園部の下部組織.....	16
表 3-4	国立試験・評価センター（NCEEE）業務分掌.....	18
表 3-5	県別 Idara 数.....	24
表 3-6	国家支出に占める教育セクター支出の割合.....	29
表 3-7	大学前教育支出の割合.....	30
表 3-8	教育・技術教育省における費目別支出推移.....	30
表 3-9	教育・技術教育省における各費目の前年比増加割合.....	30
表 3-10	教育種別の予算（2014/2015年度）.....	31
表 3-11	国家年次予算の当初予算、改訂予算、決算の分析（2011/2012年度）.....	32
表 4-1	1971年憲法と2014年憲法の比較.....	33
表 4-2	教育法の代表的な条項.....	34
表 4-3	技術協力プロジェクトの概要.....	36
表 4-4	教育セクターへのドナー支援の主要プロジェクト.....	38
表 5-1	各教育段階学齢に応じた純就学率（2012/2013年度）.....	41
表 5-2	上位教育段階への就学を含めた学齢段階別の就学率（2012/2013年度）.....	41
表 5-3	各教育段階学齢児童の就学率（2012/2013年度）.....	42
表 5-4	就学前教育就学者数推移.....	43
表 5-5	初等教育就学者数推移.....	43
表 5-6	前期中等就学者数推移.....	43
表 5-7	県別の就学状況.....	45
表 5-8	中退率（2012/2013年度から2013/2014年度）.....	46
表 5-9	県別中退率（2012/2013年度から2013/2014年度）.....	46
表 5-10	学校段階別、政府校・私立校別学校数推移.....	47
表 5-11	学校段階別、政府校・私立校別学校数推移（都市部）.....	48
表 5-12	学校段階別、政府校・私立校別学校数推移（農村部）.....	49
表 5-13	就学前教育における全日制・午前校・午後校・二部制の状況.....	50
表 5-14	初等教育における全日制・午前校・午後校・二部制の状況.....	50
表 5-15	前期中等教育における全日制・午前校・午後校・二部制の状況.....	50
表 5-16	学校校舎基準.....	51
表 5-17	各学校の学習環境（施設）比較.....	51
表 5-18	机・椅子購入費用比較.....	53

表 5-19	教室当たり児童数.....	54
表 5-20	各学年クラス数に応じた各室数.....	54
表 6-1	2014/1015 年度第 2 セメスター科目別配点.....	58
表 6-2	基礎教育の学習指導要領（カリキュラム）の開発時期.....	59
表 6-3	エジプト国の小学校各科目の週間授業時限数.....	61
表 6-4	エジプト国の中学校各科目の週間授業時間数.....	62
表 6-5	4 年生の時間割例.....	62
表 6-6	教育・技術教育省就学前・基礎教育局指定の 4 年生授業数と実際の学校 での想定授業数との比較.....	63
表 6-7	国際 6 都市とエジプト国のある小学校における授業時間と休み時間比較.....	64
表 6-8	授業観察シートによる評価の結果概要.....	64
表 6-9	学年別進級・卒業制度.....	65
表 6-10	小学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）.....	66
表 6-11	県別小学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）.....	67
表 6-12	中学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）.....	68
表 6-13	県別中学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）.....	68
表 6-14	小学校 体育カリキュラム.....	71
表 6-15	TIMSS2007 第 8 学年の結果（数学と理科）.....	77
表 7-1	幼稚園の教職員人数（2014/2015 年度）.....	78
表 7-2	小学校の教職員人数（2014/2015 年度）.....	78
表 7-3	中学校の教職員人数（2014/2015 年度）.....	79
表 7-4	教職員の職務内容.....	80
表 7-5	校長の職務規定.....	81
表 7-6	上記以外の定例会議.....	84
表 7-7	A 小学校規模（例）.....	85
表 7-8	校務分掌の例 1 A 小学校.....	85
表 7-9	B 幼小中高一貫校 学校規模.....	86
表 7-10	校務分掌の例 2 B 幼小中高一貫校.....	86
表 7-11	A 小学校（一般政府校）年間収支例.....	87
表 7-12	B 幼小中高一貫校（政府言語学校（実験校））の年間収支例.....	88
表 7-13	教員の職階.....	89
表 7-14	教員の職階に応じた役職手当.....	91
表 7-15	教育段階別教員の担当授業時間数.....	91
表 7-16	教育段階別教員の有休日数.....	92
表 7-17	幼稚園、専門科目、特別支援学校教諭の養成.....	93
表 7-18	学校種別教員人数（2012 年度）.....	94
表 7-19	各学校段階の教員数と教員 1 人当たり児童数.....	94
表 8-1	保育園と幼稚園の概要比較.....	96
表 8-2	就学準備型と生活基盤型の国別選択.....	97
表 8-3	社会連帯省発行の保育園用ガイドライン.....	98

表 8-4	保育ガイドラインによる保育園の機能概要	99
表 8-5	NGO 保育園の月額保育料例	101
表 8-6	保育園在籍率推移	102
表 8-7	保育園数と園児数の推移	102
表 8-8	幼稚園アセスメントツール例	105
表 9-1	コミュニティ学校の状況 (2012/2013 年度)	109
表 9-2	コミュニティ学校の児童数・教室数・学校数推移	110
表 9-3	コミュニティ学校の都市・農村分布状況	110
表 9-4	コミュニティ学校の県別児童数 (2014/2015 年度)	111
表 9-5	初等教育支援対象国の識字率	112
表 9-6	県別 15 歳以上の非識字者数と非識字率 (2015 年)	113
表 9-7	年齢層別非識字率 (2014-2015 年)	113
表 9-8	数学優秀児童のための特別学校	114
表 9-9	学力優秀者用の学校	114
表 9-10	障がい児教育状況 (2012/2013)	116
表 12-1	プレパイロット校概略	130
表 12-2	学級数と児童数	130
表 12-3	導入した日本式教育活動と導入理由の詳細	131
表 12-4	プレパイロット活動実施日程	132
表 12-5	試験の標本数	136
表 12-6	3 ヶ国での体力テスト比較	141
表 13-1	日本式教育活動の成果比較	150
表 14-1	基礎教育学校の現状と将来像の比較	158
表 14-2	学校展開計画 (案)	160
表 14-3	日本式教育ミニマムパッケージ	162
表 14-4	日本式教育オプションパッケージ	163
表 14-5	教育・技術教育省における学校家具・備品・機材の調達担当部署一覧	164
表 14-6	各部局の学校家具・備品・機材の購入品目の例	165
表 14-7	日本式教育導入プログラムの PMU 内のワーキンググループ	166
表 14-8	教育種別の予算 (2014/2015 年度)	167
表 14-9	教育・技術教育省の費目別支出財務情報	167
表 14-10	教育施設局 (GAEB) の過去 3 年分の費目別支出財務情報	167
表 14-11	エジプト政府予算の支出費目	168
表 14-12	人材育成計画 (案)	169

**Box**

Box 4-1	Science, Technology, Engineering and Mathematics (STEM) School Project.....	39
Box 6-1	学校での食育の効果.....	70
Box 8-1	エジプト国保護者の就学前教育の指向性.....	97
Box 8-2	NGO 保育園利用者数減少の分析.....	102
Box 9-1	STEM Cairo 校（男子校）.....	115
Box 12-1	日本人学校訪問.....	149

## 略 語

AEA	Adult Education Authority	成人教育機構
BOT	Board of Trustees, Teachers and Parents	評議員・教員・保護者会
CABE	Central Administration of Basic Education	就学前・初等教育局
CAPMAS	Central Agency for Public Mobilization and Statistics	中央公共流通・統計庁
CCIMD	Center for Curriculum and Instructional Development	カリキュラム開発センター
CDIST	Central Directorate of In-Service Training	現職教員研修中央局
DAAD	Der Deutsche Akademische Austauschdienst	ドイツ学術交流会
EFA	Education for All	万人のための教育
EGP	Egyptian Pond	エジプトポンド
EJEP	Egypt Japan Education Prtnership	エジプト・日本教育パートナーシップ
EMIS	Education Management Information System	教育情報管理システム
EU	European United	欧州連合
GAEB	General Authority for Educational Buildings	教育施設局
IEA	International Association for the Evaluation of Educational Achievement	国際教育到達度評価学会
INSET	In-Service Training	現職教員研修
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
MOETE	Ministry of Education and Technical Education	教育・技術教育省

MOSS	Ministry of Social Solidarity	社会連帯省
NAQAAE	National Authority for Quality Assurance and Accreditation	国立品質保証・認証機構
NCEEE	National Center for Evaluations and Educational Evaluation	国立試験・評価センター
NCERD	National Center for Educational Research and Development	国立教育研究開発センター
PAT	Professional Academy for Teacher	教師教育アカデミー
PIRLS	Progress in International Reading Literacy Study	国際読書力調査
PRESET	Pre-Service Training	教員養成
PTR	Pupil Teacher Ratio	学生一人当たり教員数
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際開発庁
STEM	Science, Technology, Engineering and Mathematics	STEM 教育 (科学・技術・工学・数学)
TIMSS	Trends in International Mathematics and Science Study	国際数学・理科教育調査
UNESCO	United Nations Educational Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行

## 第1章 調査概要

### 1.1 調査の背景

チュニジアの革命に触発された 2011 年のエジプト革命後、エジプト・アラブ共和国（以下、エジプト国と略す）は混乱が続いたが、2014 年 1 月の新憲法制定、同年 6 月のエルシーシ大統領の選出以降、落ち着きを取り戻しつつある。しかし元々の革命の原因である失業率の高さ（2014 年は 13.37%、IMF）や都市と地方の格差は変わらず深刻であり、これらの改善には教育を含む広範な分野での対策が必要である。

エジプト国教育分野は、初等教育純就学率が 97.1%（2012、大学前教育戦略 2014-2030）と一見良好であるが、10 歳以上の非識字率はカイロでも 19.3%、Menia 等の地方では 40% を超え、またその Menia 内でも男性 30%、女性 53%と、男女格差も顕著である。エジプト国の教育課題の原因は地理的要因が大きい。日本の 3 倍という広大な国土のうち、居住に適するのはナイル川流域のわずか 7%であり、ここに人口が集中する。さらに人口増加率は 1.81% と高く、増え続ける児童を受け入れるために校舎を増築し、学校敷地内の運動場面積が十分に確保できない。一方地方は人口密度が低いことに加え、十分な教育行政が整備できていないことから、教育の質は低く、地域間格差を生む原因の 1 つとなっている。またエジプト国教育の特徴である厳格な進級・卒業試験は、高い失業率（少ない雇用数）と相まって試験熟を加速し、学校での社会性醸成という機会が生かされていないという恐れがある。こうした状況下、2015 年 2 月にエジプト国の国家安全保障会議大統領アドバイザーと国際協力機構エジプト事務所との面談において、エルシーシ大統領の要望として日本式教育（規律・倫理観・チームワーク醸成が期待される掃除・学校行事等、道徳教育）に関する支援の可能性について関心が示された。

エジプト国の基礎教育分野に対して我が国はこれまで、教育・技術教育省を主管官庁として教員用指導書を開発した「小学校理科教育改善プロジェクト（2003-2006）」を実施したが、教育セクター基礎情報の収集はされていない。上記要請内容を検討するにはエジプト国における基礎教育セクターの全体像を広く把握・分析した上で、課題の抽出と課題解決のための案件の方向性を検討する必要があり、本調査が必要とされた。

一方、社会連帯省を主管官庁として、1998 年より我が国は青年海外協力隊「幼児教育」隊員を保育園・社会連帯省支局及び本省にこれまで 70 名派遣し、隊員カウンターパートに対する課題別研修も実施してきている。これらのこれまでの隊員派遣の経験・成果を更に昇華することもエジプト国側から望まれており、本調査が必要とされた。

### 1.2 調査の目標・目的

本調査の目標は①基礎教育セクターに関する情報が包括的にまとめられ、課題解決のための案件が形成されること、②保育セクターに関する情報がまとめられ、案件が形成されること、の 2 種類である。

このため、基礎教育セクター調査で期待される成果は①エジプト国の基礎教育セクターの現状、課題やその要因、当該国の政策的優先開発課題、他ドナーの取り組みを分析し、その課題を包括的に分析し、②これら課題解決のための案件の素案を作成し、③プレパイ

ロット校にて簡易的に実施することによってその有効性の検証をし、④案件（案）のエジプト国側関係機関との合意形成支援を行うことにある。

一方保育セクター調査では、①これまでの隊員派遣の経験・成果品の確認を行い、②保育セクターの課題を収集・分析して案件案を作成し、③社会連帯省と合意形成支援を行うことにある。

### 1.3 調査実施の方法

基礎教育セクターの調査工程は、①基礎教育セクターについての課題を包括的に分析するための基礎情報を収集し、②これら課題解決のための案件の素案を作成する。③プレパイロット校にて簡易的にプレパイロット活動を実施してその有効性を検証し、④案件形成支援を行い、⑦報告書を作成する、となる。現地調査期間は当初は 2015 年 8 月～2015 年 11 月であったが、エジプト側の要望により小学校でプレパイロット活動を延長し、2016 年 1 月までをプレパイロット活動を含めた現地調査期間とした。その後、案件形成のためさらに延長となり、本邦招聘とセクターローン調査を行い、2016 年 7 月までの実施となった。調査スケジュールを下表に示す。なお、保育についてはプレパイロット活動がなく、基礎教育セクターの調査項目①②④⑦（前半）と概ね同じスケジュールであるため割愛する。

表 1-1 調査スケジュール

	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
① 基礎情報収集		■		■								
② 案件方向性検討・協議			■									
③ プレパイロット活動			■	■	■							
④ 合意形成支援					■	■					■	
⑤ セクターローン調査									■	■	■	
⑥ 本邦招聘											■	
⑦ 報告書作成			■				■	■		■	■	

出所：調査団

本調査に関与した 4 名のコンサルタント、3 名のローカルスタッフを次表に示す。また調査にあたっての主要面談者のリストを別添 1 に添付する。



表 1-2 調査団の構成

氏名	ポジション
南雲達也	総括／教育課題分析
瀬戸口暢浩	教育行政分析、教育計画/研修計画
杉田洋	特別活動
鈴木加奈子	調査補助／研修管理
Prof.Gad El-Qady	シニアコンサルタント（教育）
Randa Lasheen ElShafae	通訳・翻訳
Mariam Said Samy Ibrahim	秘書 (Admin)

出所：調査団

## 1.4 調査団報告書の構成

本報告書では、調査の概要（第 1 章）の後は、エジプト国の保育を含む教育セクターの基礎情報を述べる「第一部」と、基礎教育セクターにおけるプレパイロット活動について述べる「第二部」の二部構成となる。

第一部「基礎情報」では、2 章：教育を取り巻く状況、3 章：教育制度と大学前教育行政、4 章：開発計画とドナー支援動向、5 章：就学状況と学習環境、6 章：学習内容とその達成度、7 章：学校教職員、8 章：就学前教育、9 章：その他の教育、第 10 章：基礎情報のまとめで構成される。

第二部「プレパイロット活動」では、11 章：エジプト国と日本国の教育内容比較、12 章：プレパイロット活動、13 章：まとめ、14 章：JICA による支援、で構成される。

### プレパイロット校・本邦招聘校情報の基礎情報への活用

プレパイロット活動は 2 校のプレパイロット校で行った。また、小学校 4 校の校長が本邦招聘に参加した。これら関係校での情報を第一部「基礎情報」に幾つか事例として記載した。



# 第一部 基礎情報



## 第2章 教育を取り巻く状況

### 2.1 政治状況の変遷

エジプトは長きに渡り他民族による統治を受け、1953年の共和制誕生によりエジプト人による統治を開始した。その近代史はモハンマド・アリーから始まる。

フランスのナポレオン・ボナパルトによるエジプト遠征（1798年）を機に権力を掌握したムハンマド・アリーは、1805年にエジプト総督の地位をオスマン帝国に認めさせ、軍事・産業を活性化させて1822年に徴兵制をはじめた。エジプト国は1869年にフランスとスエズ運河を開通させたがその財政負担により経済的打撃を受け、イギリスの進出を受けた。1881年の反英運動はイギリスに鎮圧され、エジプトは事実上のイギリス保護国となった。第一次世界大戦でイギリスがエジプト国の名目上の宗主国であるオスマン帝国と開戦したため、エジプト国はオスマン帝国から切り離された。これを受け1922年エジプト王国が成立したが、イギリスの間接統治は続いた。第一次中東戦争（1948-1949）でイスラエルに敗北して経済状況が悪化し、イスラム化を唱える社会勢力の台頭が起きたが1952年のエジプト革命により1953年に共和制へ移行し、エジプト共和国が成立した。

この共和制のもと、エジプトは冷戦下での中立外交とアラブ民族主義を柱とする政策を進め、アラブ諸国の雄として台頭する。しかし1967年の第三次中東戦争に大敗し、1970年に就任したサダト大統領は、社会主義的経済政策の転換、イスラエルとの融和を進めた。1981年に大統領に就任したムバーラクにより長期安定独裁政権が成立する。ムバーラクは、対米協調外交を進める一方、イスラム主義運動を厳しく弾圧して国内外の安定化をはかったが、チュニジアのジャスミン革命に触発されてエジプトでも、約30年の長きにわたり大統領職にあり独裁政権を維持したムバーラクに対する反発が表面化し退陣を要求するデモが繰り返された。これにより2011年2月、ムバーラクは退陣した。軍最高評議会による暫定統治が始まり、同年12月から2012年1月の人民議会選挙ではイスラム主義組織ムスリム同胞団を母体とする自由公正党が第1党となるなどイスラム主義勢力が台頭、2012年6月の大統領選挙では自由公正党のムルシー党首が選出され同国初の軍出身者以外の大統領が選出された。同大統領の元、イスラム色の強い憲法が2012年に草案されるが成立せず、悪化する経済・治安状況とも相まり、イスラム主義勢力とリベラル・世俗勢力間での亀裂が深まり、国論の二極対立が進行した。2013年6月のムルシー大統領就任1周年を機に全国各地で早期大統領選の実施を求める大規模な民衆デモに対して軍が介入し、同大統領を解任、暫定政府が成立した。その後、暫定政権反対派はムルシー氏復権を求めてカイロ市内で座り込みを続けていたが、軍及び警察が強制排除を実施し（2013年8月）、多数の死傷者が発生した。2014年1月、暫定政府は国民投票により修正憲法を制定し、2014年5月に実施された大統領選挙の結果、エルシーシ前国防相が当選し、6月に就任した。

### 2.2 社会経済事情

エジプト国の社会経済事情は以下の通りである。

表 2-1 エジプト国社会経済事情

国名	エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)
面積	約 101 万平方キロメートル (日本の約 2.6 倍) (※1)
居住地面積	約 7.8 万平方キロメートル(※1)
人口 (2013 年)	84,628,982 (※2)
居住地人口密度	1,109/km <sup>2</sup> (※1)
人口増加率	1.61% (※3)
民族	主にアラブ人 (その他, 少数のヌビア人, アルメニア人, ギリシヤ人等) (※4)
言語	アラビア語, 都市部では英語も通用 (※4)
宗教	イスラム教, キリスト教 (コプト教) (※4)
主要産業	農業 (GDP の 15%)、製造業 (16%)、石油・天然ガス (17%)、小売・卸売 (11%) (※4)
国内総生産 (GDP)	USD 286,538 百万 (実質) (※5)
GDP 成長率	2% (2014) (※5)
一人当たり国民所得 (GNI per capita)	3,280 USD (2014) (※5)
物価上昇率	11/2% (※4)
失業率	13.3% (※4)
通貨	エジプト・ポンド (LE) とピアストル (PT) LE 1=100 PT

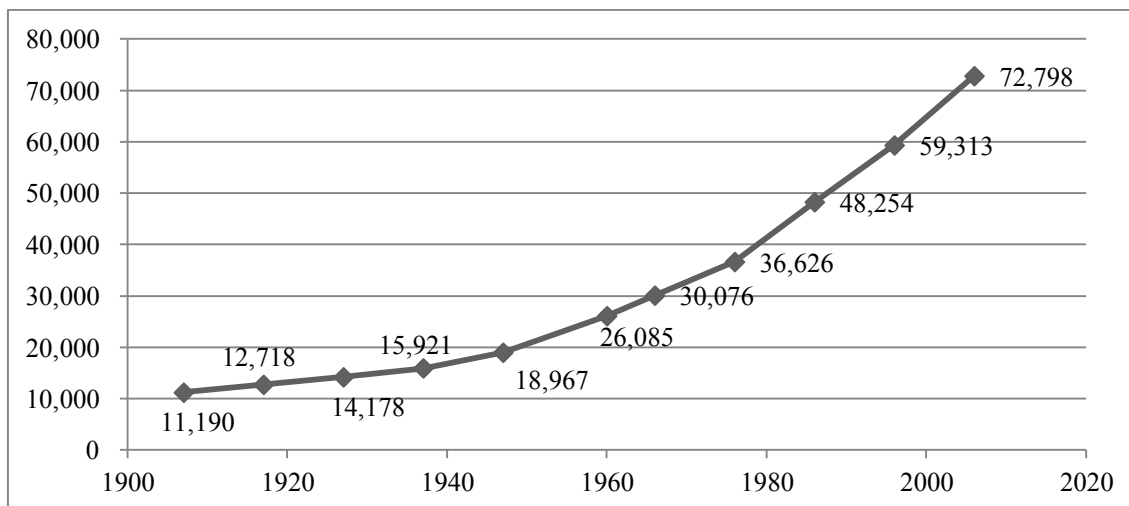
出所：※1 Egypt in Figure 2015 (Population)、※2 : CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 2 (Population)  
 ※3 World Population Prospect (2008)、※4 日本国外務省ホームページ「各国・地域情勢」より (2015 年 1 月 9 日入手)、※5 World Development Indicators (WDI)

エジプト国は、西にリビア、南にスーダン、北東にイスラエルと隣接し、北は地中海、東は紅海に面している。国土のほとんどが砂漠であり、日本の 2.6 倍という広大な国土のうち、居住に適するのはナイル川流域のわずか 7%であり、ここに人口が集中する。気候は国土の全域が砂漠気候で夏には日中の気温は 40℃を超え、50℃になることもある。降雨はわずかに地中海岸にあるだけであり、湿度は低い。しかし冬は下エジプトで 13~14℃、上エジプトで 16℃程度には下がる。

地方行政単位は 27 の県が最上位であるが、自治はほとんどなく、知事は、中央政府から派遣される官選知事であり、中央集権体制をとる。

## 2.3 人口動向・予測

国連の World Population Prospect (2008) によると、エジプトの人口増加率は 2000-2005 年は 1.90%、2005-2010 年は 1.81%、2010-2015 年は 1.61%、2015-2020 年は 1.44%と徐々に下がると考えられているが高い増加率を維持し続けている。下表には Census における人口を、1907 年から最新の 2006 年まで示すが、1912 年の 11,190,000 人から 2006 年の 72,798,000 人にこの 100 年間で人口は 6.5 倍となった。



出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 2 (Population)

図 2-1 エジプト国の人口推移

中央公共流通・統計庁 (CAPMAS: Central Agency for Public Mobilization and Statistics) 発行の Statistical Yearbook 2014 では人口増加を低・中・高の3種類で予測しているが、低の場合でも 2031 年には人口は 1 億人を突破する。次表に、年齢グループ別の総人口比割合推移を 1976 年から 10 年毎に示す。高い人口増加率により急激に人口が増加しているエジプト国ではあるが、20 歳未満人口の割合は 1976 年の 50.9%から 2006 年には 43.5%まで徐々に下がり、人口増加速度は遅くなってきている。しかし依然極めて高い状況である。

表 2-2 年齢グループ別の総人口比割合推移

年齢グループ	1976	1986	1996	2006
5 歳未満	13.8%	15.3%	11.6%	10.6%
5-	12.8%	13.2%	12.9%	10.5%
10-	13.4%	11.6%	13.3%	10.6%
15-	10.9%	10.6%	11.6%	11.8%
20-	8.4%	8.9%	8.6%	10.8%
25-	7.3%	7.7%	7.4%	8.8%
30-	5.8%	6.4%	6.7%	6.5%
35-	5.6%	6.1%	6.5%	6.4%
40-	5.1%	4.4%	5.3%	5.6%
45-	4.2%	4%	4.5%	5.1%
50-	4%	3.5%	3.4%	4.2%
55-	2.4%	2.6%	2.5%	3.1%
60-	2.7%	2.4%	2.4%	2.3%
65-	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%
70-	1.2%	1.1%	1%	1.1%
75 +	1%	0.8%	0.8%	1%
合計	100%	100%	100%	100%
20 歳未満人口割合	50.9%	50.7%	49.4%	43.5%

出所：Egypt in Figure 2015 (Population)

エジプト国における公平性の課題は地域格差による課題が大きい。エジプト国の地域は県により分割され、2008年までは27県であったが、2008年から2011年の期間、ヘルワーン県と10月6日県が導入されて29県となった。しかし2011年ヘルワーン県がCairo県に、10月6日県がGiza県に再編入され、2008年以前の区画に戻ったが、統計資料の一部には29県による集計のものがある。また2014年8月にはCentral Sinai、el-Alamein、al-Wahatの3県の新設が言及されているが、まだ各種統計資料には反映されていない。本報告書では地域格差分析には県数は27県で統一し、29県表記の統計資料は、ヘルワーン県はCairo県に、10月6日県はGiza県に調査団により統合して表示する。

次表に各県の人口推移予測、面積及び居住地面積、居住地割合、人口密度を示す。表内ではCAPMASのStatistical Yearbookでの分類に倣い、都市圏（表中No. 1-4）、下エジプト圏（表中No. 5-13）、上エジプト圏（表中No. 14-22）、辺境圏（表中No. 23-27）の4圏に各県を分類し、表中罫線で表示した。県別表記の表では同様の罫線を用いる。表によると、各県での人口増加率は違うが、どの地域でも増加傾向にある。また各県の面積と居住地面積、及び居住地面積割合をみると、県により居住可能地が大きく違うことも分かる。エジプト国は広大な砂漠が広がるため、単純に面積と人口だけで過密度合いを推定することは出来ないのである。人口密度の情報も、居住地人口密度を示した。居住地人口密度別に、1万人/km<sup>2</sup>を超える過密県と1000人以下の過疎県、またその中間県に大別できる。



表 2-3 各県の面積・人口推移・2013年の人口密度

No	県	人口			面積 (km2)		居住地 割合 (%)	人口密度(#/km2)	
		2003	2008	2013	面積	居住地面積		人口密度	居住地人 口密度
1	Cairo	7,570,718	8,114,855	9,002,783	3,085	190	6.2%	2,918	47,284
2	Alexandria	3,724,360	4,238,100	4,658,381	2,300	1,676	72.8%	2,025	2,780
3	Port-Said	524,518	587,850	646,461	1,345	1,321	98.2%	481	489
4	Suez	474,994	530,092	599,320	9,002	9,002	100.0%	67	67
5	Damietta	1,048,545	1,137,209	1,284,710	910	668	73.4%	1,412	1,922
6	Dakahlia	4,800,462	5,138,672	5,748,965	3,538	3,538	100.0%	1,625	1,625
7	Sharkia	4,967,140	5,544,536	6,242,810	4,911	4,764	97.0%	1,271	1,310
8	Kalyoubia	3,765,043	4,395,184	4,926,148	1,124	1,073	95.4%	4,383	4,592
9	Kafir-ElSheikh	2,510,977	2,708,258	3,054,770	3,467	3,467	100.0%	881	881
10	Gharbia	3,829,575	4,136,016	4,592,222	1,942	1,942	100.0%	2,365	2,364
11	Menoufia	3,141,588	3,381,399	3,799,149	2,499	2,436	97.5%	1,520	1,560
12	Behera	4,557,648	4,903,300	5,563,465	9,826	7,094	72.2%	566	784
13	Ismailia	836,870	990,693	1,128,373	5,067	5,067	100.0%	223	223
14	Giza	5,471,246	6,501,530	7,291,017	13,184	1,191	9.0%	553	6,122
15	Beni-Suef	2,176,868	2,377,783	2,727,614	10,954	1,369	12.5%	249	1,992
16	Fayoum	2,347,162	2,612,455	3,021,448	6,068	1,856	30.6%	498	1,628
17	Menia	3,920,521	4,318,700	4,930,641	32,279	2,412	7.5%	153	2,045
18	Asyout	3,315,231	3,569,845	4,062,821	25,926	1,574	6.1%	157	2,581
19	Suhag	3,666,346	3,871,100	4,404,545	11,022	1,594	14.5%	400	2,763
20	Qena	2,849,387	3,107,712	2,918,086	10,798	1,741	16.1%	270	1,676
21	Aswan	1,086,949	1,221,593	1,374,985	62,726	105	0.2%	22	13,124
22	Luxor	410,412	470,258	1,104,858	2,410	227	9.4%	458	4,873
23	Red Sea	181,174	297,377	332,741	119,099	71	0.1%	3	4,678
24	ElWadi ElGidid	163,942	193,320	216,751	440,098	1,082	0.2%	0	200
25	Matrouh	258,979	334,730	417,294	166,563	3,921	2.4%	3	106
26	North Sinai	300,611	358,944	415,532	28,992	2,101	7.2%	14	198
27	South Sinai	63,830	152,056	163,092	31,272	16,791	53.7%	5	10
Total		67,965,096	75,193,567	84,628,982	1,010,407	78,273	7.7%	84	1,081

出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 2(Population)

## 第3章 教育制度と大学前教育行財政

エジプト国では保育園は社会連帯省が、大学教育を高等教育省が所管する。それ以外の、就学前教育から高等教育まで公私学教育両方における学校・学校外教育（ノンフォーマル教育）の全教育レベルに対して、教育・技術教育省（MOETE: Ministry of Education and Technical Education）が管轄する。本章では教育制度を示した後に、技術教育を除く大学前教育行政に関連する教育行財政について説明する。

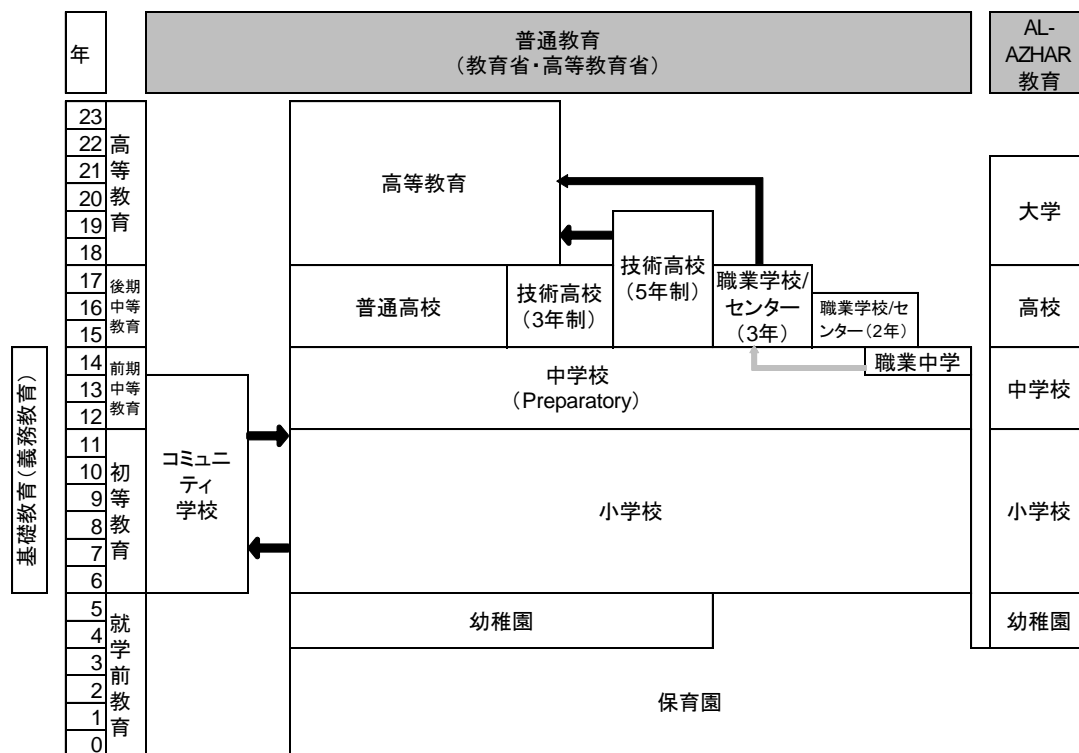
### 3.1 教育の特徴

エジプト国における教育は無償、暗記、エリート教育、学歴社会（試験制度）が特徴である。イスラム世界の伝統的高等教育機関であるマドラサには教育の対価として授業料を徴収する発想がなく、無償が伝統として成り立ち、教育に対価を払うという習慣がないことが無償教育の広がり根底にある。19世紀初頭までの教育は Kuttab というモスクに併設された男子対象の伝統教育が主流であり、そこでは教育はほぼコーランの口頭暗記のみに限られ、読書算数はほとんどなされていなかった結果、国民全体の識字率は極めて低かった<sup>1</sup>。1822年の徴兵制導入期には、富国強兵のためムハンマド・アリーにより西洋式の近代教育が導入されたが、これは軍・政府が必要とする技術を学ばされており、自らのために学んでいた訳ではないという理解のもと、これも無償であった。その後、国立学校に学び軍や政府に仕事を与えられることが立身出世の道であることが理解されるようになり、国立学校は教育を強いられる場から希望して学ぶ場へと変化していき、有償化も視野に入り始めた頃、1882年、イギリスによる占領がはじまる。占領下では「限定教育（エリート教育）」「有償化」「英語化」が政策としてとられ、大衆教育は依然として Kuttab による暗誦に限られ、エリート教育が優遇されていた。こうした時代背景を理解することがエジプト国の教育課題を理解する上で必要である。

### 3.2 教育制度

エジプト国の教育制度を次図に示す。エジプト国では、4歳児以下が対象の保育は教育には分類されないが、全体像を示すために、教育制度の図に保育も記載する。

<sup>1</sup> Ronald Philip Dore “Education in Tokugawa Japan” (1965) では、1870年の日本の識字率は、同書出版時の大抵の途上国の識字率よりもかなり高く、欧州各国の幾つかとは同レベルであったと推定している。一方エジプトでは19世紀半ばに3%である（イギリス占領時代末期におけるアッワル学校と民衆初等教育制度、田中哲也 2011）



出所：調査団作成

図 3-1 エジプト国教育制度<sup>2</sup>

教育段階は、大学前教育と大学教育（高等教育）に二分される。大学教育（高等教育）は学士 4~5 年、修士 2~5 年、博士課程と、医学系大学（6 年）、アカデミー、技術短大等があり、高等教育省が管轄する。大学前教育は幼稚園（2 年）、小学校（6 年）、中学校（3 年）、高校から成る。初等教育（6 年間）と前期中等教育（3 年間）の 9 年間が基礎教育であり、義務教育である。文書によっては、小学校と中学校の合計 9 年間を「小学校」と呼称していることもあるため、注意を要する。

また所轄官庁の違いにより、教育・技術教育省・高等教育省が管轄する「普通教育」と、Al-Azhar 機関最高委員会が管轄する Al-Azhar 教育にも分類される。Al-Azhar 教育は宗教色が強く、Al-Azhar 高校卒業者は Al-Azhar 大学にしか入学出来ない。Al-Azhar 機関最高委員会は教育・技術教育省からは独立しているが、首相管理下にあり、政府機関である。これら通常のコースとは別に、ノンフォーマル教育として各種コミュニティ学校があり、教育・技術教育省が管轄している。一般教育と Al-Azhar 教育の規模を下表に示す。凡そ 10% が Azhar 教育を受けている。

<sup>2</sup> この図は教育制度を示すものであり、人口比ではない。

表 3-1 一般教育と Azhar 教育の児童数（2013/2014 年度）

項目	一般教育			Azhar 教育			合計	Azhar 割合
	男	女	計	男	女	計		
就学前	577,412	532,906	1,110,318	34,310	31,869	66,179	1,176,497	5.6%
小学校	5,111,434	4,794,815	9,906,249	592,856	505,069	1,097,925	11,004,174	10.0%
コミュニティ	20,127	79,348	99,475	-	-	-	99,475	-
中学校	2,194,688	2,143,017	4,337,705	263,112	204,940	468,052	4,805,757	9.7%
普通高校	673,614	781,858	1,455,472	204,771	151,700	356,471	1,811,943	19.7%
専門高校	900,509	709,370	1,609,879	-	-	-	1,609,879	-
特別教育	22,746	13,388	36,134	-	-	-	36,134	-
合計	9,500,530	9,054,702	18,555,232	1,095,049	893,578	1,988,627	20,543,859	9.7%

出所：CAPMAS<sup>3</sup> Homepage から抜粋。

以下、普通教育について詳述する。

エジプト国の教育制度は、就学前教育（2年）、初等教育（6年）、前期中等教育（3年）、後期中等教育（3年）の2-6-3-3制である。

幼稚園は2年間であり、4～5歳の者が就学する。エジプト国における就学前教育の歴史は古くは Kuttab というモスクに併設された男子対象の伝統教育から始まる。Kuttab ではコーランを暗誦させつつ文字・単語を覚えさせていた。1996年には児童法（Child Law, No 12, 1996）が制定され、心身ともに健康で教育を受ける機会は子供の権利であると定めているが、kuttab の概念が一般家庭の就学前教育に対する期待であると考えられる。幼稚園の普及を教育・技術教育省は目指しているが予算が足りず、保育園が4～5歳児童まで対象範囲を広げているのが現状である。

小学校は6年間である。6～8歳の間に入学することになってはいるが、ほとんど6歳で入学する。小学校には卒業認定試験があり、この合格が中学校の入学要件となる。2年間合格出来ない者は職業中学へ進学するかそれ以上の教育を受けないかの選択をする。一般教育には政府校と私立校がある。政府校には全科目をアラビア語で行うアラビア学校が一般的であるが、Experimental Language Schools という実験校がある。ELS では理数科目を英語で教え、英語特別授業があり、また入学時期はアラビア学校より1年遅れて小学校では7歳からであるが、実験期間も20年を超えたことから、2014年には実験校という呼称をやめ、Official Language School（政府言語学校）に改称された。政府言語学校（実験校）は約200校あり、一般政府校は約5,000校である。

中学校は3年間であり、12～14歳時に入学するがほとんどが12歳で入学する。中学校にも政府言語学校があり、上述の小学校政府言語学校の特徴の他に、フランス語が第二外国語として教えられている。中学校卒業後は普通高校、技術高校（3～5年制）、職業学校（2年～3年）の選択が出来る。

高校は普通高校と技術高校、職業学校に分かれる。普通高校は3年制であり、普通高校卒業が普通大学入学資格要件となる。技術高校は3年制と5年制に分かれ、種類は工業高校、農業高校、商業高校、ホテル経営高校の4種類がある。技術高校卒業後も技術系高等教育機関への入学が可能である。

<sup>3</sup> CAPMAS（Central Agency for Public Mobilization and Statistics, 中央公共流通・統計庁）

小学校に何らかの理由で就学出来なかった、あるいは中退した者はコミュニティ学校に通う。小学校は名目上無償であるが教科書代等は有償である。このため貧しい家庭の児童は通えず、これが小学校中退や不就学の主な理由である。コミュニティ学校は完全無償であり、小学校を中退した児童がこれに通う。コミュニティ学校のカリキュラムは小学校と同じであり、卒業後は小学校卒業資格を発行され、卒業者の多くが中学校へ進学していると教育・技術教育省では考えている。

### 3.3 教育・技術教育省

#### 3.3.1 本省

教育・技術教育省の組織図を次図に示す。外局については次節に示す。技術高校は 2015 年 3 月に新設された技術教育省に移管されたが、2015 年 10 月に技術教育省は教育省に再統合され、教育・技術教育省となった。また内部監査室がないこともエジプト国の教育・技術教育省を含む各省庁の大きな特徴である。監査がない代わりに購入申請・支出承認は財務省に行う必要があり、行政は極めて煩雑である。本報告書のスコープである就学前及び基礎教育に主に関わるのは、就学前・基礎教育局と教育行政職員研修局である。

就学前・基礎教育局が就学前（幼稚園）と基礎教育の各種調整を行う。同局は就学前部、初等教育部、前期中等教育部、成績困難児童支援部、特別支援教育部から成る。

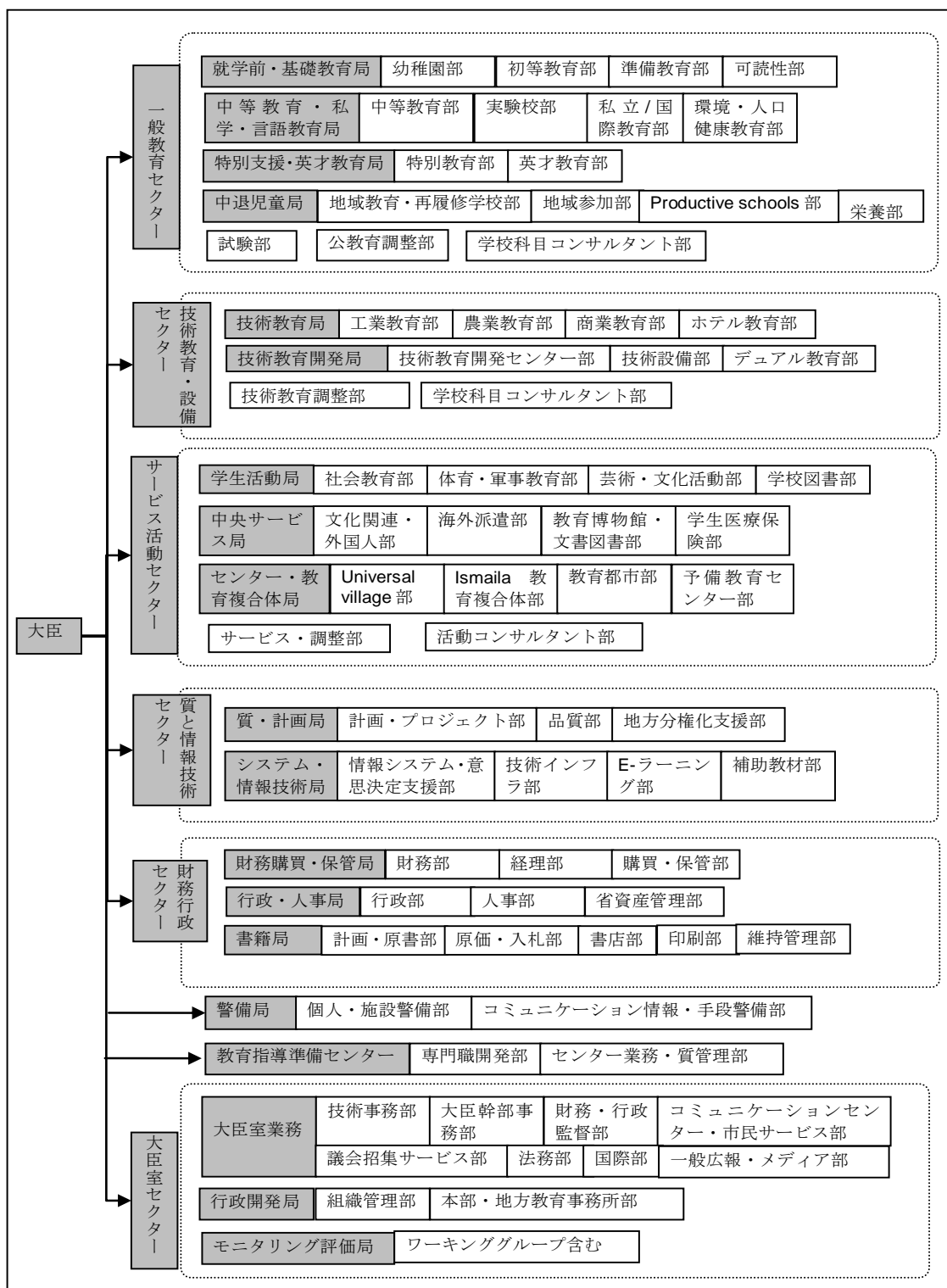
カリキュラム作成はカリキュラム開発センター (CCIMD: Center for Curriculum and Instructional Development) が行い、教科書開発は民間会社に外注する<sup>4</sup>。改訂頻度はニーズに応じて行う。現在は大臣が頻繁に交代しているためカリキュラム変更の要求も高い。

中退児童局は 2014 年 6 月に新設された局であり、その下部のコミュニティ教育部がコミュニティ学校を担当する。栄養教育部が学校給食を含む栄養関連を担当し、Productive schools 部は小中高全てを対象に、日本の図工・技術科の導入を「活動」授業で目指しているが、実際には地方の一部にしかまだ展開出来ていない。

行政官の研修実施部署である教育行政職員研修局 (CDELD: Central Directorate for Educational Leadership Development) については、教育・技術教育省組織図の次に詳説する。

なお、エジプト国における教育の特徴である試験は試験部が取り扱うが、高校卒業試験のみ取り扱う。また試験問題は試験作成委員会が作るため、本部署はその調整（印刷、配布、試験実施、回収、試験採点）を行い、結果は取り纏めていない。小中学校の試験は各 Idara で作成・実施する。

<sup>4</sup> 民間会社作成の教科書ドラフトをレビュー・コメントを行うのが本課採用のシニア教師である。教科書・カリキュラム課はその調整のみをして実際に教科書やカリキュラムの開発はしない。



出所：MOETE

図 3-2 教育・技術教育省組織図

## (1) 就学前・基礎教育局 初等教育部

職員数は部長を除いて 20 名である。同部の下部組織を下表にまとめる。

表 3-2 就学前・基礎教育局初等教育部の下部組織

課名（カッコ内は英名）	人数	役割
総務・経理課 (Secretary and administrative affair)	7	部内業務限定の、総務・経理業務を行う。
教科書・カリキュラム課 (Curriculum and textbook)	9	教科書・カリキュラムの開発・改訂・印刷や NCEEE 作成の試験仕様へのコメント等を行う。各科目について専門家がおり、理科・算数は各 1 名ずつのみ。体育や芸術等の専門家はいない。
計画・組織課 (Plan and organization)	兼務 3 名	教科書・カリキュラム課と兼務の職員のみである。学校数や児童数等の統計を担当する。
技術指導課 (Professional supervision)	3	指導主事を各学校に派遣して質の向上を担う。
学生・試験課 (Students affair and exam)	1	保護者からの苦情、学生の転校、試験のコピーを入手して保管する等。必要に応じ教科書・カリキュラム課が手伝う。
合計	20	

出所：MOETE 就学前・基礎教育局 初等教育部での聞き取り

教科書・カリキュラム課は教科書やカリキュラムの開発を所管するが、その普及のための教員研修モジュールの作成は教員研修を行う教師教育アカデミー (PAT: Professional Academy for Teachers) が行い、その作成支援を初等教育部も行う。また、保護者教育は本初等教育部の役割である。

## 開発中の保護者ガイドラインとその開発方法

就学前・基礎教育局初等教育部は、2015 年 10 月現在、人口密度が高い貧困地区の保護者を対象にガイドラインを作成中で、小学校生の保護者の役割と責任、子供の権利等を含む予定である。現在はパイロットの最初期段階で、6 校でのパイロットが予定される。部内では、教科書・カリキュラム課が主導し、技術指導課が支援する体制である。

最初期である現在は、ワークショップにて地方教育事務所 4 名 (Mudiriahs 1 名、Idara 3 名)、校長等から意見聴取するワークショップを開催する。ワークショップへの参加費は同部では負担せず、各 Idara<sup>5</sup>等が参加者へ支払う。こうしたワークショップを複数回開催してガイドラインを策定し印刷まで行う。印刷後の普及では、同部職員が Idara 職員を対象にした研修を PAT 等施設にて実施する。この時にも研修参加費は各 Idara 負担となる。その後各 Idara 職員が管轄内学校の社会福祉士や心理士等の専門職を研修する。更に研修受講した社会福祉士や心理士が校内で校長・教員に指導し、保護者に周知する。

<sup>5</sup> Idara については 3.3.3 節「地方行政」参照

## (2) 就学前・基礎教育局 幼稚園部

職員数は部長を除いて 8 名であり初等教育部の半分以下の規模である。同部の下部組織を下表にまとめる。

表 3-3 就学前・基礎教育局幼稚園部の下部組織

課名	役割
文書課	教科書・カリキュラムの開発・改訂・印刷やニュースレターの作成・印刷・配布等、主に文書に係る業務を行う。
計画・研修課	学校数や児童数等の統計を担当する。
技術監督課	幼稚園でのレッスンプラン作成の監督等、技術的なことを行い、指導主事的な活動を行う。

出所：MOETE 就学前・基礎教育局 幼稚園部での聞き取り

社会連帯省が管轄する保育園の対象年齢は 0 歳～4 歳未満、教育・技術教育省が管轄する幼稚園は対象年齢が 4 歳～6 歳未満という分担が明確ではあるが、認可を受ければ保育園でも 4 歳以上の入園が可能となることや幼保接続等、共通の課題も多いことから、保育園を担当する社会連帯省社会医療局家族子供部子供課との連携は既に行われている。幼稚園課が幼稚園カリキュラムを開発した際には社会連帯省から職員が参加し、社会連帯省が保育園ガイドラインを開発した際には幼稚園課職員が参加するなど、情報の共有や人員交流は進んでいる。

### 幼稚園カリキュラムの開発方法

カナダ国際開発庁 (CIDA) の支援を受けて 2012 年にカリキュラムを開発した。開発にあたり、幼稚園部職員、大学教官、幼稚園教諭 2 名によるカリキュラム委員会を設置し、カナダ人専門家による技術的支援を受けて 2010 年～2012 年の 2 年間にワークショップ形式にて開発を進めた。開発にあたっては育成対象分野<sup>6</sup>を選定して育成方法を検討し、幼稚園での試行を繰り返し精査した。同カリキュラムは遊びを通した学びを育成方法の骨子として位置付けているが、学問の習得を要望する保護者は遊びを通した学びに対する反発が根強い。このため幼稚園部では同カリキュラム以外に、アラビア語、英語、算数の学習帳を開発及び導入して保護者への反発を減らす方策を取っている。なお、これら教材は、4 歳以上の児童を受け入れている保育園でも利用可能である。

## (3) 教育行政職員研修局 (CDELD: Central Directorate for Educational Leadership Development)

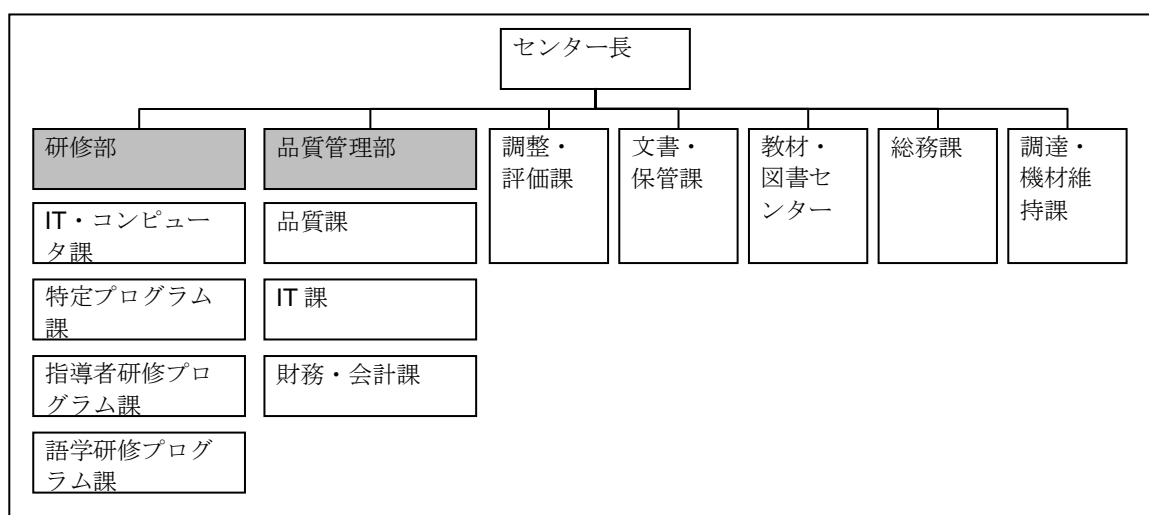
行政職員には研修受講義務があり、CDELD が所管する。CDELD は Heliopolis に位置する本部と 14 の支局から成り、地方教育局を含む教育行政職員の研修を担当し、教員研修を行う PAT とは区分されている。支局は 14 で複数県を管轄する支局が多い。本部の組織図を次図に示す。本部職員数は 50 名、予算は給料を除き、本部・支局合わせて年間約 300

<sup>6</sup> 英語、アラビア語、社会、宗教倫理、算数、保健体育、芸術の分野について遊びを通して学ぶ仕組み。



万ポンドであり、主に研修教材印刷費や講師謝金に用いられる。研修は研修部が行い、品質管理部が研修後の受講者モニタリングをして研修効果を測定する。

本局の研修施設は、35名収容の研修室が6室あり、合計210名が同時に研修受講可能である。本局には宿泊施設はないが、カイロ市内に宿泊施設もある。研修は初任者研修、3年目研修、5年毎研修（定期研修）、管理職研修に主に分類され、研修期間は3日間から6ヶ月まで幅広い。研修受講料は国費で賄われるため、参加者・各県教育事務所からは徴収されない。研修には3カ年計画があり、現行の計画は2015-2017である。地方分権化を進めている中で、県教育事務所の管理職が未だ中央の顔色を伺って決断出来ないことが課題であり、リーダー研修が急務である。そのため、CDELDではリーダーシップ研修手法、研修効果測定方法、研修教材開発方法等の日本の例を欲している。しかし一方で、自治権も不完全であるため、中央の意向を伺うことを止めることも現時点では難しい。



出所：教育行政職員研修局

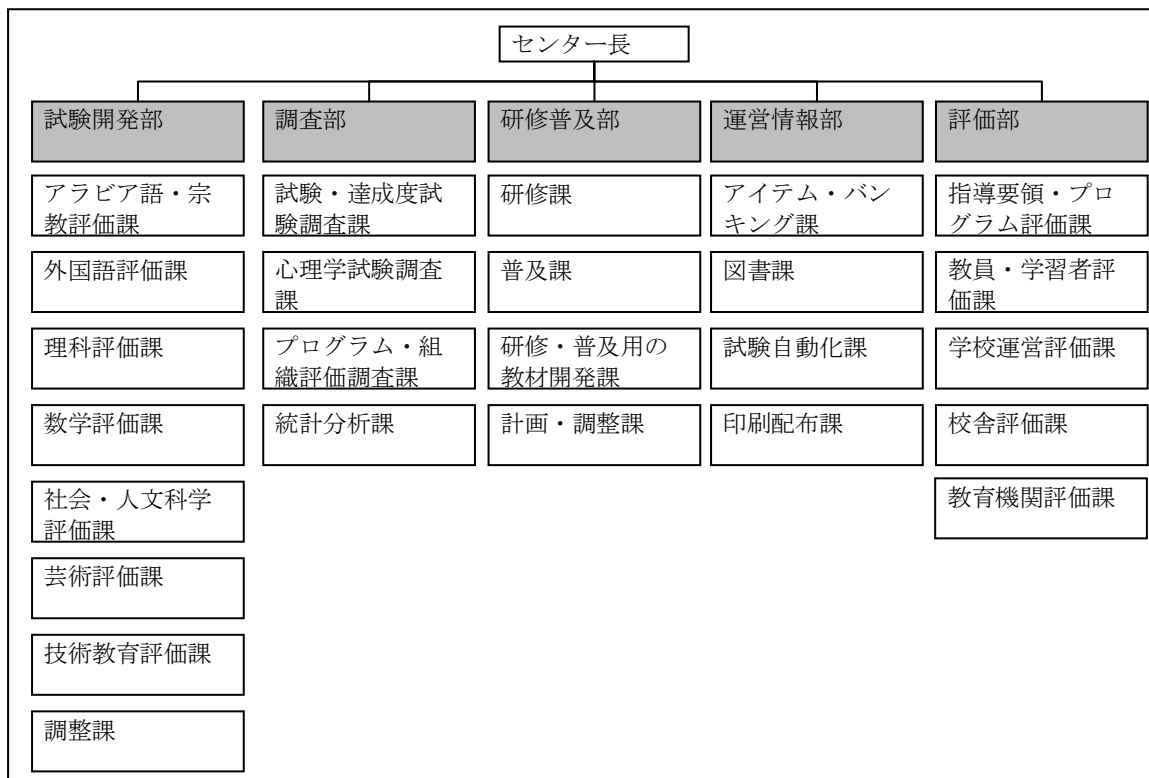
図 3-3 教育行政職員研修局 (CDELD) 本部組織図

### 3.3.2 外局

本節では教育・技術教育省外局のうち、特に重要と考えられる局について説明する。

#### (1) 国立試験・評価センター (NCEEE: National Centre for Examinations and Educational Evaluation)

学習指導要領を達成するために、調査研究及び試験開発を行う機関である。1990年11月に大統領令第462号により設立された独立機関であり、職員数280人、うち90名が博士号所有の教科専門家である。エジプト国は国際教育到達度評価学会 (IEA: International Association for the Evaluation of Educational Achievement) 主催の国際数学・理科教育調査 (TIMSS: Trends in International Mathematics and Science Study) 及び国際読書力調査 (PIRLS: Progress In International Reading Literacy Study) に参加しているが、同センターが主導する。またユニセフとの共同研究も不定期で行うことがある。



出所：NCEEE プレゼンテーション資料（2015年4月版）、パンフレット、聞き取りを元に調査団作成

図 3-4 国立試験・評価センター (NCEEE) 組織図

各部の業務内容は以下の通りである。

表 3-4 国立試験・評価センター (NCEEE) 業務分掌

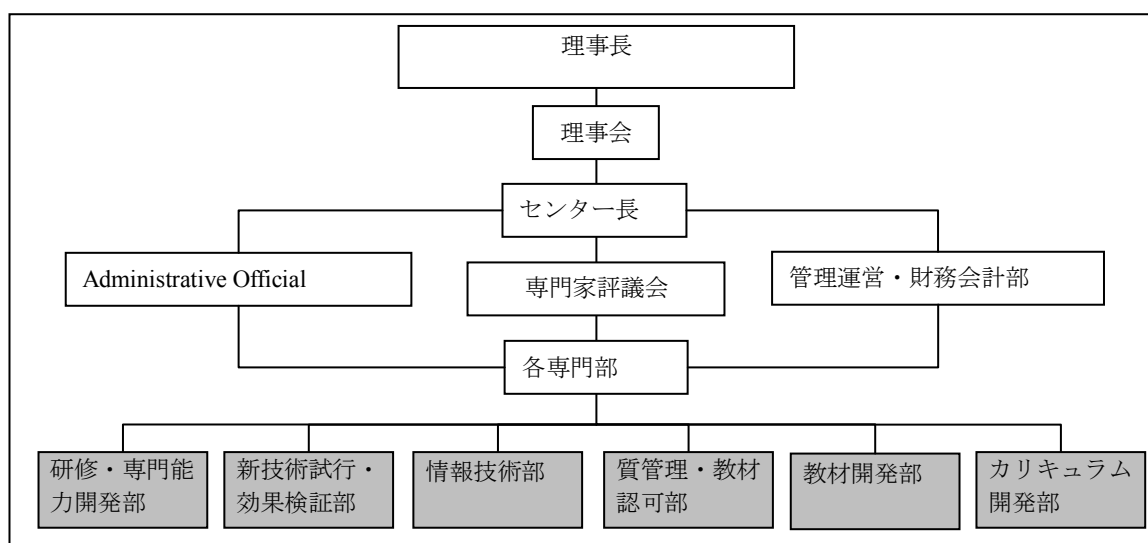
部名	業務内容
試験開発部	大学前教育（小学校、中学校、高校）の児童の達成度を測定する。評価基準作成、試験仕様（試験時間や設問数等）の設定をする。試験問題は小・中学校では各 Directorate が作成するので本課は無関係である。時々、幾つかの Directorate の試験問題を抽出して試験問題の妥当性を検討している。試験結果については同センターでは把握していない。
調査部	試験及び教育・心理学的評価に関する研究や、科学的な研究を行い、またセンター内外からの要求に応じて研究支援も行う。TIMSS や PIRLS は同課の担当である。
研修普及部	試験開発及び教育評価に係る研修プログラムの設計と評価を行う。教員向けの「試験問題作成方法」研修実施や、視学官研修プログラムの開発計画も行っている。同センターのニュースレター作成も同課の管轄である。
運営情報部	試験活動支援のための情報システムや試験問題バンキング構築を行う。印刷配布や試験の自動化も同課の担当である。

部名	業務内容
評価部	指導要領や教員、学校運営、校舎等の情報を集めてモニターし、強み弱みを分析した上でフィードバックを行う。認証を行う国立品質保証・認証機構 (NAQAAE: National Authority for Quality Assurance and Accreditation) とは役割が全く異なるが、校舎モニターも質問紙で行っておりセンターの能力の限界は明らかである。

出所：国立試験・評価センター (NCEEE)

## (2) カリキュラム開発センター (CCIMD: Center for Curriculum and Instructional Development)

1998 年教育大臣令第 192 号により設立されたカリキュラムの開発やそれに沿った教材の導入を行う機関である。実際には、教育・技術教育省の専門家、国立教育研究開発センター (NCERD) や国立試験・評価センター (NCEEE) の専門家、大学教授らと協力して行われる。職員数は 50 人で、そのうち 27 人が博士号所有者で 10 人が修士号保有者である。2013 年教育大臣令第 135 号により各専門部の役割が規定されている。センターが国内の教員向けに指導員研修を主催することもあり、さらにイエメン、パレスティナ、クウェート、カタール、バーレーンなどのアラブ諸国からカリキュラム専門家を受け入れる場合もある。



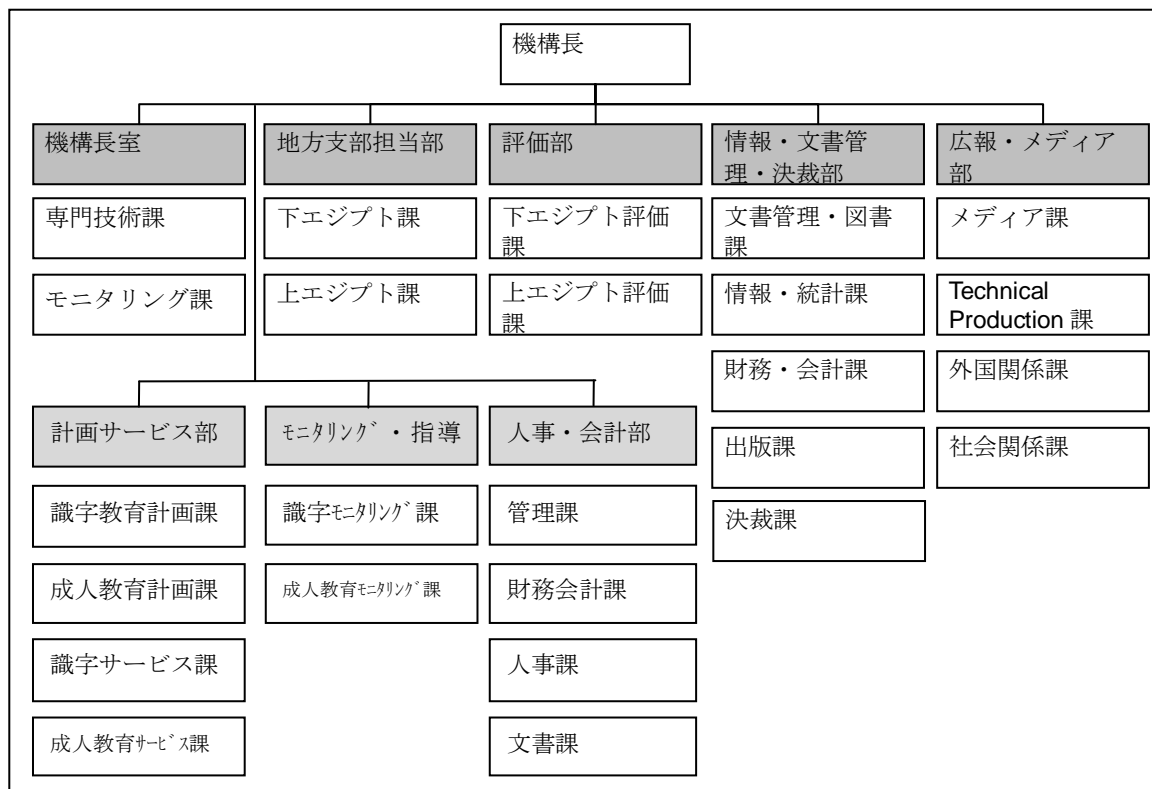
出所：カリキュラム開発センター (CCIMD) プレゼンテーション資料、聞き取りを元に調査団作成

図 3-5 カリキュラム開発センター (CCIMD) 組織図

## (3) 成人教育機構 (AEA: Adult Education Authority)

1991 年第 8 号法により 1993 年に設立された公的機関で、16 歳以上の若者を対象とする識字などの教育プログラムを担当する。全国各県に 27 の支部を持つが、特に研修施設や学校を抱えてはいない。支部を含めると 400 人程度の職員がおり、そのうち 29 人が修士号又は博士号を保有する。職員は関係する学校や施設を回って活動を行う。識字やその他の教育に関する教材等は正規教育とは別に独自に開発する。以前は識字などの教育プログ

ラム専門のテレビチャンネルがあったが革命後に無くなっており、教育チャンネルの中でプログラムを流す程度である。ラジオを使った広報活動は今も行っている。NGO と協力した啓蒙活動などを行うに先立ち、NGO は規定に沿って AEA に登録手続きを行う必要がある。



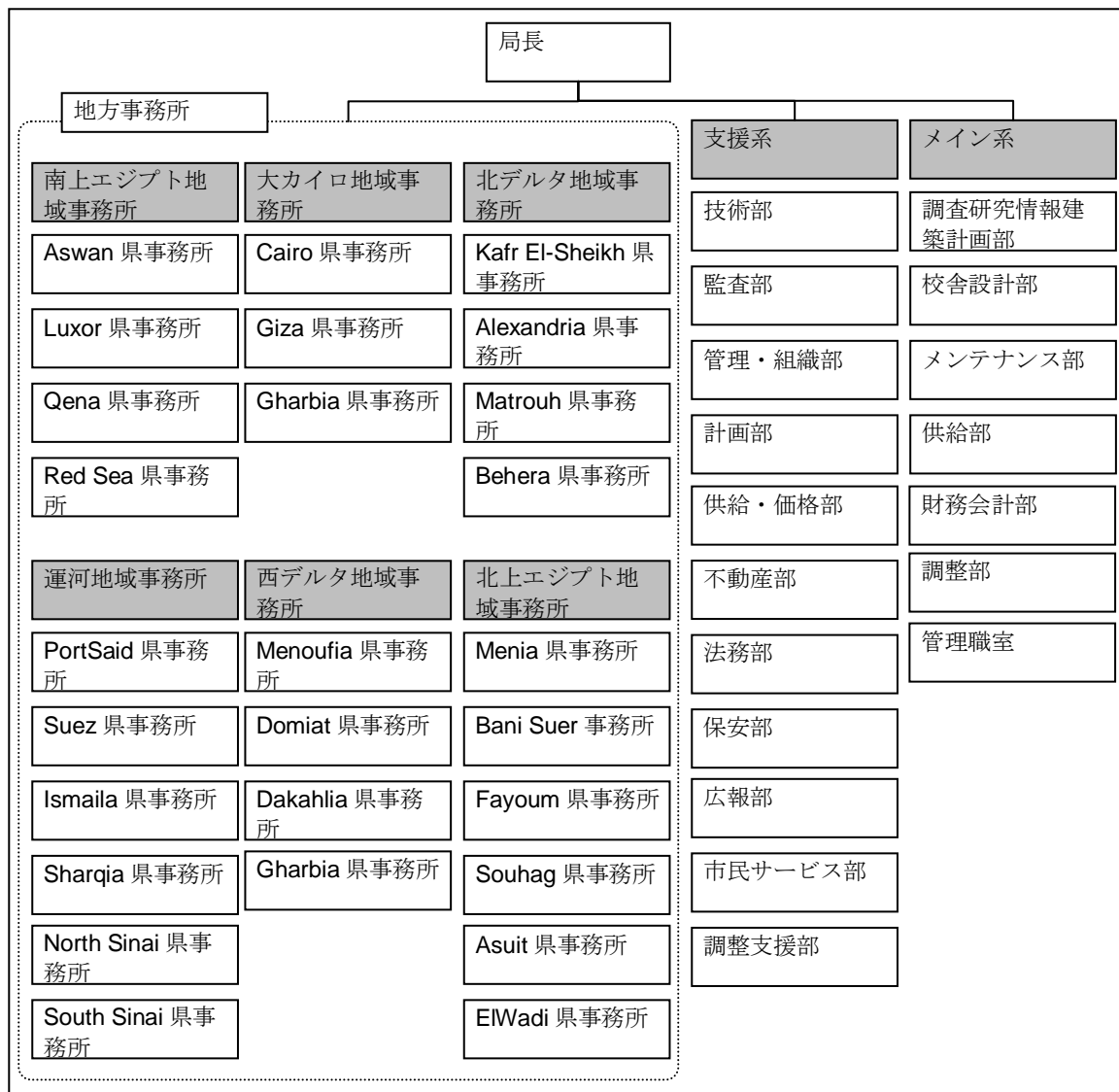
出所：成人教育機構 (AEA) パフレット (2015 年 8 月入手) を元に調査団作成

図 3-6 成人教育機構 (AEA) 組織図

**(4) 教育施設局 (GAEB: General Authority for Educational Buildings)**

学校校舎全般（施設及び教室家具）について、標準仕様の作成、設計、工事広告・発注、施工管理等を行う。1988 年に大統領令第 448 号により設立され、教育・技術教育省の外局である。各県に支局があり、また地域統括をする地域事務所もある。職員数は地方事務所も含めると 6,000 人であり、博士号保有者も多数いる。本部では 500 人ほどが勤務している。

GAEB によると、2015/16 年に合計 1095 校の学校新規建設を計画省に要望し、そのうち基礎教育は 691 校である。

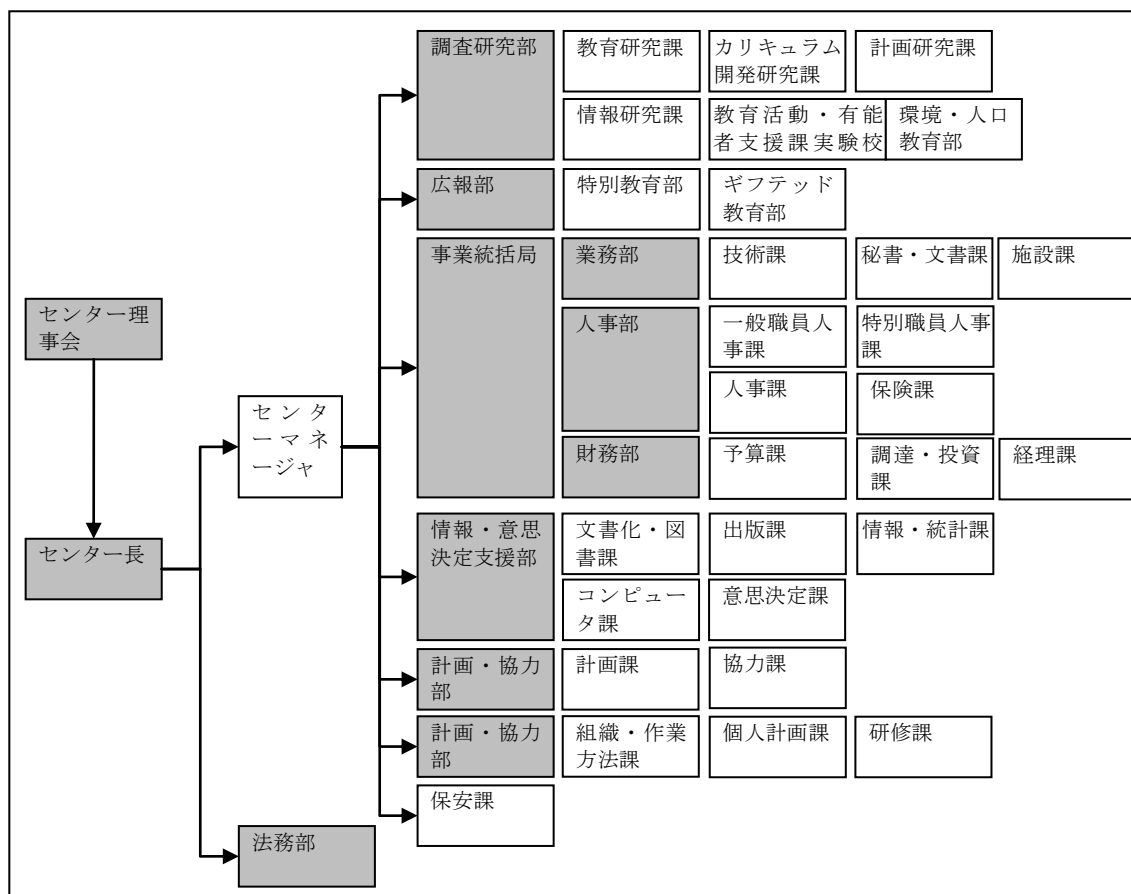


出所：教育施設局 (GAEB)

図 3-7 教育施設局 (GAEB) 組織図

(5) 国立教育研究開発センター (NCERD: National Center for Educational Research and Development)

大学前教育の政策・カリキュラム等の調査研究をする機関である。設立は 1972 年に大統領令 881 号で教育・技術教育省の一部として設立され、1989 年に外局になった。職員総数は 220 人であり、うち博士号取得者が 120 人である。



出所：国立教育研究開発センター (NCERD)

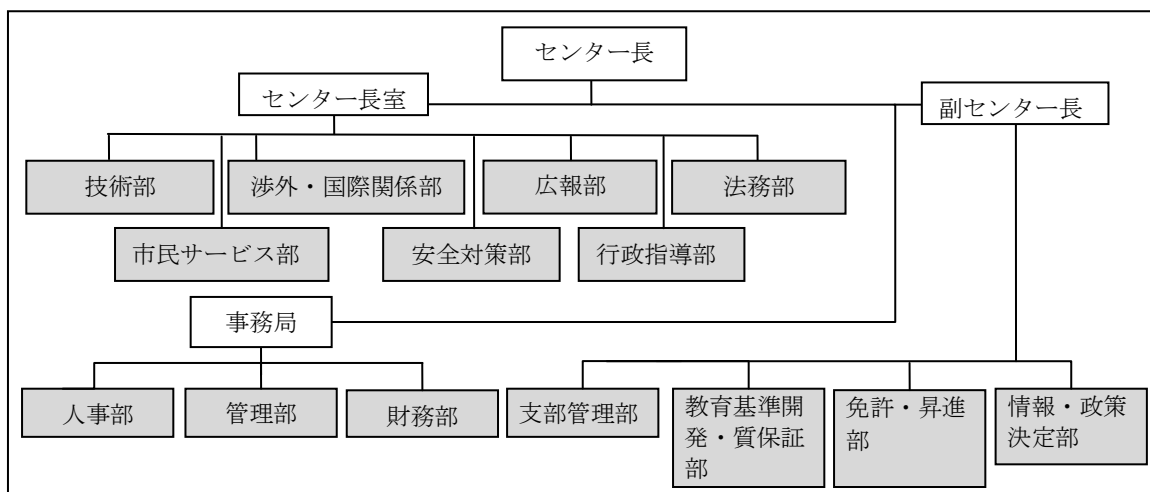
図 3-8 国立教育研究開発センター (NCERD) 組織図

### (6) 教師教育アカデミー (PAT: Professional Academy for Teachers)

PAT は大統領令 2007 年第 155 号により 2008 年に設立された職員数は 800 名の教育・技術教育省外局であり、教育・技術教育省への報告ではなく教育大臣に直接報告を行う。大統領令第 155 号第 3 条では、PAT の目的・業務は以下のようになる。

- 継続的な教員能力向上策と教員昇進に関する基準の開発・検討
- 教員資格の認定 (免許の発行)
- 教員の専門能力向上プログラムやそれを提供する団体の質保証
- 教育手法や教授法に関する研究やその実施に関する支援
- 研究提供機関の質保証

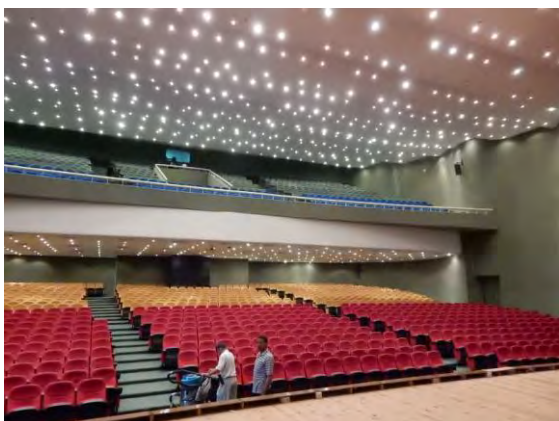
助教諭から正規教員になる段階での研修提供・免許発行は PAT が担うが、正規教員採用後の昇進に必要な研修提供・資格要件確認は Idara 教育事務所管轄である。PAT 直轄研修以外では PAT は研修の質確保の役割を担う。具体的には、指導員や研修機関の認定を行い、この認定指導員や認定研修機関のみが研修を行えることになる。PAT 自身にも認定指導員がおり、研修も行う。PAT では、教育・技術教育省管轄の政府校・私立校だけでなく、アズハル学校にまでそのサービス提供をしている。



出所：教師教育アカデミー (PAT)

図 3-9 教師教育アカデミー (PAT) 組織図

主な協力機関としては、教育・技術教育省、高等教育省、アズハル機構、各大学の教育学部、国立試験センター、その他教育開発に関するプロジェクトがあげられるが、技術開発センター (TDC: Technical Development Center) との協働も頻繁に行う。全国に 21 の支局<sup>7</sup>を持つ。PAT 本部は Education City にあり、Education City の研修施設を利用可能である。研修施設の写真を示す。



1200 人収容の大ホール



研修室。TV 会議中であつた。

<sup>7</sup> Cairo, Alexandria, Port Said, Damietta, Gharbya, Biehera, Kafr El Sheikh, Sharqya, Ismalia, Fayoum, Beni Suef, Red Sea, South Sinai, Matrouh, Qalyoubya, Assiut, Minya, Sohag, Qena, Luxor, Aswan の 21 県に支局を持つ。



コンピュータ研修室



宿泊施設は 350 名収容可能

### (7) 技術開発センター (TDC: Technical Development Center)

1995 年に設立されたセンター職員数は 1300 人を数える。PAT と同じ施設内にグラフィック課（職員数 40 人）があり、動画での教材作成を行っている。動画は教育・技術教育省ホームページでの掲載、TV 番組での放映、CD・DVD での学校配布により普及させている。

#### 3.3.3 地方行政

地方教育行政は中央教育行政機関が一元的に管理する。県行政機構の一部局として教育行政担当の教育局があり、これを Education Directorates (Mudiriya) と呼ぶ。各 Education Directorates (Mudiriya) 下には合計 290 の教育地区 (Idara) がある。Idara の数は県の規模により異なり、数地区～二十数地区である。例えばカイロは 37 地区、ギザは 20 地区である。下表に県別の Idara 数を示す。

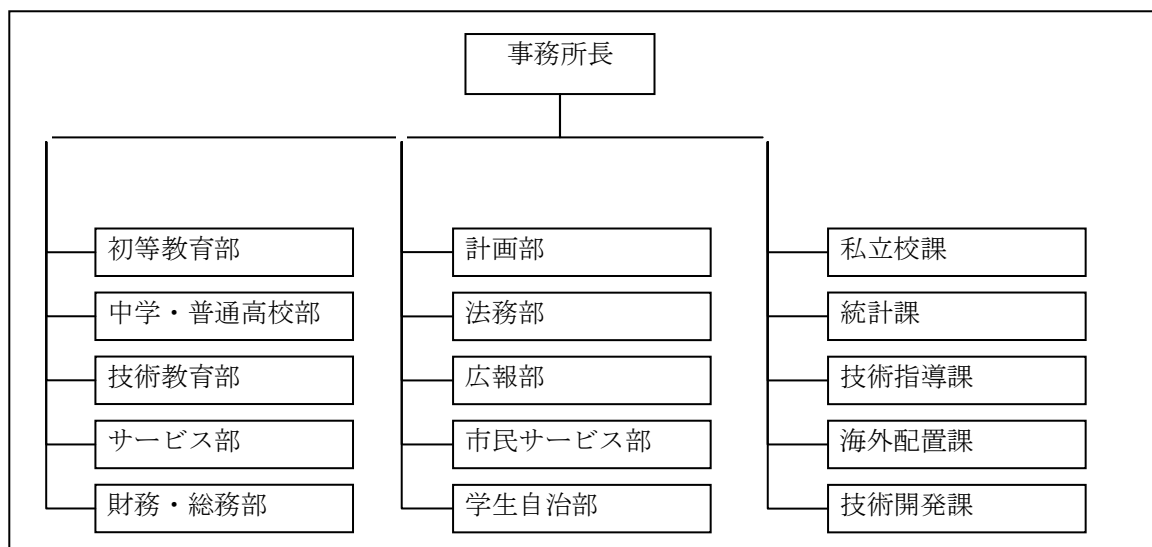
表 3-5 県別 Idara 数

県名	Idara 数	県名	Idara 数	県名	Idara 数
Cairo	37	Sharkia	20	Suhag	14
Alexandria	8	Port Said	7	Qena	9
Behera	15	Ismailia	8	Luxor	7
Gharbia	12	Suez	5	Aswan	5
Kafr El-Sheikh	12	Giza	20	Matrouh	8
Menoufia	9	Fayoum	6	ElWadi ElGidid	4
Kalyubia	12	Beni-Suef	7	Red Sea	7
Dakahlia	18	Menia	9	North Sinai	6
Damietta	4	Asyout	13	South Sinai	8

出所：MOETE

次図には Idara の組織図例を示すが、県行政も基本的には類似構造となる。





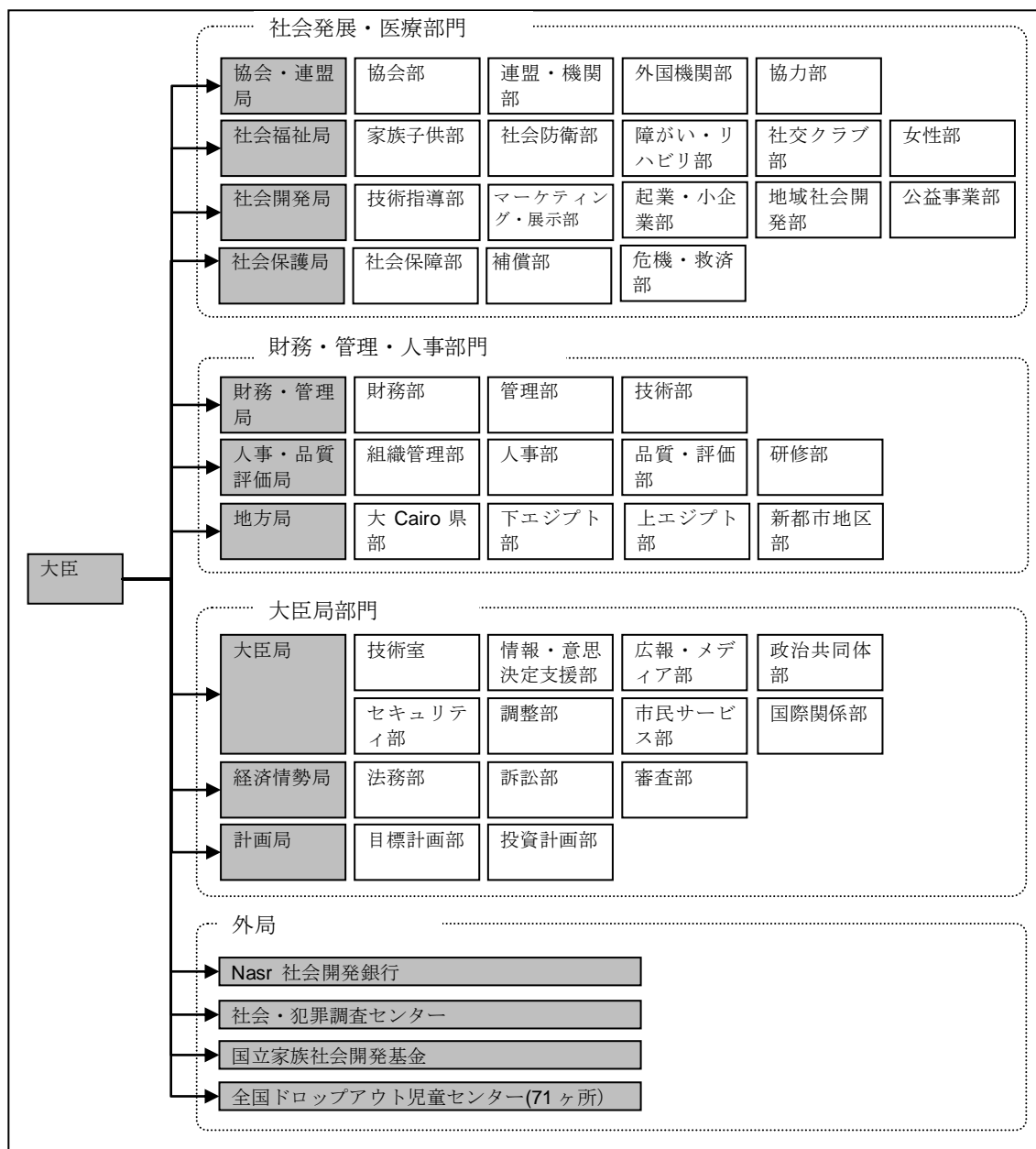
出所：El Wark Idara 事務所での聞き取り

図 3-10 Giza 県 El Wark Idara 事務所組織図

### 3.4 社会連帯省

#### 3.4.1 本省

2005 年に、生活用品及び国内取引省 (Ministry of Supply and Domestic Trade) と社会保険・社会問題省 (Ministry of Insurance and Social Affairs) が統合して設立されたが、統合時に国内取引部門と社会保険部門は外された。社会連帯省組織の上位部分を次図に示す。大臣下に 4 つの外局があり、中央省庁は大きく分けて 3 セクターに分かれる。



出所： Baseline survey for different ministries to enhance JOCV work in Egypt (March 2013), JICA

図 3-11 社会連帯省組織図

社会医療局 (Social Development & Care Sector) の家族子供部 (General Directorate of Family & Childhood) がこれまで青年海外協力隊を受け容れている部署である。

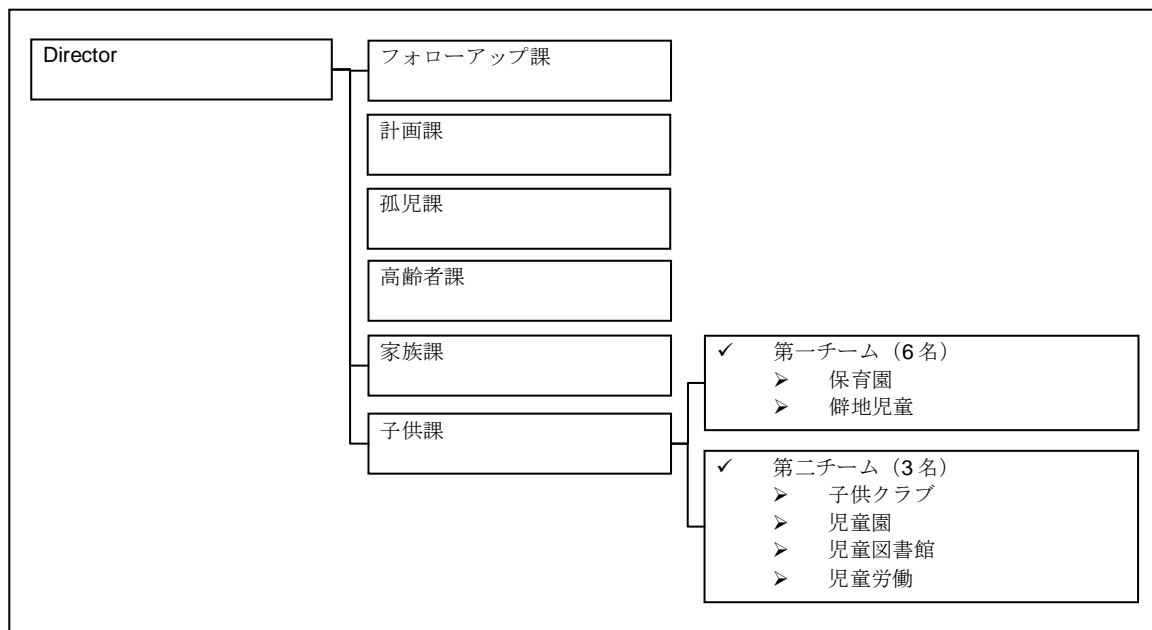
大臣局は省全体に関係する部署が集まる。JICA 等の外部組織の窓口は国際関係部 (General Directorate of Foreign Relations)<sup>8</sup>であり、広報・メディア部が広報を担当する。また計画局は省全体の計画策定を行うが各局・各部署はそれぞれの計画の詳細版を作る。

<sup>8</sup> 外国機関部 (General Directorate of Foreign Organizations) はエジプト国に拠点のない外国からの直接投資の窓口であり、国際機関部とは役割が異なる。

人事・品質評価局の研修部 (General Directorate of Training) が保育士も含めた MOSS 下の全職員の訓練を管轄する。

### 家族子供部

次図には家族子供部の組織図を示す。



出所：家族子供部インタビュー

図 3-12 家族子供部組織図

家族子供部は 6 つの課から成り、保育園関連の計画は同部計画課が作成する。フォローアップ課とは、特定の業務を持たずに他の課を支援する役割を担う。子供課は 2 つのチームに分かれており、報告書では便宜上、第一チームと第二チームと呼称する。

第一チームは 6 名で保育園と僻地児童を担当する。保育園については別章で詳述する。僻地児童業務は、僻地の児童のために様々な便宜を供与することにある。ビジョンはこのようになっているが実態としては保健衛生が最大の課題であるため、保護者への保健衛生知識を高めることを目的としてセミナーを開催している。対象は 16 県にある 22 のセンターである。第二チームは 3 名であり、子供クラブ、児童園、児童図書館、児童労働を担当する。

### 3.4.2 地方行政

各県行政機構の一部局として社会連帯県局 (Mudiriah) があり、各県は数局～二十数曲の支局 (Idara) に分割される。各 Idara は更に Unit に分割され、地方保育園を指導している。地方組織 (機能) は基本的には本省と同じ構造を取る。社会連帯省は年金等も含めた

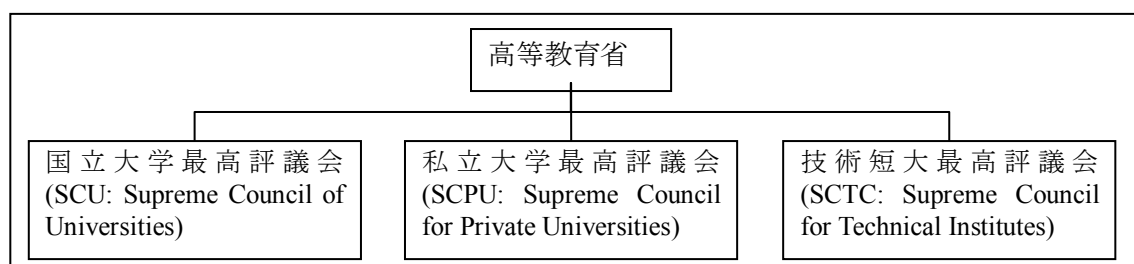
大きな組織であり、家族子供部はその一部である。例えばカイロ県 Abdeen 支局 (Idara) では、職員 121 名のうち、家族子供部は部長も含め僅か 3 名である。

### 3.5 高等教育省

教育・技術教育省が大学前教育を管轄するが、中等教育後教育（高等教育）は高等教育省が管轄する。ただし、Al-Azhar 大学は Al-Azhar 機関が管轄しているのえ管轄外であり、また American University in Cairo も私立大学法（1992 年）第 101 項で特例として管轄外となっている<sup>9</sup>。

高等教育省は高等教育政策の策定・計画、高等教育機関の監督・調整、品質管理を行う。大学が中等以下の学校教員の養成を行うため、高等教育省も基礎教育に関連している。高等教育省内では Central Placement Office (CPO) が学生の入学大学を決める機関でありエジプト人の関心度が高い。

高等教育は高等教育省が管轄するが、サブセクター別に根拠法が違う。国立大学は第 49 法（1972 年）で規定され、国立大学最高評議会 (SCU: Supreme Council of Universities) が管轄する。私立大学は第 101 法で規定され、私立大学最高評議会 (SCPU: Supreme Council for Private Universities) が管轄する。技術短大は第 528 法（2003 年）で規定され、技術短大最高評議会 (SCTC: Supreme Council for Technical Institutes) が管轄する。



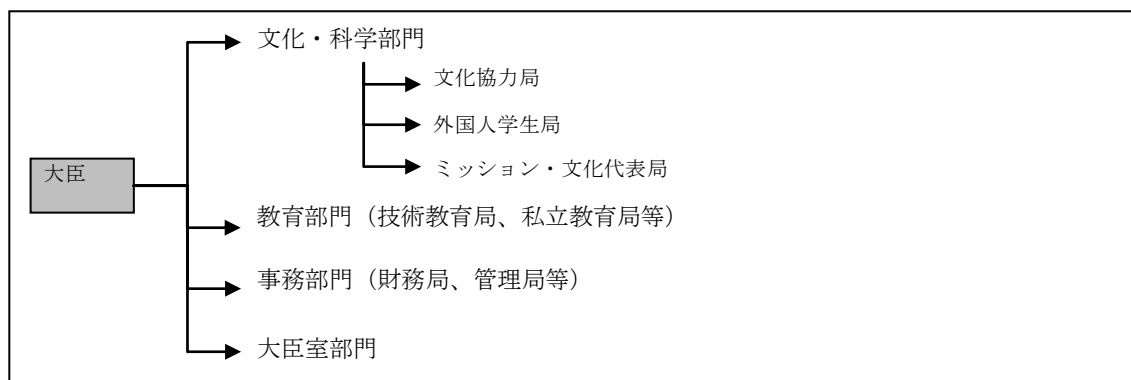
出所：Reviews of National Policies for Education: Higher Education in Egypt (2010) を元に調査団作成

図 3-13 高等教育管轄の関係

基礎教育の教員は教育学部卒業が資格要件であるが、同学部カリキュラムは国立大学最高評議会 (SCU: Supreme Council of Universities) が検討・決定する。

高等教育省の組織図の一部を次図に示す。我が国留学の窓口となるのは、ミッション・文化代表局 (Central Dept. for Missions and Cultural Representation) である。

<sup>9</sup> Reviews of National Policies for Education: Higher Education in Egypt (2010) OECD and World Bank



出所：JICA Egypt Office 提供の高等教育省組織図から抜粋

図 3-14 高等教育省組織図

### 3.6 教育財政

2014 年憲法では、第 19 項にて大学前教育に国民総生産 (GNP) の 4%を、第 21 項にて大学教育に国民総生産 (GNP) の 2%を充てるとしている。下表に、国民総所得 (GNI)<sup>10</sup>と国家支出に対する教育支出の割合を示す。教育セクター全体の支出傾向としては過去 10 年近くほぼ一定していると言えるが、2014 年憲法で目指す、大学前教育と大学教育合計で GNI の 6%には届かない。

表 3-6 国家支出に占める教育セクター支出の割合

項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
GNI(*)	540,020	614,939	758,756	911,205	1,054,376	1,200,252	1,350,709	1,559,789	1,735,840
国家支出(*)	187,817	217,275	244,061	343,912	323,917	403,168	490,590	533,785	689,327
教育支出(*)	24,295	26,715	30,234	35,396	40,973	46,539	51,380	63,557	80,860
GNI 中									
教育割合	4.5%	4.3%	4.0%	3.9%	3.9%	3.9%	3.8%	4.1%	4.7%
国家支出中									
教育割合	12.9%	12.3%	12.4%	10.3%	12.6%	11.5%	10.5%	11.9%	11.7%

\* 単位：100 万 EGP

出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 11 (Education) 及び National Accounts Main Aggregates Database

次に、大学前教育支出について、GNI、国家支出、教育支出に対するそれぞれの割合の推移を下表に示す。GNI に対する教育支出割合は 2005 年から 2013 年まで 3%前後で推移している。国家支出に対しては 8-9%程度で推移し、教育支出に対しては 75%程度で概ね一定していたが、2013 年度には一時的に 68%にまで下がっている。

<sup>10</sup> GNP と GNI の概念は類似であること、エジプト国では GNI の統計データが容易に入手可能であったことから、ここでは GNP の代わりに GNI を用いている。

表 3-7 大学前教育支出の割合

項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
大学前教育支出(*)	18,438	19,625	22,317	27,175	31,465	36,305	40,294	49,829	55,029
GNIに対する割合	3.4%	3.2%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.2%	3.2%
国家支出に対する割合	9.8%	9.0%	9.1%	7.9%	9.7%	9.0%	8.2%	9.3%	8.0%
教育支出に対する割合	75.9%	73.5%	73.8%	76.8%	76.8%	78.0%	78.4%	78.4%	68.1%

\* 単位：100 万 EGP

出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 11 (Education)

教育・技術教育省における費目別支出推移を下表に示す。給与が 85%前後で高く推移する一方、投資は 5%前後と常時低い。

表 3-8 教育・技術教育省における費目別支出推移

項目	2007	2008	2009	2010	2011	2012
給与(*)	20,681	24,831	28,354	30,980	38,174	41,812
物品サービス(*)	2,434	2,691	3,079	2,576	2,697	3,359
利子収入(*)	26	23	22	22	23	22
助成金(*)	26	23	22	22	23	59
その他(*)	163	156	192	199	139	131
投資(*)	1,190	1,921	1,883	2,038	1,978	2,048
合計(*)	24,520	29,645	33,552	35,837	43,034	47,431
給与割合	84.34%	83.76%	84.51%	86.45%	88.71%	88.15%
投資割合	4.85%	6.48%	5.61%	5.69%	4.60%	4.32%

\* 単位：100 万 EGP

出所：大学前教育戦略 2014-2030

次表には、上記表の各項目の、前年比増加割合を示す。増え続ける児童に対応するために、教員を含む学校職員が増加し、その給与の増加が 10%~20%と著しい。一方投資予算は 2008 年に大幅に増加したが、伸び率は一定していない。

表 3-9 教育・技術教育省における各費目の前年比増加割合

項目	2007	2008	2009	2010	2011	2012
給与	-	20.1%	14.2%	9.3%	23.2%	9.5%
物品サービス	-	10.6%	14.4%	-16.3%	4.7%	24.5%
利子収入	-	-11.5%	-4.3%	0.0%	4.5%	-4.3%
助成金	-	-11.5%	-4.3%	0.0%	4.5%	156.5%
その他	-	-4.3%	23.1%	3.6%	-30.2%	-5.5%
投資	-	61.4%	-2.0%	8.2%	-2.9%	3.5%
合計	-	20.9%	13.2%	6.8%	20.1%	10.2%

出所：大学前教育戦略 2014-2030 を元に調査団作成

次表には、財務省による教育種別（組織別）の予算を示す。各県配分は給与が高く、GAEB には校舎建設のための投資予算が多く配分されていることが分かる。

表 3-10 教育種別の予算（2014/2015 年度）

	合計	給与	物品 サービス	利子 収入	助成金	その他	投資
大学前・大学教育一般	67,802	63,862	2,601	0	41	26	1,272
-各県配分	67,802	63,862	2,601	0	41	26	1,272
大学教育	19,985	14,594	1,759	6	118	248	3,260
-Al-Azhar 大学教育	1,867	1,637	120	2	14	1	93
-Sadat 経営科学学院	77	50	9	0	0	4	14
-高等教育省	1,463	333	56	3	20	0	1,050
-大学最高評議会	64	24	24	0	3	5	8
-大学	16,515	12,550	1,550	1	80	239	2,095
特別教育	726	311	17	1	0	0	396
教育サービス	5,527	1,178	1,324	26	18	596	2,385
-教育・技術教育省	2,484	892	1,304	17	18	1	253
-GAEB	2,409	246	14	9	0	15	2,124
-教育プロジェクト基金	590	7	2	0	0	580	1
-NCEEE	24	22	1	0	0	0	1
-PAT	20	12	2	0	0	0	6
研究開発	315	63	19	0	0	7	226
合計	94,355	80,009	5,720	33	177	878	7,538

\* 単位：100 万 EGP

出所：State Budget2014 を元に調査団作成

### 3.7 公共支出管理分析

エジプト国の予算執行は、1973 年法第 53 号により、各支出単位組織に会計監査役を配置することとされている。各県レベルには財務管理者が配置され、予算・財務関連の部署の管理を行う。各県下の行政組織では会計監査役が配置され、監督地域の会計部署の監査を行う。各会計部署は主任会計役と副主任会計役が管理する。これら会計役は財務省により指名・配置される。

購入申請の段階では、会計監査役が規則通りの購入であるかチェックし、また支出申請の段階でも、会計監査役は、教育・技術教育省や教育事務所等の支出組織毎の支出を承認する。この制度の特徴は、各支出における事前チェックに重きを置いている点であり、組織の意思決定速度は遅くなる。内部監査制度導入により迅速性を増すことも今後必要である。なお、学校レベルでも物品購入は予算配賦による自由裁量による購入ではなく、物品単位での申請・現物支給が行われており、大変融通の効かない制度となっている。

下表には、国家予算の信頼性を確認するために、2011/2012 年度の当初予算、改訂予算、決算を比較した。税収が当初予定よりも 10%も落ち込んだにも関わらず、国内外のローンの利子返済はほぼ滞りなく行っている。人件費である給与支出も減らすこともせずむしろ+4.5%増となり、その繰寄せは物品サービス (-11.2%)、投資予算 (-21.4%) に集中している。

表 3-11 国家年次予算の当初予算、改訂予算、決算の分析（2011/2012 年度）

項目	当初予算 (A)	改訂予算 (B)	決算 (C)	差異 1 (C-A)/A	差異 2 (C-B)/B
<b>歳出 合計</b>	<b>490.6</b>	<b>476.3</b>	<b>471.0</b>	<b>-4.0%</b>	<b>-1.1%</b>
給与	117.5	110.5	122.8	4.5%	11.1%
物品サービス	30.2	29.2	26.8	-11.2%	-8.1%
利子返済	106.3	105.3	104.4	-1.7%	-0.8%
助成金	157.8	154.5	150.2	-4.8%	-2.8%
その他	31.6	31.1	30.8	-2.5%	-1.0%
投資	47.2	45.7	35.9	-23.9%	-21.4%
<b>歳入 合計</b>	<b>349.6</b>	<b>349.6</b>	<b>303.6</b>	<b>-13.2%</b>	<b>-13.2%</b>
税収	232.2	232.2	207.4	-10.7%	-10.7%
無償支援	10.0	10.0	10.1	1.0%	1.0%
その他	107.4	107.4	86.1	-19.8%	-19.8%
<b>欠損</b>	<b>-141.0</b>	<b>-126.7</b>	<b>-167.4</b>	<b>18.7%</b>	<b>32.1%</b>

\* 単位：10 億 EGP

出所：Financial Statement of State's General Budget の 2012/2013 版と 2013/2014 版から調査団作成



## 第4章 開発計画とドナー支援動向

### 4.1 エジプト国開発計画

2014年の改憲後、教育・技術教育省では大学前教育戦略 2014-2030 が策定された。本節ではこの2つに加えて、教育法と児童法を中心にまとめる。

#### (1) 憲法

エジプト国の憲法は近年、イスラム色の強い 2012 年憲法が一度草案されたが成立せず、2014 年に別の憲法が発効した。2014 年憲法はまだ成立間もない一方、1971 年憲法は 40 年以上同国の根幹となっていた。このため、エジプト国の人々の慣習・意識は 1971 年憲法に基づいていると考えられるため 1971 年憲法と 2014 年憲法に着目する。両憲法の教育に関連する比較表を次表に示す。大きな特徴は、「義務教育」について、小学校から高校にまで拡大したこと<sup>11</sup>、「予算」について具体的な数値目標が入ったことがあげられる。これらから、現憲法がこれまで以上に教育を重視していると言えるが、それ以外は大きな変化はない。

表 4-1 1971 年憲法と 2014 年憲法の比較

項目	1971 年憲法	2014 年憲法
義務教育	初等教育は義務教育とし、他の教育段階も義務化出来るよう国は努力する (第 18 条)	高校卒業までを義務教育とする (第 19 条)
識字	非識字の排除は国の義務である (第 21 条)	国は非識字及び IT 非識字の排除に向けた計画立案に責任を有す (第 25 条)
大学の自治	大学や研究機関の独立を保障する (第 18 条)	大学や研究機関の独立を保障する (第 21 条)
宗教教育	一般教育課程における基本科目である (第 19 条)	宗教教育、アラビア語、社会が基本科目である (第 24 条)
無償教育の範囲	公立の教育機関は、すべての段階において無償とする (第 20 条)	公立の教育機関について、高等教育の修了または同等の段階まで無償とする (第 19 条)
母子の庇護	国は、母子の庇護を保障する (第 10 条)	国は、母子の庇護を保障する (第 11 条)
女性	イスラムのシャリーアの規定に反しない限り、男女平等を保障 (第 11 条)	男女平等を保障する (第 11 条) 法の元に平等である (第 53 条)
予算	なし	大学前教育予算は国民総生産の 4%以上 (第 19 条) 大学教育は国民総生産の 2%以上 (第 21 条) 科学研究はの国民総生産の 1%以上 (第 23 条)

出所：調査団作成

<sup>11</sup> まだ施行はされていない。

**(2) 教育法 (Education Law, No. 139 of 1981)**

教育法では、教育段階の定義、大臣の権限、エジプト国では重要である宗教教育の扱い等を取り扱っている。代表的な項目を下表にまとめる。

**表 4-2 教育法の代表的な条項**

項目	内容
教育段階	義務教育である基礎教育 9 年（小学校 6 年と中学校 3 年） <sup>12</sup> 、高校 3 年から成り、高校は技術高校では 5 年制もある。（第 4 条）
大臣の権限	教育最高評議会の承認後に大臣が決定を下すものには、学校年度、各学年授業時数、科目、カリキュラム、教室内児童数、学校暦、試験日等（第 5 条）
宗教教育	基礎科目であり、合格が必須である。そのため、進級・進学試験の評価点には含めないで独立して採点する（第 6 条）
実習科目	実習科目では児童数が 1 クラス 20 人を超えない（第 7 条）
パイロット校	教育最高評議会の承認後に大臣が決定を下して設立出来る（第 9 条）
基礎教育	全エジプト人が受ける権利があり、6 歳から入学可（第 15 条）。基礎教育は技術、態度、実践力が十二分に育ち、次の教育課程で満身に学習できるようにすることを目的とする（第 16 条）。
試験	基礎教育は各セメスター後に行う。（第 18 条）
児童の欠席	10 日間連続欠席・遅刻したら校長は児童の保護者に警告をする。あるいは市長や警察に報告する。また罰金支払いの場合もある。（第 19 条、第 21 条）

出所：教育法

**(3) 児童法 (Child Law)**

1996 年法第 12 号、2008 年法第 126 号改訂された児童法では、児童は 18 歳未満と定義している（第 2 条）。

保育については第 31 条から第 45 条で取り扱い、4 歳以下の児童を対象としている。（第 31 条）。第 32 条では保育の目標を、児童の才能・能力開発をし（第 1 項）、身体・文化・精神・道徳的発展を促し（第 2 項）、児童の健全育成関連について保護者を啓もうし（第 3 項）、年齢に応じたゲーム等を取り入れた活動を行う（第 5 項）、としている。

児童教育については第 53 条から第 63 条までが取り扱う。第 53 条第 1 項では、「児童教育の目的について、「教育によって児童が自尊心を高め、社会への参加の準備を整え社会で責任ある人材となることを十分理解し、児童の個性・才能・精神・身体能力を高めこと」を目的としている。

<sup>12</sup> 2014 年憲法で定められた義務教育の 12 年化は教育法には未反映である。

#### **(4) 長期開発ビジョン 2030 持続可能な開発目標 (Egypt Vision 2030 Sustainable Development Goal :SDS) 及び中期投資フレームワーク 2014/2015-2018/2019**

総合的な開発指針を示すビジョン 2030 においては、経済開発、市場競争力強化、人材開発、市民の幸福の 4 つを達成すべき目標としている。この達成のために、支柱として教育研修、この中の人材開発において教育が重点項目として選ばれている。教育においては、2030 年までに、効果的な制度の元で、質の高い教育を、差別なく誰でもアクセスできるようにしている。主な目標は、①基礎教育指標における質の部分において世界上位 30 カ国以内に入ること、②非識字率を 7%にまで減少させること、③4 歳-6 歳児の総就学率 80%達成、④少なくとも 10 以上の大学を世界トップ 500 大学にランクイン、⑤国内上位 20 大学が国際的な研究誌で定期的に投稿、⑥国際数学・理科教育調査 (TIMSS: Trends in International Mathematics and Science Study) で上位 10 カ国に入ること、であり、野心的な内容となっている。また、ビジョン 2030 において「教育制度は、個人の能力を引き出し、自信に満ち、啓発され、創造的、多面的で、国内外で相互作用できる人を産み出すもの、また、これらを統合し人格形成に貢献する制度となる」ことを提示している。

#### **(5) 大学前教育戦略 2014-2030 (Strategic Plan for Pre-University Education 2014-2030)**

教育セクターの長期目標を「若者が、義務と権利を理解し、自由・公平性や非暴力（忍耐）の価値観の体得 (instill) 促進を広範に展開する」としている。価値観の体得とは単に学習して上辺だけを知ることではなく、日々の習慣によりなされるものであり、正に日本式特別活動はこれに当てはまる。短期目標では「質の高い教育サービスを公平に受ける子供の権利の保障することで、子供が社会及び経済に効果的に貢献すること」としており、これも社会性の構築を目指している。

## **4.2 我が国の支援**

JICA のエジプト教育セクターに対する支援は、教育分野のプロジェクト形成調査（1992 年）、教育事情調査（1995 年）から開始されている。

### **(1) 政策レベル**

最近 10 年では科学研究省への科学技術政策アドバイザー 2 名（2008 年 12 月～2010 年 12 月と、2010 年 12 月～2013 年 12 月）、高等教育省への高等教育省政策アドバイザー 1 名（2014 年 2 月～2016 年 2 月）の派遣があり、いずれもエジプト日本科学技術大学(E-JUST) に関する派遣であり、基礎教育セクターへの派遣はない。

### **(2) 無償資金協力**

基礎教育セクターにおける無償資金協力は無い。

### (3) 技術協力

エジプト国における JICA の技術協力は、1998 年と 1999 年に理数科のカリキュラム・教材開発のための短期専門家を派遣したことに始まった。2000 年～2002 年に理数科ワークショップ開催に係る短期専門家を派遣、2002 年からは国別研修「エジプト初等中等理数科教育コース」を 5 年間の予定で開始した。これら国別研修、短期専門家派遣、エジプト国内でのワークショップ等をより効果的に組み合わせるために技術協力プロジェクト「理数科教員養成プロジェクト (SMATT: Project for Improving Science and Mathematics Teacher Training)」が実施された。その後技術協力プロジェクトは合計 4 案件実施された。その概要を次表にまとめる。

表 4-3 技術協力プロジェクトの概要

No.	年度	案件名	金額 (億円)	概要
1	1997～ 2000	小学校理数科授業改善	不明	小学校の理科・算数の質的向上を図るための理数科分野における教員用授業改善・教材開発ガイドブックの編集を通じた教授法改善を目的として、国立教育研究開発センター (NCERD) を C/P として専門家チームが派遣された。長期専門家 3 名、短期専門家 14 名、研修員受入 14 名、機材供与 0.22 億円、ローカルコスト 0.08 億円が投入された。教師指導書 (ガイドブック) は 3 巻 (英語) が作成された。
2	2003～ 2006	小学校理数科教 育改善プロジェ クト	不明	前フェーズで開発したガイドブックを改訂しながら、同ガイドブックを用いた新しい教授法をモデル校 4 校で試行しさらなる普及のための基盤を整備されることを目標に、国立教育研究開発センター (NCERD) を C/P として実施された。2008 年実施の事後評価によると、新たな教授法は C/P にフォローアップされていない。教育・技術教育省の巻き込み不足が指摘されると共に、暗記中心の試験制度が変更されない限りは児童中心の教授法の普及は困難なことも指摘された。
3	2008- 2014	エジプト日本科 学技術大学設立 プロジェクト	21.5	日・エジプト科学技術大学 (E-JUST) を新設するため E-JUST の運営体制と運営計画を策定し、教育プログラムの全体枠組みと修士・博士課程第一期生に必要な教育プログラム及び機材を整備した。
4	2014- 2019	エジプト日本科 学技術大学 (E- JUST) プロジ ェクト フェー ズ 2	-	E-JUST が、エジプトの産業及び社会の発展に貢献する優秀な人材を育成する基盤となることを目標に、教育・研究ガイドライン作成や産業及び社会との共同研究活動促進等を行う

**技術協力の教訓**

「小学校理数科教育改善プロジェクト 事後評価」によると、「本プロジェクトのように現職教員への技術移転を行った場合、学校へ直接的な影響を与える地方行政組織や教育・技術教育省を巻き込み、協力終了後も成果を継続させるための仕組み作りをプロジェクト計画段階から検討し、プロジェクト実施中に活動の一部としてフォローアップ体制構築に取り組むべきである。」という教訓が得られている。C/P が国立教育研究開発センター (NCERD: National Center for Education Research and Development) という研究機関であり、本事後調査による NCERD への聞き取りを通じ、プロジェクト終了後の持続性に乏しいことが判明している。同事後評価時のモデル校教師への聞き取りでも、「新しい教授法は教師や児童の授業への参加意欲を高めるという理由から肯定的な評価をしている。しかしながら、実用面では現行のカリキュラムや暗記中心の試験が継続する限り、教授法の実践は困難である」と報告されている。更に、「教育・技術教育省は、終了時点では教授法に対して肯定的な評価をしているが、事後評価時点では教育・技術教育省による普及の計画は確認されなかった。その理由として、教授法の開発において教育・技術教育省の関与が限定的であったこと、教授法は教育・技術教育省の承認を得ていないこと、現在は教育・技術教育省が独自でカリキュラムやガイドラインを作成していることが挙げられる。」ともあり、オーナーシップと縦割り行政の弊害が指摘されている。

**(4) 青年海外協力隊 (JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers)**

幼児教育の職種で、1998 年から社会保険・社会問題省（現在の社会連帯省）に派遣が開始され、2015 年 9 月現在までに 70 名が派遣された。派遣先は保育園や協会などの現場型が 37 名 (52.9%)、社会連帯省支局が 26 名 (37.1%)、本省が 7 名 (10.0%) である。2015 年 9 月現在は 3 名が派遣されている。この幼児教育隊員の集中派遣は、2008 年 9 月から就学前教育の向上を目指して 5 年 7 ヶ月間の青年海外協力隊プロジェクト「実技から学ぶ保育改善プロジェクト」を開始したことが大きい。本プロジェクトは「遊びを通じた学び (Learning through Playing)」の実践普及を目的に、5 都市を重点地域とし、各保育園での個別指導に加えてセミナーや広域研修の開催などのプロジェクト活動を展開し、ボランティアのカウンターパートを中心に本邦研修に招聘するとともに、フィールド調整員を配置し日本側投入の調整を行ってきた。この結果、「遊びを通じた学びの導入・定着に向けて着実に進捗した。具体的には、個々の保育園での遊びの取り入れ、連帯・社会公正省内および支局での遊びの重要性に関する理解の促進である」<sup>13</sup>。しかし、2011 年、2013 年の 2 度のエジプト政変に関連する国内情勢の悪化による退避一時帰国によるボランティア活動停止（それぞれ約 3 か月間）、数回の国内退避（数日から数か月）、PDM がアラビア語訳されていなかったためにプロジェクトメンバー間で共有されておらず、PDM に沿った活動がなされていなかったことや活動記録が取られていなかったために、成果の判別が出来ないと中間評価で結論づけられている。一方、社会連帯省家族子供部によるプロジェクト、ボランティアに対する評価は依然高い。プロジェクト期間の 2 年間の延長の提案に家族子供部から口頭で合意を得ていたものの、2013 年 6 月の政変により全ボランティアが国内退避、後に避難一時帰国となり、プロジェクトが一時的に停止した。同年 11 月のボランティア活動再開後も、2015 年 9 月現在 5 重点地域（イスマイリア、カフルエルシェイク、ポート

<sup>13</sup> 「実技から学ぶ保育改善プロジェクト」中間レビュー調査報告書 (2011)

サイド、カリベイヤ、スエズ) のいずれにも安全管理上の理由でボランティア新規派遣の目処は立たずまた派遣中のボランティアもない。現在はプロジェクトを統括する社会連帯省本省にボランティア派遣をし、本省から各重点地域の進捗の確認、フォローアップを実施している。

#### 青年海外協力隊の成果の蓄積・教訓

隊員報告書の中からの蓄積・教訓としては、①保育士の他にダーダというアシスタントがおり、このダーダが幼児のおむつ交換等をしており、保育士はしないなど役割分担や上下関係が徹底している。このため日本の保育方法をそのまま導入するよりも保育方法をカスタマイズする必要がある。②「遊びを通じた学び」に保育士が理解を示しても、親が導入の妨げになることが多い。親は保育園にも「暗記学習」を取り入れた教育を求めている。③親を対象にニュースレター等を発行しても親が文字を読めないことがある。

また、隊員はこれまで①遊びを通じた学び「啓発ポスター」、②就学前教育アイデア集、③モデル保育園ガイドライン、④配属先への「お便り」等を共同開発して蓄積している。

### 4.3 他開発パートナーの支援

1990年代は当時の潮流に沿って教育の分権化と住民参加の促進に力が注がれ、1990年代後半にはイスラム急進主義による女子教育の機会喪失への危惧もありコミュニティースクールなどによる女子教育の拡充が試みられた。これには UNICEF とカナダ国際開発庁 (CIDA: Canadian International Development Agency) による Community Schools、教育・技術教育省自身が行った One-Class School、USAID 等の Girl-friendly schools initiative が大きな役割を果たした。しかしその数は十分となり、また初等教育自身のアクセスの改善により、現在は支援を終了している。教育セクターへの各ドナーによって近年行われた主要案件を下表に示す。

表 4-4 教育セクターへのドナー支援の主要プロジェクト

No	案件タイトル	期間	分類	ドナー
1	Quality Education Support Programme (QESP)	2013-2016	基礎教育	KFW
2	Simple Maintenance Award Fund (SMAF)	2014-2016		KFW
3	Early Childhood Education Enhancement Project	2005-2014		WB
4	Egypt US Learning Program (Primary Education)	2014-2018		USAID
5	Expanding Access to Education and Protection for at Risk Children in Egypt	2015-2019		EU
6	Education Sector Policy Support Programme (ESPSP)	2008-2015		EU
7	Education Support Program(Primary Education)	2011-2014		USAID
8	Science, Technology, Engineering and Mathematics (STEM) School Project; officially called ECASE: Education Consortium for the Advancement of STEM in Egypt	2012-2016	ギフト教育	USAID
9	Integrated Technical Education Cluster (ITEC)	2014-201?	技術教育	KFW
10	Omnia Vocational Training	2013-2014		Finland
11	TVET II Support to the Technical and Vocational Education and Training Reform Programme in Egypt - Phase II	2014-2019		EU
12	Integrated Technical Education Clusters (ITEC)	2012-2014		Italy

No	案件タイトル	期間	分類	ドナー
13	German Academic Exchange Service	ongoing	高等教育	DAAD
14	LEAD (higher education)	2007-2016		USAID
15	Leadership Opportunity for Transforming University Students (LOTUS) (Higher Education)	2010-2018		USAID
16	Career Development Centers: Employability and Career Development Centers (ECDC) and Linking Education and Employment Program (LEEP)	2012-2015		USAID
17	STEP(Scholarships, Training and Exchanges for Professionals – Opportunities for a New Egypt)	2012-2017		USAID
18	Cairo Initiative Scholarship Program	2011-2016		USAID
19	Newton - Mosharafa Research and Innovation Programme	2014-2019		UK
20	“Reviews of National Policies for Education: Schools for Skills – A New Learning Agenda for Egypt”	2013-2014	組織改善	WB

基礎教育のうち、2016年以降も継続するものを太字で示した。初等教育就学率は高くなったが、児童数は増加の一途を辿り、また教室は過密状態である。このため校舎建設プロジェクトは重要とされ、複数のプロジェクトにて施設建設・整備・改装がコンポーネントになっている。ドイツ KFW の無償資金協力では 1996 年から継続して小学校・中学校を対象に無償支援が行われており、2016 年以降も継続予定である（表中 No. 1）。世界銀行は 1995 年から 2014 年までローンにて幼稚園建設と現存幼稚園の改装支援を行ってきたが現在終了している（表中 No. 3）。なお世銀の学校は 1 校あたり約 240,000 \$ とかなり安く建てられている。EU の支援では、1,200 のコミュニティ学を設置する (No. 5) 計画もある。また、アクセスと教育の質を向上させるプロジェクトにおいても、障害児のための学校インフラ整備が入っている (No. 6)。

No.8 は基礎教育ではないが、高校レベルで学科学習に加えて、好奇心、論理的推論、協調性を育成することを目指しており、本調査の参考になるため、以下に概要を記す。

#### Box 4-1 Science, Technology, Engineering and Mathematics (STEM) School Project

STEM は特に米国で使われる呼称であり、科学、技術、工学の分野の大学や大学院の研究のために小学校～高校から準備するために開発された教育プログラムである。エジプトでは USAID の支援を受けて 2011 年にアメリカ式 STEM 校を開校した。現在まで Cairo と GIZA に 1 校ずつ、合計 2 校開校し、今後 5 校を新設予定である。STEM では学科学習に加えて、好奇心、論理的推論、協調性を育成することを目指している。また米国は、STEM 科目でスキルを持つ移民の就労ビザの取得支援もあるため、卒業後は海外での活躍も期待される教育プログラムとなっている。STEM 校設立にあたっては、USAID が 2500 万ドル（無償）を拠出し、エジプトの Exxon Mobil 社が 40 万ドルを無償供与した。主な特徴は以下の通りである

- 教員採用は新聞広告及び教育・技術教育省ホームページにて一般公募を行った。応募者面接は教育・技術教育省、USAID、STEM 学校委員会、Misr El Kheir 財団で行った。
- 教員給料は、一般学校での給料と同じではなく、3 倍程度にしてある。
- 米国での 2 週間の研修がある。
- 児童からの授業料徴収はなし。制服とラップトップコンピュータ 1 台が支給される。



教室内。机は一人一つである



実験室の教室家具はグループ活動に配慮してある



## 第5章 就学状況と学習環境

エジプト国の就学率は、初等教育・前期中等教育共に総じて高いが、これは小さな長机に何人もの児童を座らせることにより、狭い教室に多数の学生を詰め込むという学習環境の犠牲の上になりたっている。本章では、就学状況とその学習環境に焦点を当てる。

### 5.1 就学率と男女格差

各教育段階における教育機関には相当年齢（学齢）が設定されている。幼稚園は4歳～5歳、小学校は6歳～11歳、中学校は12歳～14歳が学齢である。高校（普通高校と3年制職業高校及び5年制職業高校の1学年から3学年まで）は15歳～17歳が学齢である。次表に各教育段階の学齢に応じた純就学率を示す。

表 5-1 各教育段階学齢に応じた純就学率（2012/2013 年度）

教育段階	学齢	女子就学率	男子就学率	男女計就学率
就学前教育 <sup>1)</sup>	4-5 歳	22.3%	22.8%	22.6%
初等教育	6-11 歳	96.2%	96.8%	96.5%
前期中等教育	12-14 歳	85.0%	82.6%	83.7%
後期中等教育	15-17 歳	-	-	60.0%

出所：大学前教育戦略 2014-2030 を元に調査団作成。但し 1) は 5 歳児のみによる集計

例：ここでの初等教育の就学率は、分母が 6-11 歳の児童総数であり、分子が 6-11 歳児童で、小学校に在籍する児童数

本節での就学率は、政府校、私立校、Al-Azhar 校全てを含むが、コミュニティ学校や特別学校（ギフトド教育と障がい児教育）への就学者数は含まない。学齢外児童の増加は教室での指導の困難化をもたらすため、高い純就学率は教員の指導のし易さや児童の学習のし易さに繋がる。それと共に、社会が児童の就学に理解を示し、教育への意義を見出している目安にもなる。また何らかの理由で小学校学齢の児童が上位段階の中学校へ進学している例もある。この上位教育段階就学者まで含めた補正就学率を次表に示す。

表 5-2 上位教育段階への就学を含めた学齢段階別の就学率  
(2012/2013 年度)

学齢	女子就学率	男子就学率	男女計就学率
4-5 歳	31.5%	30.1%	30.8%
6-11 歳	96.9%	97.4%	97.1%
12-14 歳	89.7%	83.8%	86.6%

出所：大学前教育戦略 2014-2030 を元に調査団作成。但し 1) は 5 歳児のみによる集計

幼稚園就学率は 22.6%（表 5-1）と 30.8%（表 5-2）であり、政府目標として大学前教育戦略 2014-2030 に示されている 80%には大きく届いていない。また表 5-1 と表 5-2 の差異は 8.4%もあり、8.4%の 5 歳児が幼稚園へ行くことなく（6 歳の入学相当年齢を待たずに）

小学校へ進学していることも留意する必要がある。男女格差は表 5-1 と表 5-2 のいずれでも僅少であり、男女格差はないと言える。

初等教育純就学率は 96.5% (表 5-1) と 97.1% (表 5-2) であり、先進国水準に近い。男女格差も 0.6% (表 5-1) と 0.5% (表 5-2) と極めて僅少である。

前期中等教育純就学率は 83.7% (表 5-1) と 86.6% (表 5-2) であり、小学校卒業試験の合格が中学校入学要件となるために就学率は小学校時と比して 10%近く下がる。しかし女子就学率の方が男子就学率よりも 2.4% (表 5-1) と 5.9% (表 5-2) も高い。前期中等教育も義務教育であるエジプトでは、前期中等教育における就学率の向上、特に男子児童の就学率向上が課題と言える。

後期中等教育からは義務教育ではなくなり<sup>14</sup>、後期中等教育学齢期での就学率は 60%である。

不就学は、反社会組織からの勧誘リスクが高まるため、たとえ留年して進級・進学が適わなくとも就学自体には相応の意義があると言える。表 5-3 には、各教育段階の学齢児童の就学率を示す。就学前教育と初等教育は表 5-2 と変わらないが前期中等教育では大きく変わる。これは小学校から卒業試験があることが影響していると考えられる。女子で 93.2%、男子で 93.6%、全体では 93.3%の児童がいずれかの教育段階に在籍していることになり、不就学児童率は前期中等教育段階でも僅かと言える。またここでは男子児童の方が就学率は僅かに高いが、差は僅かである。

表 5-3 各教育段階学齢児童の就学率 (2012/2013 年度)

教育段階	学齢	女子就学率	男子就学率	男女計就学率
就学前教育 <sup>1)</sup>	4-5 歳	31.5%	30.1%	30.8%
初等教育	6-11 歳	96.9%	97.4%	97.1%
前期中等教育	12-14 歳	93.2%	93.6%	93.3%

出所：大学前教育戦略 2014-2030 を元に調査団作成。但し 1) は 5 歳児のみによる集計

例：ここでの初等教育の就学率は、分母が 6-11 歳の児童総数であり、分子が 6-11 歳児童で、幼・小・中のいずれかの教育段階に在籍する児童数

なお、本節での就学率には主要就学先である政府校、私立校、Al-Azhar 校を含むが、コミュニティ学校や特別学校（ギフトド教育と障がい児教育）への就学者数は含まない。このため、各教育段階相当年齢の就学率は表 5-3 よりも高くなる。

## 5.2 就学者数推移

教育・技術教育省管轄の政府校・私立校及び Azhar 教育の、就学前教育・初等教育・前期中等教育の修学者数推移を表 5-4、表 5-5、表 5-6 に示す。

Azhar 教育の割合は、就学前教育では 6%前後で推移し、初等教育と前期中等教育では 10%前後で概ね一定となっている。

<sup>14</sup> 2014 年憲法では高校までが義務教育とされている。

就学者数はどの教育段階でも増加傾向であるが、就学率が既に高い初等教育では人口増加率の 1.5～1.8%に近い増加率であるが、就学率が初等教育より低い前期中等教育・就学前教育では人口増加率以上の就学者増率である。

増加数は就学前教育で毎年 3 万～15 万人、初等教育では毎年 10 万人～15 万人程度、前期中等教育では 5 万～15 万人程度である。これに対応するために校舎増築がなされているが、予算不足で追いつかず、運動場に教室を建設したり、講堂を教室に改装するなどの措置が取られ、学校行事に影響が出ている（大学前教育戦略 2014-2030 から）。

表 5-4 就学前教育就学者数推移

項目	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
就学前教育就学者合計	787,459	911,779	938,572	1,032,176	1,176,497
教育・技術教育省管轄 (政府校+私立校)	727,835	851,139	874,730	972,078	1,110,318
Al-Azhar 教育	59,624	60,640	63,842	60,098	66,179
Al-Azhar 児童割合	7.6%	6.7%	6.8%	5.8%	5.6%
教育・技術教育省管轄 就学者数前年比伸び率	データなし	15.8%	2.9%	10.0%	14.0%

出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 11 (Education) 及び CAPMAS HP を元に調査団計算

表 5-5 初等教育就学者数推移

項目	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
初等教育就学者合計	10,540,034	10,699,285	10,803,177	10,981,040	11,004,174
教育・技術教育省管轄 (政府校+私立校)	9,334,322	9,506,363	9,644,456	9,832,516	9,906,249
Al-Azhar 教育	1,205,712	1,192,922	1,158,721	1,148,524	1,097,925
Al-Azhar 児童割合	11.4%	11.1%	10.7%	10.5%	10.0%
就学者数前年比伸び率	1.3%	1.5%	1.0%	1.6%	0.2%

出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 11 (Education) 及び CAPMAS HP を元に調査団計算

表 5-6 前期中等就学者数推移

項目	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
前期中等就学者合計	4,346,612	4,493,332	4,643,439	4,753,610	4,805,757
教育・技術教育省管轄 (政府校+私立校)	3,913,548	4,024,841	4,158,845	4,279,909	4,337,705
Al-Azhar 教育	433,064	468,491	484,594	473,701	468,052
Al-Azhar 児童割合	10.0%	10.4%	10.4%	10.0%	9.7%
就学者数前年比伸び率	2.3%	3.4%	3.3%	2.4%	1.1%

出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 11 (Education) 及び CAPMAS HP を元に調査団計算

### 5.3 地域格差

県別の就学状況を、純就学率と非就学者数に分けて次表に示す。純就学率は、例えば幼稚園なら 4-5 歳児の幼稚園就学率を示すが、5 歳児で幼稚園を卒園して既に小学校に入學している児童はここには含まれない。表は都市圏（表中 No. 1-4）、下エジプト圏（表中 No. 5-13）、上エジプト圏（表中 No. 14-22）、辺境圏（表中 No. 23-27）の 4 圏に各県を分

類し、表中罫線で表示した。状況が深刻である就学率が低い県、非就学者数が多い県は、グレーで色をつけた。

初等教育と前期中等教育の純就学率では、South Sinai 県が突出して低い。同県の初等教育就学率は 67.2%で次点の Kafr El-Sheikh 県 83.4%とは 16%も差があり、前期中等教育は 50.7%で次点の Matrouh 県 74.3%とは 24%も差がある。しかし人口が少ないため、非就学者数では他県に比して深刻度は低くなる。そのためここでは、South Sinai 県は特異県として切り離す。

South Sinai 県を切り離すと、初等教育就学率は、都市圏、下エジプト圏、上エジプト圏、辺境圏による圏別差異はあまり見られない。県別の就学率の地域差は Kafr El-Sheikh 県 83.4%、Luxor 県 83.7%、Cairo 県が 83.9%で続き、上位県とは 15%程度の差がある。しかしこれまでのエジプト国の取り組みにより、前期中等教育や就学前ほどの就学率の地域差はない。一方非就学者数は人口の多い都市圏が深刻であるが、下エジプト圏や上エジプト圏でも人口の多い県では都市圏に同等あるいはそれ以上の非就学者がいる県が多い。

South Sinai 県を切り離すと、前期中等教育就学率は初等教育と同じく、圏別差異はあまりない。県別の就学率の地域差は Matrouh 県 74.3%、Kafr El-Sheikh 県 74.9%、Behera 県 77.8%で続き、最も上位の North Sinai 県 95.2%とは 20%程度の差がある。非就学者数は初等教育と同じく、人口の多い県がより深刻である。

就学前教育就学率は、初等教育と前期中等教育と比較すると大幅に下がり、また South Sinai 県が最も悪い県ではなくなる。就学率は Dakahlia 県 18.7%、Fayoum 県 19.9%、Menia 県 20.6%、が低く、最も就学率の高い Suez 県 55.2%と 35%程度の差があるが、全県で改善の余地は多くある。

表 5-7 県別の就学状況

No	県	適齢期における純就学率			非就学者数		
		就学前	初等	前期中等	就学前	初等	前期中等
1	Cairo	31.5%	83.9%	79.2%	271,781	183,488	104,997
2	Alexandria	30.7%	90.7%	80.1%	142,504	54,838	52,085
3	Behera	27.1%	90.4%	77.8%	180,553	68,100	69,918
4	Gharbia	23.7%	85.1%	79.2%	154,997	86,988	53,555
5	Kafir El-Sheikh	29.5%	83.4%	74.9%	95,519	64,564	43,271
6	Menoufia	27.2%	94.5%	90.6%	122,536	26,496	20,043
7	Kalyubia	23.8%	96.0%	83.9%	166,214	25,408	44,664
8	Dakahlia	18.7%	88.4%	83.2%	206,765	85,086	54,341
9	Damietta	44.2%	101.8%	90.1%	31,733	0	7,155
10	Sharkia	23.0%	90.1%	85.3%	213,238	78,827	51,773
11	Port Said	44.6%	84.7%	83.0%	15,770	12,588	6,152
12	Ismailia	38.9%	97.5%	89.2%	30,730	3,629	6,924
13	Suez	55.2%	93.0%	90.5%	11,904	5,393	3,204
14	Giza	24.0%	103.0%	88.5%	245,990	0	47,466
15	Fayoum	19.9%	90.5%	84.3%	108,226	36,954	26,985
16	Beni-Suef	33.0%	92.2%	83.0%	81,640	27,241	26,329
17	Menia	20.6%	95.6%	90.4%	174,640	27,904	26,810
18	Asyout	28.2%	91.4%	87.8%	129,913	44,692	27,948
19	Suhag	31.6%	88.5%	82.2%	134,263	65,069	44,419
20	Qena	35.8%	86.8%	89.2%	83,428	49,418	17,760
21	Luxor	39.4%	83.7%	83.0%	29,689	23,051	10,600
22	Aswan	35.3%	87.4%	89.2%	39,550	22,076	8,380
23	Matrouh	27.6%	102.3%	74.3%	13,780	0	6,208
24	ElWadi ElGidid	49.9%	99.6%	95.0%	4,820	119	617
25	Red Sea	49.5%	95.9%	78.6%	7,471	1,757	4,015
26	North Sinai	21.1%	101.9%	95.2%	14,638	0	1,138
27	South Sinai	34.9%	67.2%	50.7%	4,682	6,800	4,500

出所： Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

## 5.4 内部効率性

初等教育と前期中等教育における中退率を男女別で次表に示す。初等教育では男女計中退率は 0.56%と極めて低い。男女別でも、男子中退率 0.67%、女子中退率 0.45%で男子の中退率が高いが、それでも中退率は極めて低く、一度入学すればほとんど中退しないため量的内部効率性は極めて高いが、質については問題が多い。

一方前期中等教育では、男女計中退率は 4.47%で初等教育と比せば高い。男女別では初等教育とは異なり、女子中退率が男子中退率よりも若干高くなる。しかしそれでも量的内部効率性は高いと言える。

表 5-8 中退率（2012/2013 年度から 2013/2014 年度）

教育段階	相当年齢	女子中退率	男子中退率	男女計中退率
初等教育	6-11 歳	0.45%	0.67%	0.56%
前期中等教育	12-14 歳	4.58%	4.36%	4.47%

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

次表には県別中退率を示す。初等教育の男女合計での中退率は、Matrouh 県が最大で 1.00%であり、Suez 県と ElWadi ElGidid 県が 0.16%で最も低く、差は 0.84%と僅かである。また県別男女差では、Matrouh 県が最大で 0.89%であり、これも差は僅かと言える。前期中等教育では男女計の中退率は Asyout 県が 8.94%で最も高く、ElWadi ElGidid 県が 0.84%で最も低くなり、その差は 8.10%であり初等教育よりもその差は大きくなる。男女差は Damietta 県の 2.95%が最大であり、地域差、地域内男女差ともに、前期中等教育は初等教育よりも大きくなっている。

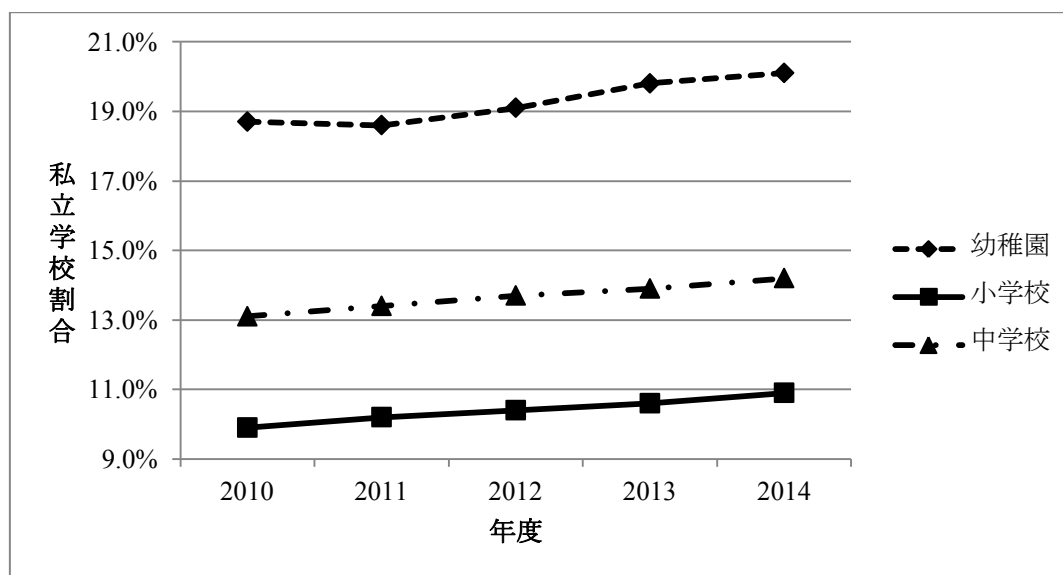
表 5-9 県別中退率（2012/2013 年度から 2013/2014 年度）

No	県	初等教育				前期中等教育			
		合計	女	男	男女差	合計	女	男	男女差
1	Cairo	0.32%	0.28%	0.35%	0.07%	2.87%	2.92%	2.82%	0.10%
2	Alexandria	0.74%	0.64%	0.83%	0.19%	4.27%	4.94%	3.62%	1.33%
3	Behera	0.86%	0.71%	1.00%	0.29%	6.16%	6.63%	5.68%	0.95%
4	Gharbia	0.88%	0.63%	1.13%	0.49%	3.73%	3.65%	3.81%	0.15%
5	Kafr El-Sheikh	0.34%	0.24%	0.45%	0.21%	2.57%	2.39%	2.76%	0.37%
6	Menoufia	0.73%	0.57%	0.89%	0.32%	5.12%	5.83%	4.41%	1.41%
7	Kalyubia	0.74%	0.64%	0.84%	0.20%	3.32%	3.65%	3.00%	0.65%
8	Dakahlia	0.50%	0.31%	0.68%	0.37%	2.58%	2.20%	2.98%	0.78%
9	Damietta	0.71%	0.35%	1.06%	<b>0.71%</b>	4.21%	2.79%	5.75%	<b>2.95%</b>
10	Sharkia	0.40%	0.28%	0.52%	0.24%	2.71%	2.59%	2.84%	0.25%
11	Port Said	0.50%	0.40%	0.60%	0.20%	1.62%	1.85%	1.39%	0.46%
12	Ismailia	0.35%	0.36%	0.33%	0.03%	4.78%	4.20%	5.35%	1.15%
13	Suez	0.16%	0.14%	0.18%	0.05%	3.62%	3.82%	3.44%	0.38%
14	Giza	0.33%	0.31%	0.35%	0.04%	3.96%	4.48%	3.46%	1.02%
15	Fayoum	0.37%	0.34%	0.39%	0.05%	4.89%	5.18%	4.60%	0.58%
16	Beni-Suef	0.73%	0.57%	0.86%	0.29%	7.61%	7.55%	7.67%	0.12%
17	Menia	0.68%	0.53%	0.81%	0.28%	6.35%	5.64%	7.04%	1.40%
18	Asyout	0.96%	0.70%	1.20%	0.49%	8.94%	9.23%	8.66%	0.57%
19	Suhag	0.57%	0.44%	0.69%	0.25%	5.87%	6.42%	5.33%	1.09%
20	Qena	0.30%	0.26%	0.34%	0.08%	5.29%	5.76%	4.84%	0.92%
21	Luxor	0.32%	0.28%	0.36%	0.08%	6.55%	7.05%	6.06%	0.98%
22	Aswan	0.22%	0.20%	0.23%	0.03%	3.97%	4.05%	3.89%	0.16%
23	Matrouh	1.00%	1.48%	0.59%	<b>0.89%</b>	7.33%	8.46%	6.61%	<b>1.84%</b>
24	ElWadi ElGidid	0.16%	0.08%	0.24%	0.15%	0.84%	0.82%	0.85%	0.03%
25	Red Sea	0.34%	0.27%	0.40%	0.13%	2.98%	2.00%	3.93%	<b>1.93%</b>
26	North Sinai	0.29%	0.35%	0.23%	0.11%	1.87%	2.17%	1.63%	0.54%
27	South Sinai	0.17%	0.23%	0.11%	0.13%	1.49%	1.75%	1.24%	0.52%

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

## 5.5 私立校

Al-Azhar 学校を除く、教育・技術教育省管轄の学校における私立校の割合を次図に示す。



出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

図 5-1 私立校割合推移

幼稚園のみ、2010年度から2011年度では僅かながら私立校割合が落ち込んだが、最近5年間は幼稚園、小学校、中学校ともに、私立校割合が増加傾向である。教育段階別では、国民のほぼ全員が入学する小学校での私立校割合が低い。これは小学校入学・卒業が法律で義務付けられているために、経済的な政府校の人気のまま高いと推察される。

次表には、各教育段階の、政府校・私立校別学校数推移を示す。私立校割合が増えているのは政府校が減っているわけではなく、学校全数が増加していることが明らかである。増加し続ける児童を受け入れるために、政府校だけでは対応しきれずに、私立校が増加していると言える。

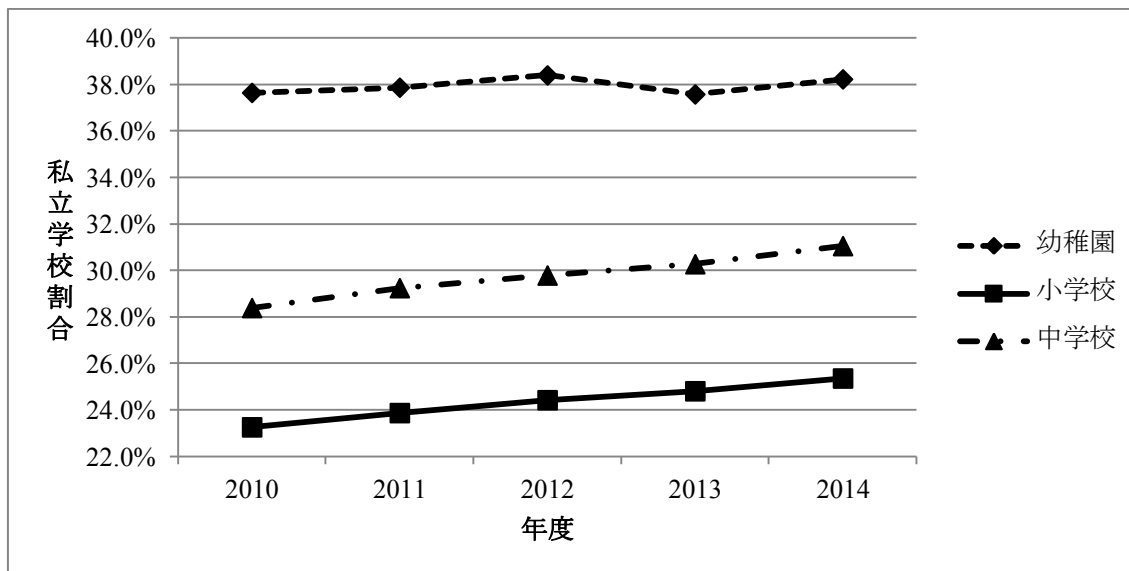
表 5-10 学校段階別、政府校・私立校別学校数推移

学校段階	種別	2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	私立校	1,613	1,664	1,763	2,025	2,134
	政府校	7,029	7,264	7,446	8,202	8,496
	合計	8,642	8,928	9,209	10,227	10,630
小学校	私立校	1,700	1,753	1,812	1,864	1,939
	政府校	15,411	15,496	15,587	15,755	15,908
	合計	17,111	17,249	17,399	17,619	17,847
中学校	私立校	1,322	1,395	1,454	1,521	1,597
	政府校	8,791	8,977	9,154	9,407	9,631
	合計	10,113	10,372	10,608	10,928	11,228

出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

(1) 都市部状況

都市部の状況を次の図表にまとめる。都市部は幼稚園の私立校割合は一定であるが、学校数は私立・政府校ともに増加している。小学校と中学校は私立校割合増加傾向が続く。



出所：Statistical Yearbook (2014年9月発行版) を元に作成

図 5-2 私立校割合推移 (都市部)

表 5-11 学校段階別、政府校・私立校別学校数推移 (都市部)

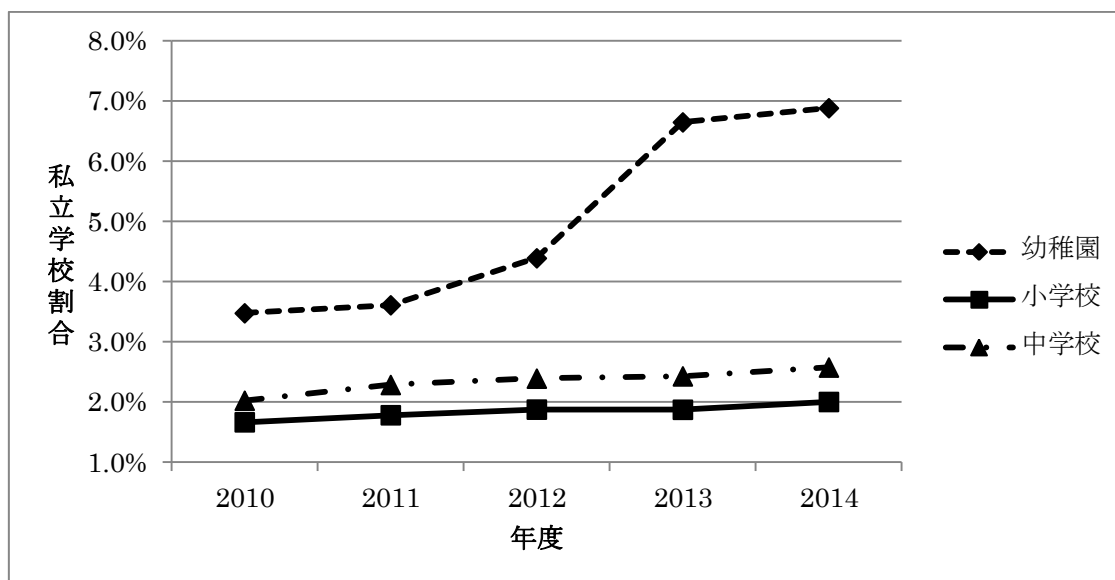
学校段階	種別	2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	私立校	1,446	1,483	1,534	1,634	1,710
	政府校	2,395	2,433	2,461	2,714	2,763
	合計	3,841	3,916	3,995	4,348	4,473
小学校	私立校	1,524	1,562	1,609	1,659	1,717
	政府校	5,030	4,983	4,980	5,029	5,055
	合計	6,554	6,545	6,589	6,688	6,772
中学校	私立校	1,203	1,256	1,305	1,365	1,426
	政府校	3,035	3,039	3,076	3,144	3,166
	合計	4,238	4,295	4,381	4,509	4,592

出所：Statistical Yearbook (2014年9月発行版) を元に作成

(2) 農村部状況

農村部は私立校割合がそもそも都市部と比すと極めて少ない。小学校は都市部では23.3%であるが、農村部では1.7%しか私立校はない。またその増加割合も、都市部に比して緩やかと言える。他方、都市部の私立校割合が増加せずに停滞している幼稚園は、農村部では増加が続いている。





出所： Statistical Yearbook (2014年9月発行版) を元に作成

図 5-3 私立校割合推移 (農村部)

表 5-12 学校段階別、政府校・私立校別学校数推移 (農村部)

学校段階	種別	2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	私立校	167	181	229	391	424
	政府校	4,634	4,831	4,985	5,488	5,733
	合計	4,801	5,012	5,214	5,879	6,157
小学校	私立校	176	191	203	205	222
	政府校	10,381	10,513	10,607	10,726	10,853
	合計	10,557	10,704	10,810	10,931	11,075
中学校	私立校	119	139	149	156	171
	政府校	5,756	5,938	6,078	6,263	6,465
	合計	5,875	6,077	6,227	6,419	6,636

出所： Statistical Yearbook (2014年9月発行版) を元に作成

## 5.6 学習環境

### (1) 全日制・午前校・午後校・二部制

エジプト国には、校舎の利用形態によって、全日制、午前校、午後校、二部制の4種類の使い方がある。全日制は校地・校舎を一つの学校が占有しており、管理の方法が簡単である。二部制は一つの校地で午前と午後別の組織が別の児童を受け入れている。午前校と午後校は、何らかの理由で午前もしくは午後のみ学校授業を行っている。特に二部制では1つの校舎を午前・午後で児童を入れ替えて授業を行うため校地・校舎の管理を含めた学校管理が複雑になり、学校運営の難易度が高くなる。就学前教育、初等教育、前期中等教育の各状況を次の3つの表にまとめた。幼稚園には二部制はない。初等教育及び前期中

等教育共に、二部制学校数は 2013 年までは徐々に増えていたが 2014 年には減少した。割合は初等教育は 5.5%前後で、前期中等教育は 4.2%前後で一定している。

表 5-13 就学前教育における全日制・午前校・午後校・二部制の状況

学校タイプ	2010	2011	2012	2013	2014
全日	2,926	3,034	3,109	3,445	3,617
午前	5,716	5,886	6,093	6,768	6,996
午後	0	5	4	7	8
二部	0	3	3	7	9
合計	8,642	8,928	9,209	10,227	10,630
2部制割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

表 5-14 初等教育における全日制・午前校・午後校・二部制の状況

学校タイプ	2010	2011	2012	2013	2014
全日	6,525	6,558	6,545	6,614	6,716
午前	8,801	8,838	9,005	9,180	9,308
午後	827	871	864	853	854
二部	958	982	985	972	969
合計	17,111	17,249	17,399	17,619	17,847
2部制割合	5.6%	5.7%	5.7%	5.5%	5.4%

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

表 5-15 前期中等教育における全日制・午前校・午後校・二部制の状況

学校タイプ	2010	2011	2012	2013	2014
全日	4,098	4,137	4,180	4,316	4,413
午前	4,788	4,909	5,076	5,229	5,402
午後	781	868	887	923	966
二部	446	458	465	460	447
合計	10,113	10,372	10,608	10,928	11,228
2部制割合	4.4%	4.4%	4.4%	4.2%	4.0%

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

## (2) 児童一人当たり広さ

小・中・高校学校校舎の敷地・校舎基準によると、学校校舎基準は以下のようになる。小中学校に関しては、校庭は一人当たり 2.5m<sup>2</sup> 以上で日本の一人当たり凡そ 10m<sup>2</sup> 以上<sup>15</sup>と比較すると極めて小さい。また児童一人当たり教室面積も、小中学校に関しては、一人当

<sup>15</sup> 小学校設置基準では、運動場の面積は 1 人以上 240 人以下で 2400m<sup>2</sup>、241 人以上 720 人以下で 2400+10x（児童数-240）m<sup>2</sup>、721 人以上で 7200 m<sup>2</sup>である。ここから、一人当たり凡そ 10 m<sup>2</sup>とした。

たり 1.1m<sup>2</sup>であり、日本の一人当たり凡そ 1.575m<sup>2</sup><sup>16</sup>と比すと 3 分の 2 程度である。なお、2000 年代初頭から小学校・基礎学校には幼稚園を併設するように規則変更が行われた。

表 5-16 学校校舎基準

項目	幼稚園	小中学校	高校	小中校一貫学校
敷地面積	-	1200m <sup>2</sup> 以上	1250m <sup>2</sup> 以上	2500m <sup>2</sup> 以上
児童一人当たり敷地面積	-	一人当たり 4m <sup>2</sup> 以上	一人当たり 6m <sup>2</sup> 以上	一人当たり 5m <sup>2</sup> 以上
校庭等遊び場所	-	一人当たり 2.5m <sup>2</sup> 以上	一人当たり 3m <sup>2</sup> 以上	一人当たり 2.75m <sup>2</sup> 以上
児童一人当たり教室面積	-	一人当たり 1.1m <sup>2</sup>	-	-
教室当たり児童最大人数	36 人	40 人	36 人	-
各学年最大クラス数	-	5 クラス	11 クラス	-

出所：小・中・高校学校校舎の敷地・校舎基準（GAEB 提供）を元に調査団作成

上記表は、ガイドラインであり、実際の状況はガイドラインよりも悪い。下表に、本調査で訪問した学校の敷地面積比較を示す。

表 5-17 各学校の学習環境（施設）比較

項目	Tokka Allah Helmy 小学校	El-Galaa 校	Rasheed Primary School	Selhdar Distinctive Language School	El-Horreya Official Language School
立地	Old Cairo	Old Cairo	Heliopolis	Heliopolis	6 October
学校タイプ	小学校	幼稚園～ 高校一貫校	小学校＋ 幼稚園	幼稚園～ 中学校	幼稚園～ 高校一貫校
児童数	350	900		不明	2500
クラス数	11	28	16	不明	56
1 クラス平均児童数	32	37	45	30	40
敷地面積	1500m <sup>2</sup>	不明	不明	不明	不明
校庭面積	300m <sup>2</sup>	400 m <sup>2</sup>	1200 m <sup>2</sup>	1840 m <sup>2</sup>	1000 m <sup>2</sup>
小学生用教室面積	20 m <sup>2</sup>	40 m <sup>2</sup>	43m <sup>2</sup>	36m <sup>2</sup>	37.5 m <sup>2</sup>
児童一人当たり敷地面積	4.3m <sup>2</sup>	不明	不明	不明	不明
児童一人当たり校庭面積	0.85 m <sup>2</sup>	0.44 m <sup>2</sup>	1.67 m <sup>2</sup>	不明	0.4 m <sup>2</sup>
児童一人当たり教室面積 (小学生)	0.63 m <sup>2</sup>	1.08 m <sup>2</sup>	0.96 m <sup>2</sup>	1.20 m <sup>2</sup>	0.94 m <sup>2</sup>

出所：調査団による計測

Selhdar Distinctive Language School を除き、児童一人当たり教室面積（小学生用）はガイドラインの規定である 1.1m<sup>2</sup> よりも狭い。この広さではグループ活動はもちろん、教員が机間指導を行うにも不十分である。日本の教室の多くは 63m<sup>2</sup> であり、エジプトの教室面

<sup>16</sup>小学校設置基準では、校舎の面積は 1 人以上 40 人以下で 500m<sup>2</sup>、41 人以上 480 人以下で 500+10x（児童数－40）m<sup>2</sup>、481 人以上で 2700+3x（児童数－480）m<sup>2</sup> であるが、これからでは一人当たり教室面積の算出は難しい。教室の健全な環境の確保等に関する調査研究報告書（概要版）【文部科学省】によると、「昭和 25 年の「鉄筋コンクリート造校舎の標準設計」の教室（63 m<sup>2</sup>）と同様な大きさの教室が多くみられる、とある。現在の 1 クラス児童上限が 40 人であるため、ここから一人当たり 1.575m<sup>2</sup> とした。

積は 20 m<sup>2</sup>~43m<sup>2</sup> は日本に比べて教室自体も大変狭い。また校庭面積は更に狭く、ほとんどが日本の 10 分の 1 以下であった。

規定があるがそれを満たしていないケースがエジプトの特徴である。これは、初期設計時には予定児童数を元に設計をするため規定を満たすが、その後の増加予測をせずに設計していること、また児童数増加後に増築等の対応を怠っているため、一般的には年々状況は悪化する。

各学校の小学生用教室の写真を示す。



Tokka Allah Helmy 小学校の教室は狭く教員も机間指導が出来ない



El-Galaa 校は机間は比較的空いている



Rasheed Primary School の夏季補修の様子



Selhdar Distinctive Language School は言語学校であることもあり教室は広めである。

### (3) 教室家具（机・椅子）

机、椅子は長机・長椅子に 2-3 人で座ることが一般的である。訪問した小学校教室では、机と椅子が分離しているパターンと、机と椅子が繋がっているパターンがある。後者はより重い。また素材は木で作られているケースと、一部がパイプで作られているケースがある。いずれも重量は重く、持ち運びには困難を伴う。



木製タイプ



木・パイプ混合タイプ

大きさは幅 90cm~100cm、奥行 40cm 程度であり、ここに 2 人座ると、ノートと教科書の両方を広げることはできない。またこの幅の机・椅子に 3 人掛けすることも一般的であり、この場合はノートを広げることも難しい。日本とエジプトの教室家具の価格比較を下表に示す。

表 5-18 机・椅子購入費用比較

国	1セット単価	備考(算出根拠)
日本	28,770 円	コクヨ社児童用デスク(机 18,165 円)と椅子(10,605 円)から
エジプト	1,902 円	GIZA 県の木・パイプ混合タイプ購入例から。368 セット(1 セット 3 人用、合計 1104 人用)の購入価格 140,000EGP(約 210 万円)から算出 <sup>17</sup> 。
	9,960 円	一人一つの机・椅子タイプ(机 500EGP, 椅子 330EGP 合計 830EGP)

出所：調査団作成 エジプト単価は、ELSEWEDY ELECTRIC 社提供資料から

日本の例は単品購入価格であるため大量購入すれば割引適用がされるが、エジプト国に比べれば価格は高くなることは明らかである。

#### (4) 1クラス当たり児童数

1 クラスあたり児童数の全国の状況を下表にまとめる。表中では環境悪化は緩やかだが、大学前教育戦略 2014-2030 によると児童数増に教室増が追いつかず、過密教室が常態化している。学校校舎建設は県教育事務所長の権限であるが、予算制約もあり、不足が目立つ。

<sup>17</sup> 調査団にて、日本と同じような一人用机・椅子を現地業者にて見積もったところ、23,000 円(机 13000 円、椅子 10,000 円)と日本での購入価格よりも高い。販売数が少ないことが一因と想定される。

表 5-19 教室当たり児童数

学校種別	2010/2011	2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015
就学前教育	33	34	34	34	36
初等教育	43	43	43	43	44
前期中等	40	40	41	40	42

出所：教育・技術教育省 Year Book 2014/2015 を元に調査団計算

### (5) 教室以外の施設

次表には、各学年クラス数に応じた各室数の建築時の基準を示す。建築時には児童数に応じてこれら施設が備えられていることとされているが、実態はこれに必ずしも沿っておらず、基準を満たしていなかったり、あるいは基準にない室が設置されることもあり、目安程度の扱いとなっている。例えば訪問した 4 校でもこれら施設のうち、活動場所（農業・産業、美術、音楽）以外の児童用の部屋は小さいながらも整備されていた。特に図書室は GAEB 基準にはないが、今回訪問した 4 校全てに設置されていた。職員室は一部の学校にしかなく、教員の居場所がない。また教室では黒板ではなくホワイトボードが訪問 4 校では一般的であった。なお、音楽室や家庭科室、体育館等がないため規定そのものに限っても我が国よりも少ない。

表 5-20 各学年クラス数に応じた各室数

室の種類	各学年クラス数に応じた各室数				
	1クラス	2クラス	3クラス	4クラス	5クラス
<b>教室数</b>					
幼稚園	2	4	6	8	10
小学校	6	12	18	24	30
中学校	3	6	9	12	15
<b>実験室</b>					
科学実験室	1	1	1	2	2
コンピュータ室	1	1	1	1	1
文化室	1	1	1	1	1
<b>活動場所</b>					
農業・産業	1	1	1	1	2
美術	1	1	1	1	1
音楽	1	1	1	1	1
<b>職員関連</b>					
校長室	1	1	1	1	1
教頭室	1	1	1	2	2
財務会計室	1	1	1	1	1
倉庫・購買室等	1	1	1	1	1
職員室	2	2	3	4	4
社会福祉士室	1	1	1	1	1
保健室	1	1	1	1	1
モスク	1	1	1	1	1

出所：小・中・高校学校校舎の敷地・校舎基準（GAEB 提供）を元に調査団作成

注：教室数が 30 になるまでは、音楽室は他室と共用可能である



## (6) 幼稚園

幼稚園のあった学校は、訪問先 4 校のうち 3 校である。幼稚園の施設・設備の質は小学校より高く、既にほぼ完全就学を達成した小学校と比し、未だ就学率が低く今後保護者の関心を高める必要性のある幼稚園教育への教育・技術教育省の関心の高さが伺える。3 校の中でも最も施設レベルの低い El-Galaa 校を示す。El-Galaa 校でも小学校教室と幼稚園教室の差は大きい。



El-Galaa 校の幼稚園教室①空間の取り方や机の形状が小学校とは大きく異なる



El-Galaa 校の幼稚園教室②個人用ロッカー

## 5.7 学校の質保障

学校の質保障制度が整備されており、国立品質保証・認証機構 National Authority for Quality Assurance and Accreditation (NAQA) が担っている。NAQA はエジプト国の教育機関（大学、大学前教育、Al-Azhar 教育）を対象にした認証機構であり、2007 年に大統領令により設立された。理事会は大統領、副大統領（3 名）、教育専門家や企業から選任された者（11 名）から構成される。組織の目標は、教育機関の品質保証活動を通じ教育機関を支えることにある。このためにエジプト国の学術機関・教育機関・社会にて教育的な品質保証という概念を喚起し、認証制度を作り、能力評価基準を設定し、教育機関が自己評価を行う支援をし、教育成果の信用確立と説明責任の明確化に取り組んできた。認証プログラムは以下の通り 4 種類ある。

- 組織認証（大学学部含む）
- 大学認証
- プログラム認証
- E. Learning プログラム認証

このうち大学前教育は組織認証に分類される。組織認証では以下の点を評価する。

<b>組織能力</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組織としてのビジョンとミッションがあるか</li> <li>2. 組織改善の計画があるか</li> <li>3. 教員能力や財務状況</li> <li>4. 社会参加</li> <li>5. 品質保証の仕組みと説明責任の仕組みがあるか</li> </ol>
<b>教育効果</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 児童の学習達成</li> <li>2. 教員資格</li> <li>3. カリキュラム</li> <li>4. 学習環境</li> </ol>

その上で、毎年自己評価報告書の提出を義務付け、同報告書では、施設の状況、教員の状況等を報告する。つまり自己改善型の導入と言える。

例えば今回訪問した学校のうち、最も施設の状況が悪かった Tokka Allah Helmy 小学校でもビジョンとミッションは以下のように定められていた。

<p><b>Tokka Allah Helmy 小学校のビジョンとミッション</b></p> <p><u>ビジョン</u></p> <p>国際的な教育制度あるいはそれに近い形で、宗教に敬意を払いかつ愛国的である児童を育てる</p> <p><u>ミッション</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 宗教的価値、他者を愛し尊敬する心、忍耐を養う</li> <li>● 国を愛し維持し衛る愛国心を育てる</li> <li>● 技術を元にした科学的知識と技術を児童に伝授する</li> <li>● 学校行事を通じて楽しみながら学ぶような児童を育てる</li> <li>● 家族、学校、社会と共生して課題解決をするために、規律と正しい考え方を身につけさせる</li> <li>● 想像性を豊かにさせて、精神を醸成する</li> </ul>
---

まだ NAQAAE の認証は始まって間もなく、全国にまで行き届いていないが、徐々に浸透することが期待される。加えて、認証を受けた各学校がこれらを遵守してこの目標に向けて学校改善をすることが望まれるが、その仕組みも今後必要である。



## 第6章 学習内容とその達成度

エジプト国は R.P.Dore のいう学歴社会 (Diploma Disease<sup>18</sup>) に冒され、本来人間の知識・技能・人格の発達のために行われるはずの教育が、学歴という証明書取得の手段になっている。保護者は学校に目に見える成果を求め、学校は試験文化が蔓延し、小学校 3 年生以降から進級にすら試験成績が影響し、自動進級の日本とは大きく異なる。市場のニーズに対応しない進学者が増大し、学歴インフレが発生、高学歴者が大量に失業している。児童は幼い頃から保護者に医学部・工学部を目指すことを強要され、画一的な価値観における競争から漏れた者は、落後者である。落後者問題や受験戦争は特に高校から顕著である。他方、教員の給与の低さと保護者の学歴重視から、教員による通常授業の手抜きと、放課後の非公式な有料家庭教師が蔓延している。

本章では、エジプト国が政策的に求める基礎教育を通じた人材育成ビジョン、またその実態、及びその結果に特に焦点を当てる。教員については次章で取り扱う。

### 6.1 学習目標

我が国の小学校・中学校・高校の学習目標は、「生きる力」をよりいっそう育むことを目指している。「生きる力」とは、知・徳・体のバランスのとれた力であり、知は「確かな学力」を、徳は「豊かな心」を、体は「健やかな体」を意味する。

エジプト国における子供の教育目的はこれと類似しており、児童法第 53 条や学習指導要領 (カリキュラム) 等では、学力だけではなく、健康、身体的・精神的な成長、社会での共生などが目標に掲げられている。しかし実際の教育活動は学力偏重である。自動進級するのは小学校 3 年生までで、それ以降は進級要件に筆記試験成績が重要となる。下表に、Tokka Allah Helmy school の小学 2 年生と 4 年生の成績における配分を示す。「宗教」は必修で、筆記試験で 50%以上取ることが必須である。宗教以外の科目で 50%以上の点を取ることが合格要件であり、小学校 3 年生以上では進級要件となる。小学 4 年生では合計 360 点のうち、181 点以上を取れば進級となる。筆記試験以外の配分は 128 点であり、この 128 点が満点でも進級は出来ない。

<sup>18</sup> R.P.Dore (1976) Human Capital Theory, The Diversity of Societies and the Problem of Quality in Education, Higher Education

表 6-1 2014/1015 年度第 2 セメスター一科目別配点

科目	小学 2 年		小学 4 年	
	総合点	筆記試験点	総合点	筆記試験点
アラビア語	100	80	100	80
算数	80	64	80	64
英語	30	24	30	24
社会	なし		40	32
科学	なし		40	32
芸術	20		20	
体育	20		20	
活動 1	20		20	
活動 2	20		20	
合計	290	168 (58%)	360	232 (64%)

出所：Tokka Allah Helmy school

## 6.2 学習指導要領（カリキュラム）

学習指導要領（カリキュラム）の構造は以下のようになっている。

- 大学前教育の学習指導要領
  - 小学校教育の学習指導要領
    - 小学校主要科目の学習指導要領
  - 中学校教育の学習指導要領
    - 中学校主要科目の学習指導要領
  - 一般高校教育の学習指導要領
    - 一般高校主要科目の学習指導要領



左から大学前教育全般、小学校、中学校、高校用

図 6-1 学習指導要領（カリキュラム）

小学校教育の学習指導要領（カリキュラム）では、小学校教育では、最終的に国家の発展に寄与することを目標とし、学力だけではなく、健康、身体的・精神的な成長、社会での共生などにも言及している。

就学前教育（幼稚園）の学習指導要領（カリキュラム）はこれまでなく、国内外から例を集めて就学前教育の理念、保健衛生等を含む内容を省内外の専門家及び CIDA の支援を受け、最近完成させた。同カリキュラムでは、遊びを通じた学びを主体とした内容となっており、学びとしてアラビア語、英語、社会概念、宗教、算数、理科、体育、芸術を学習することになっている。

#### 学習指導要領（カリキュラム）の改訂

改訂は頻繁に行われているがその頻度は一定ではなく、大臣の意思に大きく左右され、結果的に概ね 5 年間に上限に改訂される傾向がある。最新の学習指導要領は 2015 年 9 月の新学年から順次導入とのことであるが、現時点では開示は拒まれた。2015 年 8 月時点の基礎教育の学習指導要領（カリキュラム）の開発時期を下表に示す。

表 6-2 基礎教育の学習指導要領（カリキュラム）の開発時期

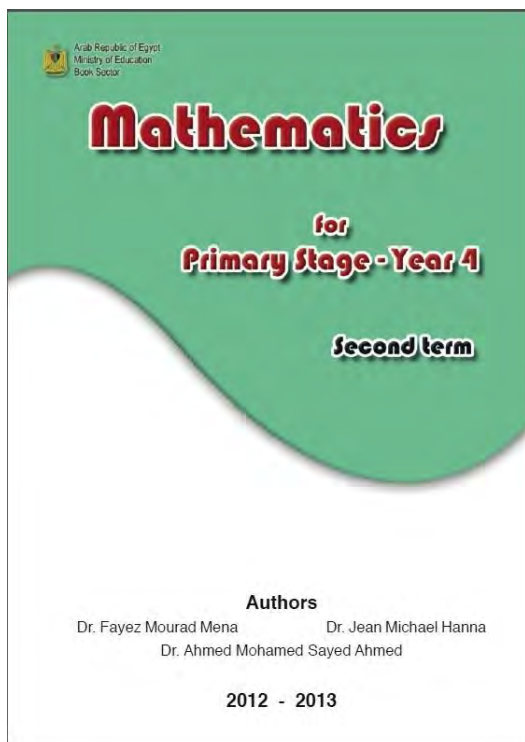
	アラビア語	算数	理科	社会	英語
小 1	2007/8	2007/8			
小 2	2007/8	2007/8			
小 3	2007/8	2007/8			
小 4	2008/9	2008/9	2008/9	2008/9	
小 5	2009/10	2009/10	2009/10	2009/10	
小 6	2010/11	2010/11	2010/11	2010/11	
中 1	2008/9	2008/9	2008/9	2008/9	
中 2	2009/10	2009/10	2009/10	2009/10	
中 3	2010/11	2010/11	2010/11	2010/11	

出所：CCIMD

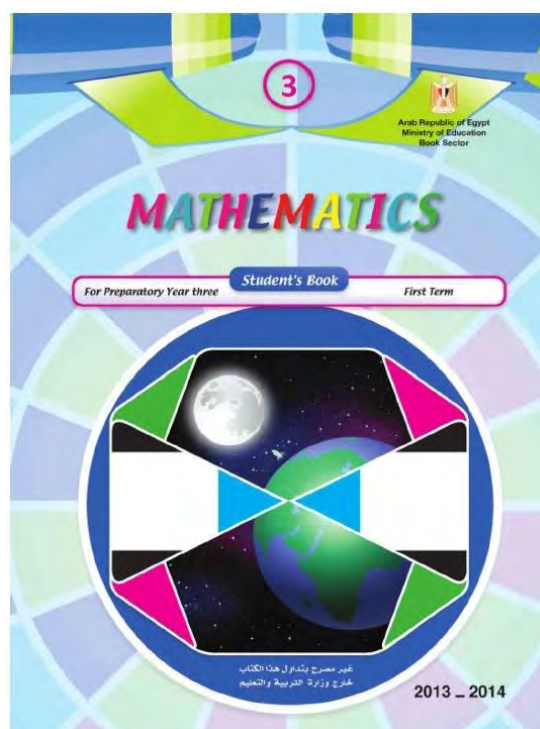
就学前・基礎教育局によると、学習指導要領（カリキュラム）改訂における優先課題は、学力偏重の是正である。学力偏重・試験文化は、保護者が望んでいる。エジプト国教育における保護者・児童の目的は、良い大学への入学であり、目に見える成果である試験が望まれている。これの対処が課題とされている。

### 6.3 教材

児童用としては教科書、Student Book、Work Book が準備され、教師用には指導書や活動用指導書が準備されている。以下には教科書の例と Student Book の例を示す。



算数教科書（小学4年第1セメスター用）



算数 Work Book（中学3年第1セメスター用）

教科書は全国一律で、各教科種類の教科書が使用される。教科書印刷は十分にされ、児童一人一冊行きわたっている。

教科書の開発・配布には縦割り行政内で多くの部署が関係する。カリキュラム開発はカリキュラム開発センター (CCIMD) が行い、教科書開発は民間会社等への公募形式で発注される。教科書ドラフトへのコメントは、就学前・基礎教育局の教科書・カリキュラム課が手配したシニア教師が行う。配布はまた別の部署が行う。

### 教科書の特徴

元カイロ日本人学校教諭・佃孝至の「エジプトと日本における理科教育の共通点と差異点」による理科教科書の特徴を以下に要約する。

<p><b>各単元・各章ごとにおける到達目標の提示</b></p>	<p>日本では、単元終了時に子ども達に身に付けさせたい力や単元の到達目標については、教師側が単元全体を見通し、学習活動のそれぞれの場面で設定しておくものであり、子ども達に目に見えるかたちで表記されることはない。エジプトでは、各単元・各章に到達目標が提示され、子ども達が見通しをもって学習に取り組むことができるようになっている。各章・各単元末には、学習内容の定着を確認する章末問題、まとめ問題が細かに設定されている。これらは、日本における基礎的・基本的な知識の習得をねらいとする部分と共通する点であり、日本以上に繰り返しの学習が充実した構成となっている<sup>19</sup>。</p>
-----------------------------------	---

<sup>19</sup> ただし実態としては、繰り返し学習をする時間は授業中には実践されていないことが調査団が行った授業観察にて確認された。

**高度な学習内容** 日本とほぼ同じ学習内容が指導されているが内容は日本に比べて遥かに高度である。例えば中学校の理科で指導される「光」では日本では、光の進み方、反射、屈折、凸レンズによってできる像の種類、物体の位置と像の位置及び像の大きさの関係について学習する。そしてこれらの事物・現象について理解を深め、日常生活の具体的な場面で、どのように活用されているかについて科学的にみたり、考えたりする態度を養うものとされている。エジプトでは「光」は「鏡」と「レンズ」に区分され、日本では学ばない凹面鏡や凸面鏡による像のでき方も細かく触れられている。教科書は具体例が効果的に例示され、理解しやすい構成となっていることが分かる。

## 6.4 教授言語

教育・技術教育省管轄の政府校には一般校と言語校がある。一般校ではアラビア語が教授言語である。言語校では英語で理数科を指導する前提となっている。また一部にはフランス語で指導する言語校もある。しかし実態はこのとおりにとはなっておらず、児童・教員共に語学力不足のためにアラビア語で指導していることが多い。

## 6.5 学習時間

### (1) 政府規定

就学前・基礎教育局規定の小・中学校の各科目年間授業時間数は下表の通りである。

表 6-3 エジプト国の小学校各科目の週間授業時限数

分類	科目	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
基礎科目	アラビア語	6	6	6	6	6	6	36
	算数	4	4	4	4	4	4	24
	英語	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	9
	社会	0	0	0	1.5	1.5	1.5	4.5
	理科	0	0	0	1.5	1.5	1.5	4.5
	宗教	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	9
活動	美術	1	1	1	1	1	1	6
	体育	1	1	1	1	1	1	6
	コンピュータ	1	1	1	1	1	1	6
	図書	1	1	1	1	1	1	6
	音楽	1	1	1	1	1	1	6
	理科活動	1	1	1	1	1	1	6
	舞台芸術	1	1	1	1	1	1	6
	ジャーナリズム	1	1	1	1	1	1	6
	社会奉仕	1	1	1	1	1	1	6
	スカウト活動	1	1	1	1	1	1	6
	農業・技術・家庭科活動	1	1	1	1	1	1	6
	合計	24	24	24	27	27	27	153

出所：教育・技術教育省就学前・基礎教育局から 2015 年 8 月に入手

※1 時限は 45 分

表 6-4 エジプト国の中学校各科目の週間授業時間数

科目	コマ数	全日校		二部制	
		分	時間	分	時間
アラビア語	4	360	6	280	4.4
アラビア語（書き方）	0.5	25	0.45	30	0.5
英語	2	220	3.4	170	2.55
社会	2	180	3	140	2.2
数学	2	220	3.4	170	2.55
理科	2	180	0.3	140	2.55
美術	1	90	1.4	70	1.1
コンピュータ	1	90	1.4	70	1.1
宗教	1	90	1.4	70	1.1
活動	2	180	0.3	140	2.2
合計	18	1690	26.2	1290	19.75

出所：教育・技術教育省就学前・基礎教育局から 2015 年 8 月に入手  
 ※1 時限は 45 分

## (2) 現状

下表には、Tokka Allah Helmy school の 4 年生第二セメスターの時間割を示す。現場の学校の授業時数は政府規定と合致しないのは、政府言語学校（実験校）では一般校より毎日 1 時間授業時間が多いためと考えられる。

表 6-5 4 年生の時間割例

曜日	1/2 時限	3/4 時限	休憩	5/6 時限	7/8 時限
	8:00- 9:30	9:30- 11:00		20 分	11:15- 12:45
日曜日	アラビア語	理科／宗教		算数	社会／英語
月曜日	美術	算数		アラビア語	コンピュータ
火曜日	アラビア語	アラビア語		理科	活動
水曜日	アラビア語	算数		宗教	社会
木曜日	アラビア語	美術		英語／アラビア語	

出所：Tokka Allah Helmy school

教育・技術教育省就学前・基礎教育局指定の 4 年生授業数と実際の学校での授業数との比較を次表に示す。教育・技術教育省指定の時数と本 2 例では、合計時間も各教科の時数も大きく違う。現場の学校現場では、規定に依らず学校教育を行う裁量が与えられているためにこのようなことになるが、それ故教育・技術教育省指定の時数を元に日本との比較分析や傾向分析をすることは難しい。2 例で共通していることは①授業総時間が 40%以上多い ②アラビア語が重視されている ③基礎科目以外の活動が軽視されている結果と言える。

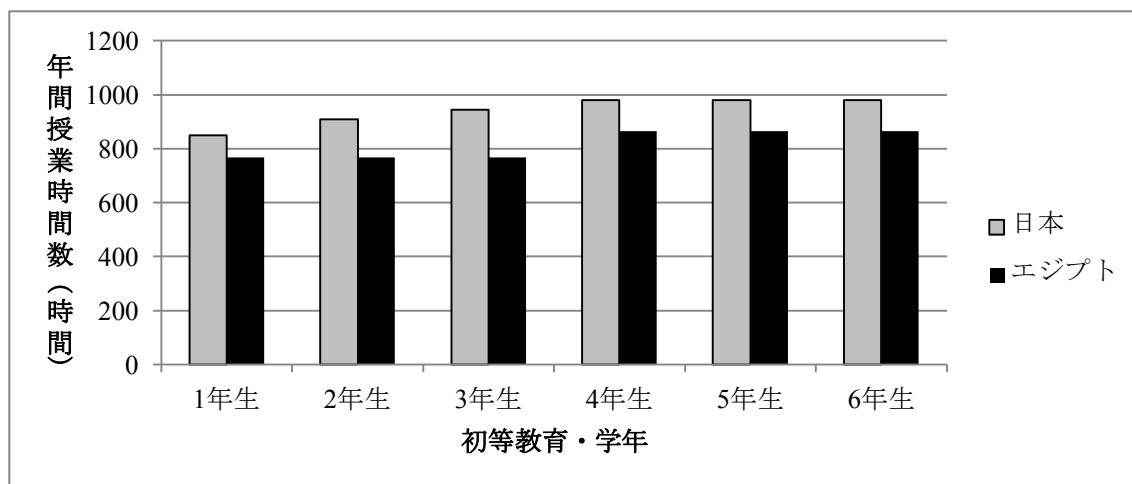
**表 6-6 教育・技術教育省就学前・基礎教育局指定の4年生授業数と実際の学校での  
想定授業数との比較**

分類	科目	就学前・基礎教育局資料	El Shekh Abdel Aziz School	Tokka Allah Helmy school
基礎科目	アラビア語	6	12	12~14
	算数	4	6	6
	英語	1.5	3	0~4
	社会	1.5	3	0~2
	理科	1.5	3	2~4
	宗教	1.5	3	2~4
活動1	美術	1	2	4
活動2	コンピュータ	1		2
活動3	体育	1	2	2
	図書	1	5	
	音楽	1		
	理科活動	1		
	舞台芸術	1		
	ジャーナリズム	1		
	社会奉仕	1		
	スカウト活動	1		
	農業・技術・家庭科活動	1		
	合計		27	39

出所：教育・技術教育省就学前・基礎教育局及びEl Shekh Abdel Aziz School と Tokka Allah Helmy school の情報を元に調査団作成

**(3) 日本との比較**

エジプト国と日本の各学年の規定年間授業時間数の比較を次図に示す。授業時間は両国どちらも1時限当たり45分で同じだが、エジプト国の学習時間は小学校の全学年で日本よりも短い。ただし前述のように、この授業時数は学校によって大きく違うと考えられる。



出所：エジプトは就学前・基礎教育局情報を元に年間32週として計算、日本は小学校学習指導要領各教科等の授業時数 学校教育法施行規則別表第1（第51条関係）

**図 6-2 年間授業時間数比較**

#### (4) 1 コマの授業時間と休憩時間の国際比較

全日制の1コマは2時限通して行う90分授業（二部制は70分）と長く、また授業間の休憩時間は基本的にはない。下表には国際6都市とエジプト国のある小学校における授業時間と休み時間比較を参考までに記す。1コマ時間が長いこと、授業間休み時間がないことなどワシントン DC のある小学校とエジプト国は類似している。一方東京、ソウル、北京は1コマ時間数が短く休み時間も多くとっていることが特徴である。

表 6-7 国際6都市とエジプト国のある小学校における授業時間と休み時間比較

	エジプト	ワシントン DC	ロンドン	ヘルシンキ	東京	ソウル	北京
学年	4年生	5年	6年	4年生	5年生	5年生	5年生
1コマ時間	90分	45分 x4 90分 x2	80分	45分(*1)	45分	40分	40分
授業間休み時間	なし	なし	35分 x1回 10分 x1回	なし	5分 x2-3回	10分 x4	10分 x4
中休み時間	20分	なし	なし	15分 x2回	20分	なし	なし
昼休み休憩	なし	45分	75分	45分	80分	50分	125分
休み時間計	20分	45分	120分	75分	110~115分	90分	165分

\*1 家庭科・技術・体育は90分

出所：ベネッセ教育総合研究所「学習基本調査・国際6都市調査 [2006年～2007年]」を元に調査団作成

#### 6.6 教員の授業能力

「ガーナ国 現職教員研修運営能力強化プロジェクト」で開発した授業観察シート（別添2）の利用方法を通訳2名に指導して授業観察を行い、プレパイロット校2校にて理科・算数を1つずつ合計4つの授業を評価した。下表に結果概要を載せる。特に大きな課題は、①教員が児童に考えさせる質問を一切せず、暗記だけさせている点、②定着度を図るドリルや達成度の確認のための確認テストが教科書には記載されているにも関わらず、これを実践していない点、③Gizaのプレパイロット校では高学年でも児童の半数がアラビア語が読めず、教科書や板書が読めず、またノートも書けない点である。③は、今回の教員授業能力評価とは関連しないが、教員が授業を行う上で大きな障害となるため課題とした。

表 6-8 授業観察シートによる評価の結果概要

項目	平均点	説明
授業案	2.9	授業案を作成していない教員が4名中2名いた。左記点は授業案を作成した2名分の平均点である。授業案には目的や教えるポイントはしっかりと記載してあった。
教授方法	1.9	児童への質問が、Yes/No型か名称暗記型だけであり、何故そうなるのか考えさせる質問が一切なかった。また教員は、児童の回答が間違っているにもかかわらず、次の児童を指名するだけであった。達成度確認のための問題を数問出す教員が2名いたが、各児童の正誤までは確認していない。残り2名は到達度の確認はしていなかった。



項目	平均点	説明
クラスの組織力	2.3	児童は教員の指示をよく聞いているが、教員が児童の考えについて聞くことは一切なかった。

出所：調査団

## 6.7 学習成果の確認方法（試験制度）

エジプト国における教育の特徴の一つが試験制度である。各学校段階の修了認定は制度化され、試験不合格時の追試方法や追試試験料等が規定される。

試験は国立試験・評価センター（NCEEE）が試験フレームワークを作成し、各 Directorate がこのフレームワークの枠内で試験問題を作成する。Directorate 事務所から各科目 2 名ずつが選ばれて試験問題作成を担当する。

基礎教育の試験制度は小学校 3 年生から始まり、それ以前には進級のための試験はない。NCEEE によると、小学生でも進級に試験を入れているのは、小学 3 年生になっても 20-25%の児童が書くことが出来ないからとのことである。下表に進級・卒業（進学）要件をまとめる。試験は小学校、中学校共に、主要 5 教科（アラビア語、英語、算数、理科、社会）のみで行われる。第 2 セメスターの試験は毎年 6 月に行われ、結果が悪い場合、2 科目まで追試を 8 月に受験可能である。

表 6-9 学年別進級・卒業制度

学年	合否要件
低学年（小 1・2）	自動進級。
最終学年以外 （小 3・4・5、中 1・2）	期末試験点 80%（第 1・2 セメスター期末試験 40%ずつ） 継続点 20%（第 1・2 中間試験、平常点（出席や授業態度）） 合計 100%のうち、全科目 50%以上で合格（進級）。科目によっては時折 45%が合否基準になる。
最終学年（小 6、中 3）	期末試験点 100%（第 1・2 セメスター期末試験 50%ずつ） 合計 100%のうち、全科目 50%以上で卒業（進学）。科目によっては時折 45%が合否基準になる。

出所：NCEEE での聞き取り

高校卒業からは、Thanaweya Amma という高等学校卒業資格試験制度が導入される。基礎教育では各 Directorate での試験作成・採点であり、各地域間での学力格差の把握が難しいが、Thanaweya Amma は全国共通試験の卒業試験（兼大学入学先の選定試験）である。普通高校は 3 年生から科学、数学、人文の 3 コースに分かれ、このコースに沿った試験を Thanaweya Amma で受験しなければならない。全コース共通のコア科目は、アラビア語、第一外国語（英語、仏語、独語のいずれか）、第二外国語（英語、仏語、独語のいずれか）、経済統計、宗教、市民論である。それ以外の科目は、物理、化学、生物、地質学、数学 1、数学 2、応用数学 1、応用数学 2、歴史、地理学、哲学、心理学・社会学の 12 種類となる。選択科目を何科目選択するかは、コースによって異なる。またコア科目のうち経済統計、宗教、市民論は総合点には加点されず、全科目合格点に到達する必要がある。

Thanaweya Amma の合格要件である。これら 3 つを除いた科目の総合点は、希望大学・学科への進学先選定に利用される。試験は筆記試験のみであり、面接等はない。ただし、芸術・体育系大学は実技試験もある。試験は 6 月に教育・技術教育省により実施され、不合格科目 2 科目までは 8 月に再受験の機会が与えられる。

なお、高校 3 年のコース分けは希望順になっており、2015 年度は文系 232,391 人 (44%)、数学 109,285 人 (20%)、科学 191,425 人 (36%) であり、理数系が人文系よりも人気が高い。これは、理数系の方が就職後の平均給与が高いことが原因である。かつて理数系は現在以上に人気が高かった、就職先の少なさから近年、難易度の高い理数系の人気が薄れている。

## 6.8 学習成果達成の状況・男女格差・地域格差

### (1) 小学校

小学校最終学年（6 年）の 2 度の期末試験結果による合格率（小学校卒業資格取得率）を下表に示す。全体では 93.1%であるが、女子が 94.8%で男子 91.6%より 3.2%高く、男子の学力が課題である。学校種別では私立校が男女計で 99.4%、政府校が 92.6%と大きな開きがある。また地域別では都市部 94.2%、農村部 92.3%と、学校種別ほどの大きな差異は認められなかった。

表 6-10 小学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）

分類	受験者数	卒業試験合格率			
		男女計	女	男	
全体	1,579,203	93.1%	94.8%	91.6%	
学校種別	政府校	1,448,102	92.6%	94.4%	90.9%
	私立校	131,101	99.4%	99.6%	99.2%
地域別	都市部	689,612	94.2%	95.7%	92.8%
	農村部	889,591	92.3%	94.1%	90.7%

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

次表には県別の小学校卒業資格取得率を示す。取得率の低い県はグレーで色づけした。男女合計では、Suhag 県の 88.7%から ElWadi ElGidid 県の 98.9%まで 10%程度の差はあるが、上エジプト、下エジプト、受験者数の多少による傾向はみられない。

表 6-11 県別小学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）

No	県	合計	女	男	受験者数
1	Cairo	95.1%	96.3%	94.0%	153,290
2	Alexandria	91.1%	92.6%	89.7%	85,626
3	Behera	90.2%	92.3%	88.1%	99,899
4	Gharbia	92.9%	95.2%	90.7%	75,580
5	Kafr El-Sheikh	92.7%	95.6%	89.7%	48,990
6	Menoufia	92.3%	94.3%	90.3%	72,667
7	Kalyubia	91.2%	93.3%	89.2%	102,583
8	Dakahlia	94.7%	96.9%	92.6%	106,827
9	Damietta	93.8%	97.2%	90.6%	24,330
10	Sharkia	95.5%	97.0%	94.0%	111,112
11	Port Said	95.2%	97.0%	93.5%	10,450
12	Ismailia	94.4%	95.4%	93.4%	20,646
13	Suez	96.0%	97.3%	94.9%	13,965
14	Giza	94.9%	95.7%	94.3%	146,989
15	Fayoum	97.0%	97.0%	97.0%	51,667
16	Beni-Suef	90.7%	93.1%	88.7%	51,798
17	Menia	93.8%	95.1%	92.7%	106,275
18	Asyout	90.1%	92.7%	87.8%	81,432
19	Suhag	88.7%	90.6%	86.9%	87,589
20	Qena	94.1%	94.7%	93.5%	53,439
21	Luxor	96.0%	97.1%	94.9%	19,196
22	Aswan	96.2%	97.2%	95.1%	26,428
23	Matrouh	90.3%	87.2%	92.8%	7,873
24	ElWadi ElGidid	98.9%	99.3%	98.5%	4,056
25	Red Sea	94.2%	96.6%	92.0%	5,971
26	North Sinai	92.2%	91.9%	92.5%	8,573
27	South Sinai	90.7%	93.4%	88.2%	1,952

出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

## (2) 中学校

中学校最終学年（3年）の2度の期末試験結果による合格率（中学校卒業資格取得率）を下表に示す。全体では94.3%であるが、女子が94.1%で男子94.5%と、小学校と異なり男女がほぼ均質となっている。学校種別では私立校が男女計で98.8%、政府校が94.0%と小学校より差は小さくなる。地域別では都市部94.9%、農村部93.8%と、これも小学校より差は縮まっている。

表 6-12 中学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）

分類	受験者数	卒業試験合格率			
		男女計	女	男	
全体	1,286,554	94.3%	94.1%	94.5%	
学校種別	政府校	1,197,535	94.0%	93.8%	94.2%
	私立校	89,019	98.8%	99.2%	98.6%
地域別	都市部	612,095	94.9%	95.0%	94.8%
	農村部	674,459	93.8%	93.4%	94.3%

出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

次表には県別の中学校卒業資格取得率を示す。取得率の低い県はグレーで色づけした（低いほど色を濃くしてある）。男女合計では、Matrouh 県の 85.9%から ElWadi ElGidid 県の 99.7%まで 14%程度の差はあるが、上エジプト、下エジプト、受験者数の多少による傾向はみられない。

表 6-13 県別中学校卒業資格取得率（2013/2014 年度）

No	県	合計	女	男	受験者数
1	Cairo	95.1%	95.5%	94.7%	137,620
2	Alexandria	91.5%	90.7%	92.4%	69,470
3	Behera	91.6%	90.4%	92.8%	79,954
4	Gharbia	95.3%	95.2%	95.5%	64,193
5	Kafr El-Sheikh	95.0%	95.3%	94.7%	40,084
6	Menoufia	95.0%	94.8%	95.3%	58,345
7	Kalyubia	96.8%	96.6%	97.0%	78,031
8	Dakahlia	96.2%	96.4%	95.9%	85,700
9	Damietta	97.3%	97.0%	97.7%	20,531
10	Sharkia	95.3%	95.7%	94.9%	94,909
11	Port Said	96.9%	97.5%	96.3%	10,065
12	Ismailia	96.6%	96.5%	96.7%	16,812
13	Suez	91.0%	91.9%	90.1%	10,468
14	Giza	93.4%	93.0%	93.7%	115,795
15	Fayoum	95.4%	94.5%	96.3%	42,290
16	Beni-Suef	95.2%	94.8%	95.6%	37,098
17	Menia	94.7%	94.7%	94.8%	88,410
18	Asyout	89.4%	88.8%	90.0%	62,779
19	Suhag	94.4%	93.8%	95.1%	65,170
20	Qena	92.7%	92.0%	93.5%	48,598
21	Luxor	96.9%	95.6%	98.0%	16,177
22	Aswan	93.2%	93.4%	93.0%	21,142
23	Matrouh	85.9%	89.8%	83.5%	5,861
24	ElWadi ElGidid	99.7%	99.7%	99.7%	3,913
25	Red Sea	96.5%	96.3%	96.7%	4,591
26	North Sinai	97.7%	97.5%	97.9%	7,228
27	South Sinai	98.1%	97.3%	98.8%	1,320

出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

## 6.9 学校における主要科目以外の取り組み・行事

### 6.9.1 食育

各学校に保健関連で勤務する保護者がいる場合には講演等を行ってもらう程度であり、組織だった食育は一般的な実践ではない。校内では「学校給食」と学内売店での購入品を、20分間の休み時間で食べることが出来るが、低学年は授業中の食事も認められている。

#### (1) 学校給食の現状

大学前教育戦略 2014-2030 によると、「学校給食」の小学校普及率は 2014 年時点で 83%である。しかし日本の給食のイメージとは大きく異なり、右図のようなビスケット（1袋に6枚）の配給である。成分は、鉄分強化の小麦粉、糖分、ブドウ糖もしくは果糖、植物油（パーム油を最低 8%含む）、粉乳、重曹、重碳酸アンモニウム、バニラである。豚肉及び豚肉由来酵素は含まず、保存剤も使っていない。本品を保管する小さな倉庫を持つ学校もある。糖分控えめで市販ビスケットよりは健康的だが、甘さがないため児童には人気がない。また量も少なく、このため軽食を持参する児童も多い。



図 6-3 給食の外装（左）と中身（右）

#### (2) 学内売店

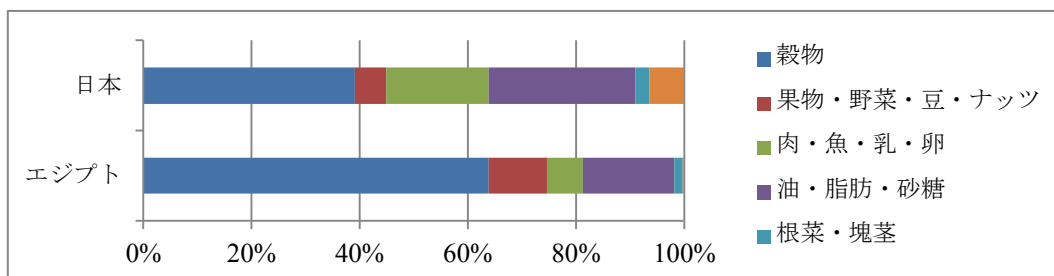
右写真に示すようなスナック菓子とペプシコーラやオレンジジュースなどのジュース類のみが学内売店で販売されている。スナック菓子は保健省により「保存料を含まない」ことが保障されているが、健康的な食品とは言えない。販売員は教員が持ち回りで行っているケースがある。



図 6-4 学内売店品揃え

### Box 6-1 学校での食育の効果

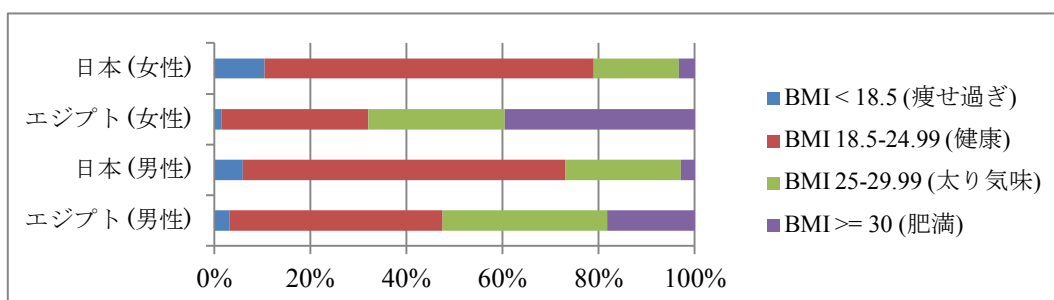
エジプト国でも栄養バランスの良い食事の重要性は一般的に認知されるが、学校での食育が弱いこと及びパン等穀物が補助金制度により安価であることから、下図に示すように、カロリー摂取源は穀物に偏っており、バランス型の日本との差が顕著である。



出所：WHO Global Database on BMI を元に調査団作成

図 6-5 食材別カロリー補給の日本・エジプト比較 (2001年)

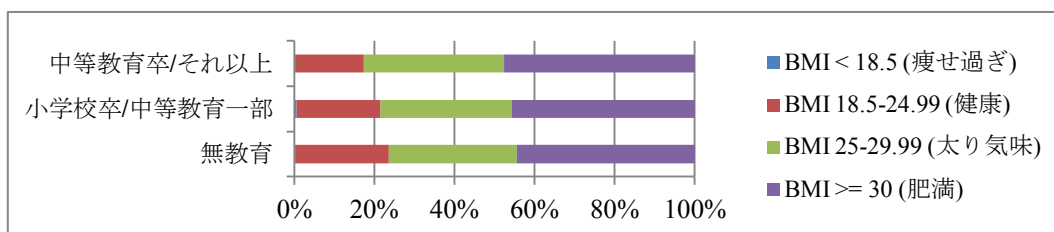
またエジプトは下図のように日本と比して肥満体形が多い。



出所：WHO Global Database on BMI を元に調査団作成 (エジプトは 15-59 歳、日本は 15-100 歳) (日本は 2001~2003 年データ、エジプトは 2008 年データ)

図 6-6 エジプト国・日本の BMI 比較

次図には、エジプト国の教育レベル別 BMI 割合を示す。教育レベルが上がる程肥満は増加傾向にあり、学校教育はエジプト国成人の健康には全く寄与していないことが分かる。



出所：WHO Global Database on BMI を元に調査団作成 (15-59 歳、2008 年データ)

図 6-7 エジプト国の教育レベル別 BMI 比較

## 6.9.2 体育

既出のように、教育・技術教育省就学前・基礎教育局からの 2015 年 8 月入手データによると、エジプト国の小学校体育科目の授業時限数は 1 時間/週である。しかし各学校で柔軟に対応され、本調査で訪問した学校では 1~2 時限（1 時限が 45 分）確保している学校や、体育教師が配置されておらず定期的に授業が行われていない学校と様々であった。青年海外協力隊員から入手した体育カリキュラムを次表に示す。4 年生以降は毎年同じカリキュラムとなる。しかし青年海外協力隊員（小学校体育隊員）によると、カリキュラム通りに授業が行われることはない。宗教的理由で男女の体が触れ合うような競技は別に行う。また女子は股を開くような動作は、早く走ることも含めて禁止されているが、年齢による細かな規定までは本調査では把握できていない。

表 6-14 小学校 体育カリキュラム

単元	1 年生	2 年生	3 年生	4-6 年生
1	身体と内臓の形	目と手足の調和	小ゲーム	陸上競技（走る競技）
2	自然な動き	身体重さとバランス移動	基本的方向（列・丸になる）	バレーボール
3	動作の理解	急な動作	基本的動作	陸上競技（跳躍）
4	技量の扱い	操縦	高度な活動	ハンドボール
5	不明	体育	体操	体操
6	身体の重さとそのバランスの移動	動作理解と発見	体操	バスケットボール
7	リズムカルな訓練	リズム訓練	強化ゲーム	体操
8	遊戯	遊戯	集団ゲームの初歩	サッカー（男）・新体操（女）

出所：JOCV

主要科目教員の資格要件が教育学部卒であることと異なり、体育教師の資格要件は体育学部（4 年制）卒である。体育学部は大学によっては男子体育学部と女子体育学部とに分かれている。体育学部のある代表的な大学は、齊藤（2001）<sup>20</sup>による 2000 年時点の調査によると、ヘロワン大学、アレキサンドリア大学、メニア大学、アシュート大学、ポートサイド大学、モヌーフイーヤ大学、マンスーラ大学、タンタ大学、ザガジーク大学である。また入学要件も通常の大学と大きくことなり、実技試験だけでほぼ決まる（100m 走、立ち幅跳び、ジグザグラン、上体起こし、立位体前屈、800m 走、選択スポーツ等での採点。その他面接や健康診断を要す）。体育学部の学生は卒業後には体育教師、スポーツクラブコーチ、地域スポーツコーチ、スポーツマネージメント分野等へ就職する。

<sup>20</sup> 齊藤一彦（2001）JICA 客員研究員報告書「中近東諸国における身体教育の特質と国際協力のあり方に関する研究」、国際協力事業団、東京

### 6.9.3 健康診断

身長と体重の測定、歯科検診などを含む定期健康診断を幼稚園 1 年生、小学校 1 年、小学校 4 年、中学校 1 年生、高校 1 年生で実施する。実施は看護師が行い、データは保健室に保管する。保健省にのみ報告し、教育・技術教育省には報告しない。データは児童の学校医療保険のために利用される。

### 6.9.4 衛生教育

衛生教育は保健省の管轄で右写真のようなポスターや看護師による啓蒙活動が存在する。

写真左の USAID 支援ポスターでは、インフルエンザ予防を手洗い、鼻をかむこと、机を拭いて綺麗にしておくこと、罹ったらマスクをして他者への感染を防ぐこと、等を啓蒙している。しかし各学校 1 枚程度の配布であり、学内や児童の様子からは注意喚起が必ずしも効果的であるとは言いがたい。

看護師による活動は、朝礼（スクールライン）時の衛生に関する講話、資料配布、各クラスでの講話などがある。Cairo 県の Pre-Pilot 校である El Shahead Emad Aly Kamel Primary School の非常勤看護師によると、インフルエンザ予防キャンペーンでは各教室で児童に説明し、全校集会で説明した結果、手洗いなど児童の行動に変化が出た事例が過去にある。



図 6-8 保健省によるインフルエンザ予防啓蒙ポスター（左は USAID 支援）

### 6.9.5 読書

USAID が 2006 年にエジプトの全小学校に本を寄贈しており、各学校は 230~240 種類の本を各 3 部ずつ所蔵する。本の種類は、図鑑、絵本、物語と多岐に渡り、ほとんどがアラビア語に翻訳されている。学校には図書室があり、図書室でこれを保管する。児童は本を借りることが出来る。

また Activity の授業にて図書室での読書の時間を設ける学校もある。しかしながら、Giza 県のプレパイロ



図 6-9 USAID 支援の図書



ット校である El Shekh Abdel Aziz School では、小学5年生でもその半数が絵本レベルのアラビア語を読めず、図書室での読書の時間も、本があっても読めない状態であった。

### 6.9.6 朝礼（スクールライン）

エジプトの学校では、スクールライン（School Line）と呼ばれる全校朝礼を始業10分前～15分前に校庭にて行う。

ストレッチ運動、新聞の見出し紹介、コーラン暗唱、国旗掲揚と国歌斉唱などが内容である。始業前ではなく、午前中の20分休みに行う学校もある。並び順は決められておらず、早く来た児童が前に並ぶ。日本と異なり、前に並びたいという児童が多い。これは順番に何かをするという教室文化がエジプトにはない中で試験文化を勝ち抜くためには先生の目に留まるといことが非常に重要であるという学校文化に起因すると考えられる。



図 6-10 スクールラインの様子

### 6.9.7 児童会・学級会・係 (Student Union)

エジプトの多くの学校では児童会 (Student Union) が存在する。Cairo 県の Pre-Pilot 校である El Shahead Emad Aly Kamel Primary School では、学級に7名の係・役割がある。具体的には①学級委員、②副学級委員、③社会事業係（社会見学や誕生日会等）、④文化係、⑤芸術係、⑥スポーツ係、⑦理科係である。各係・役割は毎月定例会があり、必要に応じて臨時会も開く。会合は20分休みの間に開催される。児童会活動は、社会福祉士が顧問となって、顧問が議題を提案して児童が決めるという仕組みである。従って、児童が自ら課題を見つけて何かをするという活動ではない。

### 6.9.8 掃除

日々の掃除は各校に務める掃除人の仕事で児童が行うことはない。

掃除人が使う用具は右写真のように完備するが、日本のように児童が集団で行うには数が少ない。

教育の一貫として児童が掃除するのは、「活動」授業でのイベントのみである。この場合、教室や学校内だけでなく、近隣地域を清掃することもある。また校舎のペンキ塗りを行うこともある。社会階層の比較的高い子弟が通う言語学校では掃除への保護者の反発も根強い。

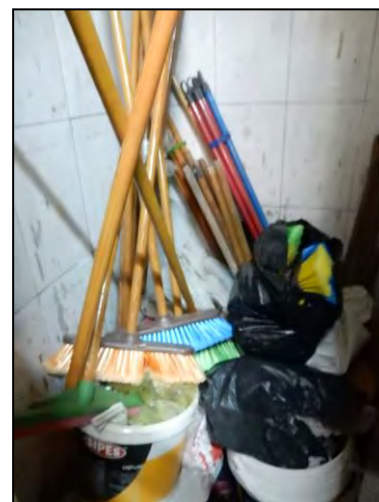


図 6-11 掃除用具

### 6.9.9 保護者面談

毎月 1 回程度保護者面談を行う学校が多いが<sup>21</sup>、教育・技術教育省によると、定期的開催しない学校も多い。保護者が教室に集まり教員が集団面談を行うのが一般的である。児童の学業成績が保護者の関心事で主な話題となる。保護者の多くが書き言葉のアラビア語（フスハ）を読めず、直接対面での口頭による説明が基調となる。

### 6.9.10 児童の制作物の展示

日本では美術の時間に描いた絵画、国語の授業中の書道、絵日記等、クラス全員の制作物の展示が一般的であるが、エジプトでは優秀な作品のみが展示されることが一般的である。エジプトの教育がエリート教育に偏重していることが一因である。

### 6.9.11 その他活動

Tokka Allah Helmy 小学校等 6 校の聞き取りや観察から、実施されていない活動は次の通りとなる：授業参観、家庭訪問、始業式・終業式、日直、集団登下校、体力測定、全校運動会。入学式・卒業式・校歌は一部学校である。

## 6.10 家庭教師の問題

文部科学省 (2009) <sup>22</sup>による、子どものしつけに関する日本・韓国・米国・英国・独国の比較調査によると、「日本の子どもは生活規律や社会のルールについて保護者から直接しつけられることが少なく」、保護者は「学校に知識や技能よりも、友達を作ったり自分の

<sup>21</sup> 直接面談の機会が多いが、（保護者の識字率が低いために）学級通信等のお便りが無い。このため、日本の保護者よりも学校のことを知る機会は少ないと考えられる。

<sup>22</sup> 「子どもの育ちをめぐる現状等に関するデータ集」【2-9 しつけの状況】から

まわりの人々などと仲良くつきあったりするなど社会の一員として必要な幅広い能力の育成」を期待している。

一方エジプト国は日本を凌駕する学歴社会といえ、小中学校でも進級試験・卒業試験が重視される。普段の授業でも、試験で良い結果を残すために、いかに効率よく学習をするか、つまり暗記するかという試験のための学習という考え方が根強い。また教員の給料の低さから教員は「副業」を求め、非公式の家庭教師が蔓延する。教員が家庭教師による副収入を得ることを教育・技術教育省は禁止しており、度々罰則制度を強化しているが、児童側（保護者側）の要望と、教員側の要望、また制度としての試験文化があるために、根絶することは困難である。田中（2006）によると「革命以前の1947年、教師が家庭教師をする場合には当局からの許可を必要とするという教育・技術教育省令が出されており<sup>23</sup>、70年前の当時すでに家庭教師が問題視されていたことがわかる。しかし、家庭教師の蔓延という現象がどの程度の広がりをもっていたのかについての資料はない。しかし、家庭教師の蔓延は少なくとも「1960年代まで遡ることができることは資料的に確認でき」、「児童側の需要と副業を必要とする教師の供給サイドの必要からして、禁止だけによって家庭教師を根絶することは困難であることから、補習クラス制度が学校に導入され」、「補習クラスは第139号「教育法」における国立教育の無償供与の例外のひとつである「児童への追加的サービス」として有料とされた」。しかし、「例えば初等学校では、担任教師が成績評価を手段にこの補習クラスの受講を強制する、定められた授業料以上の額を要求する、さらには監督者である校長が教師たちの上前をはねる等、私的な家庭教師をめぐる問題点をさらに複雑にした」とされる。さらに問題なのは、「この補習クラスは家庭教師問題の根本的な解決にならなかった」ことである。「家庭教師を必要とする大きな理由のひとつは教育能力の乏しい教師の存在であるにもかかわらず、補習を行うのはその同じ教師であるからである」。その結果、児童は「成績に結びつかない補習を忌避し、有能な家庭教師へと流れ」、「家庭教師やセンターへの需要はなくなり、経済格差により教育機会の不平等をもたらす家庭教師という闇のマーケットをなくすどころか、それに加えて、経済格差が教育における不平等をもたらす公的なマーケットを教育制度の中に持ち込んだだけに終わって」いる。

家庭教師はブラックマーケットであり、公式な調査報告書はほとんどないが、学歴社会・試験文化を背景とした家庭教師の課題は深刻であり、理解する必要がある。

## 6.11 理数科学力の国際比較

エジプト国はTIMSSに2003年、2007年、2015年に第8学年で参加している。2015年は結果未発表であるため、2007年の結果を下表に示す。

TIMSS2007の第8学年は、数学・理科共に49カ国が参加し、そのうち中近東・北アフリカ地域からは16カ国が参加している。

<sup>23</sup> 田中哲也（2006）「エジプト現代教育研究序説—無償教育制度とブラック・マーケット—」

- 第 8 学年（中学 2 年相当）数学については、エジプトは全世界 49 カ国中 38 位、中近東・北アフリカ地域 16 カ国中 9 位の成績である。表には記載しないが、TIMSS 報告書によると、平均点は男子 384 点、女子 397 点で女子の方が平均点は高い。
- 第 8 学年（中学 2 年相当）理科については、エジプトは全世界 49 カ国中 41 位、中近東・北アフリカ地域 16 カ国中 11 位の成績である。表には記載しないが、TIMSS 報告書によると、平均点は男子 400 点、女子 417 点で、算数と同じく、女子の平均点が高い。
- 中近東・北アフリカ地域では、イスラエル、レバノン、トルコ、ヨルダン、イラン、シリアが総じてエジプトよりも学力が高く、モロッコ、カタール、サウジアラビアがエジプト国よりも低い。
- 総合順位は数学・理科共に 40 位前後と低いが、教育困難国のサブサハラ以南アフリカや東南アジア等の参加国が元々極めて少ないことに留意する必要がある。

2016 年 4 月にエジプトで開催された世銀主催の教育分野のハイレベルワークショップでは、学習成果の低さが課題とされ、TIMSS の 2007 年のテストを受けた 8 年生の 50%以上が国際ベンチマークの高・中・低の 3 段階の中の低にも満たない点数であったとしている。

なお、エジプト国は国際読書力調査 (PIRLS: Progress In International Reading Literacy Study) にも今後参加を予定している。

表 6-15 TIMSS2007 第8学年の結果（数学と理科）

総合 順位	算数			理科		
	順位*	国名	点	順位*	国名	点
1		Chinese Taipei	598		Singapore	567
2		Korea, Rep. of	597		Chinese Taipei	561
3		Singapore	593		Japan	554
4		Hong Kong SAR	572		Korea, Rep. of	553
5		Japan	570		England	542
6		Hungary	517		Hungary	539
7		England	513		Czech Republic	539
8		Russian Federation	512		Slovenia	538
9		United States	508		Hong Kong SAR	530
10		Lithuania	506		Russian Federation	530
11		Czech Republic	504		United States	520
12		Slovenia	501		Lithuania	519
13		Armenia	499		Australia	515
14		Australia	496		Sweden	511
15		Sweden	491		Scotland	496
16		Malta	488		Italy	495
17		Scotland	487		Armenia	488
18		Serbia	486		Norway	487
19		Italy	480		Ukraine	485
20		Malaysia	474	1	Jordan	482
21		Norway	469		Malaysia	471
22		Cyprus	465		Thailand	471
23		Bulgaria	464		Serbia	470
24	1	Israel	463		Bulgaria	470
25		Ukraine	462	2	Israel	468
26		Romania	461	3	Bahrain	467
27		Bosnia and Herzegovina	456		Bosnia and Herzegovina	466
28	2	Lebanon	449		Romania	462
29		Thailand	441	4	Iran, Islamic Rep. of	459
30	3	Turkey	432		Malta	457
31	4	Jordan	427	5	Turkey	454
32	5	Tunisia	420	6	Syrian Arab Republic	452
33		Georgia	410		Cyprus	452
34	6	Iran, Islamic Rep. of	403	7	Tunisia	445
35	7	Bahrain	398		Indonesia	427
36		Indonesia	397	8	Oman	423
37	8	Syrian Arab Republic	395		Georgia	421
38	<b>9</b>	<b>Egypt</b>	<b>391</b>	9	Kuwait	418
39	10	Algeria	387		Colombia	417
40		Colombia	380	10	Lebanon	414
41	11	Oman	372	<b>11</b>	<b>Egypt</b>	<b>408</b>
42	12	Palestinian Nat'l Auth.	367	12	Algeria	408
43		Botswana	364	13	Palestinian Nat'l Auth.	404
44	13	Kuwait	354	14	Saudi Arabia	403
45		El Salvador	340		El Salvador	387
46	14	Saudi Arabia	329		Botswana	355
47		Ghana	309	15	Qatar	319
48	15	Qatar	307		Ghana	303
49	16	Morocco	381	16	Morocco	402

出所：TIMSS2007 International Mathematics Report と TIMSS2007 International Science Report を元に調査団作成  
 順位\*は中近東・北アフリカ域内順位

## 第7章 学校教職員

### 7.1 職員の種類・数・割合

学校内には大まかに分類して教員、校長、専門職、事務員、ワーカーの5種類の職種がある。就学前教育、初等教育、前期中等教育の職員構成に特徴を下記に示す。

#### (1) 幼稚園

政府校・私立校合計の幼稚園数が10,630園、教室総数が33,023教室、1園当たり平均教室数が3.1である。教員41,418人に対して非教員は10,719人であり、教員/非教員比率は3.9である。教員はほぼ99.5%が女性教員で女性が多い。一園当たりの幼稚園教諭は3.9人で、幼稚園は小学校に併設することが一般的であるため、管理職が0.1人と少ない。

表 7-1 幼稚園の教職員人数（2014/2015年度）

	合計	幼稚園教諭	園長	専門職	事務員	ワーカー
教職員数計	52,137	41,418	635	2,845	4,500	2,739
女	50,507	41,204	593	2,778	3,806	2,126
男	1,630	214	42	67	694	613
学校当たり人数(*)	4.9	3.9	0.1	0.3	0.4	0.3
教室当たり人数(*)	1.6	1.3	0.0	0.1	0.1	0.1

出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

\*: 学校数=10,630, 教室総数=33,023, 1校当たり平均教室数=3.1

#### (2) 小学校

政府校・私立校合計で学校数が17,847校、教室総数が231,789教室、1校当たり平均教室数が13.0教室である。教員412,361人に対して非教員は218,619人であり、教員/非教員比率は1.8であり、幼稚園と比すと教員をサポートする体制が整っている。教員は60.9%が女性で幼稚園と比して男性が大変多い。学校1校当たりでは、教員が23.1人と教室数の約2倍の人数がいる。これは、4年生以降は担任制ではなく、学科別担当制を取っているからである。校長と呼べるような管理職は1.1人であり、教員を監督する体制も整っている。社会福祉士や心理士といった専門職も各校2.7名配置されており、事務員も平均6.7名配置されている。

表 7-2 小学校の教職員人数（2014/2015年度）

	合計	教員	校長	専門職	事務員	ワーカー
教職員数計	630,980	412,361	19,568	47,704	119,492	31,855
女	367,369	250,922	8,139	35,309	65,130	7,869
男	263,611	161,439	11,429	12,395	54,362	23,986
学校当たり人数	35.4	23.1	1.1	2.7	6.7	1.8
教室当たり人数	2.7	1.8	0.1	0.2	0.5	0.1

出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

\*: 学校数=17,847, 教室総数=231,789, 1校当たり平均教室数=13.0

**日本との比較：**

日本の義務標準法に基づく標準定数によると、エジプト国の平均学級数 13 学級より一つ少ない 12 学級の場合の職員の配置は次のようになる：

校長 1 名、教頭 1 名、教諭 13.5 名（うち担任 12 名）、養護教諭 1 名、事務職員 1 名 合計 17.5 名

以上のように、日本はエジプト国の約半数の職員で学校運営をしている。しかし勤務時間はエジプト国では非常に少なく 13 時には帰宅してしまうため、授業準備の時間や、教員同士の学び合いの機会が極めて限られる。一方日本の教員は授業研究や翌日の授業準備も行うなど授業時間以外の勤務が長く、これが日本の教育の質向上に繋がっている。この違いがエジプト国の教員の指導力形成に影響を与え、児童の学力に影響を与えていると考えられる。

**(3) 中学校**

政府校・私立校合計で学校数が 11,228 校、教室総数が 107,859 教室、1 校当たり平均教室数が 9.6 教室である。教員 251,237 人に対して非教員は 148,544 人であり、教員/非教員比率は 1.7 であり、小学校とほぼ同率である。教員はほぼ男女同数である。学校 1 校当たりでは、教員が 22.4 人と教室数の約 2.3 倍の人数がいる。校長を含む管理職は 1.5 人である。社会福祉士や心理士といった専門職も各校 3.9 名配置されており、事務員も平均 6.4 名配置されており、手厚い。

**表 7-3 中学校の教職員人数（2014/2015 年度）**

	合計	教員	校長	専門職	事務員	ワーカー
教職員数計	399,781	251,237	17,226	44,070	71,661	15,587
女	202,957	128,350	9,573	25,820	35,691	3,523
男	196,824	122,887	7,653	18,250	35,970	12,064
学校当たり人数	35.6	22.4	1.5	3.9	6.4	1.4
教室当たり人数	3.7	2.3	0.2	0.4	0.7	0.1

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

\*: 学校数=11,228、教室総数=107,859、1 校当たり平均教室数=9.6

**日本との比較：**

日本の義務標準法に基づく標準定数によると、エジプト国の平均学級数 9.6 学級とほぼ同じ 9 学級の場合の職員の配置は次のようになる：

校長 1 名、教頭 1 名、教諭 14.5 名（うち教科担任 14.5 名）、養護教諭 1 名、事務職員 1 名 合計 18.5 名

小学校と同様、中学校でも日本はエジプト国の約半数の職員で学校運営をしており、勤務時間は日本の方が長く、教員の指導力の差異となっているといえる。

## 7.2 学校組織の構成員と各職員の職務内容

学校組織の構成員と各職員の職務内容を次表に示す。各役職の職務規定は、PAT が作成する「教職員の職務規定」に詳細に記載されている。この「教員の職務規定」は、PAT による教員研修および、各教員が新たな学校へ配置された際に、全教員に配布されている。

表 7-4 教職員の職務内容

役職	職務内容
校長	校務をつかさどり、全ての所属職員を監督する。より詳しい職務内容は次表 7-5 に記載する。
副校長	校長の補助的役割を担う。校長より指示を受けて校務をつかさどる。校長の不在時には、その職務を代理する。
教科主任	教科ごとに教員 3 人に 1 人の割合で配置されることになっている。同じ教科の教員間で定期的に教科会議を開催し、指導計画の立案や教員の指導、助言に当たる。
学級担任	小学校では 1～3 年生は 1 人の教員が、芸術、音楽等の専門科目以外の全科目を指導する担任制である <sup>24</sup> 。4 年生以降は教科別に教員が指導する教科担任制に移行するが、学級担任に相当する教員は別途選定され、主に保護者との連絡係のほか、問題を抱える児童の指導・管理や、児童の成績管理（保護者からの成績に関する問合せに回答）、保護者会開催等の雑務 <sup>25</sup> にあたる。
専門職 (社会福祉士と 心理士)	全学校に配置されており、児童同士の喧嘩や保護者からのクレーム対応等は専門職が行う。クラス内で規律上の問題が起きた時（児童同士の喧嘩等）には学級担任ではなく社会福祉士が主に解決担当者となることが多い <sup>26</sup> 。社会福祉士は文学部社会福祉科卒業者であり、心理士は文学部心理学科卒業者である。心理士が上位と認識され社会福祉士で対応出来ない課題に対応する。2015 年には学校内規律ガイドラインを NCERD、CCIMD、NCEEE、MOETE が共同で作成し NCERD が研修した。社会福祉士は同内容を校内で普及する。
専門職 (看護師)	非常勤ではあるが看護師が配属されている。学校規模（児童数）により常勤者もある。本職は教育・技術教育省ではなく保健省管轄である。各学校での衛生教育、怪我・病気への対応、必要な場合には病院との連絡・調整にあたる。配置人数は学校規模により異なり、1 人で複数の学校を担当する例（各学校週 2 日程度駐在）もあれば、1 人で 1 校を担当する例もある。
専門職（医師）	非常勤で医師が配属されている。学校規模（児童数）に応じ常勤者もある。なお、本職員は教育・技術教育省管轄ではなく、保健省管轄である。配置人数は看護師と同様に、学校規模により異なる。

<sup>24</sup> 学校により既に 1～3 年生も教科担任制に移行している学校もある。

<sup>25</sup> スクールラインの整列指導は、学級担任ではなく、次の授業の担当教員が行うのが通例。

<sup>26</sup> このため学級担任は児童のもめごと等の解決についてあまり関心を持っていない。



役職	職務内容
専門職（IT 専門員、メディア室専門員、司書）	非常勤または常勤で IT 専門員（コンピューターの授業を担当）、メディア室専門員（授業中にビデオ鑑賞が必要な場合に使用するマルチメディア室の担当）、司書が配属されている。配置人数は学校規模により異なるが平均一校 1～2 名程度。

出所：MOETE、El Galaa language school、El Shahid Aly Kamel school におけるヒアリング内容、PAT「教職員の職務規定」より調査団作成

PAT 作成の「教職員の職務規定」に記載のある職務規定のうち、校長の職務規定のみ次表 7-5 に抜粋記載する（別添 3、4 参照）。なお、校長の交代人事権は郡教育事務所（以下、Idara と示す）が持つが、現状は、交代人事令は校長の意向により棄却可能であり、校長が異動や解雇を拒否した場合には校長はその職位に留まることも可能とされている。

また、校長に就くための条件は、「教職員の職務規定」に、適切な学位を取得していること、シニア教諭 A（7.4.2 で後述）として主任の職位に 2 年以上勤務していること、過去二年間における上位 2 件の評価結果が平均 Good 以上を取得していること、PAT が実施する所定の研修に合格していること、などと規定されている。

表 7-5 校長の職務規定

大項目	詳細
1. 組織の統率と監督	<ol style="list-style-type: none"> <li>校長は以下の事項について組織を統率し監督する <ul style="list-style-type: none"> <li>善き統治、学校資源の保護</li> <li>チームワークの促進、校務分掌</li> <li>学校内外のコミュニケーションの促進</li> <li>教育および学校経営における科学技術の活用の促進</li> <li>意思決定プロセスへの最新の方策の導入</li> <li>ニュースや情報の共有による情報センターの活用</li> <li>教職員の相互扶助の促進</li> <li>BOT と学校、教職員間の BOT における協力体制の構築</li> </ul> </li> <li>校長は以下の事項を直接監督する <ul style="list-style-type: none"> <li>教育計画の策定</li> <li>学校の安全管理</li> <li>試験の実施</li> <li>電子政府への登録</li> <li>生産的な教育活動の実施</li> <li>学校予算の管理</li> <li>生徒指導</li> <li>フォローアップ、評価</li> <li>教員の実績評価</li> </ul> </li> </ol>
2. 教育指導	<p>校長は以下の教育過程について常に最新の方法を用いることを約束し、監督する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員の評価結果の学校内意思決定の場への活用</li> <li>教育環境の整備</li> <li>退学防止と、特別支援が必要な子どもも含めた教育の権利の順守</li> <li>研究結果に基づいた最善の教授法の伝達</li> </ul>

大項目	詳細
	<ul style="list-style-type: none"> <li>規定内における活動に必要な資機材の調達管理</li> <li>教職員採用人事（現在は機能していない）</li> <li>学校と地域の関わり合いの活性化</li> </ul>
3. 質の保障	<p>校長は NAQAEE の基準に従い、教職員、BOT、と協働で以下の点において学校の質担保に努力する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価制度の導入と、それによる教職員間の相互の学び合い促進</li> <li>BOT の承認の元における開発計画の策定</li> <li>最新の学校規則に基づいた児童、保護者、教職員の管理統制</li> </ul>
4. 教職員の成長	<p>校長は下記を行い、学校および教職員の持続的な成長をサポートする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>質管理担当者と研修担当者のサポート</li> <li>教職員が成長できる環境の担保、教職員間に平等に成長機会を与える</li> <li>教職員へ助言を行う</li> <li>教職員間の相互協働のしやすい環境の整備</li> <li>技術専門士との協働による教職員の成長計画のサポート</li> <li>研修における指導</li> </ul>
5. 地域の参加促進	<p>校長は以下の実施により学校と地域の相互理解を深める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校に対する地域住民の理解促進とサポートの促進</li> <li>教職員および保護者の BOT 参加促進</li> <li>地域住民のグループ活動への参加促進</li> <li>学校の成長計画や改善計画に対する地域住民の参加促進</li> <li>周辺環境の整備も含めた学校の改善への努力</li> <li>その他校長に必要と思われる責務</li> </ul>

出所：PAT「教職員の職務規定」より一部抜粋

### 7.3 マネジメント

学校における意思決定機関は 2 つに分類される。以下にそれぞれの機関について述べる。

#### (1) 評議員・教員・保護者会 (Board of Trustees, Teachers and Parents: BOT) (最高意思決定機関)

学校運営の最高意思決定機関<sup>27</sup>は評議員・教員・保護者会 (Board of Trustees, Teachers and Parents : 略称は BOT となる) であり、各学校に一つ設置される。通常、地域住民代表 5 名 (地域の議員等)、保護者 5 名、教員代表 2 名 (当該学校に自身の子どもが通っていない教員に限る)、校長で構成される。設置目的は権限の地域移譲による地域活性化、地域社会の学校運営への参加促進にある。一か月に 1 回、多くは夕方以降に定例会が開催され、議決方式は多数決を採る。BOT は最高意思決定機関の役割を果たすため、学校運営に最も影響力のある意思決定機関と言える。BOT で扱うべき議題については、校長でさえ独自に意思決定を下すことはできない。また、校長は BOT の議長 (Head of the Board) にはなれない。

<sup>27</sup> 教育省令第 258 号 (2005 年) で規定される

BOT の議題は、地域社会と保護者の視点を踏まえた学校運営に関する事項を対象としている。児童の成績向上や生活に関すること等、特に児童に直接関係のある議題は BOT で扱われる<sup>28</sup>。

BOT の議題の具体的な例としては、新たなカリキュラムの導入、貧困家庭の児童に対する寄付金による諸経費や教科書購入費の補填、新たな学校資機材の購入、備品管理費の追加徴収などがあげられる。さらに、BOT は学校の評価、新校長選任にあたっての意見表明、新学年になる前の校長評価、教育・技術教育省財源ではない学校の独自予算の使途のモニタリング、監査の機能も果たす。また、BOT は Idara に直接意見書を提出することもできる。

このように BOT は校長及び校長の采配を監視しつつ、地域・保護者の意見を強く伝える機能を持ち、これが学校、ひいては教育・技術教育省が地域・保護者の意見を強く意識する理由でもある。

## (2) 職員会議

BOT の議決に沿って学校職員は活動を実施する。教職員が一同に会する職員会議では、BOT の決定事項の伝達事項や、その他、教職員に関わる内容を議論する。開催頻度は、一カ月に一回～数カ月に一回の頻度であり、緊急に開催が必要な議題がある場合には緊急職員会議も開催される。職員会議の参加者は、教員のみならず、警備員、事務職員、専門職員（医師、看護師）まで全ての教職員が含まれる。

職員会議は情報共有、校長から BOT や Idara の決定の伝達機能、合議の場、教職員からの意見を議論する等、様々な役割がある。合議の場合、その主な議題は、教職員の配置換えや役割分担、教員個人が抱える課題の解決など、教務や事務的内容が多く、主に教職員内部の運営事項が扱われる。職員会議では児童に関係する議題は扱われない。なお、職員会議で扱われた議題であっても、予算が関係する議題や、地域社会の協力が必要となる議題など、教職員のみで議決が難しいと判断された場合には、7.3.(1)で述べた BOT に議事を上げ判断を仰ぐこともある。一方、教職員の配置等については、BOT の意見を伺うことなく、職員会議のみで決定できる。

## (3) 上記以外の定例会議

学校レベルの意思形成の機能はないが、7.3.(1)の BOT、7.3.(2)の職員会議以外にも、職員会議の下部レベルとして、いくつか教職員同士の定例会議が開催されている。これらの会議では、職員会議での決定に沿い活動を構築・実施、職員会議への提言、関連予算の申請等を行う。次表 7-6 にその例を示す。

<sup>28</sup> 7.3(2)に記載の職員会議では、教職員の配置換えや役割分担、教員個人の抱える課題の相談など、主に教職員内部の運営事項を議題として扱うため、この点で BOT と職員会議の役割は区別されている。

表 7-6 上記以外の定例会議

会議名	参加者・議題
教科会議	参加者：各教科の教科主任と、その教科の教員 議題：教科の指導法について、指導困難な箇所についての共有など 頻度：月 1 回
教科主任会議	参加者：校長と、各教科の教科主任 議題：各教科の抱える問題点等の共有、報告など 頻度：不定期（関係者間で頻繁に実施）
分掌会議	参加者：校務分掌表上の各係の担当者 議題：各係の業務を円滑に進めるための打合せなど 頻度：不定期（関係者間で頻繁に実施）

出所：El Galaa language school、El Shaheed Emad Aly Kamel Primary School におけるヒアリング内容より調査団作成

#### (4) 学校運営と校務分掌

学校運営上の責任や分掌での紛糾を軽減するため、校内での責任者は一名（校長）であり、また教員が教務以外の業務に就くことによる不公平感の軽減を目的として非教員（事務職員等）の活用を推奨することが定められている<sup>29</sup>。校内における責任者は校長である。校長は昇任人事の都合で、一校に複数校長が配置されるケースもあるが、一般的には一校に一名の校長の配置がされる。複数の教育段階を擁する学校（例：幼稚園から中学校までの一貫校）でも校長は一人となるケースが多く、このため学校数に比して校長数が統計上少ない理由となっている。教頭は主に教育課程編成と教員配置、児童、教科指導などを担当するが、校長と同じく一校に複数教頭が配置されるケースがある。

各学校で校内分掌表が作られており、分掌は学校レベルで決めることができる。正規教員と非教員（事務職員等）が分掌の担当となる<sup>30</sup>。本件調査に関与した 2 校の校務分掌を見てみると、半数近くは類似している。校務分掌以外にも、授業についても活動種類別に担当が決められており、旅行、公共、保健、環境、広報、技術、児童会、保護者会、図書、宗教など 24 種類の活動別に担当者が割り当てられていた。

A 小学校は、カイロ県にある一般政府校であり、児童は 623 名、教職員は 32 名である。幼稚園、前期中等、高等学校の併設はなく、小学校のみである。校務分掌の担当係は兼任も含め 48 名が関わっており、非常勤教員を除く全ての教職員が役割を持っているといえる。

<sup>29</sup> 教育省令第 250 号（2005 年）

<sup>30</sup> 非常勤教員は分掌を持たない。

表 7-7 A 小学校規模（例）

生徒数		教員数		職員数	
小学校（6 学年）	623	小学校教員	21	職員・専門職員数	11
		（うち非常勤	2)	（全て常勤）	
合計	623	合計	21	合計	11

出所：A 小学校

表 7-8 校務分掌の例 1 A 小学校

種別	人数	種別	人数
1. 保健担当	6	10. 情報担当	2
2. 教職員事務担当 <sup>31</sup>	2	11. 清掃担当	3
3. 児童・生徒事務担当	2	12. 昼食（栄養指導）担当	2
4. 研修担当 <sup>32</sup>	2	13. 監査担当 <sup>33</sup>	3
5. 時間割担当 <sup>34</sup>	2	14. 分権担当 <sup>35</sup>	4
6. 安全管理（災害）担当	2	15. 電子政府担当 <sup>36</sup>	2
7. 備品維持管理担当 <sup>37</sup>	2	16. 地域社会参加担当	5
8. 物販担当 <sup>38</sup>	5	17. 品質管理担当	4
9. 調達担当 <sup>39</sup>	2	18. 教科書担当	4

出所：A 小学校<sup>40</sup>

B 幼小中高一貫校は、カイロ県にある政府校であるが、全国で約 200 校ある政府言語学校（実験校）の 1 つである。幼稚園から高等学校までの児童・生徒が在籍し、合計で千人を超える一貫校である。教職員は 70 名で、全員が常勤である。校務分掌の担当係りは 54 名が関わっており、ほとんどの教員が役割を持っているといえる。

<sup>31</sup> 教職員の勤怠、休暇取得等の管理を行う。

<sup>32</sup> 新任教師着任時の学校紹介や教員の役割伝達等、新任教師向けの研修を行う。

<sup>33</sup> 入学条件の管理統制を行う。

<sup>34</sup> 新年度開始前に、全学級の時間割を組む。

<sup>35</sup> 2010 年より、学校の備品、資機材の追加購入は全て学校に任されるようになった。各学校は保護者から徴収する諸経費のうち 15%を Idara に自由裁量の学校固有予算として確保しており、備品、消耗品購入、機材の修繕時にはこの予算を利用する。分権担当者は、この学校固有予算の管理、購入時の金銭の授受を担う。

<sup>36</sup> 全ての児童生徒の情報を教育省がデータで一元管理しており、そのシステムを「電子政府」と呼ぶ。この情報更新・管理を行う。

<sup>37</sup> 学校の備品、資機材を毎日点検し、異常があれば記録簿に記録する。この記録簿を用いて備品、資機材の修理・追加購入の判断を行い、校長に最終決定を仰ぐ。

<sup>38</sup> 学校内の売店で児童生徒が行う物販の管理を行う。

<sup>39</sup> 学校備品、資機材の購入を行う。金額や備品種類に応じて、Idara に立替請求または直接購入依頼を行う。

<sup>40</sup> 次章で述べるプレパイロットの実施校として選定された

表 7-9 B 幼小中高一貫校 学校規模

生徒数		常勤教職員数		職員数	
幼稚園 (2 学年)	180	幼稚園教員	8	職員・専門職員数	14
小学校 (6 学年)	499	小学校教員	23		
中学校 (3 学年)	251	中学校教員	14		
高等学校 (3 学年)	226	高等学校教員	19		
<b>合計</b>	<b>1,156</b>	<b>合計</b>	<b>56</b>	<b>合計</b>	<b>14</b>

出所：B 幼小中高一貫校

表 7-10 校務分掌の例 2 B 幼小中高一貫校

種別	人数	種別	人数
1. 保健環境担当	2	11. 校庭管理担当	6
2. 教職員事務担当	2	12. 学校巡回担当 <sup>41</sup>	2
3. 児童・生徒事務担当	13	13. 校門管理担当 <sup>42</sup>	5
4. 研修担当	1	14. フォローアップ担当 <sup>43</sup>	2
5. 時間割担当	2	15. 試験管理部屋担当 <sup>44</sup>	4
6. 安全管理担当	6	16. 諸経費担当 <sup>45</sup>	1+(3)
7. 備品維持管理担当	2	17. 教科書担当 <sup>46</sup>	1+(3)
8. 物販担当	2	18. BOT 担当	1
9. 各教育段階の専門家担当 <sup>47</sup>	2	19. 放課後・夜の門番担当 <sup>48</sup>	1+(1)
10. 放課後担当 <sup>49</sup>	3		

出所：B 幼小中高一貫校<sup>50</sup>

## (5) 年間計画と予算編成

年間授業計画については、教育・技術教育省の決められたカリキュラムに基づき、Idara から年間計画の立案方法につき指導が入る。各学校では、この指導に基づき、教科担当者および、7.3.(4)の校務分掌表の例で示された時間割担当者等が年間授業計画および時間割を組む。

また、予算編成については、政府一般校の場合、毎年年度始めに児童から徴収する諸経費（平均 50～100EGP/年）<sup>51</sup>が各 Idara に保管され、そのうち 15%が自由裁量で使える学校

<sup>41</sup> 校内を巡回し、児童生徒の授業態度を監視する。

<sup>42</sup> 曜日ごとに交代で教員が校門に配置され、来客対応や保護者対応を行う。担当の教員はその日一日授業は免除となる。

<sup>43</sup> Idara が過去に実施した授業観察時の教員評価表を用いて、ベテラン教員が Idara 職員役となり模擬授業観察を実施し、次回の授業観察に備えて、他の教員の指導を行う。

<sup>44</sup> 試験期間中に設置される、試験問題や解答を保管しておくための試験管理部屋の管理。

<sup>45</sup> B 幼小中高一貫校は毎年年度始めに 500EGP～1000EGP の諸経費を徴収する。徴収の時期のみ教職員 3 人の追加人員を配置する。

<sup>46</sup> 政府から配布される教科書を新学期開始前に受領保管し、生徒に配布する。受領～配布の時期のみ教職員 3 人の追加人員を配置する。

<sup>47</sup> 各教育段階（幼稚園、小学校、前期中等、高校）に専門家を配置。

<sup>48</sup> 19 時～7 時まで、学校教職員ではない警備員を外部から 3 名雇用

<sup>49</sup> 幼稚園児の下校時間に保護者に児童を引き渡す役割。

<sup>50</sup> 次章で述べるプレパイロットの実施校として選定された

固有予算として管理される。政府一般校には、その他に児童あたり約 20EGP が追加で自由裁量の学校固有予算に加えられる。政府言語学校（実験校）<sup>52</sup>でも政府一般校と同様に児童より徴収する諸経費の 15%<sup>53</sup>が、自由裁量の学校固有予算として Idara に管理されているが、児童一人当たりの諸経費は年間 500～1000EGP と、政府一般校より高い。

これらの諸経費は、各学校の学校固有予算として、各 Idara が一元管理している。学校固有予算の使いみちは特に限定されておらず、一般的に何に使用しても良い。多くは、学校家具や備品・機材の修繕や追加購入等に使われる。一般的に、学校家具や備品・機材の修繕や追加購入には、7.3.(4)の校務分掌表の例でも見られた備品維持管理担当者が責任を持ち、物品の金額に応じて、管轄 Idara に費用を立替請求、もしくは購入依頼を行う。なお、学校固有予算が不足している場合には、教職員が自費を捻出して学校資機材を購入している例も見られた<sup>54</sup>。

なお、諸経費のうち 15%は上記のとおり学校固有予算として学校に使いみちが任せられているが、残りの 85%は、Idara が学校運営に必要な固定費用<sup>55</sup>として管理・支出している。また、年間の学校固有予算の残金は Idara にプールされ、各 Idara が緊急保守費等として管理している。

次に、児童数 623 名の A 小学校（一般政府校）と、児童数 1,156 名の B 幼小中高一貫校（政府言語学校（実験校））の年間収支例を示す。

表 7-11 A 小学校（一般政府校）年間収支例

収入	EGP	支出	EGP
学校固有予算（児童からの諸経費のうち 15%）	3,504	消耗品（コピー用紙・インク）	
諸経費からの補填	12,460	設備（椅子など壊れた場合追加購入）	
		備品（掃除用具）	
		修繕（トイレ修繕費用）	
<b>合計</b>	<b>15,964</b>	<b>合計</b>	<b>10,000</b>

出所：A 小学校でのヒアリングを基に調査団作成  
（補足）

\*1 諸経費総額は、経済的状況で払えない家庭が約半数で見込んでいる。

\*2 寄付金を収入にするのは違法になる。

\*3 教職員給与は教育・技術教育省から支払われる。

<sup>51</sup> ヒアリング調査をした A 小学校の場合は貧困家庭の子供をはじめこの費用を支払えない家庭が 50%を占めていたが、それでも諸経費は毎年徴収している。一般政府校の場合、児童一人あたり年間 50EGP～100EGP。

<sup>52</sup> 政府校約 5000 校のうち約 200 校が実験校 (Experimental school) に指定され、他の一般政府校よりも高い諸経費（年間 1000EGP～3000EGP）を徴収することにより、大きく且つ用途に柔軟性のある学校固有予算を組むことができている。

<sup>53</sup> ヒアリング調査をした B 幼小中高一貫校の場合諸経費徴収金額は生徒一人あたり年間 500～1000EGP（学年が上がると安くなる仕組み）。

<sup>54</sup> ELmostakbal Distinctive Governmental Language School (4)におけるヒアリング調査より。

<sup>55</sup> 具体的には医療保険、活動費、学校行事等の費用がある。

表 7-12 B 幼小中高一貫校（政府言語学校（実験校））の年間収支例

収入	EGP	支出	EGP
学校固有予算（児童からの諸経費のうち 15%）	104,040	消耗品（コピー用紙・インク） 設備（椅子など壊れた場合追加購入） 備品（掃除用具） 修繕（トイレ修繕費用）	
	<b>合計 104,040</b>		<b>合計 60,000</b>

出所：B 幼小中高一貫校でのヒアリングを基に調査団作成（補足）

\*1 教職員給与は教育・技術教育省から支払われる。政府言語学校（実験校）の教職員はインセンティブ給与も諸経費の一部を財源として Idara より支払われる。

\*2 一般政府校より自由裁量で使える金額は多い。

\*3 支出の細目別費用は学校で記録をとっていないが、各学校レベル（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）で年間 15,000EGP は使用している。

## 7.4 教員

### 7.4.1 教員の身分

教育・技術教育省管理下の政府校と私立校のうち、政府校は国家公務員である。2012/13 学業年度に 933,059 人の政府校普通教育の教員を抱え、その他の学校種の教員も合わせると全国で 120 万人を超えており、その数は全公務員の約 6 分の 1 を占める (MOETE 2013)。教員の社会的ステータスは決して高くないが、近年の失業率の高まりを受け、薄給ながら安定した教員ステータスは今後上がる可能性がある。

### 7.4.2 教員の制度

#### (1) 教員の職階

教員の職階は下表のようになる。本報告書では便宜上、下表右欄に記した和訳を用いる。このうち「正規教員」は教諭以上の職階である。また、シニア教諭以上が副校長、校長、Idara 所長の役職に就く権利を持つ。なお、指導教諭以上が校長を、シニア教諭が副校長を務める例が多くみられる。そのため一般的に主幹教諭<sup>56</sup>・指導教諭は校長としての職務を、シニア教諭は副校長としての職務を担うといえる。主任教諭以下の教員職階間の職務内容に大きな差はない。

<sup>56</sup> 主幹教諭が配置されていない学校もある。ヒアリング調査をした El Galaa Language School、El Shaheed Emad Aly Kamel Primary School に主幹教諭は配置されていなかった。



表 7-13 教員の職階

位	教員職階 (エジプト)	本報告書で用いる訳
高	Leading Teacher/Lead Expert Teacher	主幹教諭
↑	Expert Teacher	指導教諭
	Senior Teacher (A) /Lead Senior Teacher	シニア教諭
	First/Senior Teacher	主任教諭
↓	Teacher	教諭
低	Assistant Teacher	助教諭

出所：2007年第155法、2012年第93法、首相令第2840号細則155及び調査団

## (2) 助教諭資格

2010年から初等・前期中等・普通高校の助教諭受験資格要件は次のようになった。

- 教育学又は基礎教育学の専攻で文学士 (B.A.) 理学士 (B.Sc.) を保有
- 教育以外の専攻で文学士 (B.A.) 理学士 (B.Sc.) を取得後に教育学のディプロマを保有

2010年以前に教員になった者は、現職教員研修（2カ月程度、毎週土曜日受講）を受講することにより給料のアップグレードをするが、統計資料には実際に卒業した学位で掲載されるため注意を要する。職業高校は工業・農業・商業に関する学士とともに教育学部での教職課程（後述）の履修を要する。

## (3) 正規教員への就職プロセス

前項で示した助教諭要件を満たした者は次のプロセスを経て教諭（正規教員）となる。ただし助教諭採用受験はエジプト国籍者、もしくはエジプト国籍者を教員採用可としている国の国籍者に限られる<sup>57</sup>。

- ① 各 Idara の教員募集広告に応募する、
- ② 国内統一の採用試験<sup>58</sup>を受験して合格する。
- ③ 学校で最長 2 年間助教諭として勤務する。教育学部卒以外はこの期間に各大学教育学部が提供する教育ディプロマのための教育講座（週数回の授業）を受講し資格補完することも可能である
- ④ 助教諭としての勤務期間中に教員資格を PAT に申請する
- ⑤ 校長他の推薦を得て、PAT の合否判定を元に合格が決まる。

なお、助教諭から正式教員への昇進率はほぼ 100%であり、不合格者は素行不良者や海外移転等をしたものだけである。

<sup>57</sup> 1979年第47法72条

<sup>58</sup> 教員採用試験は、幼稚園、小学校、前期中等、高校全て同一方式。教育・技術教育省が全国統一で採用試験を実施しており、その形式はオンラインテストのみ。面接試験・実技もない。個別の学校は採用プロセスには関わらない。

選考基準は①資格の高さ、②成績、③卒業年（古い方がよい）、④年齢（高い方がよい）である<sup>59</sup>。

#### (4) 助教諭と教員免許

助教諭の勤務期間は非常勤教員として契約ベースである。

奉職先の教員が指導係（メンター）として配置され、学校長や Idara の指導主事が評価し、PAT が正式教員採用を決定する。最低年 4 回の指導主事による観察を受ける。全ての資格や要件が整うと PAT から教員免許が授与される。右図は PAT の研修修了証書であり、現在 PAT では、これと類似のデザインで教員免許を作成中である。



出所：PAT (2015 年 8 月)

図 7-1 PAT 研修修了証書

#### (5) 給与

Cadre 法の制定まではその他の国家公務員と同じ俸給法が適用されていた（UNESCO 2006）。現在は助教諭が 1200EGP（約 1 万 8 千円）であり、教諭が職階手当を追加されて 2400EGP（約 3 万 6 千円）である。しかし実際には役職手当が 100%適用されることはなく、手当込み 1500EGP 程度である<sup>60</sup>。なお、1200EGP は法定最低賃金である。

民間企業との比較では、ワーカー（一般工職）が 1,420～3,769EGP、エンジニア（中堅技術者）が 2,200～25,666EGP、中間管理職（課長クラス）が 4,500～21,158EGP、営業職が 2,525～14,000EGP である<sup>61</sup>。

#### (6) 手当

手当は職階手当と学歴手当がある。職階手当は次表のようになる。学歴手当は修士号以上に適用され、修士号 100EGP/月、博士号 200EGP/月である（2005 年第 734 法）。また、政府言語学校（実験校）においてはインセンティブ給与が加算される。（その他職員の会計ランクについては、別添 5 参照）

<sup>59</sup> 1979 年第 47 法 18 条

<sup>60</sup> 教育・技術教育省からのヒアリング 2015/10/12

<sup>61</sup> JETRO 「投資関連コスト比較調査（欧州・ロシア・CIS・北アフリカ）」 2014 年 10 月

表 7-14 教員の職階に応じた役職手当

職階	会計ランク	必要在任期間	役職手当
主幹教諭	Higher		基本給の 200%
指導教諭	Genral Director	5 年	基本給の 175%
シニア教諭	First	5 年	基本給の 150%
主任教諭	Second	5 年	基本給の 125%
教諭	Third (two years)	5 年	基本給の 100%
助教諭	Third (novice)	3 年	

出所：大統領令 2012 年第 93 号

### (7) 受持ち授業時数と勤務時間

次表のとおり職階別の担当授業時間数が定められている。小学校助教諭が週 24 時間で最も多く、高校主幹教諭が週 14 時間で最少である。

表 7-15 教育段階別教員の担当授業時間数

職階	小学校	中学校	高校
主幹教諭	16	15	14
指導教諭	18	17	16
シニア教諭	20	18	16
主任教諭	22	19	17
教諭	24	21	18
助教諭	24	21	18

出所：MOETE2008

勤務時間についての実態調査はプレパイロット校 2 校で行ったが、両校共に 7 時 30 分～13 時の 5 時間半勤務であった。13 時に児童が下校するが、児童下校と同時に教員も帰宅するという習慣である。また木曜日は 12 時までには授業が終わる習慣であり、教員も業務終了となる。

他方、英語など外国語で授業を行う政府言語学校（実験校）では授業時間がアラビア語学校より多く、15 時までの勤務であることが多い。これには超過勤務手当として月 300 ポンド程度（約 38 米ドル）追加で支給している。

### (8) 休暇

次表に職階別有休日数を示す。有休の取得は個々人の裁量であるため、使いきる人もそうでない人もまちまちである。

表 7-16 教育段階別教員の有休日数

格付	小学校
校長（管理職）	45 日
主幹教諭、指導教諭	40 日
シニア教諭	35 日
主任教諭、教諭	30 日

出所：Cadre 法 2007

**(9) 定年**

定年は 60 歳である（1978 年第 47 法）。2007 年第 155 法では 60 歳を迎えた後の学年末（～8 月 31 日）が定年である細かく規定された。

**(10) 業績評価と昇進・昇給**

Cadre 法が定める昇進の対象は「正規教員」である。教員としての技術やパフォーマンス、勤怠、専門的資格、学校、郡、県、さらに教育・技術教育省が実施する教員研修の受講歴も考慮される。昇進条件は以下のようになる。

- 各職階で求められる経験年数を満たすこと
- 職階に応じた研修での合格
- 直近 2 回の年次評価で「Efficient」評価以上
- 専門能力向上ポートフォリオに記録が残っていること

これを評価するために、複数の機関が教員のモニタリングと評価を行っている。

- 県教育事務所の指導主事
- 教育・技術教育省の視学官
- 試験/評価センター (NCEEE)
- 郡、県、国レベルの各教科の専門家 (Inspector/Subject Counsellor/Senior Supervisor/Supervisor)

これらの評価により昇進すると、昇給するが、定期昇給はない。

**(11) 研修**

助教諭から正規教員になる段階での研修等の提供と免許の発行は PAT が担うが、正規教員採用以降の昇進に必要な研修等の提供や資格要件等の見極めは県教育事務所の管轄となり、PAT はそこで提供される研修等の質の担保を担う。

**7.4.3 教員養成 (PRESET)**

大学教育学部（4 年制）が主に教員養成を行う。教員養成専門大学はない。学部での指導内容については、大学最高評議会 (SCU: Supreme Council for University) の各関連部会が

指導科目名を決め、各科目の指導内容の決定は大学に任されている。教育実習は 3～4 年生の時期に週 1 回の頻度で通年的に実施され、4 年生の最後に 2 週間連続実習がある。なお、実習先は政府校限定である。その他、特徴のある点をまとめる。

表 7-17 幼稚園、専門科目、特別支援学校教諭の養成

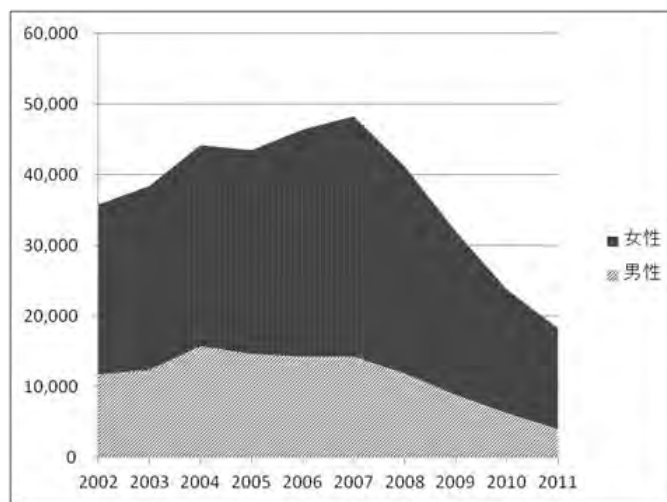
対象	方法
幼稚園教諭	教育学部幼稚園教育科が行う。2008 年時点で、アインシャムス大の女子大、カイロ大、アレキサンドリア大、ポートサイド大、スエズカナル大、ファユーム大、マンスーラ等で可能
専門科目（コンピュータ、美術、音楽、家政、体育等）	関連学位を取得し教員になった後、4 年間の追加研修を大学教育学部で受講する。2008 年時点で 18 大学で取得可能。体育は男女別で習得する。また技術高校で教えるための産業科という学科もある。
特別支援学校教諭（聴覚障害、視覚障害、知的障害等特別支援が必要な児童向け）	教育・技術教育省により 1 年課程で研修を行い養成する。2003/4 年度に 250 人、2007/8 年度に 161 人の教員が受講した（2008 年情報）。その他、ヘルワン大やアインシャムス大の教育学部に特別支援教育課程があり、またいくつかの大学の教育学部に特別支援教育ディプロマコース（1 年）が存在する。

出所：“The Development of education in Egypt 2004-2008 A National Report”, Ministry of Education (2008)

#### 7.4.4 教員需要

教育学部卒業者数（即ち技術高校以外）推移を右図に示す。児童数は増えているにも拘わらず教育学部卒業者は減っている。

職業高校を除く学校種別教員数（2012 年度）は下表のように総計 92 万人である。AL-AZHAR は一般大学とは養成が異なり、また私立校は資格要件が特にな<sup>62</sup>。そのため政府校に限っては離職率を 2.5%<sup>63</sup>と仮定すると毎年 175,754 人の新規採用が必要であり、上図卒業者数より若干少ない程度である。教育学部以外の卒業者も教員になることは出



出所：CAPMAS（教育）を元に作成

図 7-2 教育学部卒業者数推移

<sup>62</sup> 資格要件は特にないが、政府校よりもより高位の人を採用するのが常である。このため、教育学部に限らず、海外留学経験者や工学部卒業者など、幅広く採用している（調査団による MOETE インタビューより）

<sup>63</sup> 教職就職後から定年退職までを 40 年間と仮定し毎年の定年退職者数を単純に 2.5%とした。実際はより複雑であり、現地で精査する。

来るので、需給バランスに大きなアンバランスはないといえる。

表 7-18 学校種別教員人数（2012 年度）

教育段階	私立校			政府校			AL-AZHAR 校		
	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性
就学前	10,694	10,514	180	23,945	23,905	40	3,872	3,331	541
初等	34,490	27,315	7,175	356,259	202,897	153,362	69,379	31,535	37,844
前期中等	14,400	7,348	7,052	225,993	111,626	114,367	43,686	16,219	27,467
普通高校	5,416	2,436	2,980	96,819	37,815	59,004	37,202	11,854	25,348
合計	65,000	47,613	17,387	703,016	376,243	326,773	154,139	62,939	91,200
総計	922,155								

出所：Statistical Yearbook（2014 年 9 月発行版）を元に作成

#### 7.4.5 教員配置状況

教員の配置は、①県教育事務所は各県の教員ニーズを把握、②各県教育事務所が教育・技術教育省に申請、③教育・技術教育省から人事院（Ministry of Administrative Development: MOETE 2008）へ申請、④公募 という手順となる<sup>64</sup>。

各学校段階の教員数（政府校と私立校）と教員一人当たり児童数を次表に示す。教員数の多い県及び教員一人当たり児童数が多い県をグレーで色づけした。小学校でも 4 年生以降は科目別教員が指導しているため、教員 1 人当たり児童数は最も多い Giza 県でも 35.2 人である。しかし本表からは、教室内児童数が多いことに起因する授業の実施困難度は分からず、これについては前章で取り扱っている。

表 7-19 各学校段階の教員数と教員 1 人当たり児童数

No	県	幼稚園		小学校		中学校	
		教員数	児童数 / 教員	教員数	児童数 / 教員	教員数	児童数 / 教員
1	Cairo	5,947	26.8	34,561	29.1	24,405	18.5
2	Alexandria	3,189	28.6	20,654	27.6	15,467	15.5
3	Behera	2,585	27.5	25,301	26.7	14,650	19.3
4	Gharbia	2,186	24.6	16,781	30.6	13,547	16.6
5	Kafr El-Sheikh	1,490	30.3	14,677	23.3	9,746	15.0
6	Menoufia	1,866	28.1	18,962	25.0	12,071	18.1
7	Kalyubia	2,334	26.3	23,887	26.6	12,061	23.1
8	Dakahlia	2,050	25.4	29,125	23.1	18,057	16.4
9	Damietta	1,110	23.8	10,422	16.3	6,114	11.9
10	Sharkia	1,934	35.3	28,767	25.6	20,139	16.2
11	Port Said	500	26.1	5,239	13.6	2,810	11.5
12	Ismailia	812	26.5	6,489	22.3	3,917	16.0
13	Suez	255	62.5	3,735	19.6	2,043	17.8
14	Giza	3,765	25.1	28,495	35.2	16,462	24.9
15	Fayoum	1,122	25.2	13,538	26.7	7,543	21.0

<sup>64</sup> "The Development of education in Egypt 2004-2008 A National Report", Ministry of Education (2008)

No	県	幼稚園		小学校		中学校	
		教員数	児童数 / 教員	教員数	児童数 / 教員	教員数	児童数 / 教員
16	Beni-Suef	1,633	25.2	11,932	28.4	6,966	20.9
17	Menia	2,088	22.6	28,732	21.8	15,973	18.2
18	Asyout	1,685	31.8	20,097	24.8	11,845	20.0
19	Suhag	1,481	43.2	23,148	22.7	11,788	19.7
20	Qena	1,196	40.1	18,043	18.6	9,200	17.8
21	Luxor	469	42.2	7,120	16.9	3,451	17.2
22	Aswan	729	31.2	9,446	16.8	5,432	14.0
23	Matrouh	137	39.9	2,548	23.3	1,091	19.4
24	ElWadi ElGidid	336	14.4	4,144	6.7	2,237	5.5
25	Red Sea	267	32.2	1,922	22.3	1,285	13.6
26	North Sinai	143	28.0	3,614	15.8	2,354	11.0
27	South Sinai	109	24.8	982	15.4	583	9.3
	合計	41,418	28.4	412,361	24.9	251,237	18.0

出所：Statistical Yearbook（2014年9月発行版）を元に作成

#### 7.4.6 教員と関わる他の省庁や機関

その他、教員と関わりのある組織をここで整理する。

組織	状況
財務省	教員に関わるあらゆる予算措置は財務省の承認を必要とする。人事院から上がってくる教員昇進決済についても同省の承認を得る必要がある。
地方政府	学校の設置やその後の管理運営は県知事が責任を負う。教員や他の学校関係職員の採用についても同様に地方政府が行う。地方政府は教員給与の支払いの手続きの中にも関わっており、時に地方政府の決定で不配が起こる場合もある。
人事院 <sup>65</sup>	教員も公務員であり人事院の管理下にもある。
教員組合	公式な組合が存在し、以前は「Educational Professions Syndicate」と呼ばれていたが、現在は「Official Teachers Union」か「Syndicate」と呼ばれる。2011年の政変前から政府側の圧力団体として認識されており、政変後も同様である。その他にも「splinter groups」「Egyptian Teachers Federation」「Teachers without a Syndicate」「Teachers Unions」「Teachers without Rights（同胞団系）」などの独立系の小規模の教員グループが存在すると報告されている。

なお、保護者による全国規模の組織の存在は報告されていない。加えて、内務省や治安機関による教員昇任人事への介入なども報告されている。

<sup>65</sup>（仮訳）(=General Authority for Organization and Management)

## 第8章 就学前教育

エジプトでは0歳～4歳未満は教育・技術教育省が管轄する保育園、4歳～6歳未満は社会連帯省管轄の幼稚園の管轄となる。幼稚園就学率は22%程度であり、保育園は7%程度であり、まだまだ利用率は低い。保育園は運営形態により私立保育園とNGO保育園に大別され、私立保育園は保育料が数千円～数万円と高額であり富裕層が利用し、NGO保育園は月額保育料が千円程度であり、富裕層は利用していないと考えられる。政府幼稚園の保育料は、無料であるが、有料の私立幼稚園も増加している。

我が国の就学前教育支援ではこれまでNGO保育園や社会連帯省支局・本省に青年海外協力隊（幼児教育）隊員を派遣している。

本章では就学前教育として保育園と幼稚園について記す。幼稚園については、既に教育・技術教育省の大学前教育の一部として記しており、本章では幼稚園に関する部分を再出している。

### 8.1 保育園と幼稚園

保育園と幼稚園の概要比較を次表に示す。

表 8-1 保育園と幼稚園の概要比較

比較項目	保育園	幼稚園
管轄省庁	社会連帯省	教育・技術教育省
対象年齢	0歳～4歳未満（許可を取れば4歳～6歳未満も可）	4歳～6歳未満
主な運営者	NGO、私立	政府立、私立
主要ガイドライン	保育園ガイドライン	幼稚園カリキュラム
目的	子供の能力強化、社会福祉を保障、保育園と家庭の社会的絆	小学校入学前の子供の総合的能力強化
業務内容	遊び、ゲームなどを通じた活動	活動ゲームを通じ、総合的能力開発や態度向上、8つの学習領域カリキュラム実施
主要教材	各保育園で準備	教育・技術教育省がアセスメントシート、教材を提供
施設	立地、施設について基準がある	小学校に付属して設置
定員	35人、50人、100人と施設条件により基準がある	36人
就学率	7%	22%
主要職員のレベル	高卒～大卒が多い	大卒が多い

出所：調査団作成

保育園は社会連帯省管轄で4歳未満の子供を保育する施設であり発達支援を行う。一方幼稚園は教育・技術教育省管轄で4歳以上6歳未満の児童の教育の場である。幼稚園数は



未だ足りず、認可を受けた保育園が 4 歳以上 6 歳未満の児童も預かっているが保育園自体も少ないため、保育園が預かる 4～6 歳児はごく少数である。幼稚園は教育・技術教育省が統一教材を開発しているが、保育園に定型教材はなく、各園で準備する。4 歳以上 6 歳未満児を預かる認可を受けた保育園でも、教育・技術教育省開発教材を購入することが可能である。

保育園ガイドラインが施設要件や立地条件等を細かく規定しているのに対して、幼稚園カリキュラムでは学習内容に焦点を絞っている。

### Box 8-1 エジプト国保護者の就学前教育の指向性

エジプト国の全保育園 11,901 園中、私立保育園が 58%、NGO 保育園は 41%である。また政府補助金の対象となっているのは NGO 保育園 2,524 園 (21%) のみである。多数を占める私立保育園では学力重視の運営方針であるため、NGO 保育園の保護者もこれに類する保育を望む傾向にあり、「遊びを通した保育」への理解には障壁となる。

OECD 保育白書では就学前教育を「就学準備型」と「生活基盤型」に分類する。就学準備型は読み、書き、計算など、小学校入学時に必要となる能力習得を目指し、必要な活動・遊びを取り入れる。一方生活基盤型は、子どもの興味や関心を重視した活動・遊びを取り入れ、理解を深めたり学びを広げたりする児童中心型である。どちらも遊びを取り入れている点は同じであるが、アプローチ方法が逆になる。国別の選択を下表にまとめる。日本は先進国では数少ない生活基盤型である<sup>66</sup>。従来生活基盤型であった独国やスウェーデンも PISA ショック以降、就学準備型になってきている。エジプト国では私立保育園が就学準備型であるため、NGO 保育園保護者も「就学準備型」を志向する傾向にある。

表 8-2 就学準備型と生活基盤型の国別選択

タイプ	国	備考
就学準備型	米、英、仏、独、スウェーデン、ニュージーランド	独とスウェーデンは 2000 年以降 (PISA ショック)、就学準備型に切り替えてきた
生活基盤型	日、韓	

出所：「世界の幼児教育のトレンドを考える」（北村友人、東京大学大学院教育学研究科 准教授、Child Research Net）を元に調査団作成

## 8.2 保育園の目的と業務

### (1) 保育園の目的

社会連帯省による保育園ガイドラインは 2000 年 8 月 1 日に初めて大臣令 151 号として取り纏められた。それまで各事案に対して発布されていた大臣令がこれにより一元的に取り纏められたが、まだ各大臣令を繋ぎ合わせたにすぎず、項目毎に条文番号も付されていた。これを整理してガイドラインとして一纏めにしたものが、現在公式に利用されている次表 2 種類のガイドラインである。各ガイドラインは対象が違うが内容は重複している部

<sup>66</sup> ただし公的に「生活基盤型」だが、一部の私立幼稚園などでは、「就学準備型」も見られる

分が多くある。ガイドラインの細部は未だ項目の分類・整理が行き届いていないため、本章各節でガイドラインを引用する場合には調査団による分類・整理を行った。

**表 8-3 社会連帯省発行の保育園用ガイドライン**

種別	発行年・法律号あるいは発行者
保育園・保育士の標準	社会連帯大臣令 2011 年第 285 号
行政・保育園長対象の保育園要件定義	社会連帯大臣令 2012 年第 244 号

出所：調査団

同ガイドラインの開発にあたっては、社会連帯省だけではなく、教育・技術教育省就学前・基礎教育局幼稚園部も開発に参加している。また教育・技術教育省が幼稚園カリキュラムを開発した際には社会連帯省からもリソースパーソンを派遣しており、保育園と幼稚園の管轄省庁での人員交流は既に行われている。ただし、青年海外協力隊カウンターパートはこのガイドライン・カリキュラム開発における交流には含まれていない。

2015 年 8 月前後に大統領から保育園強化について社会連帯省上層部に指示が出されたことに端を発し、上記ガイドラインに代わる新ガイドラインの開発が急務となった。社会連帯省は我が国への支援を同月要請して手続きを進めていたが、同時に副大臣直属の特別対策室を結成し、ガイドラインの起草を開始し、2016 年 1 月に完成した。これへのコメントを求められ、同月、同要請協議のためにエジプト国訪問中の青年海外協力隊技術顧問及び、青年海外協力隊員（職種：幼児教育）がコメントした。一方、これらは副大臣と特別対策室主導で行われ、家族子供部不在で行われた。このため家族子供部では同ガイドライン案に対する反発が見受けられた。

ガイドラインを要約すると、保育園の目的は大別して以下のようになる。

- 園児のための医療・衛生・健康管理を行うこと
- 園児の身体・精神・学問的な才能・能力の発展を支援すること、またそのために発達段階（年齢）に応じた遊びをさせ、園児個人の能力・ニーズをよく評価すること
- 保護者への関係を築き、保育についての情報提供や啓蒙活動を行い家庭保育の支援を行うこと

## (2) 保育園の業務内容

保育園で行う保育業務内容を下表にまとめる。学習内容は保育ガイドラインでは項目が羅列されているだけで分類されていない。このため、教育・技術教育省の幼稚園カリキュラムの学習分類に沿ってまとめた。

表 8-4 保育ガイドラインによる保育園の機能概要

分類	機能概要
医療・衛生	医療機関に送るまでの一時診療室の確保、入園希望者のための医療診断室を設け、健診カードを作成して記録、医師による定期健診、予防接種、感染症防止のための保育士の衛生教育、等
昼食提供	栄養バランスの良い昼食を提供、衛生への注意、食事時には食事用制服を着させる、児童の食事中には誤飲等がないよう十分監視する、等
学習提供	園児の健全な成長を促進するため、年齢に相応しいプログラムを用意して、学習プログラムを提供する。
分類	内容
アラビア語	会話能力のための基礎知識（彼や彼女の意味の違い等） 短い文章を使って写真から単語を当てる
社会概念	社会イベントに参加し社会体験をする、お医者さんごっこ等の遊びを通して職業を理解する、謝る・挨拶する・許可を取るなどの人との付き合い方を学ぶ、等。
宗教・倫理	正直さ、協力の心、等の倫理を学ぶ、等。
算数	数字の1から10までを数える、等。
理科	動植物の動きを真似る、周囲の環境を知る、科学的な考え方を身につける（例：太陽が毎日昇る等の観察）、色・大きさ・形による分類が出来る等
体育	ダンスなどで体をリズムカルに動かす。
芸術	色を見分ける、歌を歌う、自らの気持ちを表現する等

出所：保育ガイドラインを元に調査団作成

上記のように昼食を提供することになっているが、実態としては給食を提供している保育園はほとんどなく、お弁当を持参させている。また学習については保育園によって大きな差があり、全く行っていない保育園もある。

### 8.3 保育園の施設

施設はガイドラインで細かく規定されている項目である。

#### (1) 立地

代表的な要件は以下の通りである。

- 閑静な立地で空気が綺麗（幹線道路から離れていること）で緑があり、衛生的な環境かつ、住宅地に近い
- ビルの1・2階<sup>67</sup>もしくは戸建であること。1階である場合には、2・3階住人が保育園設置の承諾を文書で取り付けておくこと

<sup>67</sup> エジプト国では日本の1階をGround Floor、2階が1st Floorであるが、本文中では日本と同じように1階を1階と記載する。

しかし実態として2階以上に設置されている保育園もある。

## (2) 定員

最大定員は建物による。保育園専用設計の戸建は100人まで、一般住居を保育園に改造した場合は50人まで、ビルの1階では50人まで、それ以外は35人までである。2015年の保育園園児数は732,899人、保育園数は11,901園であることから、平均すると62人/園であり、統計上は規定を満たしていることになる。しかし実態としてこれは守られてはいない。例えばCairo県で訪問したAl Amal Nursery Schoolでは、雑居ビルの一室に保育園が立地していたが、園児数は53であり、規定の35人を大きく上回っていた。

## (3) 設置基準

代表的な要件としては、次の通り。

- 12m<sup>2</sup>以上でありかつ、児童一人当たり2m<sup>2</sup>の活動用部屋を設けること
- 各部屋の児童人数上限は、0歳児が10人まで、1歳児が10人まで、2歳児が15人まで、3歳児が20人までとする。
- ビルメンテナンスは定期的に行うこと

主な設備要件は、次の通りである。

- 園長室を設けること、園長室には机・椅子・棚を据付け、保育園入り口の監視モニターを付けること。また来客用椅子及び金庫も置くこと
- 園児用が25人以上の場合は、静かな場所に寝室を設けること。寝室は2~3歳児の25%、3~4歳児の5%が寝られるようにベッドを用意すること。
- 保護者との会議が出来る部屋を用意すること
- 医療室を設けること
- 保育園にはトイレを最低2つ設け、2~4歳児15人に一つ以上のトイレを設けること。トイレの広さは1.2mx1.8m以上とする
- 調理場があること



カイロ県の保育園にある活動室



同園の遊具

## 8.4 保育園へのアクセス

義務教育でかつ無償である基礎教育と違い、保育園には保育料の支払いが必要である。保育料はアクセスに大きく影響するため、本節では保育料も取り扱う。

### (1) 保育料

社会連帯省のガイドラインでは NGO 保育園の保育料しか規定しておらず、私立の規定はない。NGO 保育園は、保育園組織役員会が入園料、月額保育料、徴収頻度等を決定する。保育料設定は、提供サービスの種類や質その他周辺環境（主に都心か田舎か）等事情により決められ、社会連帯省支局の承認を受ける必要がある。追加料金の徴収は、この支局の許可がないと徴収出来ない。下表に、実地訪問した保育園での保育料を示す。

表 8-5 NGO 保育園の月額保育料例

園名	県名	月額保育料	登録園児数	社会連帯省からの補助金の有無
Al Amal Nursery School	Cairo	EGP 110 (約 1,650 円)	53	無し
New community service	Cairo	EGP70 (約 1050 円)	65	無し
El Tanmeya El Egtemaaya nursery School	Ismailia	EGP80 (約 1200 円)	75	年間 EGP21,000

出所：各学校でのヒアリング

多くの保育士の学歴は大学卒業程度であるが、その月給は EGP100～600 程度である。大学卒業資格を得られるのは凡そ成績上位 1～2 割<sup>68</sup>である。即ち、8-9 割を占める大卒未満の人の月給は EGP600 よりも低い人が多い考えられる。このことから、上記保育料を支払えるのは貧困層ではなく、上位層寄りの中間層と考えられる。

### (2) 入園条件

保育園は認可サービス別に、入園条件を園毎に設定する。ガイドラインでは、園児の健康状態、保育時間（日中、フルタイム）、平等性等を考慮するようになっている。園によっては、母親の就業を入園条件としているところもある。

### (3) 保育園在籍率推移

全国の保育園へのアクセス状況を次表に示す。2008 年の在籍率 9.0%から 2015 年には 7.4%に下降している。

<sup>68</sup> Education in Figure 2015 (Population) から、2015 年の 20-24 歳人口は 9,047,664 人であり、ここから、1 歳当たりの人口は凡そ 180 万人である。統計局の教育情報から、2012 年の大学卒業生数は 334,203 人であり、ここから、凡そ 18%が大学を卒業していると言える。

表 8-6 保育園在籍率推移

項目	2008年	2015年
0-4歳児の園児数	794,517 (*1)	732,899 (*2)
0~4歳児の人口	8,825,000 (*3)	9,960,042 (*4)
在籍率	9.0%	7.4%

出所：\*1 統計局 \*2 Egypt in Figure 2015(Population) \*3 UNDP Human Development Report 2008 \*4 MOSS

次表には保育園数と園児数の推移を示す。保育園数、園児数共に、私立は増加傾向であるが、NGO 保育園数は減少傾向にある。2008年から2015年の7年間で、NGO 保育園数は1,376減(-22.1%)、園児数が93,632減(-23.5%)と大きく減り、その結果、NGO 保育園割合は51% (2008)から41% (2015)に、NGO 園児割合も同様に50% (2008)から42% (2015)に減少した。

表 8-7 保育園数と園児数の推移

	2008年 (*1)	2015年 (*2)	増減数	増減率
<b>保育園数 (合計)</b>	<b>12,160</b>	<b>11,901</b>	<b>-259</b>	<b>-2.1%</b>
NGO	6,223	4,847	-1,376	-22.1%
私立	5,806	6,954	1,148	+19.8%
その他	131	100	-31	-23.7%
<b>園児数 (合計)</b>	<b>794,517</b>	<b>732,899</b>	<b>-61,618</b>	<b>-7.8%</b>
NGO	398,647	305,015	-93,632	-23.5%
私立	387,245	422,021	34,776	+9.0%
その他	8,625	5,863	-2,762	-32.0%

出所：\*1 UNDP Human Development Report 2008 \*2 MOSS

### Box 8-2 NGO 保育園利用者数減少の分析

NGO 保育園数減少について社会連帯省家族子供部ではその原因を家庭、保育園、地域、メディアの4種類に分類している。家庭原因では、幼児期保育の重要性の認識不足、貧困が原因で保育料を支払えない等があげられた。保育園原因では、保育士の能力不足、保育園施設が保護者に魅力がなく、就学前教育への不理解もあると考えられている。地域原因では、私立幼稚園での利益重視の姿勢、就学前教育への地域の不理解、地方行政の調整不足があげられた。メディア原因では、課題の間違った認識、情報とデータの不足があげられた。しかし例えば「貧困が原因で保育料を支払えない」については、女性の就業者人口は4,466千人(2008)から4,891千人(2013)へと微増しており、女性の就業率減による保育園ニーズ減少という可能性は低いし私立幼稚園数の増加の説明がつかない。他の項目についても社会連帯省の分析だけでは不十分であり、より精査が必要である。

#### (4) 県別在籍状況

別添6にある各県別の保育園数と園児数の内訳を2015年と2008年で見ると、Ismailia県(表中No.8)では、保育園数は182園(2008年)から154園(2015年)と15%減であるが、園児数は6,000人(2008年)から28,660人(2015年)で310%増である。他県でも増

減が著しい県が幾つかあり、県別データの信用度は高いとはいえ、統計能力が課題といえる。

エジプトでは 0-2 歳を乳児、2-4 歳を幼児と規定する。保育園は、私立・NGO・その他の分類の他に、この乳児・幼児別の分類もある。大別すると乳児（0-2 歳）保育、幼児（2-4 歳）保育、乳幼児（0-4 歳）保育の 3 種類があり、これに 4-6 歳時保育を行える保育園もある。（別添 7 参照）全国で 9,108 園（77%）の園が 2-4 歳児保育のみを行っていることが分かる。また 0-4 歳保育も含めると、11,000 園（93%）の園が 2-4 歳児保育に取り組んでいる。一方 0-2 歳児保育のみを取り扱っているのは 801 園（7%）のみである。また 0-4 歳保育も含めると、2,793 園（23%）が 0-2 歳児保育を取り扱っている。

## 8.5 保育園の運営・職員と社会連帯省による支援

### 8.5.1 監理委員会

保育園所有者、保育園管理職、保育園担当医、社会福祉専門家、保護者代表者 2 名等で構成される（2000 年模範規則第 5 項）。主な役割は、保育園の運営方針策定、入園児童の受入承諾、家族事情に応じた保育料免除割合決定、職員の採用・昇給・賞与決定、予算承認、保育料裁定等である（2000 年模範規則第 6 項）。

### 8.5.2 保育園職員

園の規模により、園長、保育士、ダーダ（アシスタント）、社会福祉士、心理士、保育士、医師、看護師、秘書、倉庫管理人、料理人、補助員を雇用する必要があるが、実態としては園長、保育士、ダーダが主要職員であり、それ以外の職種の雇用は少ない。主要な職員の業務については別添 8 に記載する。

### 8.5.3 保育園での記録

保育園では下記の記録を取ることが、義務付けられている。

種類	保管内容
児童ファイル	入園時に次のファイルを作成する。入園願書、出生証明書、園児写真（2 枚）、社会調査、ヘルスカード（写）、健康診断書、他
職員ファイル	就職願書、学歴証明、ID（写）、犯罪歴、伝染病無罹病証明に関する健康証明書、任命決議書、社会保険フォーム（1 号）、他
記録簿	新規登録願書の記録簿、園児在籍記録簿、児童の登下園時間記録簿、保育料記録簿、医者訪問記録簿、職員出退勤記録簿、収支記録簿、給食記録簿、活動記録簿、監理委員会会議記録簿、他

出所：2000 年模範規則第 11 項を元に作成

## 8.5.4 支局による関与

### (1) 巡回

各県にある支局（Idara）家族子供部の職員は、管轄内の保育園を毎月一度巡回し、巡回報告書を家族子供部部長に提出する。同部長は保育園の状況を確認して指導等のコメントを付して Idara 事務所長へ回付する。同事務所長も同様にコメントを付し、各園へ回付されることにより、改善への糸口となる（巡回報告書の全文例は別添 9 参照）。訪問目的は事務的管理であるが、報告書のほとんどの部分が毎月更新する必要性が低い。保育園名、住所、認可番号、保育園状況、職員の情報は年に一度で十分であり、園児数、各種記録の確認、保育士の一日の動きの例の記録も毎月行う必要性は低い。

この報告書から、家族子供部では園児数情報を抽出して Idara 内の保育園情報を統計として毎月とりまとめる。支局家族子供部部長と支局長の承認の後、本省の Information Center に提出され、毎月統計情報が更新される。これは補助金の算定に活用されている。

なお、この巡回報告書も Information Center への統計データも、全て手書きでの報告であり、コンピュータ化は極めて遅れている。

なお、支局では保育園への技術的支援は行わず、巡回は上記の通り管理目的のみである。技術的な支援は県 (Modireya) の役割であり、医療に関することや遊びを通した学び等の研修を行っている。開催は不定期であり、NGO 等が研修経費を支援してくれた場合や研修予算の獲得に成功した場合にのみ行われる。遊びを通した学びの研修教材は写真等を用いて分かりやすくしていると Cairo 県 Abdeen 支局で説明を受けた。

### (2) 補助金

2015 年の社会連帯省のデータによると、全保育園 11,901 園中、NGO 保育園は 4,847 園 (40.7%) であり、このうち 2,524 園が政府による補助金支給対象となっている。これは保育園全体の 21.2% である。補助金は施設費と人件費に区分され、施設費は渡し切り年間 50,000EGY (約 72 万円)、人件費が保育士一名当たり年額 14,400EGY (約 21 万円) である。しかし実態としては人件費は保育士 1 名当たり年額 600EGY (約 9 千円) 程度しか支給されていない。施設・人件費総額でも 1000~7000EGY (1 万 4 千円~10 万千円) 程度であり、制度と実態の差異は極めて大きい。

## 8.6 幼稚園の目的と業務

### (1) 幼稚園の目的

児童法 (55-57 条) によると、幼稚園は小学校入学の準備をしながら、初等教育に先駆け、総合的な発展を成し遂げるための教育制度である。幼稚園は、就学年齢より前に、知的、肉体的、精神的、社会的、道徳的、宗教的を含む総合的な発展を幼児一人ひとり目指すものである。



## (2) 幼稚園の業務内容

幼稚園は、教育・技術教育省により統治され、行政的、技術的な管理下にある。4歳以上の幼児を受け入れる機関であると共に、幼稚園は独立した幼児の教育機関であり、政府校に付属した教室である。

教育・技術教育省就学前・基礎教育局幼稚園部が CIDA の支援を得て 2011 年～2012 年にかけて開発した幼稚園カリキュラムは、活動・遊びを通した学習を行うことによって児童の能力開発や態度向上を目指している。

幼稚園カリキュラムはアラビア語、英語、社会生活、宗教倫理、算数、科学、体育、音楽芸術の 8 つの学習領域について、様々な活動・ゲームを紹介して幼稚園教諭の現場での実践を支援している。また別冊でアセスメントツールがあり、各活動について、実施前に出来ていること、出来るようになること、達成指標について細かく規定している。

教育・技術教育省によると、教育・技術教育省で開発した幼稚園向けの学習教材

(図 8-1) も安価<sup>69</sup>で購入・利用可能である。

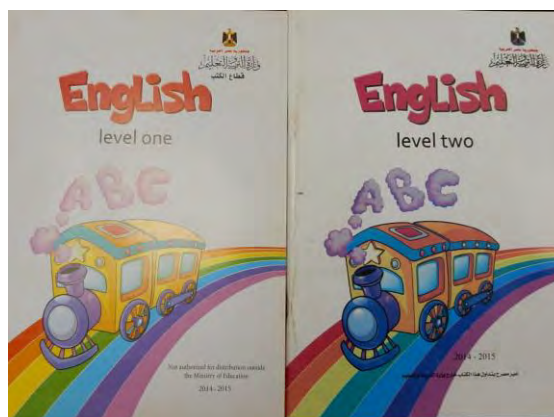


図 8-1 教育・技術教育省開発の幼稚園用英語教材

表 8-8 幼稚園アセスメントツール例

実施前に出来ていること	出来るようになること	達成指標
1 から 10 まで数えることが出来ていること	1 から 10 まですらすら数え上げ、10 から 20 までについての先生からの質問に回答出来る	1 から 20 まで数えることができ、どの数字からでも数え上げが出来る

出所：幼稚園アセスメントツールから抜粋・翻訳

## 8.7 幼稚園の施設

### (1) 立地

5.6(2) に記したように、2005 年に規則変更があり<sup>70</sup>、小学校・基礎学校に付属して幼稚園を設置することになった。

<sup>69</sup> カリキュラム、英語、アラビア語、算数の 4 種で 11 ポンド (165 円)

<sup>70</sup> Decree No. 252

## (2) 定員

1 学級あたりの定員は 36 人、最高 40 人までと規定されているものの、実際には各学区の経済や人口等の状況により、40 人を超える例も見られる。なお、2016 年 9 月に 10 月 6 日市に新設予定の第一号日本式学校の幼稚園の定員は 25 人、それに続く新設日本式学校 100 校においては、定員 30 人とする計画がある。(§.6(2)参照)

## (3) 設置基準

§.6(5)に記したように、幼稚園の場合は、設置クラスの倍の教室を必要としている。

パイロット校の一つ El Galaa language school の場合は、KG1 (幼稚園年中) 2 教室、KG2 (幼稚園年少) 2 教室、そのほかに活動の部屋が 2 教室設置されていた。

## 8.8 幼稚園へのアクセス

### (1) 保育料

児童法 54 条に記されるように、政府校の授業料は無料であり、政府幼稚園も同様である。それに対し、私立幼稚園 (International Kindergarten を除く) の授業料は有料であり、年間 3,000EGP~30,000USD まで授業料の幅がある。International Kindergarten においては、授業料はおよそ年間 100,000EGP である。なお、政府校においても教科書代金は有料である。

### (2) 入園条件

政府幼稚園には学区域があり、その地理的指定範囲は併設されている小学校の学区域と同一である。政府校には、学区域、標準入園年齢の制限 (4 歳以上) のみで、入園試験等の入園児童を選抜するための方法はとられていない。ただし、軽度の学習支援を必要とする幼児が政府の幼稚園への入園を希望する場合は、保健省が管轄する入園審査が実施され、入園の是非を判断している。

一方、私立幼稚園には、入園試験が設けられている。その内容は幼稚園により異なるが、一般的には保護者との面接、幼児とのゲームやディスカッションによる選抜方式がとられている。保護者の大学卒業認定証書の提出が求められる例もある。また、入園年齢制限も独自に決めることが可能である。

### (3) 幼稚園在籍率推移

5.1 に記したように、幼稚園の純就学率は 22.6%、粗就学率は 30.8%と大学教育戦略 2014-2030 で目標としている 80%には満たない。就学者推移は、表 §-4 で示すように、毎年増加しており、2009/10 年で約 79 万人であったが、2013/14 年には約 118 万人と約 1.5 倍になっている。

#### (4) 県別在籍状況

表 7-7 に記してある県別の就学状況から、幼稚園の就学率は、大いに改善の余地はある。良い県においても半分程度であり、就学率の悪い県は、約 20%しかない。傾向として、小学校の就学率が 100%に近い県は、幼稚園も約 40-50%の就学率があると言えよう。一方で、異なる状況が見られる県もあり、全国一律の取り組みがなされているとも言いきれない。Port Said は、幼稚園就学率が 44.6%であるが、小学校就学率が 84.7%と低い。また、Matrouh については、幼稚園は 27.6%しかないが、小学校就学率が 102.3%である。

### 8.9 幼稚園の運営・職員

#### 8.9.1 管理委員会

政府幼稚園は、政府小学校に併設されており同一組織によって運営されているため、管理委員会についても、幼稚園のみに独立した組織は存在しない。つまり、幼稚園の最高意思決定機関も、評議員・教員・保護者会（Board of Trustees, Teachers and Parents：略称 BOT）がその役割を担い、学校全体の運営に関する意思決定に責任を持つ。

一方で、幼稚園内部での取り決め事項については、幼稚園の園長に有る程度采配が任されている。各校に原則 1 名配置される校長は、幼稚園、初等（学校によっては前期中等・普通高校までを含む）全ての学校を統括するが、幼稚園にのみ校長に次ぐ職務として園長（Head teacher）を配置し、幼稚園内部の管理は園長に任せ幼稚園に独立性を持たせる努力が図られている。

#### 8.9.2 幼稚園職員

幼稚園助教諭の受験資格要件は、4 年生大学の幼稚園学部もしくは教育学部幼稚園教育科にて学士を取得していることである。学士取得後、ディプロマ、修士取得を目指す学生もいる。

なお、幼稚園教諭の正規教員への就職プロセス、昇進や昇給のステップは初等・前期中等・普通高校教諭と同一である。

教員数については、7.1(1)に記載したように、幼稚園は小学校に併設されている為、学校当たりの管理職が 0.1 人、教員は 3.9 人、専門職 0.3 人、事務員 0.4 人、ワーカー 0.3 人、と少ない。教員は 99.5%が女性である。また、幼稚園の教員一人当たりの児童数は、平均で 28.4 人である（表 7-19 参照）。

### 8.9.3 幼稚園での記録

保育園（§5.3 参照）と同様に下記の記録を取ることが、義務付けられている。

種類	保管内容
園児ファイル	入園時に次のファイルを作成する。入園願書、出生証明書、卒業認定書、園児写真（2枚）、社会調査、ヘルスカード（写）、健康診断書、他
職員ファイル	就職願書、学歴証明、ID（写）、犯罪歴、健康証明書、任命決議書、社会保険フォーム（1号）、健康保険カード、他
記録簿	新規登録願書の記録簿、園児在籍記録簿、園児の登下園時間記録簿、園児の出欠記録簿、授業料記録簿、他

出所：就学前・初等教育局ランダ事務次官補および、El Galaa language school への聞き取り調査より調査団作成。

## 8.10 支局による関与

### 巡回

保育園（§5.4 参照）と同様に、県教育事務所 (Mudereyas)、各県にある支局 (Idara) の幼稚園指導係の職員がそれぞれ一学期に 1 回（年 2 回）、管轄内の保育園を巡回する。訪問目的は、規定のカリキュラムや活動の実施状況の確認、教員の評価、学校の資機材・備品の点検などであり、各学校に後日レポートによるフィードバックが行われ、これが改善への糸口となっている。例えば El Galaa language school の例では、校務分掌表に「フォローアップ担当」が設置されており、教員経験の豊富な教員 2 名が、この県教育事務所 (Mudereyas)、各県にある支局 (Idara) による過去のフィードバックレポートを見ながら各教員に対し授業観察を行い、次回の巡回に備えて教員指導を行う体制が構築されていた。

## 第9章 その他の教育

本章ではコミュニティ教育、識字教育、特別教育を取り上げる。

### 9.1 コミュニティ教育

コミュニティ教育は卒業後に小学校卒業資格を取得出来ることから、正規教育である。コミュニティ教育は、主に僻地で学校を中退した児童や、生活苦により中退した児童を対象にし、全県をカバーしている。

#### 中退の理由

教育・技術教育省中退児童局コミュニティ教育部でのインタビューでは、中退の主要因は、貧困・生活苦による児童労働である。15歳未満の就労・採用は法律により禁止されるが、特に工場地帯では守られていないのが実情である。小学校は基本的には無償だが、教科書・活動費・学童保険等で年間 50EGP (約 750 円) 程度が徴収され、この支払いが出来ずに中退することが多い。

上記理由による中退者の受け皿としてコミュニティ学校が設けられている。コミュニティ学校では、小学校で徴収される活動費・学童保険等も全て無償であり、真の意味での完全無償を行っている。

学校は 1～3 年の複式学級、4～6 年の複式学級の 2 クラス運営が基本である。カリキュラムは基本的に同じであり、卒業者には小学校卒業資格が与えられる。教育・技術教育省中退児童局コミュニティ教育部の見解では、卒業者の多くは中学校へ進学しており、受け皿の役割をしっかりと果たしていると言える。

#### (1) 学校の種類

大きく分けて 5 種類ある。次表に種類、主支援者、学校数、児童数等を示す。

表 9-1 コミュニティ学校の状況 (2012/2013 年度)

種類	主支援者	学校数	児童数			女子割合	教室当たり児童数
			計	男子	女子		
Community School	ユニセフ	417	11,418	4,249	7,169	62.8%	27.4
One class school	MOETE	3,162	61,268	6,356	54,914	89.6%	19.4
Girls-friendly school	ユニセフ	945	23,203	4,041	19,162	82.6%	24.6
School for Children with difficulty circumstance	ユネスコ	34	3,299	内訳不明			97.0
Small school	コミュニティ開発協会 (NGO)	46	不明	-	-	-	-
合計		4614	100,286	17,312	82,964	82.7%	21.7

出所：大学前教育戦略 2014-2030 と教育・技術教育省インタビューを元に調査団作成

Community School は 1992 年の設立時からユニセフの支援が継続されている。

教育・技術教育省が主支援者である One Class School がコミュニティ学校全体の中で、学校数 68.5%、児童数 61.1%と過半を占める。

Small school はコミュニティ開発協会<sup>71</sup>によるものであるが、Care international、PLAN International、WFO などの資金が投入されている。

School for Children with difficulty circumstance とは、元々ストリートチルドレン学校という名称であったが、名称への異論が多く、最近改称したばかりである。この学校だけ他学校とカリキュラムが若干異なり、道徳・倫理観の授業が強化されている。

## (2) 学校数と児童数推移

下表に児童数、教室数、学校数の推移を示す。教室・学校数は 2010 年の 4,571 校から 2014 年の 5,018 校と 5 年間で 9.8%増加しているが、児童数は 2010 年の 101,985 人から 2014 年の 106,781 人と 4.7%しか増加しておらず、結果として教室当たり児童数は減り、学習環境は改善している。コミュニティ学校の特徴は、ターゲットとするコミュニティのすぐ近くに学校を作り、中退した児童とその家族に利益を感じてもらえるよう教育機会を提供することにある。またコミュニティ学校では女子就学率が男子に比較して圧倒的に高いことも特徴である。

表 9-2 コミュニティ学校の児童数・教室数・学校数推移

項目	2010	2011	2012	2013	2014	2010-2014 差異
児童数	101,985	101,177	100,286	99,475	106,781	+4.7%
教室数	4,571	4,624	4,614	4,780	5,018	+9.8%
学校数	4,571	4,624	4,614	4,780	5,018	+9.8%
教室当たり児童数	22.3	21.9	21.7	20.8	21.3	-1.0

出所：教育・技術教育省 Year Book 2014/2015 を調査団にて編集

## (3) 地域特性

下表にはコミュニティ学校の都市部・農村部ごとの立地状況を示す。コミュニティ学校数は農村部に 85%、都市部に 15%程度が立地している。また 2010 年から 2014 年の 5 年間の増加数は、農村部で 10.3%、都市部で 7.0%と農村部での増加率がより高く、コミュニティ学校の設立意義に適っている。

表 9-3 コミュニティ学校の都市・農村分布状況

項目	2010	2011	2012	2013	2014	2010-2014 差異
合計	4,571	4,624	4,614	4,780	5,018	9.8%
都市部	660	645	641	659	706	7.0%
農村部	3,911	3,979	3,973	4,121	4,312	10.3%
農村部割合	85.6%	86.1%	86.1%	86.2%	85.9%	0.0

出所：教育・技術教育省 Year Book 2014/2015 を調査団にて編集

<sup>71</sup> NGO 法 (2002) により分類される NGO のタイプで出資者が 10 名以上いる NGO の名称である。

地域別のコミュニティ学校の児童数を下表に示す。人数の多い県をグレーで色づけした。上エジプト圏（表中 No. 14-22）で児童数が多いことが分かる。

表 9-4 コミュニティ学校の県別児童数（2014/2015 年度）

	県名	合計			農村部		都市部	
		合計	女	男	女	男	女	男
1	Cairo	2,054	1,147	907	0	0	1,147	907
2	Alexandria	1,091	857	234	106	0	751	234
3	Behera	9,265	6,526	2,739	6,160	2,540	366	199
4	Gharbia	805	414	391	388	359	26	32
5	Kafr El-Sheikh	2,153	1,789	364	1,639	336	150	28
6	Menoufia	615	523	92	461	92	62	0
7	Kalyubia	553	425	128	362	97	63	31
8	Dakahlia	1,658	1,165	493	997	367	168	126
9	Damietta	311	164	147	149	132	15	15
10	Sharkia	3,143	2,490	653	2,144	550	346	103
11	Port Said	250	137	113	0	0	137	113
12	Ismailia	910	601	309	447	220	154	89
13	Suez	213	159	54	0	0	159	54
14	Giza	3,772	3,027	745	2,696	517	331	228
15	Fayoum	12,903	11,406	1,497	10,881	1,349	525	148
16	Beni-Suef	14,413	12,236	2,177	11,644	2,040	592	137
17	Menia	11,895	10,999	896	9,573	804	1,426	92
18	Asyout	16,585	11,827	4,758	11,106	4,410	721	348
19	Suhag	7,930	5,716	2,214	5,232	1,872	484	342
20	Qena	5,718	4,443	1,275	3,944	1,001	499	274
21	Luxor	1,644	1,167	477	876	317	291	160
22	Aswan	1,568	1,015	553	784	448	231	105
23	Matrouh	6,392	3,225	3,167	1,083	891	2,142	2,276
24	ElWadi ElGidid	59	44	15	44	15	0	0
25	Red Sea	144	131	13	20	8	111	5
26	North Sinai	633	352	281	229	149	123	132
27	South Sinai	104	85	19	73	16	12	3
	合計	106,781	82,070	24,711	71,038	18,530	11,032	6,181

出所：教育・技術教育省 Year Book 2014/2015 を調査団にて編集

## 9.2 識字教育

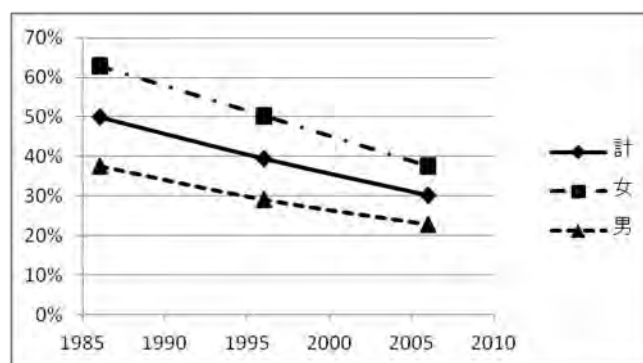
国連開発計画の人間開発報告書 2014 によると、エジプト国の成人識字率（15 歳以上の識字率）は 73.9%であり、正確な順位は不明ではあるが、187 ヶ国中凡そ 140 位～150 位程度に位置する。15 歳～24 歳の若者の識字率では 89.3%であり、120 位～130 位程度と推計される。下表では、日本国が基礎教育への支援を行っている他国と比較した。ミャンマーを除き、エジプト国は他国よりも識字の面では上位にある。しかし初等教育就学率の高さと比べると識字率はまだまだ改善の必要があるセクターと言える。

表 9-5 初等教育支援対象国の識字率

	15歳以上識字率	15歳—24歳識字率
ミャンマー	92.7%	96.1%
エジプト	73.9%	89.3%
イエメン	65.3%	86.4%
ガーナ	71.5%	85.7%
ラオス	72.7%	83.9%
パプアニューギニア	62.4%	70.8%
バングラデシュ	57.7%	78.7%
シエラレオネ	43.3%	61.0%

出所：人間開発報告書 2014（国連開発計画）を元に調査団作成

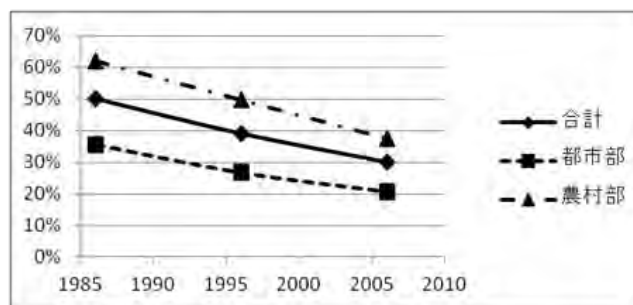
10歳以上の男女別の非識字率の推移を右図に示す。公教育の就学率が高いこともあり、非識字率は男女共に1986年から2006年の20年間で大きく改善している。しかし2006年時点で未だ女性の非識字率38%と男性の非識字率23%で男女差が15%もある。



出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 2 (Population) を元に調査団作成

図 9-1 男女別非識字率推移 (10歳以上)

右図は都市部・農村部による10歳以上の非識字率の推移である。男女別と同じく、地域別でも、公教育の就学率が高いこともあり、非識字率は1986年から2006年の20年間で大きく改善している。2006年時点で都市部が21%、農村部が38%であり、その差は17%とまだまだ地域格差も大きい。



出所：CAPMAS Statistical Yearbook 2014 Section 2 (Population) を元に調査団作成

図 9-2 地域別非識字率推移 (10歳以上)

次表には県別の成人（15歳以上）非識字者数と非識字率を示す。非識字人数及び非識字率の高い県をグレーで色づけした。人数ではCairo県がもっとも多く、上エジプト圏（表中 No. 14-22）、下エジプト圏（表中 No. 5-13）も概ね多い。しかし非識字率となるとCairo県は下がり、上エジプト圏と下エジプト圏が多くなる。



表 9-6 県別 15 歳以上の非識字者数と非識字率（2015 年）

No	県	人口			非識字者数			非識字率		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	Cairo	3,204,529	3,173,680	6,378,209	372,924	686,530	1,059,454	11.6%	21.6%	16.6%
2	Alexandria	1,672,745	1,635,109	3,307,854	212,677	377,309	589,986	12.7%	23.1%	17.8%
3	Behera	2,029,047	1,960,594	3,989,641	366,019	787,125	1,153,144	18.0%	40.1%	28.9%
4	Gharbia	1,643,925	1,622,573	3,266,498	190,693	475,186	665,879	11.6%	29.3%	20.4%
5	Kafr El-Sheikh	1,095,703	1,085,317	2,181,020	206,415	407,415	613,830	18.8%	37.5%	28.1%
6	Menoufia	1,381,834	1,327,213	2,709,047	108,088	357,413	465,501	7.8%	26.9%	17.2%
7	Kalyubia	1,788,620	1,720,990	3,509,610	268,014	517,343	785,357	15.0%	30.1%	22.4%
8	Dakahlia	2,059,815	2,029,589	4,089,404	301,090	577,172	878,262	14.6%	28.4%	21.5%
9	Damietta	463,451	451,344	914,795	65,134	87,618	152,752	14.1%	19.4%	16.7%
10	Sharkia	2,268,648	2,189,171	4,457,819	366,361	669,288	1,035,649	16.1%	30.6%	23.2%
11	Port Said	231,431	226,784	458,215	14,916	37,710	52,626	6.4%	16.6%	11.5%
12	Ismailia	408,223	401,983	810,206	26,871	54,854	81,725	6.6%	13.6%	10.1%
13	Suez	215,909	212,244	428,153	13,927	38,028	51,955	6.5%	17.9%	12.1%
14	Giza	2,660,469	2,553,144	5,213,613	459,271	774,561	1,233,832	17.3%	30.3%	23.7%
15	Fayoum	1,116,440	1,062,493	2,178,932	237,767	391,269	629,036	21.3%	36.8%	28.9%
16	Beni-Suef	992,741	971,011	1,963,752	123,500	305,298	428,798	12.4%	31.4%	21.8%
17	Menia	1,794,842	1,749,797	3,544,639	263,678	535,414	799,092	14.7%	30.6%	22.5%
18	Asyout	1,478,622	1,439,460	2,918,082	359,532	600,258	959,790	24.3%	41.7%	32.9%
19	Suhag	1,592,025	1,572,744	3,164,769	300,495	573,783	874,278	18.9%	36.5%	27.6%
20	Qena	1,044,875	1,048,785	2,093,660	192,414	349,854	542,268	18.4%	33.4%	25.9%
21	Luxor	398,752	389,724	788,476	32,889	86,914	119,803	8.2%	22.3%	15.2%
22	Aswan	492,289	491,775	984,064	50,870	89,273	140,143	10.3%	18.2%	14.2%
23	Matrouh	159,062	148,734	307,796	18,260	53,027	71,287	11.5%	35.7%	23.2%
24	ElWadi ElGidid	78,937	76,001	154,938	2,833	9,774	12,607	3.6%	12.9%	8.1%
25	Red Sea	141,167	96,224	237,391	6,041	9,949	15,990	4.3%	10.3%	6.7%
26	North Sinai	153,561	145,267	298,828	7,346	31,989	39,335	4.8%	22.0%	13.2%
27	South Sinai	74,913	39,941	114,854	2,025	5,771	7,796	2.7%	14.4%	6.8%
	合計	30,642,557	29,821,691	60,464,248	4,570,050	8,890,125	13,460,178	14.9%	29.8%	22.3%

出所：AEA

次に、年齢層別非識字を下表に示す。非識字率は女性の方が男性よりも高く、また年齢が高いと非識字率も高くなる。36 歳以上女性は 42.1%もの非識字率となる。女性の平均初産年齢は 22.9 歳<sup>72</sup>であることから、小学生の母親世代は 29 歳以上が多くなる。6 年生では母親が 36 歳以上という割合も大きく増えている。これら母親は非識字率が下表から凡そ 20～40%程度と高く、学校からの連絡手段の制約となっている。

表 9-7 年齢層別非識字率（2014-2015 年）

No	年齢層	人口			非識字者数			非識字率		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	10 歳～14 歳	4,278,967	4,013,021	9,292,107	183,674	309,315	492,988	4.30%	7.70%	5.30%
2	15 歳～35 歳	16,374,452	15,688,760	32,063,212	1,572,680	2,938,627	4,511,307	9.60%	18.70%	14.10%
3	36 歳以上	14,269,123	14,132,931	28,402,054	2,997,370	5,951,498	8,948,868	21.00%	42.10%	31.50%

出所：AEA を元に調査団作成。10-14 歳は 15 歳以上非識字率の情報（2015 年）から 10 歳以上非識字率情報（2015 年）を引いて算出。15 歳～35 歳は 2014 年の情報。36 歳以上は、15 歳以上非識字率情報から 15 歳～35 歳情報を引いて算出。

<sup>72</sup> Index Mundi から

成人教育局 (AEA) は、成人非識字率ゼロを目指して識字活動を展開している。活動の戦略は①非識字拡大を防ぐために通常学校での教育の重要性啓蒙、②現在の非識字者への対応、③識字習得後の技能、の 3 つである。成人識字教育はこのうち②であるが、主に地方の農村での識字教育を行っている。

### 9.3 特別支援教育

エジプト教育・技術教育省では、特別支援教育 (Special Need Education) とは、障がい児教育とギフテッド教育の両方を指す。別の言い方をすれば、大衆教育と特別支援教育という二分割をしているともいえる。本章では、この特別支援教育について説明する。

#### 9.3.1 ギフテッド教育

エジプト国は歴史的に優秀な者に教育を行う文化であり、熱心である。ギフテッド教育の対象には、数学、理科、体育などがある。数学優秀者対象の状況を次表に示す。

表 9-8 数学優秀児童のための特別学校

学校段階	学校数	教室数	児童数		
			合計	男	女
中学校	30	144	3,510	2,298	1,212
高校	35	165	3,586	2,353	1,233
合計	65	309	7,096	4,651	2,445

出所：大学前教育戦略 2014-2030

また学力優秀者用の学校を下表に示す。

表 9-9 学力優秀者用の学校

学校	学校数	教室数	児童数		
			合計	男	女
STEM 高校	2	33	810	450	360
Motafawkeen 校、AinShams	1	12	288	288	-
合計	3	45	1098	738	360

出所：大学前教育戦略 2014-2030

STEM は、Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) の頭文字で特に米国で使われる呼称である。科学、技術、工学の分野の大学や大学院の研究のために小学校～高校から準備するために開発された教育プログラムである。エジプト国では USAID の支援を受けて 2011 年にアメリカ式 STEM 校を開校した。現在まで Cairo と GIZA に 1 校ずつ、合計 2 校開校している。STEM では学科学習に加えて、好奇心、論理的推論、協調性を育成することを目指している。また米国は、STEM 科目でス

キルを持つ移民の就労ビザ取得支援もあるため、卒業後は海外での活躍も期待される教育プログラムとなっている。

設立にあたっては、USAID が 2500 万ドル（無償）を拠出し、エジプトの Exxon Mobil 社が 40 万ドルを無償供与した<sup>73</sup>。政府校であり、学費は無料で、制服・PC が支給されるなど、一般校より優遇されている。教員は新聞広告及び教育・技術教育省ホームページにて一般公募され、応募者は教育・技術教育省に応募する。教員の選考は、教育・技術教育省、USAID、STEM 学校委員会、Misr El Kheir 財団による面接が実施された。教員給料は、一般学校よりも遥かに高く設定されているが、教員の「職階」は変えておらず、「手当 (salary promotion)」で対応している。採用プロセスの混乱により、採用通知がされたのは児童入学の僅か 1 週間前であった。教員は各自カリキュラム作成の責務を追う。また米国での 2 週間の研修機会が教員には与えられている。今後、5 校新設を計画している。

#### Box 9-1 STEM Cairo 校（男子校）

STEM カイロ校は、10 月 6 日市のコスミック・ビレッジ（リトル・エジプト）に隣接して、2011 年 9 月に開校した。高校 1 年から 3 年まででそれぞれ学年に 6 クラス 150 人で合計 450 人の児童数である。特別立法でひとクラス当たりの児童数は 25 人に押えられている。理数工学科目（STEM 科目）、非理数工学科目、そしてプロジェクト活動（実験）が提供される。入学の際の選抜は中学校終了時の試験で 98%以上を出した児童にさらに英語、数学、理科の IQ テストを課して選抜する。就学中の成績評価も他の政府私立校と異なり、STEM Readiness Test 40%、Conseputual Teast 30%、卒業プロジェクト 20%、出席 5%、実技テスト 5%の計 100%で行われ、エジプト国内大学への進学の際にも一般の高等学校卒業資格試験 (Thanaweya Amma) とは別に選抜される。毎年 10 人程度が米国やイタリアの大学に直接進学する。

### 9.3.2 障がい児教育

エジプト国においてはギフテッド教育と並び特別教育と称される。次表に、エジプト国における障がい児教育の状況を示す。視覚、聴覚、知的のそれぞれの障がいに対応した学校が設立され、また病院入院中の児童のためにも小学校 2 校、中学校 2 校ながら併設校がある。

視覚、聴覚、知的については特に小学校段階での支援が充実している。学校、教室、教員数、児童数では知的が最も多く、聴覚、視覚と続く。

こうした学校では、校舎建設時での配慮、教員や専門士の特別研修、カリキュラムや教材の開発が特別に行われ、例えば聴覚障がい児用の補聴器の支給なども行われている。一見充実しているように見えるが、「大学前教育戦略 2014-2030」では、質・量的にまだ不十分であるとされている。

<sup>73</sup> GAEB によると、STEM（女子校）の建設費は、550 百万 EGP（建設のみ）である。

表 9-10 障がい児教育状況 (2012/2013)

障がい種	学校段階	学校	教室	教員			児童		
				計	専門	非専門	計	男	女
視覚	就学前	6	11	9	8	1	44	24	20
	小学校	31	187	376	344	32	1,227	667	560
	中学校	28	87	361	262	99	584	355	229
	高校	26	85	323	226	97	544	307	237
	<b>合計</b>	<b>91</b>	<b>370</b>	<b>1,069</b>	<b>840</b>	<b>229</b>	<b>2,399</b>	<b>1,353</b>	<b>1,046</b>
聴覚	就学前	9	13	10	10		41	24	17
	小学校	111	1,006	2,308	2,163	145	8,252	4,669	3,583
	中学校	88	314	887	734	153	2,986	1,766	1,220
	高校	64	278	859	631	228	2,955	1,717	1,238
	<b>合計</b>	<b>272</b>	<b>1,611</b>	<b>4,064</b>	<b>3,538</b>	<b>526</b>	<b>14,234</b>	<b>8,176</b>	<b>6,058</b>
知的	就学前	1	2	8	8		14	7	7
	小学校	363	1,986	3,588	3,239	349	15,330	10,303	5,027
	中学校	143	496	861	667	194	5,537	3,929	1,608
	高校	1	11	19	19		52	45	7
	<b>合計</b>	<b>508</b>	<b>2,495</b>	<b>4,476</b>	<b>3,933</b>	<b>543</b>	<b>20,933</b>	<b>14,284</b>	<b>6,649</b>
病院	就学前								
	小学校	2	13	25	20	5	123	68	55
	中学校	2	6	22	13	9	66	47	19
	高校								
	<b>合計</b>	<b>4</b>	<b>19</b>	<b>47</b>	<b>33</b>	<b>14</b>	<b>189</b>	<b>115</b>	<b>74</b>

出所：大学前教育戦略 2014-2030

## 第10章 基礎情報のまとめ

エジプト国においては、就学率は初等教育 96.5%、前期中等教育 83.7%、後期中等教育 60.0%と比較的良好であり、内部効率性も高い。公平性については男女差は比較的良好である一方、地域別については一部人口の少ない地方での就学率に課題を抱えるが、概ね良好である。カリキュラム・教科書の整備も進み、学習内容は我が国よりも一部高度な内容を教えている。また卒業試験合格率も小学校で約 93%、中学校で約 94%と良好といえる。

しかしながら過度の学歴主義が蔓延しており、学校教育は学力に偏重している。エジプト国では、児童教育の目的について児童法第 53 条第 1 項にて「児童が自尊心を高め、社会への参加の準備を整え社会で責任ある人材となることを十分理解し、児童の個性・才能・精神・身体能力を高めこと」としており、我が国の学習目標「生きる力」の支柱である「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」と類似している。しかしエジプト国の教育現場ではこのうちの学力に偏重している。具体的には、「豊かな心」を育むための、授業時間中のグループ活動が少なく、児童間の話し合い活動もない。集団の中で役割を担うことで社会性を醸成する係活動や委員会活動もごく一部の児童にその役割が偏っている。また、「健やかな体」を育てるための食育がなく、体育の授業もカリキュラムにはあるが、実際にはほとんど行われていない。加えて、学力偏重であるにも関わらず、「確かな学力」も不足していることも判明した。Giza のプレパイロット校では高学年児童の半数がアラビア語が読めず、教科書や板書が読めず、またノートも書けないことが判明した。実際、2016 年 4 月にエジプトで開催された世銀主催の教育分野のハイレベルワークショップでは、学習成果の低さが課題とされ、TIMSS の 2007 年のテストを受けた 8 年生の 50%以上が国際ベンチマークの高・中・低の 3 段階の中の低にも満たない点数であったとしている。即ち、卒業試験合格率が高いとはいっても、学力が伴っていない。これは、教科担任制を取っている 4 年生以降の教員でもその指導力に大きな課題を抱えていることが授業観察で観察されたことや、授業中に反復練習が取り入れられていないことから裏付けされる。

学習環境では、狭い教室に多くの生徒が 3 人掛けの机・椅子に座っているという状況であり、「豊かな心」への一助となるグループ活動をし難い構造になっている。また校庭は日本の 4 分の 1 以下であることが常であり、「健やかな体」を育てる体育授業実施に困難を抱えていた。

現状の教育状況改善のために、エジプト国においても、日本が取り組んできたように「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」とバランスが取れた教育に向け、教育方針、教授法、教育環境ともに改善してゆくことが必要と考えられる。



## 第二部 プレパイロット活動





## 第11章 エジプト国と日本国の教育内容比較

### 11.1 エジプト国における現状と課題

第1部で示したエジプト国の基礎情報分析により、明らかになった課題は、教育政策が目指す方向と現状に乖離があること、また現状に即した成果も出ていないことである。

6章6.1.で示したように、エジプト国では、児童教育の目的について児童法第53条第1項にて「児童が自尊心を高め、社会への参加の準備を整え社会で責任ある人材となることを十分理解し、児童の個性・才能・精神・身体能力を高めこと」としている。即ち、学力だけではなく、心や身体を高めることを目指している。

一方で、実際の学校教育は、学力偏重にありエジプト国の学校現場では6章冒頭で示したように、学力・人間性・健康と体力の3つの柱のうち、学力に偏重している。R.P.Doreのいう学歴社会(Diploma Disease<sup>74</sup>)に冒され、教育が学歴という証明書取得の手段になっている。保護者は学校に目に見える成果を求め、学校は試験文化が蔓延し、小学校3年生以降から進級にすら試験成績が影響し、自動進級の日本とは大きく異なる。市場のニーズに対応しない進学者が増大し、学歴インフレが発生、高学歴者が大量に失業している。児童は幼い頃から保護者に医学部・工学部を目指すことを強要され、画一的な価値観における競争から漏れた者は、落後者である。他方、教員の給与の低さと保護者の学歴重視から、教員による通常授業の手抜きと、放課後の非公式な有料家庭教師が蔓延している。

こうした学力偏重にも関わらず、学力の低さも大きな課題であり、その状況は6章6.11でも述べている。繰り返しになるが、2016年4月にエジプトで開催された世銀主催の教育分野のハイレベルワークショップでは、学習成果の低さが課題とされ、TIMSSの2007年のテストを受けた8年生の50%以上が国際ベンチマークの高・中・低の3段階の中の低にも満たない点数であったとしている。また国内で生徒の学習成果の測定する方法として、考える力があるかどうかではなく、知識を正確に記憶しているかを計るものが多用されているとしている。

この状況を改善して児童法の目標を達成するために、ビジョン2030において「教育制度は、個人の能力を引き出し、自信に満ち、啓発され、創造的、多面的で、国内外で相互作用できる人を産み出すもの、また、これらを統合し人格形成に貢献する制度となる」ことを提示(4章4.1)したが、いまだ基礎教育では実現がされていない。

こうした事態の打開のため、エジプト国における日本式教育導入を第2部にて検討する。

### 11.2 日本による教育支援の意義と期待される効果

我が国では「生きる力」を育むという目標の元に、①確かな学力、②豊かな人間性、③健康と体力の3つの要素を掲げているが、前述のように、エジプト国ではこれら3つを目指しつつも学力に偏重してバランスを欠いているだけでなく、学力にも課題を抱える。

<sup>74</sup> R.P.Dore (1976) Human Capital Theory, The Diversity of Societies and the Problem of Quality in Education, Higher Education

「生きる力」の中で挙げられている確かな学力とは、「知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの」と文部科学省では定義している。

我が国の「生きる力」のための①確かな学力、②豊かな人間性、③健康と体力を包括的にバランスよく導入することにより、児童法第 53 条第 1 項にある「社会で責任ある人材」を輩出出来るような学校教育を提供することが期待され、エジプト国の学校の現状改善に貢献すると考えられる。

### 11.3 日本国の教育

我が国では 1990 年代の後半から子供たちの「生きる力」を育むということを大きな理念として国が作成する学習指導要領が定められるようになった。「生きる力」とは、知・徳・体のバランスのとれた力のことで、具体的には次のように説明されている。

<b>確かな学力（＝知）</b>	基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力
<b>健康・体力（＝体）</b>	たくましく生きるための健康や体力
<b>豊かな人間性（＝徳）</b>	自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性

また、「生きる力」を学校教育に導入し実施するには、それを支援できる環境も重要である。そのような環境を育む要素として、重要だと思われるものには以下のようなもの考えられる。

<b>学校運営</b>	活動導入に関する予算、時間の確保が必要である。また、児童の学校生活では、教職員が同じ方針のもとで指導を行うことで、児童の「生きる力」の形成へ影響を与える
<b>保護者の参画</b>	家庭生活において、学校の方針を支援する体制があると、一貫した教育が可能

本章では日本の掲げる全人教育の目標であるこの「生きる力」を育む 3 要素及び、その環境整備の関わる 2 要素についてエジプト国の教育との比較を行い、プレパイロット活動の活動種類選定の基礎資料とした。

### 11.4 確かな学力

確かな学力を備えるためには学校での学習のみならず家庭での学習も重要ではあるが、ここでは学校での学習に影響する 1) 学習教材、2) 教員による教授法、3) 学習環境、4) 学習評価、の 4 要素について比較する。

## (1) 学習教材

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	算数と理科の教科書	児童が自ら考える工夫が教科書に多く取り入れられている。	児童が自ら考える工夫が教科書に多く取り入れられている。しかし、教師が活用出来ていない。	学習項目が多い割に授業時間数・日数が少ないこと、教師自身がそのような学習形態に慣れていないことが原因と推察する。 算用数字への統一が理想である。
		理数科教科書は漢数字ではなく算用数字で記載されている。	アラビア語課程は英数字ではなくアラビア・インド数字（アラビア語）で記載されている。	
2	理科の実験道具	十分な機材・道具が揃い、児童全員が体験できる。	基本的な実験道具も十分に揃っていない。	実験機材の不足に加えて、教員がそれらを効果的に利用する授業展開が出来ない。低コストで必須とされる実験道具に限り研修と共に段階的に提供していくことが検討出来る。

## (2) 教授法

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	授業中の児童の統制	児童自身が授業中にどのような態度で臨むべきかを考えて行動するよう教師は働きかける。	教師が主導的に統率をとっており授業はスムーズに行われている。	自ら考えるという力をつける日本式が理想であるが、現状授業は行えているので、改善の優先度は低い。
2	児童との対話	教師は児童の考える能力を高めるため高次の質問を行う。	教科書は高次の質問も示しているものの、教師の質問は Yes/No 形式など低次のものに限られている。	現職教員研修が必要で、学校毎に実施できることが理想である。
3	指導教科についての知識	基本的に十分に有しており、かつ研究会に参加するなどしてその更新を行う。	正確な知識を持たないまま教えている教員も見られた。（高次の質問ができない要因と考える。）	指導教科についての正確な知識を持てるよう研修などの機会を提供する必要がある。
4	授業アプローチ	児童中心型	教師中心型	現状の教師の知識などを鑑み児童中心型の導入は時期尚早ではないかと思われる。
5	教員の専門能力向上	授業研究などが継続的に行われる。	先輩や同僚教員に学ぶ習慣はない。	先輩や同僚教員から継続的に学ぶ機会の導入が理想であるが、エジプトでの最大の阻害要因は教員の就労時間の短さである。

## 学習環境

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	教室の広さ	グループ活動に対応できる十分な広さが確保されている（児童1人当たり1.6 m <sup>2</sup> ）。	教育・技術教育省の教育施設局の基準は児童1人当たり1.1 m <sup>2</sup> だが実際はそれより小さい。	既存小学校数は1万校超であるため拡充は困難と考えられ、今後建設される学校からの拡充が望ましい
2	机と椅子	机や椅子は児童1人に1組配置される。それらは児童1人で動かせる重さで、グループ活動の際などは移動して利用する。	2～3人がけで、複数の教材を同時には置けない。また重いものが多く、動かして利用することが想定されていない。	日本の机・椅子と類似の1人1組机はエジプトでは1万円程で購入できるが、高さの調整機能はない。
3	時間割	各コマ後に休み時間があり、トイレは休み時間に行く。	各コマ後に休み時間があるものの時間割表を厳密に運用する文化がない。このため、授業中にトイレに行く習慣となっている。	集中力を高めるため各コマ後に休み時間の導入が理想であるが、トイレ数が不足であり、トイレを休み時間のみに限定すると大混雑が予想される。
4	時間を守る	各教室に時計と時間割表、ならびに時間割が掲示されており、時間を守る事が推進されている。	時計や時間割表の掲示はなく時間を守る指導はない。	
5	クラス運営	話し合い活動などでクラスの規律について自ら考える機会を児童に与える。	教師が規律を指導する。児童が自ら考える機会を与える配慮はない。	現状児童は授業中規律よくコントロールされており、高い優先度で取り組む必要性は低い。
6	黒板・白板	黒板（磁石）	白板	白板で見やすいが磁石が付けばより良い。
7	ロッカー	教室の後ろにランドセルなどを置く個人用のロッカーがある。固定位置を決め名前を貼り自分の物を管理する。	個人の持ち物を置くスペースはない。（一部のタイプの机で、天板の下に棚板がある場合がある。）	一人ひとりがロッカーを持つことはクラスへの所属が明確になり、所属意識へ繋がること期待できるが予算の確保が課題である。
8	児童の学習成果の掲示	日ごろの学習活動で作成したものを頻繁に教室などに掲示する。	教室は児童の成果の掲示には使われていない。一部の優秀な作品のみ飾られる傾向がある。	クラスの児童全員の作品を掲示することが機会均等の考え方定着に必要である。

**(3) 学習評価**

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	ドリル学習	ドリル学習を頻繁に利用し基礎的なことから定着させる。計算機の使い方も学習するがその利用は限定的である。	くり返しで基礎を定着させる学習は少なく第4学年から計算機を使うため簡単な計算もできない児童が多い。	プレパイロット活動でも計算ドリルを試行することにしたが、アラビア語でも基礎力定着を図る必要性が大きい。
2	定着の確認	授業で学習した内容が定着したかの確認問題が頻繁に提供される。	定着を確認する学習活動があまり行われていない。	児童一人ひとりの定着度を確認する学習活動を多く提供する必要がある。
3	進級試験	自動進級である。	進級試験があるが90%以上の児童が進級する。今回の調査では簡単なアラビア語の文章が読めない第6学年生や前期中等学生複数に遭遇した。	進級試験制度から日ごろの定着を確実に把握する方向に移行することを提案する。

**11.5 健康・体力**

たくましく生きる為の健康や体力作りについては、主に次の要素があるといえる。

- 1) 運動：体力づくりに欠かせないものである。運動については、特にカイロの学校において校地の狭さや体育教員の不配置に起因する運動の機会の少なさが指摘された。
- 2) 生活習慣指導：日々の食事、睡眠、衛生習慣も健康状態に影響を与えられられる。食についても、カイロの学校給食として国から支給されるのはビスケットで、さらに売店で売られているのはポテトチップスをはじめとするスナック菓子であるなど課題が多い。
- 3) 身体・体力測定：日本では、児童の身体・体力の記録を定期的にとることで、統計データとしての活用のみならず、児童の発達状態や病気の早期発見、予防が可能となると考えられている。

**(1) 運動**

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	体育	全授業時間の約10%が体育の授業に充てられている。	全授業時間の約4%が体育の授業に充てられており、日本の半分以下である。	時間数の追加が望まれる。

No	調査項目	日本	エジプト	備考
2	体育教師	小学校では担任が体育も教える	体育は専科となっており、体育教師がいない学校は体育が提供できていない。また居ても遊びの時間になっている場合もある。	体育教師の配置、授業のモニタリング実施など、体育がしっかり行われるような配慮が必要である。
3	運動場	十分な運動場が確保されている（児童1人当たり10m <sup>2</sup> ）。	教育・技術教育省教育施設局の指針は児童1人当たり2.5m <sup>2</sup> であるが、実際は1.0m <sup>2</sup> にも満たない学校ばかりである。	大規模な予算措置が必要であるので今後新規に建設される学校から可能な限り考慮されるべきである。
4	クラブ活動	教員が課題活動であるクラブ活動も指導する。	課外活動はない。	教員の就業時間数を伸ばし授業時間数も伸ばすことが必要で導入は容易でない。

## (2) 生活習慣指導

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	栄養教育	学校で栄養バランスの取れた給食が提供され、そこで食育も施される。	ビスケットが提供される。売店ではポテトチップス、炭酸飲料などが販売されている。	学校で栄養バランスのとれた給食の提供が理想だがその費用は大きい。他方、スナック菓子の学校での販売は再考すべきと考える。
2	朝食の重要性	文部科学省が主導して早寝早起き朝ごはん運動を行っている。小学第6学年生の朝食摂取率の全国平均は95.6%（2015年） <sup>75</sup> 。	今回の調査で54%の児童が朝ごはんを取っていないという結果が出た。	
3	睡眠の重要性	文部科学省が早寝早起き朝ごはんを推進する。小学生は8割が23時前に就寝 <sup>76</sup> （2010年）10～14歳の平均睡眠時間は、約8時間半～9時間 <sup>77</sup>	今回の調査では41%の児童が8時間以上睡眠を取っているという結果が出た。	
4	衛生教育	水道栓に石鹸が下がっており手洗いの励行が指導される。	時々ユネスコ等の手洗いキャンペーンがあるものの通常は特に指導されていない。	プレパイロット活動で石鹸での手洗い導入を実施する。

<sup>75</sup> <http://todo-ran.com/t/kiji/14692>,

文部科学白書(2012) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab201301/1338525\\_009.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201301/1338525_009.pdf)

<sup>76</sup> [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283406.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/detail/1283406.htm)

<sup>77</sup> [http://www.suku-noppo.jp/data/sleep\\_time.html](http://www.suku-noppo.jp/data/sleep_time.html)

**(3) 体の発達や体力の測定と記録**

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	体力テスト	全国一律の新体力テストが毎年行われ文部科学省が統計をまとめる。	同様の試みはない。	
2	身体測定	毎年身長体重などを測定し政府が発育度合いなどを分析し公表する。	保健省が各学校に派遣する学校看護師が測定しているがデータは保険に利用されるのみで発育の分析は行われていない。	身体測定結果の有効利用が勧められる（保健省と教育・技術教育省の調整が必要と考えられる）。

**11.6 豊かな人間性**

豊かな人間性は、協力、規律、責任感、リーダーシップを育む経験や活動を通じ社会性、協調性等が育まれると考えられている。本調査では、1) 規律・社会性、2) 協力・協調、3) 専門家の支援、という要素を日本とエジプトで比較する。この事項について我が国との比較をすると、児童自身が役割を担ったり、グループや学級で話しあったり、自らの発意に基づいて活動したりする機会はエジプトの政府校では非常に限られていることが明らかとなった。

**(1) 規律・社会性**

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	話し合い活動	児童に議長役などを行わせる。	学級会・児童会は教師が主導する。	
2	日直	全ての児童が日直を交代で担当する	クラス代表が居るが、全員が交代で就く役割はない。	
3	整列	整列時に固定の位置が割り当てられる。	固定位置はなく来た者順に好きな位置に並ぶ。	
4	清掃	グループ毎に全員が毎日掃除を分担して実施する。	年に1～数回程度、夏季休業期間中に‘Camp’という名のクリーンキャンペーンが行われる。教室から校庭まで学校中を児童全員で清掃する。	

## (2) 協力・協調

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	グループ活動（運動）	体育でチームゲームが多く行われる。	運動場や体育を指導できる教師に限りがあり体育自体の時間が少ない。	可能な限り体育の時間数の増加が望まれる。
2	グループ活動（学習）	主要教科の学習でグループ活動が多用される。	教室の広さや机椅子の構造もあり、グループ活動はほとんど見られない。	教科書にはグループ活動の例も多く記載されているものの本調査で行った授業観察では確認できなかった。理科の教科書には多くの活動があるので研修の提供と共に実施が推進されることが望まれる。
3	グループ活動（登下校）	登校班を作りグループで登下校する例があり、安全の確保や責任感の醸成に繋がっている。	類似の習慣はない。	遠方からの通学者が多い首都カイロでの導入は困難である。
4	グループ活動（係活動）	児童グループの発意による係活動が各学級で行われる。	学校レベルの委員会はあるが、学級レベルは類似の習慣はない。	

## (3) 専門家の支援

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	担任制	第6学年まで学級担任制であり、一貫した生活指導がしやすい。	第4学年から教科担任制になる。	教科担任でも専門知識に難がある場合もあり現時点ではその変更は求めるべきではないと考える。
2	学校社会福祉士、学校心理士	基本的に学級担任が初期段階は児童に働きかける。	学校社会福祉士や学校心理士が配置されて児童に直接働きかける。	

## 11.7 学校運営

学校運営については、1) 職員間の協力・協調、2) 業務量の2要素を比較する。

エジプトの学校にも校務分掌が存在し役割分担は行われている。職員室が設けられている学校は少なく、職員会議の頻度は極端に限られている。



**(1) 職員間の協力・協調**

No.	調査項目	日本	エジプト	備考
1	職員会議	ほぼ毎日実施され、校内での行事が各自に周知され学校が組織として機能している。	月1回行われればよい程度であり誰が何をしているのか把握困難である。各人は各人の役割・分掌に従って行動するのみであり意思決定は校長に一極集中する。	特別活動は学校全体での統一行動を取ることが効果向上にも有効であることから、情報共有を強化するためにもエジプトでも毎週行われることが望ましい。
2	職員室	職員室が設けられており全ての教員に机と椅子が割当てられる。	職員室が全ての学校にあるわけではなく、決まった机と椅子が全員には揃わない。	職員室と固定した執務場所が求められる。

**(2) 業務量**

No.	調査項目	日本	エジプト	備考
1	組織と職員数	校務分掌が存在し教職員は様々な役割を分担する。	日本と同様に校務分掌があり役割を分担する。学校社会福祉士や学校心理士など日本よりも手厚い専門職員の配置がある。結果日本の倍の教職員数となっている。	校務分掌で決められた役割は勤務時間内で行う。会議は午前の20分休憩時間で行うのが一般的である。故に日本レベルを期待することは到底できない。
2	勤務時間	給食時間を除き、7.5時間勤務が確保されているが、実態はそれ以上の残業が定常化している。	7時半～13時の5時間半勤務である。	エジプトでは無給でのいわゆるサービス残業はしない。

**11.8 保護者の参画**

家庭での教育支援により一貫した指導が可能となることから、保護者も実施運営の一翼を担うことが望ましい。本調査では、1) 教育環境の把握、2) 情報共有、の2要素を比較する。

保護者の学校への参画については、国の法律や規定では日本のPTAに相当するものは定められているものの、学校参観や保護者会などを定期的には開催するに至っていない。また、保護者に非識字者が多いことから文書により情報をやり取りする習慣もない。

## (1) 教育環境の把握

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	参観日	保護者参観が定期的 に開催される。	保護者による授業の参 観は行われない。	学校活動を教育・技術 教育省以外の関係者に 見せるためにはセキュ リティークリアランス の手続きがあり、導入 には高い壁がある。
2	家庭訪問	年に一度担任が児童の 家庭を訪問する。	同様の習慣はない。	-

## (2) 情報共有

No	調査項目	日本	エジプト	備考
1	学級通信	定期的に学級通信が発 行される。	同様の習慣はない。	保護者の非識字率の高 さが導入障壁となる。
2	おたより	必要に応じておたより が発行され情報が家庭 と共有される。	同様の習慣はない。	保護者に非識字率の高 さが導入障壁となる。
3	保護者会	保護者参観日の際など に実施される。	保護者代表との会議が 定期的に行われる。	-
4	PTA	PTA が学校毎に存在 し、さらに都道府県連 合会やブロック協議 会、全国協議会が組織 される。	教育・技術教育省の公 式文書には PTC (Parents Teachers Council) 導入の記述は あるが実態は疑わし い。	-

## 第12章 プレパイロット活動

エジプト国の公教育において児童の社会性醸成という機会を提供するため、日本の教育手法をエジプト国の実情に合わせて最適化し新たな教育手法を構築することを目指す。そのために、日本の学校にて一般的に行われていることをエジプト国にてプレパイロット活動として試行し、日本で良いこととして行われていることがエジプト国でも同様の成果に繋がるのかを確認するとともに、実践過程の教訓を得ることを目的とする。このため同活動は成功することを目標とはせず、失敗に学ぶという方針を予め掲げて臨んだ。

### 12.1 プレパイロット校の選定

調査団がプレパイロットを実施するにあたり、実施校を選定する必要がある必要である。調査団の活動実施がしやすいように、以下の条件で学校を選定を教育・技術教育省へ依頼した。

- ① 2008年以降に建設された学校：教室での活動状況を観察するためのスペースが必要となる。2008年以降に設立された学校は、新しい建築規定により広めの教室を持つと言われている。
- ② 全日制：調査団も学校も活動実施しやすい。
- ③ 校長が意欲的で管理能力がある：短期間での活動実施を支援してもらう必要がある。
- ④ 各学年2学級であること：各学年2クラスのデータを取ることで、両クラスの進捗の比較ができる。
- ⑤ 1学級の児童数が40人以下：教室内に児童が多すぎても観察が困難になる。
- ⑥ 優良校と問題校を1校ずつ選び、それらが同一の学区に存在：活動の結果を比較対照できる。

調査団が提示した上記選定条件のうち条件④⑤⑥を同時に満たす学校を選定が困難である旨教育・技術教育省から提示があり、これら条件を削除した後、教育・技術教育省により3校が選定された。同3校を調査団が実際に訪問し、施設の調査及び校長等職員との意見交換を行い、より教職員の管理能力が高いと思われる2校をプレパイロット校として指定した。

### 12.2 プレパイロット校

次の2つの表に、選定したプレパイロット校2校の概略と、学級数・児童数を示す。

表 12-1 プレパイロット校概略

学校名	El Shahead Emad Aly Kamel 小学校 (以後「K校」と略する)	El Shekh Abdel Aziz 学校 (以後「A校」と略する)
県	カイロ県	ギザ県
教育地区名	ワイリー (Wayly)	エル・ワラック (El Warak)
教育段階	小学校	幼稚園、小学校、中学校 (女子のみ)
特徴	カイロ県内では経済的に中位の家庭の児童が通う。校長が学校改善に熱心であり、教員もそれに倣うことによって学校全体が改善に熱心となっている。このためユネスコスクールにも選ばれるなど地域優良校となっており、保護者からも非常に好評であり、入学順待ちが常態化している。	ギザ県の最貧地区に位置し、経済的に恵まれない児童が多い。このため識字率も低く、学校と保護者との信頼関係もうまくいっていない。当初条件 6) で想定した優良校と問題校の比較実施を予定する。

表 12-2 学級数と児童数

学校名 学年	K 校		A 校	
	学級数	児童数	学級数	児童数
幼稚園 1 年	-	-	1	
幼稚園 2 年	-	-	1	
小学校 1 年	2	110	1	45
小学校 2 年	2	110	1	40
小学校 3 年	2	100	1	70
小学校 4 年	2	93	1	40
小学校 5 年	2	90	1	55
小学校 6 年	2	120	1	55
中学校 1 年	-	-	4	203
中学校 2 年	-	-	2	129
中学校 3 年	-	-	2	130
幼稚園小計	0	0	2	0
小学校小計	12	623	6	305
中学校小計	0	0	8	462
総計	12	623	16	767

出典：調査団による聞き取り（2015年9月）

### 12.3 試行した日本式教育活動

10章では、日本と現在のエジプトの状況を比較し、今回実施するプレパイロット活動の選定の参考とした。プレパイロットで実施する活動を、調査した項目の結果を基に、次の3点から検討した（比較検討状況は別添10を参照）。

- (1) 短期間（3ヵ月間）で準備と実施が可能と思われるもの
- (2) 活動が安価に導入できるもの
- (3) 単発の実施でも何らかの結果が得られると調査団が考えるもの

今回のプレパイロット活動において導入した日本式教育活動とその提案理由の詳細は次の表に示す。

**表 12-3 導入した日本式教育活動と導入理由の詳細**

No.	調査項目：活動	導入理由
1	時間を守る：時計の設置と時間厳守	教室に時計は置かれておらず教師の持つ時計、校長の鳴らすベルや校内放送によって次の行動に移る。そこで児童自身にも時計と時間割表を見て次の行動を考える習慣を備えてもらうよう本活動を提案した。
2	ドリル学習：5分間ドリル実施	選んだ活動の多くは、心と体の健やかな成長への教育的活動であるが、エジプト国では学力も深刻であることが調査中に判明した。そこで、確かな学力を備える教育も日本の特徴であることから5分間計算ドリルの時間を提案した。
3	生活習慣指導：朝ごはん	園児や児童が授業中も教室内で自由に飲食している。また児童へのアンケート調査の結果、54%の児童が朝食を取っていないという結果が出た。そこで早起きして家で朝食を食べる習慣をつけるために本活動を提案した。
	生活習慣指導：早寝早起き	子供が夜遅い時間も家族と出歩いている。朝食の欠食とも関連し、早寝早起きができていないためとも考えられる。上記朝食とまとめて活動する。
4	衛生教育：石鹸で手洗い	衛生教育は時々行われているが、手洗い場やトイレに石鹸は設置されていない。石鹸が盗まれるというのが理由であった。そこでネットに入れた石鹸を設置し手洗いの励行を提案した。
5	体力テスト：体力テスト実施	試験科目の学習が優先される文化、校庭が狭小である、体育は専科教師が行う習慣であるものの十分な配置がなされていない等の理由で体育の授業は十分に行われていない。まずは児童の体力の実態を把握する目的で実施を提案した。なお、過去シリアにて児童の体力テストを実施した事例があり、それらとの比較も可能である。
6	日直：日直の導入	学校でクラス全員が役割を分担する仕組みはなく、特定の児童が何かの役割を担う。そこで日直を導入し授業前の号令など簡単な任務を全員が順番で分担することで、クラスの指揮を執ることを皆が経験する目的で提案した。
7	整列：整列時の定位置決め	市民が買い物や地下鉄で列を作らずに順番も守らない。一方、学校では登校直後に全校集会が開かれそこで整列が行われているものの列の順番は決まっていなかった。そこで順番を決めて毎回その順番で並ぶ習慣を形成することを目的に本活動を提案した。ゆくゆくはそれが公共の場所での行動変容に繋がればと期待する。

No.	調査項目：活動	導入理由
8	清掃：毎日1個ゴミ拾い	市民のゴミのポイ捨てと路上に散乱するゴミは深刻である。学校には掃除専門スタッフがおり児童は清掃や清潔さを維持すること等について学校で学ぶ機会は多くなく、校庭にはスナック菓子の包み紙などが散乱している状況である。そこで自分達の学校は自分達で綺麗にするという習慣形成に向けて本活動を提案した。ゆくゆくはそれが公共の場所での行動変容に繋がればと期待する。
9	グループ活動（係活動）：教室の掃除	校内の清掃は専門スタッフが行う習慣である。また学校は教科を習うところで掃除や作業などを児童が行う必要はないとの意見を持つ保護者もいる。このような中、No. 8 のゴミ拾い同様、自分達の学校は自分達で綺麗にするという習慣形成に向けて本活動を提案した。ゆくゆくはそれが公共の場所での行動変容に繋がればと期待する。

## 12.4 活動実施

2015年10月11日から2016年1月7日の13週間でプレパイロット活動を行った。次表にプレパイロット活動実施日程を示す。児童向けの活動を行う前週に学校長・教員等に説明を行うと共に必要な教材や道具を配布した。

表 12-4 プレパイロット活動実施日程

週番号	児童向け活動
1	第1回オリエンテーション
2	第2回オリエンテーション 児童への質問票調査（ベースライン調査）実施
3	活動導入（毎日1個ゴミ拾い、整列時の定位置決め、日直）
4	活動導入（時計と時間厳守、早寝・早起き・朝ごはん）
5	活動導入（石鹸で手洗い、教室清掃、体力テスト準備） 日本人学校視察（A校）
6	活動導入（体力テスト、5分間ドリル） 児童への質問票調査（中間調査）実施
7	日本人学校訪問（K校） A校児童会との意見交換
8	K校児童会との意見交換 A校第6学年生の学級会（話し合い活動）
9	調査団の関与なしで活動継続
10	同上
11	同上
12	同上（学期最後の活動）
13	児童への質問票調査（終了時調査）実施

## オリエンテーション

プレパイロット校の関係者（教育・技術教育省担当官、教育事務所指導主事、校長、学級担任、体育教員、学校社会福祉士、学校心理士など）にオリエンテーションを実施し、調査背景、日本の学校における教育習慣<sup>78</sup>、プレパイロット活動の目的、今回試行する日本式要素の説明、スケジュール案を説明した。

## 効果の検証方法

検証は、① 毎週実施する校長・教員との会議でのフィードバック・意見交換、② 活動の結果の調査団による観察、③ 児童への質問紙調査 で行った。児童への質問紙を別添する（別添 11）。児童への質問紙調査はマークシート形式で全児童を対象に、活動実施前のベースライン調査 (Baseline)、全活動を導入した直後の中間調査 (Midterm)、1 学期間行った後の終了時調査 (Endline) の 3 回行った。ここで、A 校では欠席率が 3 割程度と常に高く、質問紙調査回答者が都度替わっている可能性が高いことに留意する必要がある。

## 12.5 結果と教訓

表 12-3 で示した要素について実施前（現状）と導入活動、その結果・考察、活動からの教訓を述べる。また当初予定していなかった「話し合い活動」を活動後半に導入しており、(10) として報告する。

### (1) 時計と時間厳守

#### 現状

教室内に時計は設置されておらず、児童に見やすい大きさの時間割表の掲示もない<sup>79</sup>。授業の開始・終了は教員の時計によって判断されていたため、児童が時間を自主的に守るという行動が欠けていた。

#### 導入活動

各教室の白板の上に時計を配置し、時間割表もその近くに掲示した。時間割表にある休み時間通りに休憩を取ることを教員にも要請した。

#### 結果と教訓

授業が時間通りに始まらないのは誰が原因かを教員、児童自身、友人の中から選ばせた質問紙調査の結果推移を下図に示す。教員が時間を守らないことが原因と考える児童割合

<sup>78</sup> 「日本の教育制度と教育実践（筑波大学教育開発国際協力研究センター：CRICED）」及び「The World of Tokkatsu（東京大学大学院教育学研究科恒吉僚子教授）」等を参考にした。

<sup>79</sup> 一部教室には時間の情報も入った時間割表の掲示があったが、文字が小さく授業中の児童からは判別不能であった。

は両校共に減り、児童だけではなく教員が変わったということが分かる。また児童自身が時間を守らないことが原因と考える児童は K 校では減ったが、A 校ではほとんど変わりがなかった。これを裏づけるように、教員インタビューでも、時計が読める児童が授業の開始・終了時間に気づくようになり、教員に時刻を指摘するようになった。この結果、教員も時間割表に沿って授業を開始・終了する意識が芽生えた。教員はこの指摘は良いことでありプレッシャーではないと回答している。

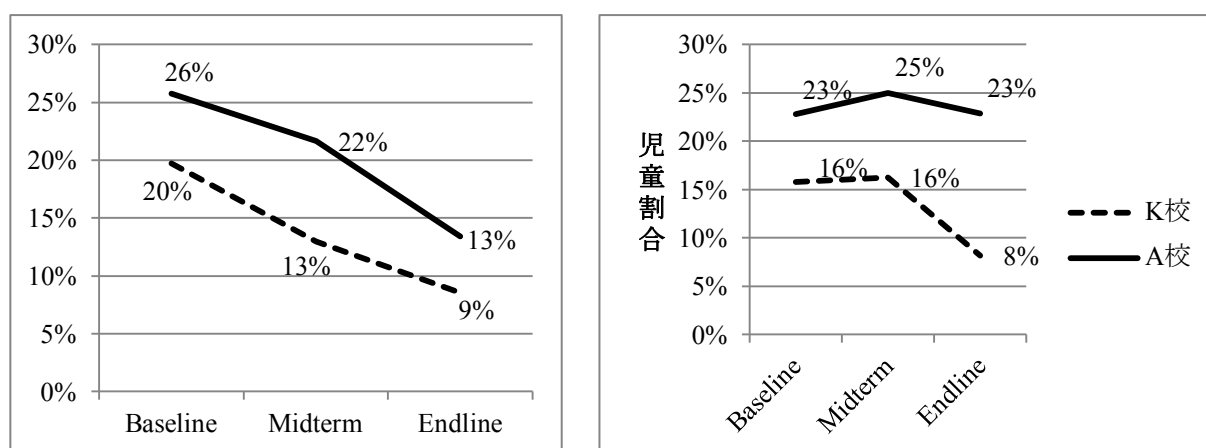


図 12-1 授業が時間通りに始まらない原因が教員だと考える児童割合（左）と児童自身と考える児童割合（右）の推移

また、小 1・小 2 の一部児童は時計の読み方をまだ学習していないが、時計を読む練習となった。日本の算数セットに含まれる時計モデルも併せて導入すると低学年での時計の学習においてより高い教育的効果を生む可能性もある。

#### 教訓 1：活動を導入することで、新たに生じる課題への対策も必要

- A 校では休み時間でも児童を教室の外には出さない方がいいという意見があった。これは A 校では授業中にトイレに行ったまま戻らずに校庭にいる児童が多いことに起因しており、学校運営上、新しい活動の障害となりえる。

#### 教訓 2：時計など新設する備品の予算確保が必要

- 壁掛時計の購入単価は 20 米ドル程度であった。今回はプロジェクト経費で提供したが、エジプト側の自助努力で導入するには予算確保が障壁となり、また電池交換等の消耗品補充も課題である。



## (2) 5 分間ドリル

### 現状

授業中に加減乗除の基礎計算能力が定着するまでの反復練習の機会はない。計算ドリル教材も市場には存在しない。このため高学年になっても基礎計算能力のない児童が大勢いた。

### 導入活動

全 112 ページの計算ドリル（簡単な足し算、引き算、掛け算）をアラビア語で調査団が開発し、全児童に印刷・配布した。まだ四則演算を学習していない 1 年生を除き、第 2～6 学年生は全校朝礼後に 5 分間ドリルの時間を設けて児童主体で実施した。ドリル試行の前夜でマークシート式による計算テストを実施し、改善具合を確認した。

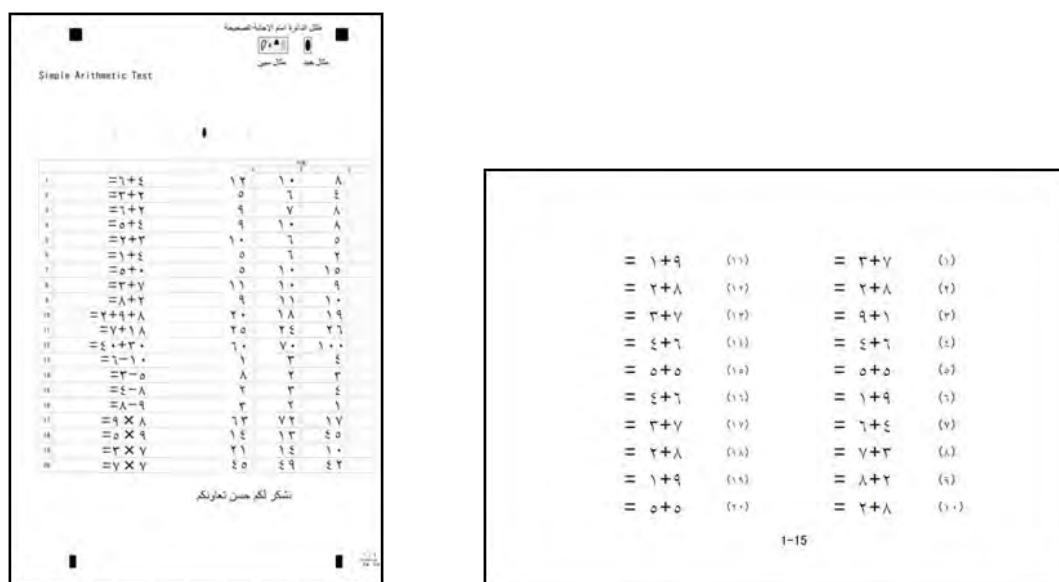


図 12-2 開発した計算ドリル（左：計算テスト、上：計算ドリル）

### 結果と教訓

児童の学力向上を測定するためにマークシート式の試験（足し算・引き算・掛け算を含む）をドリル活動の導入前と 1 ヶ月試行後に行った<sup>80</sup>。ドリル活動は両校共に足し算までしか進まなかったため、試験結果についても足し算の結果を検証するために下図に示した（標本数をその下に示す）。傾向は大きく分けて 4 種類：① 僅かに基礎計算能力が改善した（K 校 3 年、4 年、5 年、6 年）、② 基礎計算能力が大きく改善した（A 校 2 年、5 年）、③ 変化がなかった（A 校 3 年、6 年）、④ 悪化した（K 校 2 年、A 校 4 年）。④ についてはドリルをしっかりと行えば悪化することはないので、試験方法に問題があったと考えられる。

<sup>80</sup> 試験はドリル導入前の 2015 年 11 月と、導入後 1 ヶ月経過後の 2015 年 12 月末に実施した。

### 教訓 3：学力が低い場合、ドリルは学力向上に速効性がある

- ①については K 校は初回の点数が高く、僅かに改善されたにとどまるが、管理の行き届いた K 校では堅実な結果が出たともいえる。一方②については元の点数が低い場合には大きなインパクトを出す可能性を秘めていることが分かる。③については、ドリル活動の実施に問題があったといえ、このグループから教訓を抽出してドリル活動の教訓とすることが肝要である。

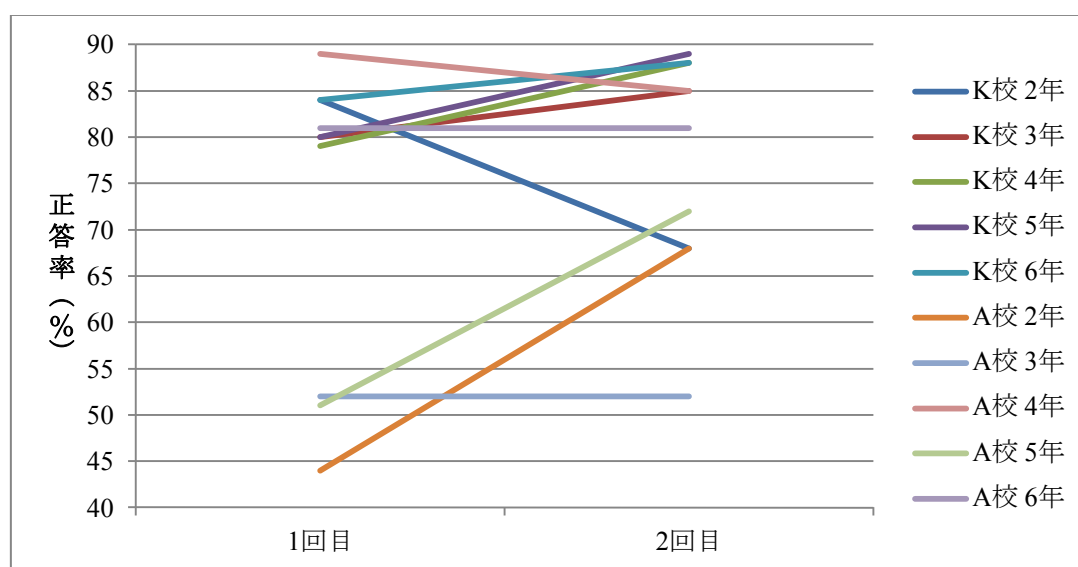


図 12-3 計算ドリル活動導入前後の足し算試験結果比較

表 12-5 試験の標本数

学校	回数	第2学年生	第3学年生	第4学年生	第5学年生	第6学年生
K校	1回目	84	80	79	80	84
	2回目	68	85	88	89	88
A校	1回目	44	52	89	51	81
	2回目	68	52	85	72	81

### 教訓 4：個人で実施できるドリルは、幅広い対象者が活用可能

- 保護者にも好評で、他校に通う兄弟用にと余部を持っていく保護者もあり、対象も幅広く活用できそうである。

### 教訓 5：ドリル教材の管理、印刷費用の確保が必要

- K校では朝礼後、児童自ら5分間ドリルの時間を実行できるようになった。学級全員が同じページを解き、終了後に隣同士で答え合わせや誤答の教え合いをしている。ドリル保管は教室後方の扉付戸棚で保管しているため忘れる児童はいない。

- A校でも同様にしているが、K校と違い、足し算とだけ指定があり、児童は自分で問題を選んで取り組んでいた。また保管設備がなく児童に保管させているため持ってこない児童がいた。
- 他校へ普及する際には印刷コストの負担が課題となる。

### (3) 早寝・早起き・朝ごはん

#### 現状

エジプト国では、児童の夜更かしや朝食を取らない習慣であることが度々在留邦人から指摘されていた。ベースライン調査では、8時間以上睡眠時間を取っている児童はA校34%、K校28%であり、朝食を毎日自宅で取る児童はA校58%、K校37%と判明し、これを裏づける結果となった。またこれに起因して授業中の飲食も多かった。

#### 導入活動

各クラス担任から睡眠と朝食の重要性を児童に説明し、児童に早寝早起き朝ごはんの実行を求めた。また、学校が保護者会議を開催し、睡眠と朝食が育ち盛りの児童に与える影響、学力に与える影響について説明した。



図 12-4 A校保護者への説明会の様子

#### 結果と教訓

保護者向けに「早寝・早起き・朝ごはん」説明資料（A4用紙2ページ）を調査団が作成したが、保護者の多くが正則アラビア語の読み書きができないため<sup>81</sup>効果が低いと予想されること、調査団によるプレパイロット活動を保護者がしっかり理解していない中で不用意に情報を発信すると反発がでるリスクがあるとの指摘が教育・技術教育省・Idara・教員からあり、配布を取りやめた。日本の学校で多用される「おたより」や「学級通信」など文字による情報共有の効果は限定的である可能性が高い。エジプトでは学校などの団体でもフェイスブックアカウントを保有するのが一般的であり、写真や動画と共に平易な口語アラビア語（アンミーヤ）での説明を加え、公開することが代用案である。

<sup>81</sup> 一般会話で使われる口語アラビア語エジプト方言（アンミーヤ）と書き言葉である正則アラビア語（フスハ）の違いは大きく、貧しい地域の保護者は満足に正則アラビア語が読み書きできない

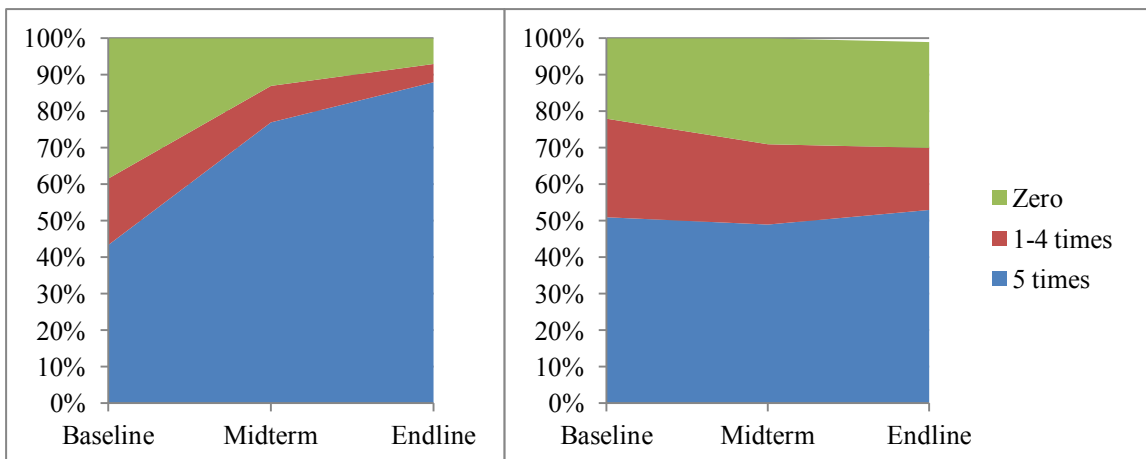


図 12-5 平日に自宅で朝食をたべる回数推移（左：K校、右：A校）

「平日に自宅で朝食を食べる回数」を児童への質問紙調査で調査したところ、K校では顕著に向上したのに対して、A校ではほとんど改善が見られなかった（図 12-5）。K校は優良校であり保護者は元々教育熱心である一方、貧困地区にあり教育に課題の多いA校では保護者が元々学校に不信感を持っている。これが本結果に直結したと考えられる。

教訓 6：保護者の価値観が合わない生活スタイル改善を要する場合は困難

- 睡眠時間は K 校、A 校共に顕著な改善は見られなかった。朝食は保護者の理解が得られれば、保護者が主導して児童の生活改善が図られるが、睡眠は児童の理解が不可欠である。児童自身が生活習慣を変えることは容易ではないことから、朝食と睡眠で改善の差異が生じたものと考えられる。また優良校である K 校では睡眠時間が A 校と比して元々長く、保護者の一部は睡眠の重要性を予め知っていた可能性がある。

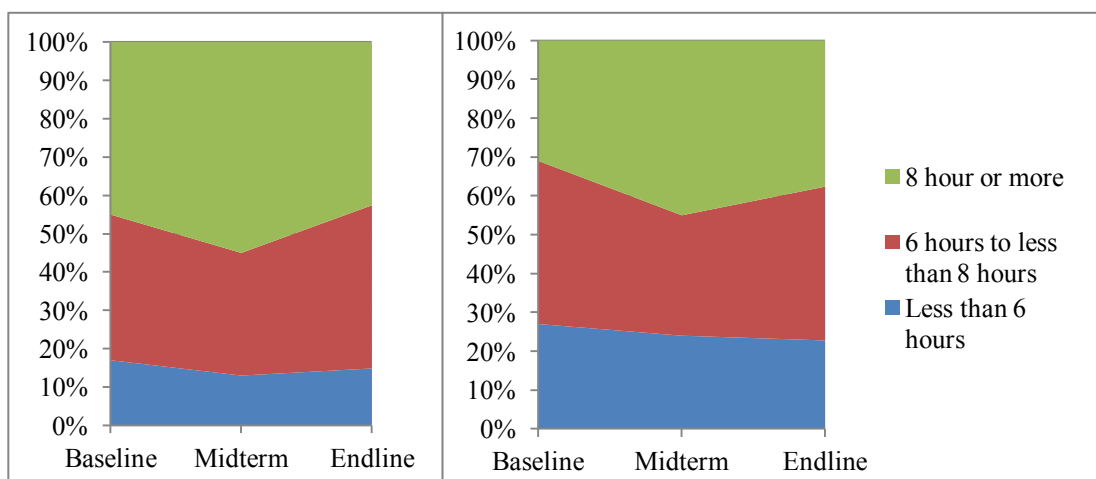


図 12-6 睡眠時間推移（左：K校、右：A校）

## 教訓 7: 朝食をとると児童は授業に集中できる

- K校での教員インタビューでは、特に1時間目の授業時間中に飲食する児童が減り、授業に集中できるようになったと報告された。

### (4) 石鹼で手洗い

#### 現状

トイレや手洗い場の水道栓に石鹼は備えられていない。石鹼による手洗い励行は保健省や国際機関などによる特別プログラムによる介入のみであり、限定的である。

#### 導入活動

石鹼をビニールのネットに入れて各水道栓に設置した。また各教員には、児童に対し手洗いの重要性や手洗い方法、及びトイレ後の手洗い励行を指導するよう要請した。



図 12-7 石鹼で手洗い（左：設置前、中：設置後、右：手洗い方法の掲示）

#### 結果と教訓

次図に「石鹼をいつも使う」と回答した児童割合を示す。K校は76%から96%に、A校は31%から66%へとそれぞれ大幅に改善した。特にK校では習慣化されたとと言える。

児童が汚い手のまま触ってくるものが減少したため教員にも好評であった。

学校のトイレ・手洗い場数は児童数に比べ非常に少なく、「トイレは休み時間にだけ行くように」「中間休み後には手を洗うように」という指導は混雑を引き起こすと考えられる。しかし児童を小グループに分けて順番に洗わせるクラスも出てきて自主改善が芽生えている。

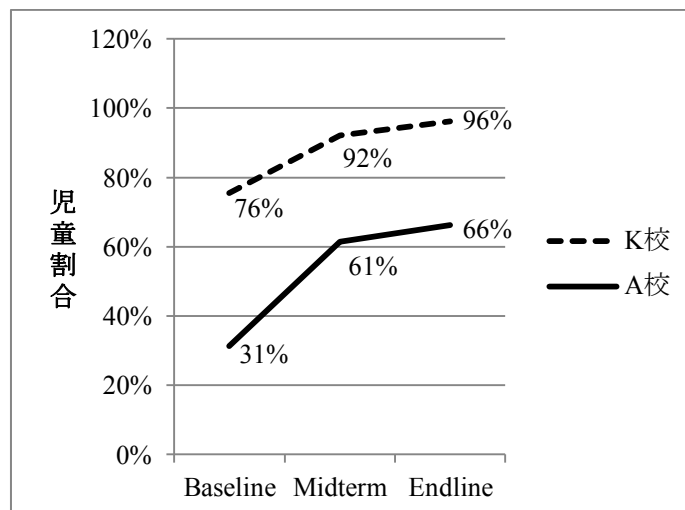


図 12-8 石鹸をいつも使うと回答した児童割合推移

#### 教訓 8：石鹸で手を洗う活動導入のみならず、関連分野の教育が必要

- A校では、活動開始当初に水遊びが増えたが、節水教育・保健衛生教育と併せて行うことが望ましい。
- A校では石鹸の紛失、ネットの切断が発生し、補充・修理がされずに活動開始後2ヵ月経つ頃には石鹸が入っていないネットが散見された。他方K校で紛失等が見られなかったが、教員によるモニタリングの効果が大きいと推察される。A校ではこれを題材にした話し合い活動を行うことにより、公共物を大切にする必要性の学習を取り入れることが課題である。

#### 教訓 9：生活習慣関連の活動は、保護者の理解があると力強い支援となる

- 保護者も理解を示している。調査団から支給した石鹸の在庫切れの後、保護者から寄贈され活動が継続できている（K校）。

### (5) 体カテスト

#### 現状

児童の体力把握は行われていない。保健室看護師が一部学年で身長・体重測定を年1回行うが、学校医療保険での利用目的であり、学校・児童・保護者に共有されていない。

#### 導入活動

日本の新体カテストの8項目の中から、50m走と20mシャトルランを除く7項目を、第6学年生を対象に実施した<sup>82</sup>。

<sup>82</sup> 運動場が狭小で直線50mが取れなかったことから50m走は実施せず、シャトルランに必要な音声アラビア語で用意できなかったことからシャトルランは実施しなかった。

## 結果と教訓

児童には大変好評である。特にこれまで運動に関心がなかった女子の体育に対する意識が向上した。

保護者も体育着を持たせるなどして積極的にサポートするようになった。



図 12-9 体力テスト

### 教訓 10：体力測定記録結果の差は背景となる要因分析が必要

- A校の体力がK校と比較すると著しく低い。K校第6学年生がA校第6学年生より1歳程度年上であること<sup>83</sup>、比較的裕福な家庭の多いK校ではスポーツクラブ等で運動を定期的に行っている児童が多いこと<sup>84</sup>等、複数の要因が考えられる。

表 12-6 3カ国での体力テスト比較

国	日本 <sup>*注</sup>	シリア <sup>*注</sup>	エジプト	エジプト
学年	中学校 第1学年	中学校 第1学年	A校 第6学年	K校 第6学年
調査年	2000年	2000年	2015年11月	2015年11月
性別	男子	男子	男子	男子
年齢	12	12	11	12～13
標本数	336～341	73	24	25
身長 (cm)	152.8	150.4	142.8	142.5
体格 体重 (kg)	44.0	40.8	37.3	38.7
BMI (kg/m <sup>2</sup> )	18.8	17.9	18.3	19.1
長座体前屈 (cm)	37.6	27.8	23.9	32.2
握力/左右平均 (kg)	25.0	24.9	<b>8.5</b>	<b>11.7</b>
上体起こし (回)	22.4	20.2	8.3	32.2
反復横とび (回数)	44.1	26.2	<b>12.0</b>	33.3
立ち幅とび (cm)	184.0	119.5	124.2	157.6
ハンドボール投げ (m)	N/A	N/A	13.7	10.6

\*注) 出典：日本とシリアの結果については「中近東諸国における身体教育の特質と国際協力のあり方に関する研究（平成12年度国際協力事業団客員研究員報告書）」から引用、エジプトは学校と調査団による測定の結果から。

<sup>83</sup> K校は優良校であるため、入学希望者が多い。入学希望者の選定は、年長者が優先されるため、ほとんどの児童は小学校入学年齢である6歳での入学をせずに、1年待ってから応募・入学するケースが多い（K校インタビューから）

<sup>84</sup> K校児童インタビューから



## (6) 日直

### 現状

児童会など一部代表のみが活躍する機会はあるが、クラス全員が役割を担う活動はない。日直に相当するものもなく、授業開始の挨拶は教員が指示し、授業終わりの挨拶はない。消灯や窓の開閉、ゴミ箱のゴミ捨ては、教員による児童への指示により、時々ゴミ捨てが行われるが全員が担当することはない。

### 導入活動

全員が役割を担う機会を均等に持てるように両校で日直を導入した。導入方法は各学級に裁量を持たせ、日交代制と週交代制の学級に分かれた。日直の主な仕事は、朝の挨拶、授業開始・終了時の挨拶のための号令、配布物の配布・回収、教室の消灯、窓の開閉、白板消し、日直氏名の書き換え等にした。



図 12-10 日直の活動（左：号令、中：白板表示書換え、右：ドリル配布）

### 結果と教訓

教員インタビューでは、児童からの抵抗感はなく、児童は日直の順番を楽しみに待っており、日直と教師の間での新しい協力関係が生まれたとの報告があった。

#### 教訓 11：活動に責任を持つことで目立たない児童にも自信がつく

- おとなしい児童も日直経験後は自信が出たことや、日直当番表に全員の名前が記載されたことで、特に内気な児童や成績が良くない児童の保護者に好評であった。
- 児童への質問紙調査での「級友をリード出来るかどうか」との質問への回答でも、「出来る」と回答した児童の割合はK校、A校ともに向上した。
- また「級友は自分を好きだと思うか」という質問に「そう思う」と回答した児童割合の推移も向上しており、自己に対する自信が向上したと推察される。



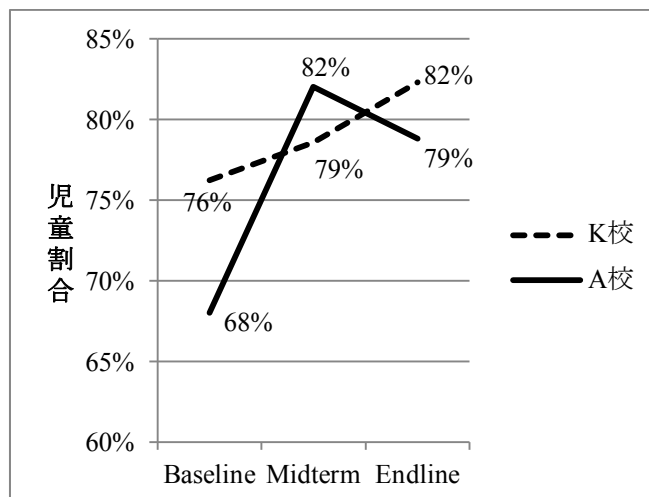


図 12-11 級友をリード出来ると回答した児童割合推移

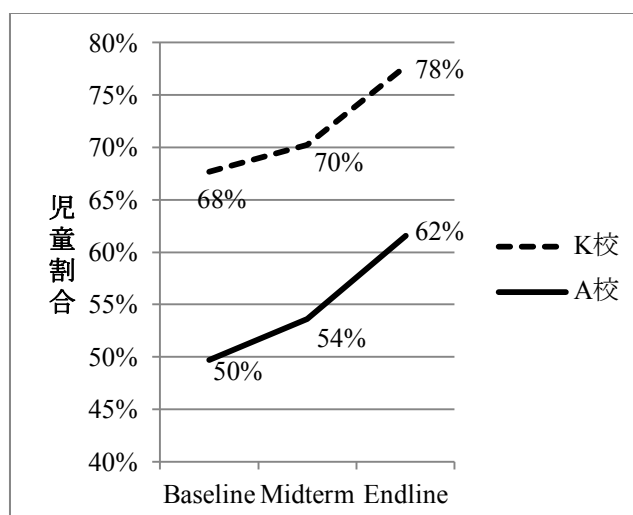


図 12-12 級友は自分を好きだと思いと回答した児童割合推移

#### 教訓 12：日直の業務を行う際は話し合い活動も並行して必要

- 一方、自分の意見を級友が受け入れない場合の対応推移（質問紙調査）では、繰り返し意見を言う児童割合が増加して相手の意見を受け入れる児童割合が減少した。特に K 校でこの傾向が顕著である。役割は与えたが、他者との関わり方についての指導を本活動では実施していないことから、役割を全うしようとして自己の意見を強く言う傾向が出てしまったのではないかと推察する。このため、日直活動を導入する上では話し合い活動も並行して導入して指導をする必要がある。

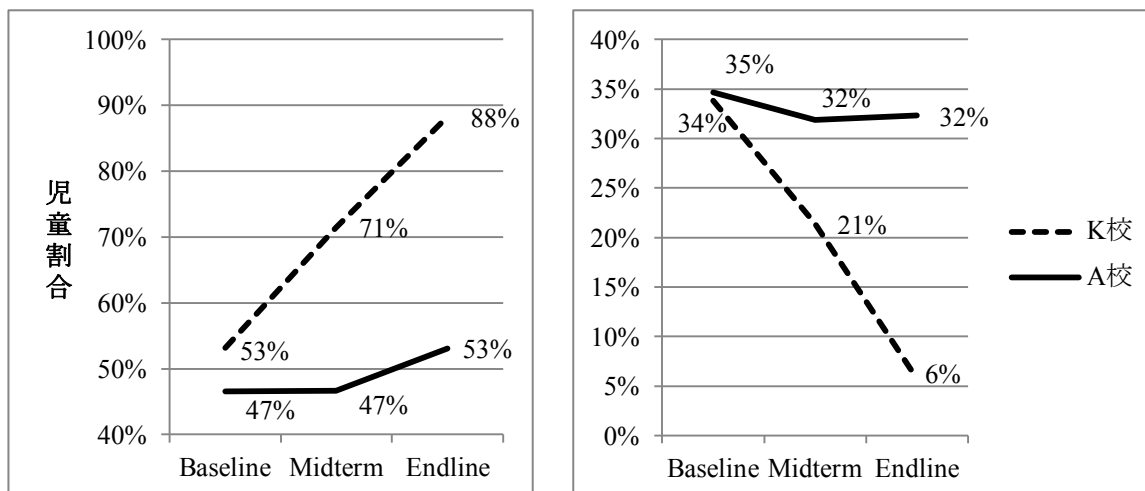


図 12-13 自分の意見を級友が受け入れない場合の対応推移  
(左：繰り返し意見を言う、右：級友の意見を受け入れる)

## (7) 整列時の定位置決め

### 現状

登校直後に「スクールライン」と呼ばれる整列・朝礼を各校行う習慣があり、プレパイロット両校も実施していた。全校児童が校庭でクラス毎に整列し、校長・教員の談話、児童代表のスピーチ、コーランの一節の暗唱、児童代表による歌や詩の朗読、簡単な体操、国歌演奏、国旗掲揚などが行われ、終了後はクラス毎に行進しながら教室に戻る。列の並びに順番はなく、早く来た者が好きな位置に並んでいた。児童は一番前（教員の目につく位置）に並びたい児童が多く、これが遅刻せずに早く登校する動機づけになっている一方、列後方に並ぶ児童は前が見えないこともあり、規律が乏しい状態であった。



図 12-14 K校のスクールライン

### 導入活動

整列時の並び順を固定制にした。K校は調査団の提案通りに背の順で固定位置を決めたが、A校はくじ引きで固定位置を決めた。

### 結果と教訓

A校の低学年児童は、従来の習慣である「早く来た者順に並ぶ」ことに活動導入初期に固執していた。背の順による整列を取り入れたK校では、より多くの児童が列の前方で何が行われているかを見やすくなり好評であった。また整列時に児童間のいざこざが減った。

### 教訓 13：習慣性のある活動は幼児期の導入が効果的

- 列の一番前に並ぶことが早めの登校をする動機となっている児童もいることに配慮すると共に、習慣を変更する場合には、児童に分かりやすい理由を付して説明する必要がある。習慣が確立される幼稚園から活動導入することも一案である。

### 教訓 14：規律が現状に即したものが妥当性を検討する試行過程も必要

- 他方、常に後方となる背の高い児童に対しての配慮の必要性もあげられ、集会終了後の教室への行進では、背の高い児童を先頭に歩かせる新たな試みが行われた。

## (8) 毎日 1 個ゴミ拾い

### 現状

校内清掃は清掃職員が行い、児童や教員は定期的には行わず、時々教員から児童に指示がある程度である。両校共に各教室にゴミ箱が設置され、運動場の隅に大型のゴミ容器が設置されている。

### 導入活動

両校とも中間休みの 5 分間をゴミ拾いの時間とし、ベルを鳴らしてゴミ拾いの合図とした。調査団から小学校教員への活動説明をし、同教員が児童への説明をした。



図 12-15 毎日 1 個ゴミ拾い

### 結果と教訓

K 校：カイロ中心部に位置する K 校は校地が狭く、全校児童が校庭に集まると隙間もなくなってしまう。このため活動開始前には校庭に落ちていたゴミも活動開始後すぐに拾うゴミがなくなってしまった。児童への質問紙調査による「最も掃除の必要な場所はどこか」との問いでは、「校庭」「教室」「掃除は不要」の回答から「校庭」を選ぶ児童は上図のように当初 24%であったが終了時調査時では 9%にまで減った。

A 校：本プレパイロット活動は小学校を対象としていたため、中学校が併設されている A 校での教員への説明は、小学校教員のみ対象にしていた。しかしこの結果、中学生がゴミ拾いを積極的に行わず、下級生である小学生に行動が広がらなかった。このため A 校の校庭は綺麗にならず、次のように、校庭の掃除が必要であると考えた児童の割合は、ベースライン調査時から終了時調査時までほぼ一定していた。事態改善のために、A 校の児童会（中学生）へ働きかけたが、時期が遅かったために効果は小さかった。

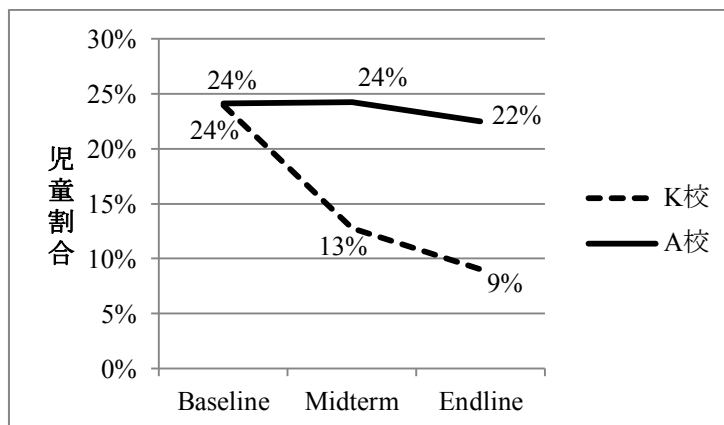


図 12-16 校庭が最も掃除が必要と考える児童割合推移

教訓 15：併設校を巻き込む活動を行うことで学内全体に波及効果が期待できるが、小規模校では改善がすぐに終わり、活動維持が困難

- 小中併設校である A 校にて、中学生へのはたらきかけを行わなかったために A 校での掃除効果はほとんどなかった。小学校のみの K 校ではこうしたことは発生しなかったため、複数の教育段階が併設されている場合には、より上位の教育段階の巻き込みが必要といえる。
- 本活動は啓蒙の意味では価値があるが、狭い小学校では活動自体が持続しない。(K 校では活動開始 1 ヶ月後から「ゴミはゴミ箱へ」という活動に変更した。)

## (9) 教室清掃

### 現状

校内の清掃は専門スタッフが行う習慣である。また学校は教科を習うところで掃除や作業などを児童が行う必要はないとの意見を持つ保護者が多い。

### 導入活動

授業後に、小グループ（4～5 人）交代制での掃除活動を導入した。K 校では教員も参加した。机を移動させ、床を箒（ほうき）で掃きゴミや砂を集めゴミ箱に捨てる。その後机を元の位置に戻し、ゴミを校庭の大型ゴミ缶に捨てる。K 校では箒やモップなどを調達し掃除用具コーナーまで設けたが、同活動に賛同した保護者からの寄附もあった。



図 12-17 教室の掃除（左と中：低学年の掃除の様子、右：K 校の掃除用具置き場）

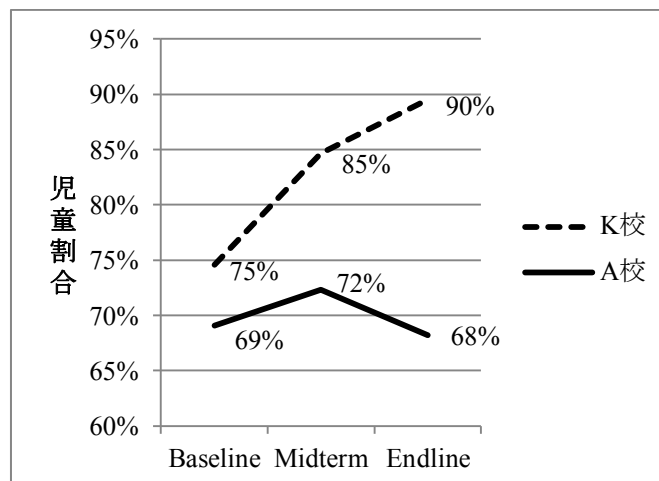


図 12-18 教室が最も掃除が必要と考える児童割合推移

### 結果と教訓

K 校：児童への質問紙調査による「最も掃除の必要な場所はどこか」との問いでは、「校庭」「教室」「掃除は不要」の回答から「教室」を選ぶ児童は上図のように当初 75% から 90%に増えた。これは校庭がすぐに綺麗になったために、教室へ視点が移ったことが原因と考えられる。

A 校：校庭が活動期間を通して綺麗にならなかったことから、最も掃除が必要な場所を教室と考える児童の割合も変化がほとんどなかった。

### 教訓 16：役割分担は一人ひとりの児童の学校に来る意欲を高める

- K 校では活動導入初期から児童のやる気は高く、自らモップで床を拭きたいという児童もいた。また日直・掃除等のクラス内での役割が増えたため欠席数が減った。

### 教訓 17：活動導入には、保護者の理解を得るための説明、活動補助等、教員の負担増を受け入れる覚悟が必要

- 活動開始当初に両校共に保護者から反発が出た。K 校では掃除が児童に与える好影響を保護者に説明すると共に校長も自ら掃除に参加して保護者説得を試みた。他方、理解を示す保護者は児童にマスクやゴム手袋を持たせた<sup>85</sup>。活動終盤では一部の生徒が家庭で掃除を手伝うようになり、保護者の評価も好転し始めた。
- 低学年クラスでは教員による掃除補助が不可欠であり、教員の負担が増えた。しかし、入学後すぐにこうした習慣を身につけることは価値あることだと教員も認めている。また教育事務所や周辺校の視察も相次ぎ、県知事も視察に訪れた。

<sup>85</sup> 箒で集めたゴミを手で拾いゴミ箱に入れる児童がいたため、ちり取りと手箒を調査団から支給した。

## (10) 話し合い活動

### 現状

児童が自発的に意見を言い、他の児童の意見を聞いて議論を行い、皆で 1 つのことを決める習慣がエジプト国の学校ではない。学級会や児童会があるが、教師主導で児童がお手本の議論を行う。

### 導入活動

本活動は活動開始当初の 10 月には実施を予定していなかったが、特に A 校の「毎日 1 個ゴミ拾い」活動の成果がなかなか上がらないために、活動後半に導入した。A 校では小学校で「毎日 1 個ゴミ拾い」を導入したが、併設されている中学校学生を巻き込むために、児童会委員を交えて話し合い活動をしてもらった。同様に K 校でも行った。

### 結果と教訓

「学校をゴミゼロにするためにはどうしたらいいと考えますか」との問いに対して、K 校 A 校ともに様々な意見が出た。例えば、「教室に掃除用具を置く場所を作る」「ゴミを捨てている人を見たら注意する」「掃除についてポスターを貼る」「標語を作る」などであった。

#### 教訓 18：話し合い活動の意図、理解を得るための導入研修も教員対象に必要

- 両校共にこうした経験がなく、通例通り教師主導で話し合いが行われた。このため調査団が介入して児童による話し合いを行わせた。
- 教師・児童共に経験がなく、また活動導入で調査団が説明をしても理解を簡単には得られないため、留意する必要がある。

#### 教訓 19：日本式活動は、話し合い活動を頻繁に利用

- 上記活動以外にも、(4) 石鹸で手洗いや、(6) 日直においても必要性を述べていた。日本では児童の意見を聞く事も合意形成や物事の決定に重要と考えるため、活動の一部として使われる事が多い。



図 12-19 K 校児童会



### Box 12-1 日本人学校訪問

プレパイロット校関係者と 2015 年 11 月にカイロ日本人学校を訪問し同校で実践されている日本式の教育について学んだ。

- 学校概要
  - 学校経営方針
  - 日課（特に朝読書、朝の会、清掃）
  - 学級活動（めあての掲示、児童会目標（靴箱のあいさつは黒いぞう運動）、朝掃除と掃除当番表、朝読書と保護者による読み聞かせ）
  - 学校行事（学習発表会、エジプト民族楽器と舞踊、ジャパングデイ、運動会、マラソン大会、遠足と修学旅行、植樹活動）
  
- 掲示物
  - 学校教育目標
  - 学級目標
  - 学級だより
  - 学級のきまり
  - 年間計画表
  - 日直当番の名前マグネットカード
  - 掃除、掃除当番表、
  - 時間割表（日直がマグネットシートを付け替える）
  - 黒板消しのチェックシート（上級生が下級生のクラスを検査）
  
- 教材
  - 単元末テスト
  - ドリル
  - 学級図書
  
- 児童の学習成果の展示
  - お勧め図書の紹介
  - 児童の目標（学期ごと）
  - クラスの月毎の出来ごと展示
  - 学習成果の展示（作文、習字、図工の作品など）
  - 児童の作品へ〇やコメントを付けて学習の後押し



図 12-20  
掃除用具置場



図 12-21 児童の学習成果の展示

こうしたことを学び、児童の展示物を飾るなどの変化がプレパイロット校にて出てきた。また、特に K 校では、日本人学校の訪問後に、箒、モップ、バケツを独自に調達して各教室の後ろに掃除用具置き場を設けた。

## 第13章 まとめ

K校とA校においてプレパイロット活動で実施した結果、その活動の一部は「全人教育の3要素の促進」という観点から有用性が見込めることが確認された。しかし優良校であるK校と困難校であるA校でのプレパイロット活動は、同じ活動を導入したにも関わらず導入プロセスや結果は大きく異なった。下表に本活動のK校とA校での実施結果を比較する。改善のパターンによって、A類（両校改善傾向）、B類（優良校のみ改善傾向）、C類（両校改善なし）、D類（困難校で改善傾向強い）の4パターンに分類した。

表 13-1 日本式教育活動の成果比較

No	活動	比較の視点	K校	A校	備考	分類
1	時計と時間厳守	成果	改善	改善		A類
2	5分間ドリル		改善	大きく改善		D類
3	早寝早起き朝ごはん	朝食の成果	改善	変化なし		B類
		睡眠の成果	変化なし	変化なし		C類
4	石鹸で手洗い	成果	改善	改善		A類
5	体力テスト	-	-	-	実施の容易さしか判別できないため比較は行わない。	-
6	整列時の定位置決め	成果	改善	時間がかかるが改善		B類
7	日直	リーダーシップ	改善	改善	但しK校では役割を全うしようとして自己の意見を強く言う負のインパクトがあった。	A類
8	毎日1個ゴミ拾い	成果	改善	未改善	A校は複数教育段階が併校してあることが未改善の一因。	B類
9	教室の掃除	成果	改善	僅かに改善	両校とも保護者の反発有り。K校では理解を示す保護者もいた。	B類

A類～D類共通事項として、K校での活動導入の容易さがあげられる。要因は様々あるが、もっとも大きな貢献因子はK校の組織力にあると推察される。K校は業務改善活動を以前から行っていたことから、校長の高いリーダーシップ、業務改善に意義を感じている教職員の高いモチベーション、これら業務改善活動の導入経験に起因する業務実施能力等が調査団の活動説明から実施までをスムーズに行えた要因と言える。他方、A校はプレパイロット活動導入直前に校長が交代となり、新任校長が信頼されるまでの期間が短すぎたと考えられる。こうした状況の差異にも関わらず、A校でもある程度成果の出たA類は、



新規ツールによる導入の容易さ（No. 1 の時計、No. 4 の石鹼用ネット）、児童の自尊心の向上（No. 7 の日直）によるものである。

優良校での効果が高い B 類ではあるが、No. 7 の整列時の定位置決め、No. 9 の教室清掃共に差異は僅少であり、大きな差異のあった No. 8 のゴミ拾いでは、A 校に中学校が併設されているという外部要因に起因するものであり、また No. 3 早寝・早起き・朝ごはんの朝食効果については保護者要因が極めて大きいと推察される。このため、優良校での差異は、保護者因子が高い可能性がある。

両校共に変化のなかった C 類（No. 3 の早寝・早起き・朝ごはん：睡眠効果）については、保護者が比較的関与し易い朝食の改善が出来たにもかかわらず睡眠での改善がなかったことから、家庭への働きかけの難しさがある。

最後に困難校でより効果が認められた D 類である No. 2 のドリルであるが、元々学力の高い優良校よりも困難校の底上げに効果が高いと思われる。

なお、活動の評価は関係者によって異なるため、どの活動が最も良いという評価をすることは難しい。例えば教室の掃除については地方教育事務所の視察もあるなど行政には好評であるが、保護者には反発が根強かった。

## 教訓のまとめ

プレパイロット活動から得られた教訓は、次の 4 分野に分類できる。1) 活動の効果、2) 活動効果を高める要因、3) 導入に関する労力、4) 導入の予算、である。以下に分野毎にまとめる。

### (1) 活動の効果について

以下の 5 つの教訓よりドリル、朝食、日直、係活動などは、短期間でも成果が出やすい活動である。

教訓 3： 学力が低い場合、ドリルは学力向上に速効性がある

教訓 4： 個人で実施できるドリルは、幅広い対象者が活用可能

教訓 7： 朝食をとると児童は授業に集中できる

教訓 11： 活動に責任を持つことで目立たない児童にも自信がつく

教訓 16： 役割分担は一人ひとりの児童のやる気を高める

### (2) 効果を高める要因について

効果を高めるためには、保護者、併設校等を含む全体的な取り組みや、活動維持への配慮が必要である。また、習慣性のあるものは幼児期に導入するのが望ましい。日本式活動には、話し合い活動が必須となってくる。

教訓 6： 保護者の価値観が合わない生活スタイル改善を要する場合は困難

- 教訓 8： 石鹸で手を洗う活動導入のみならず、関連分野の教育が必要
- 教訓 9： 生活習慣関連の活動は、保護者の理解があると力強い支援となる
- 教訓 12： 日直の業務を行う際は話し合い活動も並行して必要
- 教訓 13： 習慣性のある活動は幼児期の導入が効果的
- 教訓 15： 併設校を巻き込む活動をすることで学内全体に波及効果が期待できるが、小規模校では改善がすぐに終わり、活動維持が困難
- 教訓 18： 話し合い活動の意図、理解を得るための導入研修も教員対象に必要
- 教訓 19： 日本式活動は、話し合い活動を頻繁に利用

### (3) 導入に関する労力について

日本との文化差もあり、新たな活動導入には新たな課題も多く出てくるため、状況を踏まえて妥当かどうか検討する過程も必要となり、導入に際して労力が必要となる。

- 教訓 1： 活動を導入することで、新たに生じる課題への対策も必要
- 教訓 10： 体力測定記録結果の差は背景となる要因分析が必要
- 教訓 14： 規律が現状に即したものか妥当性を検討する試行過程も必要
- 教訓 17： 活動導入には、保護者の理解を得るための説明、活動補助等、教員の負担増を受け入れる覚悟が必要

### (4) 導入予算について

新たな活動に関する備品の導入やその管理費用などの確保が必要となる。

- 教訓 2： 時計など新設する備品の予算確保が必要
- 教訓 5： ドリル教材の管理、印刷費用の確保が必要

次に、日本式活動を導入する際の留意点や提案を挙げる。

- **活動範囲**：小学校と中学校というような複数の教育段階を併設する学校では、単一の教育段階だけで活動を行うと成果が限定的となる。このため、活動によっては全校で実施した方がよい。また今回実施した整列の際の定位置導入の例のように、学校での習慣付けは途中から変更すると児童の反発もあるので、できるだけ早い年齢から導入するのが好ましく、幼稚園併設校の場合には幼稚園から開始できるとよい。
- **実施対象**：優良校では学校による管理が行き届いているため活動もスムーズに行え、また保護者も理解を示ししてくれるため、導入がスムーズであり、それ故に効果の発現が早い。困難校では逆に効果発現に時間がかかる。このため、モデル校としては優

良校を選び<sup>86</sup>エジプト国で効果のある特別活動を選定し、困難校に普及していくことを提案する。

- **教員**：勤務時間が短いにも関わらず学習内容が多すぎ、今回のような新規活動を実施するための活動時間を教員が確保することが困難である。教員の勤務時間を少なくとも2時間は延ばす必要がある。
- **保護者**：これまで馴染みのないことには反発が出たものの、その必要性や効果などを一旦理解すれば保護者も協力を行ってくれることが確認された。ただし、文字を読めない保護者が多く、「おたより」や「学級通信」など文字による情報共有の効果は限定的であるため、活動には含みにくい。しかし保護者の理解は新規活動導入には必須であるため、エジプト式の保護者説明会の開催等で理解促進を図る必要がある。
- **児童**：おとなしい児童や成績のあまり良くない児童でも、彼らのレベルに合ったクラス内での役割や学習教材を提供すればやる気をもって取り組んでくれることが確認された。一方、自ら考えて行動する訓練をこれまで受けていないため、学級会などの活動では効果発現に時間がかかるため、教員への丁寧な指導が必要である。
- **道具**：これまでエジプト国内の学校で一般的でない道具（例：石鹼用ネット）を活用すると、活動の導入が容易になる。調達コストが高価にならない道具は活用すべきである。
- **学力向上**：ドリルなど基礎学力向上は困難校での実施がより効果が高い。困難校での導入メニューに加えることを推薦する。

<sup>86</sup> 後日、プレパイロット選定時と同様の選定基準で選定されたが、選定された10校の中には優良校と切り切れない学校も含まれていた。

## 第14章 JICA による支援

プレパイロット活動の結果を受けて、2016年1月に教育・技術教育省とJICAは技術協力についての合意を得た。本章では今後の協力のイメージを日本式教育による学校像、プログラム案概要、将来の学校教育のイメージ、次期技術協力の概要のセクションで概説する。また、実施スケジュール案、モデル校の教室家具・備品・機材、エジプト側の実施機関、人材育成計画等の実施関連情報を記載する。

### 14.1 日本式教育導入により目指す学校像（案）

2016年5月にエジプト国の教育・技術教育省関係者が来日し、我が国の小学校を視察した。視察の成果として、特別活動の中でも話し合い活動が重要な位置付けにある、との認識が醸成された。それまでは日本式教育といえば、掃除や日直の導入等、目に見える活動の導入をイメージする傾向があったエジプト側関係者であったが、我が国の学校現場を実際に視察することで、それら目に見える活動が、「話し合い活動」を通じて、「考える力」「問題解決能力」に昇華されていることに理解が進んだ結果である。これを元にして更なる議論がエジプト政府の作業部会にて進められている。2016年6月現在における作業部会が目指す学校像の最新案を以下に示す。なお、目指す学校像の要件を満たした学校を、EJS (Egypt-Japan School) と仮称することとする。

#### 教育理念

学校は単に教科学習の場であるのみならず、児童生徒が社会性を育む小さな社会である。良き社会人となるために、人を思いやる心を持ち、集団の中で自らの役割を見つけ、自ら考えて集団の利益向上のために自分の採るべき行動を導き出し、率先して行動できる人間を育むことを目指す。

#### 教育方針

教育方針1：大人も子供も話合って創造する。

- 学びの基礎となる読み書き計算などの基本的な知識の習得に加え、それらを使って他者と協力しながら、実生活の課題を解決する力を育む。
- 教師が一方的に一つの解に導くのではなく、子供たちの能動的な発意を引き出し、集まった様々な意見の中から話し合いで総意できる解を求める。
- 子供たちの話し合いによる創造をファシリテートするため、教師は日々教える技術の研鑽に努める。互いの授業を参観し合い友好的ながらも批判的に話し合いながら互いの技術を高め合う。
- 上に掲げる教育理念を目指して、学校と保護者も話し合いながら協力して子供たちの教育を担う。

教育方針 2：学力、体力、社会力の基礎の上に課題解決力を育む。

- 読み書き計算の基礎能力の習得の徹底を、学校、保護者、そして児童生徒が一致団結してはかる。
- 健康な体を育む生活習慣を備え、広い校地で健康な体づくりを促進する。
- 日本の学校で一般的に行われている「特別活動」により社会力を育む。
- 学校活動の中で身近な課題を解決することを通して課題解決力を育む。

#### 具体的な特徴

- 基礎学力の向上・定着のための活動
  - 朝学習（アラビア語、算数）
  - 宿題、家読書
- 学校社会の一員となるための活動
  - 学級活動による各自の役割の導入（話し合い活動、日直、掃除、係活動等）
  - 児童会活動における役割の導入（児童会、委員会）
  - 学校行事（体力測定、健康診断、始業式、終業式、入学式、卒業式）
  - クラブ活動特に話し合い活動を重点的に導入する
- 教員の意欲を刺激する学校経営（EJS では教員自身や教員間でも学ぶ）
  - 職員会議
  - 1～3 年生は学級担任制、4 年生以降は教科担任制
  - 校務分掌（と活動）（特活主任、教務主任、学年主任、備品管理、地域連携）
  - 超勤手当
  - 学校計画の導入
- 家庭との連携：宿題、家読書、連絡帳
- EJS に必要な家具・備品・機材類：国が整備支援（JICA ローン利用検討対象）

#### EJS の 1 週間（例）

EJS の 1 週間のプログラム例を示す。グレー部分が日本式教育の特徴を示す活動である。

	日	月	火	水	木
	全校朝会	全校朝会	全校朝会	全校朝会	全校朝会
	ドリルタイム	読書タイム	ドリルタイム	読書タイム	ドリルタイム
	朝の会	朝の会	朝の会	朝の会	朝の会
1校時	図工/音楽	アラビア語	英語	体育	算数
2校時					
3校時	宗教	算数	アラビア語	英語	特別活動
4校時	アラビア語				
	昼食	昼食	昼食	昼食	昼食
	休み時間	休み時間	休み時間	休み時間	休み時間
	掃除	掃除	掃除	掃除	掃除
5校時	アラビア語	アラビア語	算数	アラビア語	アラビア語
6校時	英語		Activity		
7校時		宗教		算数	宗教
	帰りの会	帰りの会	帰りの会	帰りの会	帰りの会

出所：調査団作成

## 14.2 日本式教育導入プログラム案の概要

日本式教育導入プログラムの導入により、「社会で責任ある人材」を輩出出来るような学校教育を提供することが期待される。①確かな学力、②豊かな人間性、③健康と体力を結びつけているのが話し合い活動に代表される「特別活動（以下、特活<sup>87</sup>）」であるが、特活を中心としたエジプトに適用可能なモデルを、エジプト版日本式全人教育モデル「**Tokkatsu+**」と呼称する。この導入に必要な環境整備（制度、施設、備品、補助教材、教員養成や現職教員研修、評価や認証など）を進めることで、同モデルの全国展開を目指すプログラム案を本節では検討する。

### プログラムの構成（コンポーネント）

本プログラムの実現には以下の3つのコンポーネントが不可欠である

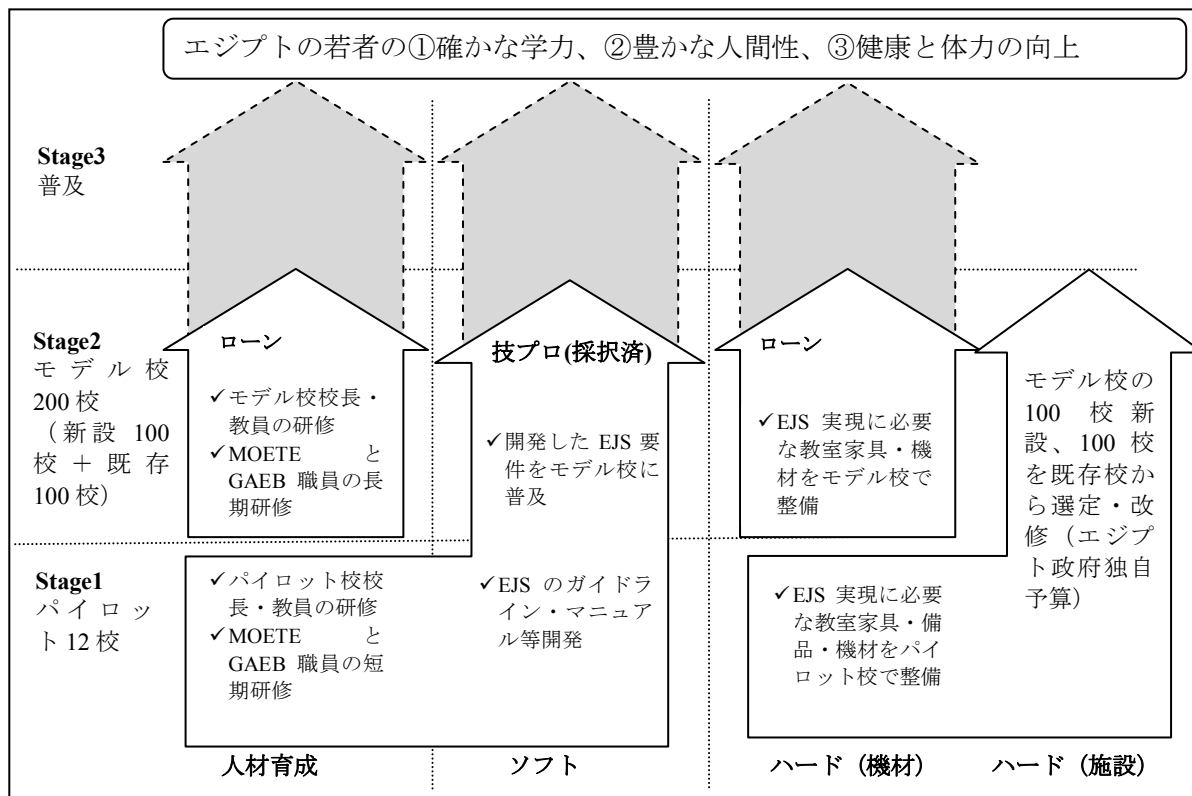
- ソフト部分：Tokkatsu+に沿った学校運営、教師の業務内容、児童への指導方法、等を改善する。EJSの学校像をより精緻にすると共に汎用性を高めて普及を進める。
- ハード部分：EJSの実現に必要な施設の新設・改修を行うと共に機材を整え、学校環境を改善する
- 人材育成：特にソフト部分を支える人材の育成・配置を行い、国内普及を担う人材を育てる。

EJSモデルの普及を目指し、本プログラムは対象校を3段階にて増やす。

<sup>87</sup> 日本における特別活動とは、集団活動を通じて「自主的、実践的な態度」を育て、「自己の生き方についての考えを深め、自己を活かす能力」を養うことを目標とする教育活動（小学校学習指導要領解説 特別活動編（文部科学省、平成20年、P.8）であり、この実践のために学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事の4つを構成内容としている。

- Stage1**     パイロット校 (12 校)
- Stage2**     パイロット校 (12 校) + モデル 200 校
- Stage3**     パイロット校 (12 校) + モデル 200 校 + 他校への展開

下図に、本プログラムのイメージを示す。



出所：JICA 作成版を元に調査団改変

図 14-1 日本式教育導入プログラム案

ここで、各 Stage での活動を概説する。

Stage1 では、技術協力プロジェクト (採択済み) により、パイロット 12 校にて活動を行う。EJS のガイドライン・マニュアルを開発し、EJS のコンセプトや具体的活動の定義を進める (ソフト)。この時期、EJS 像はまだ固定されておらず、試行錯誤を繰り返すが、この EJS 像の実現に必要な教室家具・機材は、エジプト政府負担によりパイロット校にて整備する (ハード (機材))。同様に、EJS の実現に重要な役割を果たすパイロット校校長・教員の能力を研修により強化し、また MOETE と GAEB 職員の短期研修を行うことでプロジェクトの実施を円滑にする (人材育成)。ここでいうパイロット校校長・教員の能力強化は、放課後の校内研修や学校間のクラスター研修も含まれる。この Stage1 のアウトプットには、ソフト (EJS 学校像、ガイドライン、活動マニュアル)、ハード (施設要件、教室家具・備品・機材リスト)、人材育成 (校内研修ガイドライン等) が含まれると想定する。

Stage2 では、Stage1 のアウトプットを用いてモデル 200 校に普及する。12 校のみに普及した Stage1 と異なり、普及には様々な困難が生じと予想される。この教訓を元に、EJS の普及モデル開発を行う。なお、モデル 200 校のうち 100 校は日本式学校施設を参考にしてエジプト国独自予算で建設する新設校であり、100 校は既存校を選定し、必要に応じて一部改修する。前者は今後の学校建設の参考となり、後者は既存校の今後の改修方向性の参考とすることで、Stage3 での普及の参考とする。「モデル 200 校の教室家具・備品・機材の整備」はエジプト国からの要請があれば円借款の活用を検討する。また、人材育成部分や Stage1 の対象となるパイロット 12 校の「教室家具・備品・機材の整備」についても、要請があれば円借款活用の対象とする。

Stage3 では、Stage2 のアウトプットである「普及モデル」を適宜普及していく。この手法については今後検討が必要である。

### 14.3 将来の学校教育のイメージ

日本式教育導入プログラムによって、エジプト国の小学校は、児童が自ら学びたいようになるような学校となるよう、皆で改善出来る学校となる。そのために学校、教師、校長、保護者等多くの関係者が変わる必要がある。より具体的には、下表のようになる。

表 14-1 基礎教育学校の現状と将来像の比較

項目	現状	将来像
児童	児童は教師の説明を聞き、それをくり返し、正しく記憶する。「Yes/No」で答える以外の質問には慣れていない。児童は放課後に家庭教師による学習を行う。	児童は教師の説明をただ聞いて記憶するだけではなく、グループでディスカッションを行ったり、自ら仮説を考えたり、「Yes/ No」だけではない高次の思考ができるようになる。
教師	教師が説明した内容を児童にくり返させ記憶させる学習を多用する。	教師は授業の中で児童自ら発見したりする機会を提供できるようになる。学校で研究授業などを開催し専門能力を自ら向上できるようになる。
評価	学期の中間と期末で試験を行いその結果で評価される。百分率によって評定され、落第がある。	学習單元ごとの評価により児童の達成度のきめ細かな把握に努め、遅れている児童はできるだけ早急にフォローする。
学校経営と校長の役割	学校長が頻繁に教員をモニタリングする。概ね 1 月に 1 回程度の職員会議が行われる。	ある程度は教員が自らを律せるようになる。職員会議が頻繁かつ定期的に行われ全員が目標や課題などを共有する。
保護者	保護者の関心は主要教科にある。	保護者が健康な体や豊かな心についての重要性を認識する。
教室	教室にゴミが落ちている。最も優れた児童の作品が特別に飾られているが、児童それぞれの学習成果品の教室展示はない。	教室にゴミは落ちておらず、児童全員の学習成果の展示が行われる。



項目	現状	将来像
机とイス	2、3人掛けの机とイスで複数の教材を同時に開くことは難しい。それらはとても重くグループ学習に移動させて使うことは不可能である。	ひとり1つの机とイスで学習する。児童でも持ちあげられる程度の重量で、グループ学習の際には移動させて使う。
職員室	教職員全員が収容できる規模の職員室が設けられている学校は少なく、授業の準備のための机やイスは完備されているとは言い難い。	全員収容できる職員室が設けられ、全員分の机とイスが配備されそこで教員は授業の準備などを行う。職員会議もそこで行われる。
給食	ビスケットが配給されている。学校の売店ではポテトチップスなどのスナックが売られている。給食当番はなく、食育も行われていない。	栄養バランスが取れている給食が提供され、児童による給食当番による配膳が行われ、食育の機会が提供される。

#### 14.4 次期技術協力の概要

2016年1月後半にエジプトに派遣された情報収集・確認調査団官団員とエジプト国教育・技術教育省との協議により合意された次期技術協力プロジェクト案は次の通りである。

案件名は2015年8月に公式要請書で同省が提案した通り「The Project for Creating Environment for Quality Learning<sup>88</sup>（仮訳：学びの質向上のための環境整備プロジェクト）」とされ、協力期間は2016年から2020年までの4年間で想定されている。上位目標はエジプト国の政府学校で全人教育モデルが採用されることとされ、プロジェクト目標は対象学校で全人教育モデルが活用されるとされた。その目標達成のための成果として(1)全人教育モデルのガイドライン等の文書の開発、(2)全人教育モデルを実践する行政官、学校長、教員らの能力向上、(3)12校のパイロット校<sup>89</sup>での試行を通じて開発された全人教育モデルを周辺の対象校へ普及するためのメカニズム開発、の3つが掲げられた。(1)の全人教育のガイドライン等のソフト部分としては、①全人教育モデルのガイドライン文書、②それが想定通り実践されているかを把握するアセスメントツール、③同モデルを教員らに紹介する研修教材、④読み書き計算の児童の必須能力を定着させる学習補助教材、さらにハードとして、⑤日本の学校を参考に新たに開発されるモデル学校の設計仕様、などが想定されている。日本人専門家と協力してこれらを実行するエジプト国側カウンターパート機関としては、①②③については就学前・基礎教育局、④については教育・技術教育省の専門家集団から選抜される特別チーム、⑤については教育施設局が想定されている。(2)の全人教育実践を担う人材育成については、12校のパイロット校やそれらを管轄するIdaraにおいて行われる国内研修やワークショップに加え、特に秀でた意欲や実践を見せた教員や行政官には本邦で研修の機会を提供することが想定されており、その人選については就学前・基礎教育局を中心に組織されるプロジェクト・マネジメント・ユニット(PMU)がその任を負うとされている。(3)の普及のメカニズムの開発については、

<sup>88</sup> エジプトに派遣された官団員は当初案件名の修正を提案したが、エジプト国外務省の慣習により要望調査時の案件名のままとした。また、教育省でのMM署名の数日前に大統領官邸で開催された大統領特別顧問を委員長とする教育セクターの日・エジプト両国代表による運営委員会では「Tokatsu+」という案件名がエジプト国側から提案された。

<sup>89</sup> プレパイロット校2校を含む。

PMU が舵を取りパイロット校とそれを管轄する Idara を中心アクターに周辺の対象校へ普及するモデルを開発することが想定されている。

なお、活動を実施するに当たっては、前章「まとめ」で示した点に留意することを勧める。具体的には、学力以外の取り組みをする際には保護者の反発が予想される。そのため、活動を導入してから効果が出るまでに時間がかかる活動や実施に時間を要するような活動はプロジェクト初期には導入せずに、短期間で効果が発し易い活動から開始することが肝要である。活動の効果が短期間で出るかどうかは学校運営力や児童学力に依ることも明らかになっている。このため、プロジェクト開始初期に各学校の評価を行い、学校を分類分けした上で導入する活動を各学校に推薦していくことが望ましい。また、幼稚園併設校では、習慣性のあるものは幼児期に導入するのが望ましいため、衛生活動等は幼稚園の巻き込みも積極的に進めるよう提言する。

## 14.5 実施スケジュール案

2016年6月21日時点での実施スケジュール案（学校展開計画案）を次表に示す。パイロット校は2015/16年度は2校（プレパイロット校）であるが、2016/17年度から12校に増加する。モデル校のうち新設校は、2015/16年度に5校建設、2016/17年度に5校、2017/18年度に40校、2018/19年度に50校新設する。既存校は、2017/18年度から50校参加、2018/19年度から50校参加とする。なお、新設とは、低学年から入学を受け入れ順次教室を増築して生徒数を増やす方法を検討している。

また、対象地域について、新規校の候補地選定を行っている GAEB が作成した候補地一覧によると、土地を確保し、校舎などのデザイン段階に入った学校は12校あり、次の12県が1校ずつ準備している。

-Alexandria、Port Said、Domiaatt、Dakahleya、Monofeya、Giza、Menia、Aswan、Red Sea、Matrouh、Beheira、Ismailia

次に土地調査が始まったのは19校あり、次の16県が準備している。

-Cairo、Suez、Sharkeya（3校）、Kalioubeia（2校）、Kafr Al Sheikh、Monofeya、Qena、Bani Swif、Assiutt、Sohag、North Sinai、South Sinai、Fayoum、New Valley、Luxor、Gharbeia

既存校については未検討である。

表 14-2 学校展開計画（案）

分類		2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	合計
パイロット校		2	10			0	12
モデル校	新設校	5	5	40	50	0	100
	既存校			50	50	0	100

別添 12, 13 に、PDM 案・PO 案を添付する。

## 14.6 円借款による「モデル 200 校の教室家具・備品・機材の整備」の概要

モデル校 200 校では、エジプト国で通常備えている基本的教室家具・備品以外の日本式教育導入に必要な家具・備品のうち、最低限必要なものを①日本式教育ミニマムパッケージとし、各学校で選択的に導入する家具・備品を②日本式教育オプションパッケージとし、それぞれの内容について以下のように提案する。

### ①日本式教育ミニマムパッケージ

EJS は話し合い活動を新たに導入する活動の中心に据える。ここでいう話し合い活動とは、児童同士の話し合いである学級会、教員同士の話し合い等である。話し合い活動を通じて協調性、創造力、問題解決能力といった力を養うことが、豊かな人間性の向上のための基礎となる。児童同士の話し合いでは、教室で簡単に話し合いのし易い環境を作れるような教室家具の整備が必須となる。教員同士の話し合いでは、新設校では職員室を設置し、その運用に必要となる家具・機材の整備が求められる。既存校については職員室の増設が望ましいが、困難な場合には中間休みや放課後を使った職員会議を図書室などで開催するなど、活動の中で教員間のコミュニケーションを増やす対応を検討する。これら話し合いに必要な家具・機材を日本式教育ミニマムパッケージとし、次表に示す。時間感覚養成のための時計もミニマムパッケージとして含めている。学校は、幼稚園・小学校・中学校が併設されている学校をモデルとした。数量は、児童数は 1 教室あたり 40 人、教室数は 27 教室<sup>90</sup>、教員数は 52 名と想定した。

<sup>90</sup> 現在、エジプト国で既存校の対象となる 31 校では 22 教室が多いが、今後選ばれる 61 校の状況が不明であるため、教室数はエジプト国の平均数を用いた。エジプト国の平均教室数は、幼稚園 4 教室、小学校 13 教室、中学校 10 教室である (yearbook2015 から)

表 14-3 日本式教育ミニмумパッケージ

設置場所	利用者	品名	数量
教室	教員	片袖机	1 個/教室 x 27 教室
	教員	平机 *袖なし	1 個/教室 x 27 教室
	児童	一人用机 (フック付)	40 個/教室 x 27 教室
	児童	一人用椅子	40 個/教室 x 27 教室
	児童	スクールロッカー	15 人用 3 個分/教室 x 27 教室
	-	黒板 (教室後ろ側用)	1 個/教室 x 27 教室
	-	掲示板・展示板	1 個/教室 x 27 教室
	-	時計	1 個/教室 x 27 教室
職員室	教員	片袖机	52 人分
	-	行事予定黒板	1 個
	-	時計	1 個
校内	-	時計	10 個/学校

話し合い活動は必須の活動として全校を対象に実施する想定であるため、ミニмумパッケージは全校に導入することが望ましい。

#### ②日本式教育オプションパッケージ

それ以外の活動については各学校で選択できるようにとの意向がエジプト国側にある。このため、各学校に一定額の予算を与え、予算の枠内で活動に必要な家具・備品・機材を購入することを計画する。活動と家具・備品・機材の関連付けは技術協力プロジェクトの枠組みの中で検討を行うが、積算のために代表的な組み合わせを以下に示す。

表 14-4 日本式教育オプションパッケージ

活動名	期待される効果	必要資機材と必要予算	数量
体力測定	自らの体力状況を他者や平均値と比較することで、③健康と体力の向上の一助となる。また準備・活動の共同実施を通して、②豊かな人間性の向上にも繋がる	スポーツタイマー	4 個/校
		握力計	4 個/校
		体前屈測定器	4 個/校
		立ち幅跳び用測定マット	4 個/校
		メジャー(50m)	4 個/校
身体測定	自らの身体状況を平均値と比較することで、食や健康を考え、③健康と体力の向上の一助となる。準備・活動の共同実施を通し、②豊かな人間性の向上にも繋がる	身長計	1 個/校
		体重計	1 個/校
体力強化	体力測定で把握した自らの体力を向上させ、③健康と体力の向上に繋げ、ペアやグループ運動で、協同意識の育成による②豊かな人間性の向上にもつなげる	運動器具一式	1 式
音楽活動	音楽的な約束事に基づいて友達と関わりながら楽しく活動し、音で表現する事により音楽作りへの様々な可能性を探求していくことで②豊かな人間性を磨く	リコーダー(立笛)	40 人分
		鍵盤ハーモニカ	40 人分
朝礼	児童から教員等を見やすくすることで人の話を聞く意識を向上	朝礼台	1 個/校
ドリル	繰り返し学習を取り入れることで①確かな学力に繋げる	ドリル印刷用リソグラフ	1 個/校
特別活動	グループで級友と協力して役割を担うことで、②豊かな人間性の向上に繋がる	特活+関連学習教材一式	1 式
理科実験	グループで共同し実験を行うことで②豊かな人間性の向上に繋がるとともに、①確かな学力の獲得にもつなげる	理科実験器具一式	1 式

#### 本邦技術活用可能性

ミニマムパッケージの一つである「一人用机と一人用イス」は、エジプトにおいても STEM 学校や国際バカロレア学校では導入されており、現地調達が可能である。本邦では机・椅子の高さ調整が可能なタイプを用いているが、日本式机・椅子の耐用年数が 5 年（国税庁による減価償却資産の耐用年数）を考慮すると、本邦技術は必須とは言えない。

## 14.7 事業のエジプト国側実施機関の組織情報

エジプト国では、教育に関する省は大学前教育を管轄する教育・技術教育省と高等教育省に 2 分される。円借款を活用した教室家具・備品・機材の整備（これ以降、「本事業」という）にあたっては大学前教育を管轄する教育・技術教育省が実施母体となり、同省の外局である教育施設局 (GAEB: General Authority for Educational Buildings) が中心的な役割を担う。なお、教育・技術教育省および教育施設局の組織体制については、図 3-2 を参照のこと。

### 本事業関連部署

本事業では、「モデル 200 校の教室家具・備品・機材の整備」を行うが、教育・技術教育省内では学校家具・備品・機材の調達は物品別に下表のように複数の部局で行っている。

表 14-5 教育・技術教育省における学校家具・備品・機材の調達担当部署一覧

	家具・機材種類	局名	部門名	グループ名
1	学校家具（新設校）	教育施設局 (GAEB)	供給・価格部	学校家具担当グループ
2	理科室家具（新設校）			理科室家具担当グループ
3	活動 <sup>91</sup> 機材（新設校）			活動機材担当グループ
4	電子機材（新設校）	システム・情報技術局	技術インフラ部	-
5	理科室機材（新設・既存校）	書籍局	理科室機材課 <sup>92</sup>	
6	既存校における上記 1～5 の学校家具、機材	Mudiriahs および Idara が各学校の学校予算を編成。主な資金源は各学校が保護者から徴収する諸経費。各学校が学校予算内で独自に左記物品を購入（200EGP 以上または電子機器は Idara へ購入依頼）。		
7	その他消耗品			

下表には、各部局の学校家具・備品・機材の購入品目の例を示す。

<sup>91</sup> 音楽、図工、技術、体育、家庭科等、「Activity」に含まれる科目をいう。

<sup>92</sup> 2011 年に学校の理科室で起きた火災事故以降、現在まで実務機能を停止している。そのため過去 4 年間は、同部内の正規手続きを通じた理科室の機材提供は行われていないが、新規 STEM 学校への理科室機材の提供に限り、機材購入承認手続きの役割を担った（調達部が手続きを引き継いでいる）

表 14-6 各部局の学校家具・備品・機材の購入品目の例

	家具・機材種類	購入品目の例
1	学校家具（新設校）	机、椅子、ロッカー、掲示板、用具入れ、ホワイトボード、時計等
2	理科室家具（新設校）	理科室の机、水道、椅子等
3	活動機材（新設校）	太鼓、鉄琴（音楽）、ペイントブラシ（図工）、工具（技術）、フラフープ（体育）、調理器具（家庭科）等
4	電子機材（新設校） <sup>93</sup>	パソコン（コンピューター室、図書館、教師用）、インターネット通信機、インターネット通信用電話器、スマートボード（電子黒板）、プロジェクター投影機、プリンター、Microsoft ソフトウェア等
5	理科室機材（新設・既存校）	物理、化学、生物、地学で用いる実験器具等
6	既存校における上記 1～5 の学校家具、機材	上記 1～5 の購入品目全てが対象
7	その他消耗品	ホワイトボードマーカー、ペン、印刷用紙、ホチキス、A4 クリアファイル等

#### 本事業実施組織

2016年2月のエジプト大統領訪日で合意された「エジプト・日本教育パートナーシップ (Egypt Japan Education Partnership: EJEP)」推進のため、エジプト国家安全保障会議大統領顧問が議長を務めるステアリング・コミッティ (SC) が開かれている。その下には、就学前、基礎教育、技術教育を統括するエグゼクティブ・コミッティ 1（以下、EC1 と略す）<sup>94</sup>と、高度人材育成を統括するエグゼクティブ・コミッティ 2（以下、EC2 と略す）<sup>95</sup>の、2つのコミッティが形成されている。基礎教育の日本式教育導入プログラムはこの EC1 に組み込まれている。

なお、本事業では日本式教育導入プログラムを推進するため、教育・技術教育省内に Project Management Unit (PMU) を設置する。PMU の位置付けを下図に示す。

SC は EJEP 全体に関する方針立案や両国間での協力学キームの選択などを行う。その方針や決定に沿い、EC1 では教育・技術教育省の所管するサブセクター部分についての実施方針作成や意思決定を行う。なお、EC1 は本事業に加え、新たに形成される予定の技術教育プログラムについても所管する。本事業の PMU は、本事業実施のための戦略や計画策定、必要な省令等の起案、省内での予算確保とその執行、本事業実施における管理運営、省内外の機関との折衝などの役割を担うことが予定される<sup>96</sup>。加えて、その下に 5 つの分野で省内外の専門家も加わるワーキンググループを置いて、技術的な内容については対応を行う予定である。

<sup>93</sup> これらの電子機材は、学校により設置数や設置機材が異なる。

<sup>94</sup> 議長は教育・技術教育省大臣

<sup>95</sup> 議長:高等教育・科学研究省大臣

<sup>96</sup> 2016年7月3日の時点で PMU 設置の方向性は決まっているが、大臣令による公式発足には至っていない。

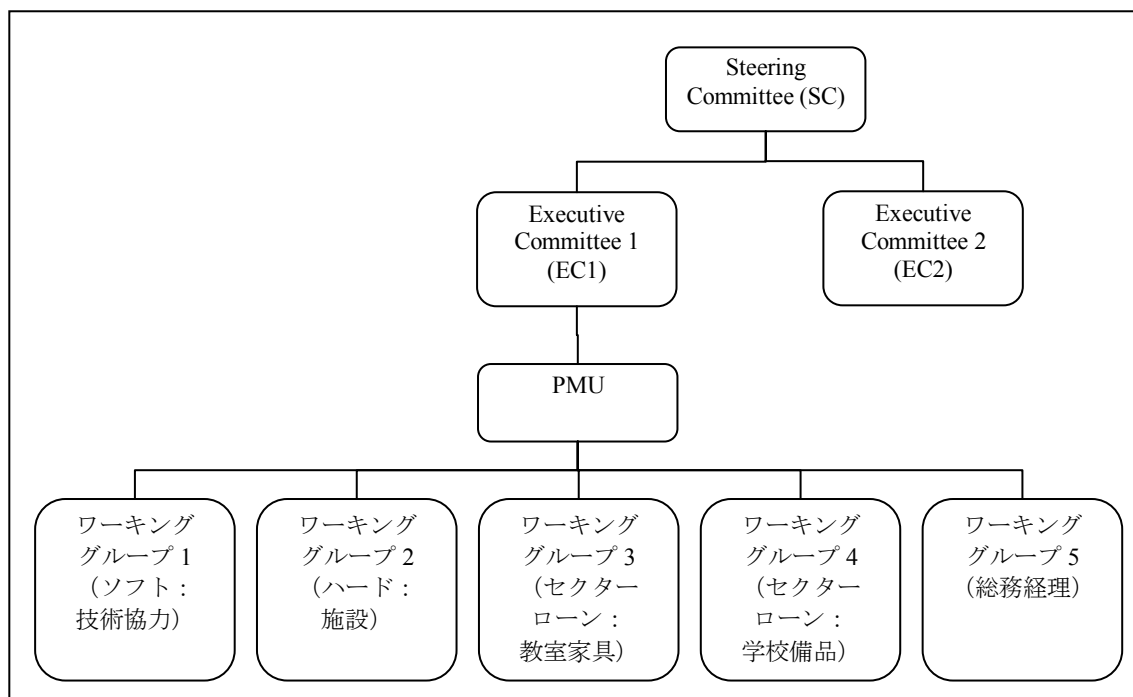


図 14-2 PMU 位置付け

同 PMU 内に総務経理を含む 5 つのワーキンググループが設置される。それぞれのワーキンググループについて、下表にその案を示す。

表 14-7 日本式教育導入プログラムの PMU 内のワーキンググループ

グループ名	主要参加者
ワーキンググループ 1 (ソフト：技術協力)	就学前・基礎教育局
ワーキンググループ 2 (ハード：施設)	教育施設局 (GAEB) 校舎設計部
ワーキンググループ 3 (セクターローン：教室家具)	教育施設局 (GAEB) 供給・価格部
ワーキンググループ 4 (セクターローン：学校備品)	就学前・基礎教育局
ワーキンググループ 5 (総務・経理)	就学前・基礎教育局、教育施設局 (GAEB)

出所：調査団

現在、本案は就学前・基礎教育局内ワーキンググループで合意が得られ、EC 1 での協議待ちの段階にある。

## 予算

次表には、組織別の 2014/2015 年度予算を示す。GAEB は教育・技術教育省本省に匹敵するほどの予算規模を持つ。



表 14-8 教育種別の予算（2014/2015 年度）

項目	合計	給与	物品 サービス	利子	助成金	その他	投資
大学前・大学教育一般	67,802	63,862	2,601	0	41	26	1,272
-各県配分	67,802	63,862	2,601	0	41	26	1,272
大学教育	19,985	14,594	1,759	6	118	248	3,260
-Al-Azhar 大学教育	1,867	1,637	120	2	14	1	93
-Sadat 経営科学学院	77	50	9	0	0	4	14
-高等教育省	1,463	333	56	3	20	0	1,050
-大学最高評議会	64	24	24	0	3	5	8
-大学	16,515	12,550	1,550	1	80	239	2,095
特別教育	726	311	17	1	0	0	396
教育サービス	5,527	1,178	1,324	26	18	596	2,385
-教育・技術教育省	2,484	892	1,304	17	18	1	253
-GAEB	2,409	246	14	9	0	15	2,124
-教育プロジェクト基金	590	7	2	0	0	580	1
-NCEEE	24	22	1	0	0	0	1
-PAT	20	12	2	0	0	0	6
研究開発	315	63	19	0	0	7	226
総計	94,355	80,009	5,720	33	177	878	7,538

\* 単位：100 万 EGP

出所：State Budget 2014/15 を元に調査団作成

教育・技術教育省と教育施設局 (GAEB) の過去 3 年分の費目別支出情報を次の二つの表に示す。

表 14-9 教育・技術教育省の費目別支出財務情報

年度	給与	物品 サービス	利子	助成金	その他	投資	ローン 返済	合計
2013/14	801	1,351	19	19	0.7	2,107	58	4,357
2014/15	892	1,304	17	18	0.7	253	127	2,611
2015/16	1,002	1,462	16	17	0.7	301	127	3,071
3 年平均	898	1372	17	18	1	887	104	3,346
割合	26.84%	41.01%	0.51%	0.53%	0.02%	26.51%	3.11%	100.00%

\* 単位：100 万 EGP

出所：State Budget 2013/14、2014/15、2015/16 を元に調査団作成

表 14-10 教育施設局 (GAEB) の過去 3 年分の費目別支出財務情報

年度	給与	物品 サービス	利子	助成金	その他	投資	ローン 返済	合計
2013/14	240	18	9	0.1	15	2,269	35	2,588
2014/15	246	14	9	0.1	15	2,124	42	2,451
2015/16	255	124	7	0.1	7	2,632	42	3,071
3 年平均	247	52	8	0.1	12	2,342	40	2,703
割合	9.14%	1.92%	0.31%	0.00%	0.46%	86.62%	1.47%	100.0%

\* 単位：100 万 EGP

出所：State Budget 2014 を元に調査団作成

ここで、各費目の内訳を下表に示す。

表 14-11 エジプト政府予算の支出費目

費目	支出可能品目例
給与	給与、ボーナス、手当、社会保険
物品サービス	車輛燃料費、機械燃料費、修理費・交換部品費・資機材整備費、書籍費、消耗品費、文房具費、光熱水道費、印刷出版費、翻訳費、郵便通信費、会議費、借料損料費、海外協力費、調査研究費、職員研修費
利子収入	銀行借入等の利子支払い
助成金	民間企業等への助成金
その他	税金等
投資	施設、車輛、機器、土地、海外留学用奨学金、投資プロジェクト用研究開発費、業者への前払い金
ローン返済	ローン返済 <sup>97</sup>

出所：“A Guide to the Egyptian Budget”を元に調査団作成

ここで、教育・技術教育省は物品サービスが 41.01%を占め、給与 26.84%、投資 26.51%と続くが、教育施設局 (GAEB) では投資が 86.62%を占めるのが大きな特徴である。これは、教育施設局 (GAEB) の投資費目には学校建物建設及び教室家具調達が含まれ、これらが GAEB の基幹業務であるためこれだけの額を占めることになっている。また、定期的に保守点検を実施するのも GAEB であり、資機材整備費も物品サービスに含まれる。

## 14.8 人材育成

プログラム全体の円滑な実施及びプログラム終了後の持続性確保やプログラム拡大を目的とし、パイロット校及びモデル校の校長・教員や教育・技術教育省・GAEB・地方教育事務所の職員、大学教員等を対象にして本邦にて日本式教育について学ぶ機会を提供する。人材育成の本邦研修案について、次表にまとめる。地方教育事務所は、27 県全体を対象にし、研修を短期研修 (2 週間)、短期研修 (3 カ月)、長期研修 (2 年修士)、長期研修 (3 年博士) の 4 種類に分類した。

次表では、技術協力プロジェクト国別研修、有償資金協力教育分野人材育成借款それぞれでの分担案を下表に示す。なお、ここにおける有償協力とは、高等教育省が主体となり実施する教育分野人材育成借款を意味する。また、上記人数割当は 2016 年 6 月時点の作業部会での協議結果であり、教育・技術教育省からの素案として高等教育省へも通知済である。

<sup>97</sup> ローンの 8 割は国内の治安安全に関するもの。

表 14-12 人材育成計画（案）

所属先	目的	備考	提供する研修機会				スキーム別合計		所属先別 合計	
			短期研修 (2週間)		短期研修 (3か月)	長期研修 (2年修士)	長期研修 (3年博士)	技プロ 国別研修		人材育成 借款
			技プロ 国別研修	人材育成 借款	人材育成 借款	人材育成 借款	人材育成 借款			
学校 (パイロット12校)	現場での 推進	各校から校長1名、 教員1-2名	14	0	0	0	0	14	0	14
学校 (モデル200校)		各校から校長1名、 大規模校の教頭複数	36	118	80	2	3	36	203	239
教育・技術教育省	プログラム 推進		0	15	10	10	10	0	45	45
GAEB			0	10	0	0	0	0	10	10
地方教育事務所			0	50	12	0	0	0	62	62
<b>合計</b>			<b>50</b>	<b>193</b>	<b>102</b>	<b>12</b>	<b>13</b>	<b>50</b>	<b>320</b>	<b>370</b>

出所：調査団作成

\*人材育成借款による長期研修の対象人数は、教育・技術教育省の要望数として、同借款事業の実施機関となる高等教育省に伝えたもの。



別 添



## 別添 1 主要面談者リスト

## 日本側関係者

氏名	役職	組織
松永 秀樹	所長（前任）	JICA エジプト事務所
伊藤 晃之	所長（後任）	同上
後藤 光	次長（前任）	同上
松崎 瑞樹	次長（後任）	同上
ジャー 佐知子	企画調査員	同上
梶井 勇輔	企画調査員（ボランティア）	同上
乗松 一久	企画調査員（ボランティア）	同上
中岡 裕策	所員	同上
Amira Raafat	Senior Program Officer	同上
Mariam Yoursry	Program Officer	同上
鳴尾 眞二	計画省アドバイザー	計画国際協力省
香川 剛廣	大使	在エジプト日本国大使館
大場 雄一	参事官	在エジプト日本国大使館
星野 有希枝	一等書記官	在エジプト日本国大使館
伊藤 愛	Project Coordination Advisor	在エジプト日本国大使館
竹内 新也	高等教育省アドバイザー	高等教育省
Prof. Hany Helal	Senior Advisor for Chief Representative of JICA Egypt / Prof. Cairo university	Cairo University

## 青年海外協力隊 (JOCV)

氏名	役職	組織
本坊 恵	幼児教育	社会連帯省 家族子供部
前田 薫	幼児教育	連帯・社会公正省 ハルガダ支局家族・子供部
米良 舞	グループファシリテーター	連帯・社会公正省 家族子供部

## カイロ日本人学校

氏名	役職	組織
町田 宏二	校長	カイロ日本人学校
木場 智明	教頭	カイロ日本人学校
小澤 昇	教員	カイロ日本人学校

## Ministry of Education

氏名	役職	組織
Said Ibrahim	Director	General Directorate of Secondary Education
Randa Ahmad Shahin (Dr.)	Undersecretary/Chairman of the Central Administration	Central Administration for Kindergarten and Basic Education

氏名	役職	組織
Amro Mohamed Abdel Moneim Moustafa		Central Administration for Kindergarten and Basic Education
Mervat Mohammed Abdelmegeed Mohammed Elnewchi		Central Administration for Kindergarten and Basic Education
Elham Ahmed	Chief Manager	Central Administration for Foreign Cultural Relations
Mohamed Shaaban	Manager	Follow up Department, Central Department of Primary Education
Mohamed Ahmed Helmy	Manager	General Department for Kindergarten
Nermine El Noamany	Advisor to the Minister for International Cooperation	
Mohamed Zeid (Mr.)		International Cooperation Department
Dr. Ahmed Emam Hashish	Director	CDELD
Dr. Mai Gamaleldin	Director of Training Division	CDELD
Hala Mohamed Zakaria	Director of Quality Control	CDELD
Ola Said Mohamad	Manager of Technical Office	CDELD
Dr. Magdy Amin	Director	NCEEE
Hala Ahmed	International Cooperation	PAT
Abdallah Abdallah	The Technical Office for the Academy Manager	PAT
Mohamed Gad Ahmed	General Department for Authorization (Teaching Certification)	PAT
Berlanty Ibrahim		PAT
Ahmed Abass Abass	General Affairs	PAT
Mahdy Mahmoud Saad	General Manager of Educational City	PAT
Reda Elsayed Mahmoud	Deputy of The Academy Manager	PAT
Heba Allah Mohamed Selim	Translator	PAT
Radwan Shehaby	Information Center general Department	PAT
Mohamed Roshedy Abdel Baset	Quality Assurance Department	PAT
Hassan Abdel Bassat	Promotions Validity Department	PAT
Enaam Abdel Wakeer	Vocational Evaluation and Standards Department	PAT
Thanaa Gomaa	Director	CCIMD
Abdel Monem Ibrahim	Expert of Science	CCIMD
Wasfey Hakeem	Expert of Geography Curricula	CCIMD
Amira Fawzy	Coordinator of Foreign Language Department	CCIMD
Mohamed Mohy El Din (Dr.)	Mathematics	CCIMD
Eman Sayed Ramadan (Mrs.)	Mathematics	CCIMD
Osama Abdel Azim (Mr.)	Mathematics	CCIMD
Mohamed Affify	Chairman	AEA
Wafaa Zate	Director of the Department of the Central Planning and Services	AEA
Adel Nadeem	General Director of Public Relations and Media	AEA
Amr Hamza	General Director of Planning and Researches	AEA
Raeed Hekal	General Director of	AEA



氏名	役職	組織
Nermeen Rashad	Second Media Specialist and Translator	AEA
Rabab Ibrahim	Technical Office	AEA
Rabab Elsheshtawy	Technical Office	AEA
Nadia Salama	Technical Office	AEA
Dr. Gihan Kamal	Director	NCERD
Dr. Manal Kabesh		NCERD
Dr. Hala Lofty		NCERD
Dr. Jamal Jahin		NCERD
Yousry Abd Allah Salem	Head	GAEB
Mohammad Fahmy	Director	GEAB
Emad Gaafar	Engineer	GEAB
Mamdouh Mohammad Mahmoud	Head of Design Dept	GEAB
Azza M. Hassnin	General Manager of Furniture Department	GAEB
Rowaida Mohamed Salah El Din Zaky Sabra	General Manager of Architecture Department	GAEB
Mohammad Medhat Sayed	Undersecretary/Chairman of the Central Administration	Central Administration for Drop-out students
Magdy Abdul-Ghary Abdulla	Head	Community education department, Central Administration for Drop-out students
Saad Mohamad		Minister's office focal point
Saeed Mostafa Sedeek	General Manager	Budget and investment plan
Waleed Elsayed El Fakhrany	General Manager	Technological Infrastructure
Yousry Fouad Saweris	General Manager	Counselor of Science
Abd EL Azy Soliman	Manager	Lab (science) Department
Wael Eissa	Officer of the Lab Department	Lab (science) Department
Mohesen Abd-Elaziz Sadek	Chief Information Officer (CIO)	CD for Information and technology

#### Ministry of Education (Local Office)

氏名	役職	組織
Aziza Abulfottoh	Manager of Primary Education Department	Education Directorate Office (Modireya)
Mohamed Fathy	Modireya Security	Education Directorate Office (Modireya)
Nadia ElKenawy	General Manager	Wayly Idara Office
Magdy Ahmed Awad Aly	General Manager	Wayly Idara Office
Awatef Mehanna	Manager	Follow up department, Wayly Idara Office
Aiman Tahoun		Wayly Idarah Office
Hamdy Elsayed Ismail	General Director	El Warak Idarah Office
Abo El Hassan	Manager, Primary Education Dept.	El Warak Idarah Office
Wael M.Rafik	General Manager	Research and Strategic Analysis Dept. Money Laundering & Terrorist Financing Combating Unit

Schools

氏名	役職	組織
Mireille M.Nessim	Chief Executive Officer	Takat of Association for Development
Laila Mohamed	Principal	Taqey Allah Helmy Public School
Hamada Ahmed Fahmy	Principal	STEM School (Boys)
Gamal Hassan	Principal	El Galaa Official School
Abdalla Boshra	Principal	Rasheed Primary Public School
Abeer Abdel Hameed	Principal	El Selhdar Distinctive Language School
Ebrahim Salman	Principal	El Shekh Abdel Aziz School
Essam Abd El Kader	Principal	Shaheed Emad Aly Kamel Primary School
Samar Mohamed Ahmed Elsayed Elshafey	Principal	Omar bin Abdul Aziz Primary School
Amany Prins Mohamed Prins	Principal	El-Salam Primary School

Ministry of Social Solidarity (MOSS)

氏名	役職	組織
Dr. Mossad Radwan Abdel Hamid	Assistant Minister	MOSS
Mr. Youssef Abdel Basset Ibrahim	局長	社会福祉局
Yasser Elsayed abdel hady		家族子供部・子供課
Dr. Azad Abraham Mohammad	課長	家族子供部・子供課

Ministry of Social Solidarity (Local Office)

氏名	役職	組織
Nashwa Kamel Mohamed	Manager, Family & Childhood Department	Ismailia Directorate Office
Karima Helmy (Dr.)	General Director	Ismailia Directorate Office
Hala Saber Mahmoud	Family & Childhood Specialist	Ismailia Directorate Office
Ayat Abdelbadeea	Family & Childhood Specialist	Ismailia Directorate Office

Ministry of Higher Education

氏名	役職	組織
Reem Ali Derbala (Dr.)	Director	Research and Studies Department Assistant Professor, Faculty of Education, Helwan University
El Sayed Atta (Mr.)	Undersecretary	

## 別添 2 授業観察シート

(次頁参照)

## GES Nationwide INSET Programme - SBI/CBI Lesson Observation Sheet

Date: \_\_\_\_\_ Time: \_\_\_\_\_ School: \_\_\_\_\_ Activity Type:  Demonstration Lesson  Peer Teaching  TLM Preparation & Usage  
 Observer: \_\_\_\_\_ Class: \_\_\_\_\_ Topic/Sub-Topic: \_\_\_\_\_  
 Demonstrator: \_\_\_\_\_ Subject: \_\_\_\_\_ Objective: \_\_\_\_\_

- Instruction:**
- This Lesson Observation Sheet is designed to help teachers identify ways to improve their teaching skills through assessment of 15 items.
  - Each observation item has performance indicators arranged from the lowest to the highest level.
  - Always start from the statement in "(1) Poor" for each item. If the lesson meets the statement, move to the statement of the next level, and keep going.
  - If the lesson does not meet the statement of a certain level, for example "(4) Good", the level of lesson is assessed as "(3) Satisfactory".
  - For each observation item, tick (✓) the box with the performance indicator which appropriately describes the teacher's level of performance.
  - The one using this sheet is expected to advise the demonstrator / teacher on how he / she can step up to the next level in post-delivery session.

Observation Items	(1) Poor	(2) Needs Improvement	(3) Satisfactory	(4) Good	(5) Excellent
<b>I. Instruction Planning Skills (Assessment of Lesson Plan)</b>					
<b>1. Objectives</b>	Teacher states objectives which are irrelevant to topics / sub-topics.	Teacher states objectives which are relevant to topics / sub-topics, but in general and abstract terms	Teacher states clear and appropriate SMART objectives, but not related to evaluations which are stated in lesson plan.	Teacher states clear and appropriate SMART objectives which are closely related to evaluations stated in lesson plan.	Teacher states clear and SMART objectives which include at least 2 profile dimensions in the syllabus. (knowledge, understanding, application, process skills and attitudes)
<b>2. Core points</b>	Teacher states core points which are irrelevant to topics / sub-topics.	Teacher states core points which are relevant to topics / sub-topics, but not related to main skills and/or concepts to be learnt.	Teacher states core points which are related to main skills and concepts to be learnt.	Teacher states core points which are closely related to lesson objectives.	Teacher states core points which clarify main skills / concepts related to pupils' readiness / daily life.
<b>3. Teacher Learner Activities (TLAs)</b>	Teacher provides activities but not related to core points / objectives.	Teacher provides activities that are related to core points / objectives of lesson, but these are not helpful for pupils to understand new concepts.	Teacher provides activities which are relevant to core points / objectives and help pupils understand new concepts.	Teacher provides activities that encourage pupils to reflect their readiness, existing knowledge and concepts.	Teacher provides activities that encourage pupils to apply new knowledge / concepts for their daily life.
<b>4. Use of Teaching Learning Materials (TLM)</b>	Teacher does not state TLMs.	Teacher states TLMs, but not relevant to lesson objectives.	Teacher states TLMs which are relevant to lesson objectives.	Teacher states TLMs which are indicated in suitable development stages of lesson.	Teacher states appropriate TLMs which are related to previous lesson / topic / daily life and pupils' readiness.
<b>II. Teaching Methodology and Delivery</b>					
<b>5. Use of Language</b>	Teacher does not use language appropriate to the level of pupils at all.	Teacher uses language appropriate to the level of averaged pupils, but not in clear and audible voice.	Teacher uses language appropriate to the level of averaged pupils clearly and audibly.	Teacher uses suitable level of language for different levels of pupils.	Teacher selects and/or adjusts appropriate level of language in accordance with the understandings of each pupil.
<b>6. Use of Generic Skills</b>	Teacher does not make use of generic skills.	Teacher makes use of generic skills that are not related to pupils' learning activities and lesson objectives.	Teacher makes use of generic skills related to pupils' learning activities and lesson objectives.	Teacher puts pupils' knowledge of generic skills into practice appropriately.	Teacher encourages pupils to acquire the generic skills, and pupils can solve problems with generic skills by themselves.

別添 2



Observation Items	(1) Poor	(2) Needs Improvement	(3) Satisfactory	(4) Good	(5) Excellent
<b>II. Teaching Methodology and Delivery</b>					
7. Use of Chalkboard	Teacher does not use a chalkboard.	Writing on the chalkboard is in appropriate size, color strength and clear.	Writing on the chalkboard is well-planned with letters, figures and illustrations which are formed neatly and correctly	Writing on the chalkboard is systematically planned and logically organised.	Chalkboard is systematically used to summarize all of important or core points of lesson enough for pupils to understand lesson.
8. Questioning Skills	Teacher does not ask questions at all in lesson.	Teacher asks only low order (recall) and rhetorical questions such as yes-or-no questions.	Teacher asks well-balanced low / high order questions, pauses and calls on volunteers to respond.	Teacher asks low / high order questions which promote higher order responses and encourages even non-volunteers to respond or ask questions.	Teacher asks low / high order questions, one at a time and sequenced in order of difficulty which is suited to the level of pupils.
9. Feedback to Pupils	Teacher does not offer feedback to pupils' responses at all.	Teacher offers feedback to pupils' responses but simply tells pupils if their answers are right or wrong.	Teacher offers feedback to pupils' responses that promotes further or better understanding in lesson.	Teacher gives supportive feedback to pupils who made a wrong response and use the response to promote better understanding.	Teacher offers feedback to pupils' responses that promote active and mutual learning among pupils.
10. Use of TLMs	Teacher does not use any TLM in lesson.	Teacher uses TLMs, but not relevant to lesson objectives.	Teacher uses TLMs which are relevant to lesson objectives at appropriate stages in lesson.	Teacher uses TLMs which are stimulating and attractive for pupils and makes pupils to use them actively.	Teacher uses TLMs which are relevant to pupils' previous lesson / topic / daily life and readiness and makes pupils to understand new concepts and pose / solve problems through TLMs.
11. Pupils' Participation	Teacher keeps talking without involving pupils.	Teacher introduces activities which arouse pupils' interests but demonstrates them by teacher him / herself.	Teacher introduces activities, and pupils participate in it actively and with interests.	Teacher introduces activities that equip pupils with generic skills through problem solving. (Teacher initiates Inquiry-based learning)	Teacher introduces activities that promote mutual learning among pupils (Pupils initiate collaborative inquiry-based learning).
12. Use of Teacher Learner Activities (TLAs)	Teacher uses activities but not related to core points / objectives of lesson.	Teacher uses activities that are related to core points / objectives of lesson, but these are not helpful for pupils to understand new concept.	Teacher uses activities which are relevant to core points / objectives and help pupils understand new concepts.	Teacher uses activities that encourage pupils to reflect their readiness, existing knowledge and concepts.	Teacher uses activities that encourage pupils to apply new knowledge / concepts for their daily life
13. Evaluation of Lesson	Teacher makes no evaluation of lesson.	Teacher assesses pupils' knowledge / understanding during the lesson, but the assessment is not related to objectives of lesson.	Teacher assesses pupils' knowledge / understanding during the lesson which are related to objectives of lesson	Teacher assesses pupils' understanding during lesson (formative assessment) and restructures the development of lesson based on the result of evaluation of pupils' understanding.	Teacher assesses pupils' readiness / understanding / achievement in the lesson using appropriate questions based on at least 2 profile dimensions in syllabus (knowledge, understanding, application, process skills and attitudes).
<b>III. Classroom Organization and Management</b>					
14. Classroom Setting	Teacher does not arrange a classroom to provide lesson.	Teacher arranges a classroom for lesson / activities, but pupils are not well organised.	Teacher arranges a classroom to suit activities at the beginning of lesson and gets pupils well organised.	Teacher arranges a classroom as planned to suit activities before starting lesson in advance.	Teacher arranges a classroom to suit a variety of activities appropriately, timely and in the right place, and classroom arrangement is well organised.
15. Class Control	Teacher allows pupils to do whatever they want.	Teacher constantly orders pupils what to do.	Teacher sometimes communicates to pupils on what to do and ensure the order in classroom.	Teacher and pupils communicate with each other and ensures good atmosphere for teaching and learning in class together.	Pupils cooperate with each other in making the class in order and ensure good atmosphere without teachers' control.

### 別添 3 教職員の職務規定（校長）<sup>98</sup>

MOETE

Group: Education

Job Title: School Principle

Job rank: 1<sup>st</sup> – general manager – senior

#### **General Description**

- This post exists in schools of any stage: A: (40 class rooms or more) - B: (more than 20 classes and less than 40 classes) - C: (less than 20 classes)

#### **Roles and responsibilities**

- Principle should hold the herein below responsibilities and tasks, within the framework of respecting the set code of ethics and work regulations and rights approach
- Principle generally supervises all the school staff

#### **First : Leadership and supervision**

- Principle holds all the leadership and school management responsibilities, based on the national standards and the decentralization principles, and school based reform including the following:
  - Implementing the good governance and rules of questioning, and school resources conservation
  - Set team work principles and support the team work spirit
  - Support communication and establish channels of communication inside and outside the school
  - Motivate the use of technology in teaching and management
  - Use the updated decision making methods
  - Support information center at school, by recording and spreading news and information
  - Support school staff and work for different jobs integration to achieve the school reform
  - Empower the collaboration and channels between the school and BOT and teachers. Participate with the BOT to put the school regulations and follow the implementation and the education process

---

<sup>98</sup> Ministry of Education in collaboration with Teachers Professional Academy (n.d.), 'Job Description of Teachers'. (原典はアラビア語) の英訳を掲載。

- Directly supervise the following tasks
  - Develop the educational plan
  - School safety and security
  - Examination process
  - E-government registrations
  - Productive schools work
  - Financial and stores
  - Personnel and students affairs
  - Follow up and evaluation
  - Performance reports

### Second : Teaching and Learning Process

- Principle supervises the education process at school, ensuring using the latest methodologies and strategies, with the coordination with the educational supervisors, to achieve the following:
  - Make educational decisions based on analyzing the data and teachers' results and on the approved assessment systems
  - Develop safe environment supporting continuous development and creation, and attracting students and parents
  - Adapt the rights approach in education and put the methods to include the special needed students and special talented and stop the school drop out
  - Rely on the research results to determine best educational practices and spread the relating ideas among school staff
  - Coordinate items of expenditure on the activities according to the rules and regulations
  - Take part in the procedures of getting an authority certificate for the teacher and specialist assistants to start doing the job according to the standards
  - Determine and implement the activities which make the connection between the school and the community

### Third : Quality and accreditation standards assurance :

Principle supports the school's teams, Board of Trustees, parents, teachers and the training modules and school quality and leads the process of setting school vision and mission with all the concerned parties, to qualify the school for educational accreditation according to

the National Authority for Educational Quality and Accreditation. For this purpose, principle should do the following:

- Monitor the implementation of self evaluation methods, and put its procedure for implementation, with the necessary encouragement and spreading the awareness within the whole staff
- Lead the process of putting a development plan, participating with all the concerned parties to guarantee BOT approval and support. That plan should reflect the objectives of MOETE strategic plan, and follow up its implementation, and avail the necessary HR and financial resources with the contribution of BOT
- Make sure that the objectives reflect priorities of students, parents and staff considering the laws and regulations and latest educational trends

#### Fourth: Professional Development

Principle supports the school staff sustainable development and spread the continuing learning culture, by doing the following:

- Support the quality and training unit and follow up implementing its working plan, availing all the necessary resources with collaboration of BOT
- Encourage the staff to develop their performance, and create equal development opportunities of all staff
- Provide the advice and Guide for the school staff
- Support the teachers to create and get experience new methods which will lead to interaction between teacher and students and create a safe and attractive environment for them
- Coordinate with the technical supervisors to follow up and evaluate the teachers and workers and determine the needed training fields and put the sustainable development plan
- Contribute as a trainee in all the training and leadership programs

#### Fifth: Community participation

- Principle put and fix collaboration basis between the school and community through the following:



- Determine means of communication, to achieve a deep and good understanding of the school role and performance level, encouraging community members to participate in school affairs and give all the support
- Encourage teachers and parents to participate in BOT agenda
- Encourage the participation in groups and teams activities
- Set incentives to guarantee community participation to set and implement school development plans, and encourage and voluntarily initiatives to participate in school reform
- Work on making the school as a development center for the surrounding environment
- Any other tasks he might be assigned to within his duties and responsibilities

### **Job Requirements**

- Suitable education degree or other suitable degree in addition to an educational license
- Should work as a senior teacher –A, and assigned for the principle post for 2 years renewable, according to the executive regulations
- Have a license certificate to do the same job at same stage
- Should be evaluated above average (good) in 2 successive evaluation reports during the past 2 years
- Pass the professional development programs, in school management area, according to what is determined by PAT

## 別添 4 教職員の職務規定（教頭その他）<sup>99</sup>

MOETE

Group: Education

Job Title: School Vice Principle

Job rank: 2<sup>nd</sup>

### **The General Description**

- This position lies in schools of Level G (less than 20 classes) among the different educational stages.
- The Employee works according to specific measurements to the positions of the school administration which is mentioned in the executive rules of Chapter 7 from the Law of Education, He also works in the light of performance expectations that are specified by the National measurements of Education and he is evaluated upon it.
- The Worker is directly supervised by the School Manager.
- 

### **Duties & responsibilities**

- The employee is responsible for following up with the teaching staff & specialists at school besides his supervision on the procedures of Exams, the training unit, guaranteeing quality & the processes of permanent technical development at school, the administration of the financial & administrative matters, the suitability of the school buildings to the educational process. As well as helping the school manager in managing school administration and the development of relations (linkage) between the school and the society.
- The employee is responsible for all the mentioned duties & responsibilities in the framework of the Ethical Charter as well as the rules organizing the work & the rights approach.

### **First: Leadership and supervision**

- The employee is participating in the Educational leadership roles, the school administration- in a supportive manner to the role of the school manager- according to national measurements with consideration to the decentralization principles & school reforms, which includes:

---

<sup>99</sup> Ministry of Education in collaboration with Teachers Professional Academy (n.d.), ‘Job Description of Teachers’. (原典はアラビア語) の英訳を掲載。

- The Well Application of Rational Governance, Principles of Transparency & Accountability & the rules of rational allocation of school resources.
  - Establishment of the Teamwork principles, & the team spirit.
  - Encouragement of Communication through opening internal & external channels to the school.
  - Encouragement of the use of technology in the Educational & administrative fields.
  - Applying modern tools & instruments in the decision making process.
  - Supporting the Information system at school through the production & distribution of information
  - The direct communication with the National Organization to Guarantee the Quality & accreditation of Education.
  - Supervision on the Formation of the Accreditation File of the School.
  - Participation in the establishment of the principles of Cooperation between the school administration & the board of trustees, parents & teachers. As well as the formation of the internal regulations in cooperation with the board & working on its implementation.
  - Coordination of his tasks besides his technical, financial & administrative direction.
- Giving Support & help to the manager of the school in the following tasks:
    - Preparation (formation) of the plan of the school & the academic schedules
    - Preparations & procedures of exams
    - Support of the electronic government, each in his specialization
    - Evaluation & follow up
    - Reports on the institutional performance
    - Inventory & Financial affairs as well as the staff and the students affairs.
    - The school building affairs & the emphasis on the application of the safety measurements and its suitability to the educational process.
    - The produced work of the school
    - The application of the Information administration system SMS through the establishment of a database for all the elements(workers) of the educational process at school.

#### Second: The process of Teaching & Learning

- The Employee participates in the administration of the educational process at school, applies the modern educational strategies & ways, with the participation of teachers & specialists besides the ethical guidance & he achieves his task by:
  - The Coordination of all efforts made by everyone at school to achieve the quality of the educational process
  - The encouragement and directing of the educational decision making process according to the analysis of the teachers' results and data and statistics related to school upon the

- accredited evaluation systems.
- The participation in creating a safe environment supporting the permanent improvement to the performance, enhancing creativity & attracting learners as well as parents.
  - The coordination of educational roles between teachers & specialists achieving the effectiveness of the educational process
  - The distribution of the educational plan & syllabus on specialists.
  - The spread of information related to the ethical updates & decisions related to syllabus, teaching & their derivatives.
  - The evaluation of learners' performance using accredited instruments & manners
  - Providing of crucial (needed)resources to implement the educational decisions
  - Providing crucial(needed) financial & human resources to encourage and qualify the educational process
  - Supervision on classroom activities and other activities while working on shaping the content of the activities in a way that develop the daily life skills and links it to the surrounding society.
  - Working on the effectiveness of the rights approach in education and the application of ways that include the marginalized groups, people with special needs,& excellent learners. & also working to avoid school dropout.
  - Activating the positive use of educational technology through the educational process as well as activating the use of the different resources of knowledge.
  - Directing students
  - The dependency on the results of procedural researches in deciding the best ethical educational practices & the distribution (spread)of relative ideas among workers.

### Third: Guarantee of Quality & accreditation measurements

- The employee –in coordination with the teams of the school, the board of trustees, parents, teachers, & "training & school quality units"- to qualify the school for the ethical educational accreditation according to the measurements of the national organization to guarantee the quality of education & accreditation. & to achieve his task he works on:
  - The application of self-evaluation systems, while working on the distribution & encouragement of its culture among the teaching staff on a regularly basis.
  - The participation in the leadership of the "educational reform plan" processes especially what concerns the teaching and learning aspects.
  - The leadership of the educational improvement team in the process of setting the ethical educational goals & setting programs to implement it.
  - Providing the data & statistics related to the performance & ability of students and their results
  - The emphasis on the general goals on the plan which must put into consideration the needs

- of the teachers & specialists while making sure on pushing the learning results forward with consideration also to the needs of the professional development at school.
- Providing needed financial & human resources to implement the reform plans
  - Coordination of efforts of all workers at school to achieve quality & accreditation.

#### Forth: professional development

- The Employee supports the permanent professional development for teachers & specialists, and all works at school besides spreading the culture of continuous learning among them, achieving this through:
  - The encouragement for teachers and specialists to develop & progress their professional performance, & finding them opportunities to achieve it.
  - Provide ethical educational advice and guidance while activating permanent feedback
  - Activating the training & quality units at school by supervising the setting of professional development plans & programs for workers to raise their performance
  - Provide financial & human resources to implement the professional development programs for workers.
  - The coordination with the vices of near schools to formulate permanent professional development programs.
  - The encouragement of teachers & specialists on Experiment, creativity & the use of modern strategies which achieves the interaction between the teacher & the learner creating a safe environment for learning
  - Working on technical guidance in activities of following up, evaluating & improving teachers & specialists while discussing with them the aspects of training needs & participating in planning the permanent professional development.
  - Working on financial & administrative guidance in following up, evaluating & improving the workers at the financial & administrative departments
  - The participation in the establishment of the principles of "the society of professional learning" through encouraging the exchange of expertise & spreading the best practices & leadership among teachers & specialists.
  - The participation in programs of development of leadership & technical development.

#### Fifth: the Social participation

- The employee participates in establishing the principles of community partnership in the society through:
  - The participation creating communication gates with the society, also participating in creating society awareness of the importance of the ethical educational process, to provide a deeper understanding to the role of Schools which consequently encourages individuals

- of the society on participating in school affairs and supporting it.
- The encouragement of teachers & specialists on supporting the work of the board of trustees, parents, teachers & participating in it which is also applied to the workers of the financial & administrative departments
  - The encouragement on participating in the efforts of the teams & groups at school which are related to the reform plan
  - The encouragement of voluntarily initiatives which participate in the efforts of reform at school
  - The participation in the implementation of serving society goals and helping school to be a center of development to the whole society.
- The Employee is also responsible for other tasks that may be entrusted to him in the field of his duties & responsibilities.

### **Job Requirements**

- Holding high qualification degree in education or relative field besides a certificate in Educational qualification,
- Chosen among those who worked as a teacher from the first degree for at least 2 years or what is equivalent with the ability of renewal according to the measurements & principles of selection mentioned in the executive regulative law,
- Holding of a certificate of practice in the educational stage where he is enrolled regarding the positions of the school administration
- Holding 2 reports of evaluation to performance with degree(level) above average at least in the previous successive 2 years
- Traverse the professional development programs in the field of school administration according to what the professional academia for teachers decides.

## 別添 5 教職員の職階と会計ランク

## &lt; 教員 &gt;

## Teachers' Category

Position	Classified	Financial Degree 会計ランク
Head Teacher-Senior- : 主幹教諭	Staff for education	Higher
Expert Teacher : 指導教諭	Staff for education	General director
1 <sup>st</sup> Teacher Category A : シニア教諭 (Teacher of 1 <sup>st</sup> degree category A)	Staff for education	1 <sup>st</sup>
1 <sup>st</sup> Teacher (Teacher of 1 <sup>st</sup> degree) : 主任教諭	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Teacher : 教諭	Staff for education	3 <sup>rd</sup>
Teaching Assistant : 助教諭	Staff for education	3 <sup>rd</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成

## &lt; 管理職 &gt;

## Principal and Vice Principal of the Education Management

Position	Classified	Financial Degree 会計ランク
Principal (School manager)	Staff for education	1 <sup>st</sup>
Vice Principal of the Educational Administration	Staff for education	1 <sup>st</sup>
Vice Principal for Education Affairs	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Vice Principal for Service Affairs	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Vice Principal for Quality & Accreditation Affairs	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Vice Principal	Staff for education	2 <sup>nd</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成

## &lt; 専門職員 &gt;

## Social Workers' Category (社会福祉士)

Position	Classified	Financial Degree 会計ランク
Social Worker	Staff for education	3 <sup>rd</sup>
Social Worker Assistant	Staff for education	3 <sup>rd</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成

## Psychiatrics' Category (心理士)

Position	Classified	Financial Degree 会計ランク
Psychiatric of 1 <sup>st</sup> degree with category A	Staff for education	1 <sup>st</sup>
Psychiatric of 1 <sup>st</sup> degree	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Psychiatric	Staff for education	3 <sup>rd</sup>
Psychiatric Assistant	Staff for education	3 <sup>rd</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成

**Technology Workers' Category (IT 専門員：IT 授業担当)**

<b>Position</b>	<b>Classified</b>	<b>Financial Degree 会計ランク</b>
Head Technology Expert	Staff for education	Higher
Technology Expert	Staff for education	General director
Technology Specialist of 1 <sup>st</sup> degree	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Technology Specialist	Staff for education	3 <sup>rd</sup>
Technology Specialist Assistant	Staff for education	3 <sup>rd</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成

**Media Specialists' Category (メディア室専門員：ビデオ・DVD 担当)**

<b>Position</b>	<b>Classified</b>	<b>Financial Degree 会計ランク</b>
Media Head Specialist	Staff for education	Higher
Media Expert	Staff for education	General director
Media Specialist of 1 <sup>st</sup> degree with category A	Staff for education	1 <sup>st</sup>
Media Specialist of 1 <sup>st</sup> degree	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Media Specialist	Staff for education	3 <sup>rd</sup>
Media Specialist Assistant	Staff for education	3 <sup>rd</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成

**Librarians' Category (図書館司書)**

<b>Position</b>	<b>Classified</b>	<b>Financial Degree 会計ランク</b>
Librarian Head	Staff for education	Higher
Librarian Expert	Staff for education	General director
Librarian of 1 <sup>st</sup> degree with category A	Staff for education	1 <sup>st</sup>
Librarian of 1 <sup>st</sup> degree	Staff for education	2 <sup>nd</sup>
Librarian	Staff for education	3 <sup>rd</sup>
Librarian Assistant	Staff for education	3 <sup>rd</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成

**Supervisors' Category (指導主事、Idara 職員)**

<b>Position</b>	<b>Classified</b>	<b>Financial Degree 会計ランク</b>
General Supervisor (subject/ activity)	Staff for education	Higher
Supervisor of 1 <sup>st</sup> degree (subject/ activity)	Staff for education	General director
Supervisor (subject/ activity)	Staff for education	1 <sup>st</sup>

出所：教育・技術教育省の情報を基に調査団作成



## 別添 6 保育園情報 2015 と 2008

## 保育園状況 (2015)

No	県	内訳							
		合計		NGO		私立		託児施設 (企業、工場)	
		園数	人数	園数	人数	園数	人数	園数	人数
1	Cairo	1,136	79,180	369	11,210	750	66,000	17	1,970
2	Giza	1,770	105,500	573	32,005	1,186	73,045	11	450
3	Alexandria	544	29,820	95	9,330	436	20,110	13	380
4	Kalyubia	777	42,561	332	18,990	437	23,086	8	485
5	Gharbia	273	29,010	73	10,108	188	18,102	12	800
6	Dakahlia	760	28,660	120	10,100	636	18,447	4	113
7	Suez	115	10,100	95	8,798	18	1,262	2	40
8	Ismailia	154	24,600	84	14,520	69	10,050	1	30
9	Port Said	114	16,371	78	9,755	30	6,171	6	445
10	Menia	461	25,713	408	23,498	53	2,215	-	-
11	Beni-Suef	496	53,650	202	23,412	294	30,238	-	-
12	Behera	843	59,510	282	20,160	554	38,900	7	450
13	Qena	345	18,500	161	12,560	184	5,940	-	-
14	Aswan	24	1,370	11	655	10	580	3	135
15	Asyout	438	17,522	272	11,192	166	6,330	-	-
16	Fayoum	273	16,622	179	11,380	92	5,182	2	60
17	Menoufia	874	15,590	422	5,490	452	10,100	-	-
18	Damietta	293	20,300	146	7,480	141	12,700	6	120
19	Kafr El-Sheikh	581	37,000	157	14,500	422	22,400	2	100
20	Luxor	273	13,761	228	11,400	44	2,331	1	30
21	Sharkia	618	58,480	132	21,000	486	37,480	-	-
22	Suhag	223	8,700	100	2,890	123	5,810	-	-
23	ElWadi ElGidid	98	2,651	96	2,556	2	95	-	-
24	South Sinai	39	864	19	521	19	333	1	10
25	North Sinai	99	7,145	56	4,950	39	1,950	4	245
26	Red Sea	205	6,899	112	4,435	93	2,464	-	-
27	Matrouh	75	2,820	45	2,120	30	700	-	-
		11,901	732,899	4,847	305,015	6,954	422,021	100	5,863

出所：MOSS

## 保育園状況 (2008)

No	県	内訳							
		合計		NGO		私立		託児施設 (企業、工場)	
		園数	人数	園数	人数	園数	人数	園数	人数
1	Cairo	1,245	78,494	725	42,111	504	35,777	16	606
2	Giza	1,540	104,020	417	31,475	1,106	72,115	17	430
3	Alexandria	613	52,602	252	20,823	353	30,988	8	791
4	Kalyubia	680	37,780	287	15,920	386	21,550	7	310
5	Gharbia	900	55,410	245	17,610	647	37,000	8	800
6	Dakahlia	716	54,043	380	23,915	329	29,813	7	315
7	Suez	122	4,280	114	3,900	8	380	0	0
8	Ismailia	182	6,000	152	4,000	13	1,000	17	1,000
9	Port Said	115	34,323	81	22,495	27	9,551	7	2,277
10	Menia	398	16,400	368	15,430	30	970	0	0
11	Beni-Suef	349	19,645	293	16,214	56	3,431	0	0
12	Behera	752	43,500	261	13,740	487	29,490	4	270
13	Qena	434	26,570	354	22,460	71	3,520	9	590
14	Aswan	366	19,258	290	15,453	70	3,405	6	400
15	Asyout	354	14,619	235	9,907	118	4,677	1	35
16	Fayoum	250	14,438	194	10,512	54	3,831	2	95
17	Menoufia	833	52,550	404	27,895	428	24,590	1	65
18	Damietta	201	24,688	118	18,938	80	5,600	3	150
19	Kafr El-Sheikh	746	47,433	148	11,836	598	35,597	0	0
20	Luxor	112	6,323	95	5,685	15	575	2	63
21	Sharkia	569	50,111	247	20,616	320	29,335	2	160
22	Suhag	224	12,150	212	11,260	11	850	1	40
23	ElWadi ElGidid	96	2,756	95	2,726	1	30	0	0
24	South Sinai	27	1,045	18	905	1	25	8	115
25	North Sinai	126	8,000	94	6,450	30	1,498	2	52
26	Red Sea	149	5,750	99	4,580	50	1,170	0	0
27	Matrouh	61	2,329	45	1,791	13	477	3	61
		12,160	794,517	6,223	398,647	5,806	387,245	131	8,625

出所：UNDP Human Development Report 2008

## 別添 7 対象年齢別の保育園状況 (2015)

No	県	合計		内訳					
				0～2 歳保育		2～4 歳保育		0～4 歳保育	
		園数	人数	園数	人数	園数	人数	園数	人数
1	Cairo	1,136	79,180	68	1,984	743	63,885	325	13,311
2	Giza	1,770	105,500	60	1,847	1,111	69,882	599	33,771
3	Alexandria	544	29,820	28	281	368	18,744	148	10,795
4	Kalyubia	777	42,561	78	1,550	667	38,930	32	2,081
5	Gharbia	273	29,010	34	900	194	25,910	45	2,200
6	Dakahlia	760	28,660	19	1,007	698	23,989	43	3,664
7	Suez	115	10,100	36	1,130	65	7,975	14	995
8	Ismailia	154	24,600	26	994	120	22,984	8	622
9	Port Said	114	16,371	17	821	85	13,526	12	2,024
10	Menia	461	25,713	61	723	321	21,830	79	3,160
11	Beni-Suef	496	53,650	26	1,038	434	51,112	36	1,500
12	Behera	843	59,510	33	1,200	764	54,200	46	4,110
13	Qena	345	18,500	23	785	300	16,520	22	1,195
14	Aswan	24	1,370	-	-	19	1,075	5	295
15	Asyout	438	17,522	29	971	388	15,433	21	1,118
16	Fayoum	273	16,622	48	1,160	225	15,462	-	-
17	Menoufia	874	15,590	36	815	712	13,000	126	1,775
18	Damietta	293	20,300	7	98	186	13,870	100	6,332
19	Kafr El-Sheikh	581	37,000	17	1,300	562	35,450	2	250
20	Luxor	273	13,761	10	200	143	7,709	120	5,852
21	Sharkia	618	58,480	32	1,200	456	37,210	130	20,070
22	Suhag	223	8,700	21	470	159	6,840	43	1,390
23	ElWadi ElGidid	98	2,651	11	503	87	2,148	-	-
24	South Sinai	39	864	-	-	37	714	2	150
25	North Sinai	99	7,145	20	325	51	4,700	28	2,120
26	Red Sea	205	6,899	49	1,169	151	5,620	5	110
27	Matrouh	75	2,820	12	42	62	2,728	1	50
		11,901	732,899	801	22,513	9,108	591,446	1,992	118,940

出所：MOSS

## 別添 8 主要職員要綱

### (1) 園長

#### 資格要件

- 関連学部の大学卒資格保有者
- 子供関連業務経験 2 年以上
- 子供・社会福祉分野での研修受講履歴
- 25 歳以上
- 専従であること

#### 主な責任

- 保育園の技術的及び財務的運営責任
- 職員への業務分担及び指導
- 職員同士の相互研修の機会創出
- 新園児の保護者を迎えること
- 保育プログラムの開発・開発支援
- 定期的な園児保護者との会合
- 園職員の技能向上のための研修受講手配
- 保育プログラム評価及び各職員の人事評価実施
- 保護者や地域社会が保育プログラムに参加する機会の創出
- 管轄省庁の省令、規則等への隷従
- 職員の休暇認可
- 記録管理及び報告書作成
- 支出承認
- 監査委員会の召喚、等

#### 給料

給料及び年齢、学歴等の実例を下表に示す。

#### 園長のプロフィール・給料の例

園名	県名	年齢	学歴	月給 (EGP)	月給 (円)
Al Amal Nursery School	Cairo	50 歳	大卒 (社会福祉学)	EGP 1000	15,000 円
New community service	Cairo	50 歳	大卒 (社会福祉学)	EGP 1000-1500	15,000~22,500 円
El Tanmeya El Egtemaaya nursery School	Ismailia	不明	不明	EGP 750	11,250 円
El Aeday nursery School	Ismailia	不明	大卒 (教育学)	EGP 300	4500 円

出所：各学校でのヒアリング

## (2) 保育士

各園は、乳児（0～2歳未満）10人毎に少なくとも1人の保育士を、またそれ以上の年齢の子供15人毎に保育士1人以上を割り当てる必要がある。

### 資格他

- 関連学部の大学卒（教育関連学部が特に好ましい）で十分な学歴があること
- 伝染病罹患がないことを証明する健康証明書提出
- 子供と一緒に遊ぶこと、どんな子供でもその子の母親としてふるまえるような特性・性格を、身体・精神・社会性共に持っていること
- 就学前児童のニーズを熟知していること
- ファーストエイドや感染症の症状等の医療知識を持ち合わせていること
- 家族子供部認可研修所（社会連帯県局 (Mudiriahs)）での研修を受講していること
- 保護者会及び社連省地方支局の面接に合格していること

### 主な責任

- 担当園児グループの日毎活動案の作成
- 教材準備
- 園児の年齢に応じた適切な学習手法を遊びや自習として取り入れる
- 感覚を通して教える
- 園児の遊びをモニターし、必要な支援を行う。また才能・障害のある園児を発見すること。
- 全ての園児を平等に扱うこと
- 園児が好ましい態度をとり、健康的な習慣を形成するように支援する
- 園児が自信を持ち、自由闊達に自ら動けるよう促す
- 園児の性格や習慣に応じて様々な教授法を用いる
- 導入する活動は周囲の環境とよく関連すること
- 精神的・国家的な価値観を園児に教育する
- 園児の保護者と良好な関係を築いて活動に参加してもらう
- 担当園児グループ及び園児個人個人の記録
- 園の清潔感維持
- 園児を保護者に確実に引き渡す
- 園児の昼食の質及び賞味期限の確認
- 園児の着替えやトイレを支援
- 地域住民との関係維持
- パーティや遠足の企画運営
- 園児のニーズ把握に適切なツールを使う
- 園児のニーズにあったスケジュールを組む
- 園児全員が全ての活動に参加することを前提としながらも個々の違いは考慮する
- 園児が創造性を発揮できる場面を作り出す

- 社会福祉専門家や心理士との連携を取る
- ソーシャルワーカーや心理学者との連携を取る

### 給料

給料及び年齢、学歴等の実例を下表に示す。

#### 保育士のプロフィール・給料の例

園名	県名	年齢	経験年	研修受講歴	学歴	月給 (EGP)	月給 (円)	就職の決め手
Al Amal Nursery School	Cairo	21	1年	1週間 +OJT	短大 (社会福祉)	EGP 375	5,625円	家が近い・ 子供好き
		33	3年	1回	大学(商学)	EGP 350	5,250円	家が近い
		37	10年	1回	大学(文学)	EGP 330	4,950円	
New community service	Cairo	37	6年	無	技術高校	EGP 600	9,000円	
El Tanmeya El Egtemaaya nursery School 4名	Ismailia	不明	不明	不明	大学(1名教育学部)	EGP 550	8,250円	
El Aeday nursery School 3人	Ismailia	不明	不明	不明	不明	EGP 250-400	3,750~ 6,000円	

出所：各学校でのヒアリング

### (3) ダーダ (アシスタント)

保育室1室当たり1人のダーダを配置する必要があるが、実態はより少なく不足している。

#### 資格他

- 読み書きができること
- 伝染病がないことを証明する健康証明書提出
- 40歳未満
- 就業前に家族子供部認可研修所での研修受講

#### 主な役割

- 保育士による園児のトイレ支援や食事支援を、手助けする
- 園児用給食の保管・維持
- 保育園内の清潔さ維持
- 課外活動での園児の安全性確保

### 給料

給料及び年齢、学歴等の実例を下表に示す。

#### ダーダのプロフィールと給料例

園名	県名	年齢	経験年数	学歴	月給 (EGP)	月給 (円)
Al Amal Nursery School	Cairo	40歳	3年	技術教育高卒	EGP 370	15,000円
New community service	Cairo	50歳		大卒		
El Tanmeya El Egtemaaya nursery School	Ismailia	不明		不明	EGP 500-600	

出所：各学校でのヒアリング

## 別添 9 社会連帯省支局の訪問記録例

## 社会連帯省支局による保育園訪問記録例（全文）

社会連帯省 Abdeen 支局 (Idara) 家族子供部

## El Amal 保育園巡回報告書

保育園名	: El Amal 保育園	園児数	: 20 (乳児 15、幼児 5)
住所	: 70 a Helwan street – Sayeda Zeinab	報告者名	: Hala Kamel
認可番号	: 670 in 29.11.1988	報告日	: 2014 年 8 月 6 日

保育園状況 : 1 階に所在し、教室数 3、トイレ数 2、玄関が活動場所に使われている

教室 1	乳児用でベッド 8 床、本棚、天井ファン有り
教室 2	幼児用、複数の机、テーブル、ホワイトボード、壁掛けファンあり
教室 3	TV、椅子、鉄製ロッカーあり
玄関	スライド複数あり

職員 :

氏名	職種	資格	月給
Mrs. Afaf Mohamed	園長	学士 (社会福祉学部)	EGP 400
Shaimaa ElSayed	保育士	学士 (文学部)	EGP 300
Naglaa Salama	保育士	学士 (商学部)	EGP 300
Nagwa Mohamed	ダーダ	なし	EGP 300

各種記録の確認 :

園児登録簿	記録されている。最終登録日は 2014 年 7 月 6 日であり、2011 年 8 月 5 日生まれの Sayeda Zeinab 君 (男の子) で住所は 10 Naggat st. Moneera である。
保育料徴収記録簿	記録されている。直近の領収書は No. 4583 (2014 年 8 月 4 日) で EGP 70 である。
一般活動簿	記録されている。直近の誕生日会は 2014 年 6 月 24 日に開催され、おもちゃやプレゼントが子供達に渡された。
医者訪問記録簿	記録されている。直近の医者訪問日は 2014 年 8 月 5 日で、Gihan Moussa 医師が訪問。

保育士の 1 日の動きの例の記録 (保育士からのインタビュー) :

8:00 – 9:00	園児お迎え・朝の状態観察	12:00 – 1:00	外での休憩
9:00 – 10:00	朝食	1:00 – 2:00	TV 鑑賞・おもちゃ遊び
10:00 – 11:00	教育・宗教	2:00 – 3:00	帰宅準備
11:00 – 12:00	新聞 (言語の勉強)		

所見 :

保育園は清潔さが保たれており、通気も良く、明るさも適切であった。記録簿は全て完全に記入されていた。外遊び用のおもちゃを増やす必要がある (訪問時に指導済み)。

### 別添 10 プレパイロット活動選択

プレパイロット活動選択の3条件

- (1) 短期間（3カ月間）で準備と実施が可能と思われる
- (2) 活動が安価に導入できる
- (3) 単発でも何らかの結果がありそうな活動が検討できる

求められる力	要素	要素	調査項目	(1)	(2)	(3)	本文中の結果と教訓番号	導入した活動	
生きる力	確かな学力	学習教材	1 算数と理科の教科書						
			2 理科の実験道具（例：磁石）						
		教員による教授法	1 授業中での児童の統制						
			2 児童との対話						
			3 指導教科についての知識						
			4 授業アプローチ						
			5 教員の専門能力向上						
		学習環境	1 教室の広さ						
			2 机と椅子						
			3 時間割						
			4 時間を守る	✓	✓	✓	1	時計と時間厳守	
			5 クラス運営		✓				
			6 黒板・白板			✓			
	7 ロッカー				✓				
	8 児童の学習成果の掲示		✓	✓					
	学習評価	1 ドリル学習	✓	✓	✓	2	5分間ドリル		
		2 定着の確認		✓					
		3 進級試験							
	健康・体力	運動	1 体育						
			2 体育教師						
			3 運動場						
			4 クラブ活動						
		生活習慣指導	1 栄養教育				✓		
			2 朝食の重要性	✓ 家庭	✓ 家庭	✓	3	朝ごはん	
			3 睡眠の重要性	✓ 家庭	✓ 家庭	✓	3	早ね早起き	
			4 衛生教育	✓	✓	✓	4	石鹸で手洗い	
		測定記録	1 体カテスト	✓	✓	✓	5	体カテスト	
2 身体測定				✓					
豊かな人間性		規律・社会性	1 話し合い活動	✓	✓		10	話し合い活動（追加）	
			2 日直	✓	✓	✓	6	日直	
			3 整列	✓	✓	✓	7	整列時の定位置決め	
	4 清掃		✓	✓	✓	8	毎日一個ゴミ拾い		
	協力・協調	1 グループ活動（運動）		✓					
		2 グループ活動（学習）		✓					
		3 グループ活動（登下校）	✓	✓					
		4 グループ活動（係活動）	✓	✓	✓	9	教室清掃		
	専門家の支援	1 担任							
		2 学校社会福祉士、学校心理士							
育む環境	学校運営	職員間の協力協調	1 職員会議		✓				
			2 職員室						
		業務量	3 組織と職員数						
			4 勤務時間						
	保護者の参画	教育環境の把握	1 参観日						
			2 家庭訪問						
		情報共有	1 学級通信		✓				
			2 おたより		✓				
	3 保護者会								
	4 PTA								

✓家庭：家庭の協力があれば可能



## 別添 11 児童への質問紙（英語版）

What is your grade? Write figure

How many hours a day after school do you spend your time for the followings on average?

1	help my family work	Less than 30 minutes	More than 30 minutes less	1 hours or more
2	Watch TV, use PC, games, smartphone	Less than 1 hour	More than 1 hours less than	3 hours or more
3	Exercise (play sport , play outside with friend)	Less than 30 minutes	More than 30 minutes less	1 hours or more
4	Study	Less than 1 hour	More than 1 hours less than	3 hours or more

Chose the best answer to fit you

1	How Many hours do you sleep a day?	Less than 6 hours	6 hours to less than 8 hours	8 hour or more
2	How many subject do you study with tutors?	3 or more subject	1 or 2 subjects	Zero
3	How many breakfast do you you have at home in weekdays?	5 times	1-4 times	Zero
4	Do you use a soap when you wash your hands?	Always	Only at home	No
5	Does your classmates love you?	Everybody loves me	Some loves me	Nobody loves me
6	How many favorite classmate do you have in your class?	More than 5	1 to 4	Nobody
7	Who teach you in your home the most?	Mother	Other family	Tutor
8	Whom do you like the best?	Class teacher	Head teacher	PE Teacher
9	Which do you like in your school life?	Academic lesson	Physical educatoin	Break time
10	Which do you think cleaning is necessary?	Classroom	School yard	Not necessary
11	Can you lead your classmate?	Yes	Sometimes	No
12	Who is not punctual to start lesson on time?	Teacher	Myself	My friend
13	Who contribute improving your school / class the best?	Myself	My friends	Teacher
14	What will you do When your classmate do not accept your opinion?	Repeat it.	accept their idea	Leave the group

## 別添 12 基礎教育支援の技術協カプロジェクト PDM (案)

25th Jan. 2016

Project Title: The Project for Creating Environment for Quality Learning

Cooperation Period: August 2016–July 2020

Target Group: Basic education schools

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p><b>Overall Goal</b> Public schools in Egypt adopt the Whole Child Education model in their practice.</p>			—
<p><b>Project Purpose</b> The Whole Child Education model is in operation at selected target schools.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Number of schools students who observe positive changes in their schools increase</li> <li>2. Number of teachers who observe positive changes in their schools increase</li> </ol>	<p>Questionnaire</p> <p>Questionnaire</p>	<p>Social and economic conditions are unchanged.</p> <p>Policies of basic school education are unchanged</p>
<p><b>Outputs</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Guiding documents/materials for introducing the Whole Child Education model are developed.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. Standards, training materials, and essential teaching &amp; learning materials for introducing the Whole Child Education model in Egypt are prepared.</li> <li>1-2. Standards, guidelines, and model designs of facility and equipment are ready to use in new school construction.</li> </ol>	<p>Standards, training materials, teaching &amp; learning material</p> <p>Standards, architectural design of the Whole Child Education model school</p>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>2. Officials/Principals/Teachers become capable of putting the Whole Child Education model in practice.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>2-1. Concerned MOETE officers, Idara officers, school principals become familiar with the Whole Child Education.</li> <li>2-2. XX% teachers in pilot schools and sample target schools become familiar with how to conduct lessons and activities based on the Whole Child Education.</li> </ol>	<p>Questionnaire</p> <p>Questionnaire</p>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>3. Mechanism to disseminate the Whole Child Education model from the pilot to the target schools is established.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>3-1. More than XX schools participate in the training programs.</li> <li>3-2. The responsibility about the Whole Child Education is specified in TOR of concerned MOETE officers.</li> </ol>	<p>Project report</p> <p>TOR</p>	

<p><b>Activities</b></p> <p>1-1. Define detail project activities and respective indicators</p> <p>1-2. Develop standards and assessment tools for the Whole Child Education in Egypt</p> <p>1-3. Develop training materials</p> <p>1-4. Develop supplemental teaching &amp; learning materials</p> <p>1-5. Develop a model school design (facility, furniture, &amp; equipment)</p> <p>2-1. Training in Japan</p> <p>2-2. Orientation in Egypt</p> <p>2-3. Baseline survey</p> <p>2-4. Training in pilot schools weekly</p> <p>2-5. Conducting lessons and activities of the Whole Child Education in pilot schools</p> <p>2-6. Endline survey</p> <p>3-1. Develop incentive mechanism for target schools to adopt the Whole Child Education model</p> <p>3-2. Workshops for principals of neighbouring target schools at pilot schools</p> <p>3-3. Workshops for teachers of neighbouring target schools at pilot schools</p> <p>3-4. Baseline survey at selected target schools</p> <p>3-5. Implementing the Whole Child Education in target schools</p> <p>3-6. Endline survey at selected target schools</p> <p>3-7. Conduct scientific study to measure effectiveness of the Whole Child Education</p> <p>3-8. Seminar (local and international)</p>	<p><b>Input</b></p> <p>1. <b>Japanese-side</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Experts <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Chief Advisor / Education Management</li> <li>➤ Whole Child Education / Monitoring and Evaluation</li> <li>➤ School Facility and Equipment</li> <li>➤ Training Planning Management and Coordination</li> <li>➤ Early Childhood Education</li> <li>➤ Resource Persons</li> </ul> </li> <li>- Local staff <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Interpreter</li> <li>➤ Local administrative coordinator</li> </ul> </li> <li>- Trainings in Japan</li> <li>- Teaching and learning materials for the pilot schools</li> <li>- Other essential operations for implementing the project</li> </ul> <p>2. <b>Egyptian-side</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Counterpart Personnel <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Project Director</li> <li>➤ Project Manager</li> <li>➤ Project Coordinator for Special Activities</li> <li>➤ Project Coordinator for Model School Campus</li> <li>➤ Project Coordinators for supplemental teaching &amp; learning materials</li> <li>➤ Coordinators in pilot/target Idara Offices</li> <li>➤ Other administrative staff</li> <li>➤ Driver</li> </ul> </li> <li>- Facilities <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Office space and necessary facilities for JICA</li> <li>➤ Store rooms for goods for pilot schools.</li> <li>➤ Official vehicles</li> </ul> </li> <li>- Extended working hours of teachers</li> <li>- Furniture and equipment for the target schools</li> <li>- Teaching &amp; learning materials for the target schools</li> <li>- Trainings</li> <li>- Others</li> </ul>	<p>Adequate and qualified counterparts are assigned.</p> <p>Sufficient budgets are ensured and disbursed in a timely manner.</p> <hr/> <p><b>Pre-conditions</b></p> <p>Social and economic conditions are unchanged.</p> <p>Policies of basic school education are unchanged.</p>
--	--	---

Note:



## 別添 14 収集資料一覧

(様式 2)

(収集／作成資料)

### 資料リスト

平成 28 年 7 月 1 日作成

主管チーム長	図書館 受入日

		プロジェクト ID	- - -	実施番号	- - -		
地域		調査団名又は 専門家氏名	エジプト基礎教育分野に係る 情報収集・確認調査	調査の種類 又は指導科目	基礎情報収集	担当部署	
国名	エジプト	配属機関名	教育・技術教育省	現地調査期間 又は派遣期間	2015 年 8 月 14 日～ 2016 年 7 月 29 日	担当者氏名	

番号	資料の名称	発行機関	形態*	種類					取扱区分 JR：公開 CR()：期限付 非公開	図書館 記入欄
				収集 資料	専門家 作成資料	JICA 作成資料	テキ スト	その 他		
	Decision of the president of the Arab Republic of Egypt law No.129 for 2008 to organize the Professional Academy for teachers and determine its terms of references.	エジプト国		○					JR・CR()	
	Decision of the president of the Arab Republic of Egypt law No. 93 for 2012 to amendment some provisions No 155 for 2007 issued to amendment law No 139 for 1981 regarding education	エジプト国		○					JR・CR()	
	Summary (list) of ministerial decrees from 2010 to 2015 regarding basic education	エジプト国教育・技術 教育省		○					JR・CR()	
	National standard for kindergarten at Egypt (2008)	エジプト国教育・技術 教育省		○					JR・CR()	

番号	資料の名称	発行機関	形態*	種類					取扱区分 JR：公開 CR()：期限付 非公開	図書館 記入欄
				収集 資料	専門家 作成資料	JICA 作成資料	テキ スト	その 他		
	Law No.155 year 2007 to amendment some provisions of educational law issued by law No.139 for 1981	エジプト国教育・技術 教育省	電子	○					JR・CR()	
	National strategic plan for pre- university education reform in Egypt (2007/08-2011/12)	エジプト国教育・技術 教育省		○					JR・CR()	
	Job description of jobs at central department of kindergarten and basic education and affiliated departments (General manager_ Department manager_ Division manager_ First specialist_ Second specialist)	エジプト国教育・技術 教育省		○					JR・CR()	
	National conference for secondary education reform and higher education admission policies (2008)	エジプト国教育・技術 教育省		○					JR・CR()	
	Achievements of General Authority for Educational Buildings during 2014 - 2015	エジプト国教育・技術 教育省		○					JR・CR()	
	Early childhood Education Enhancement project Canadian Assistance Team	エジプト国教育・技術 教育省	報告書	○					JR・CR()	
	Report of kindergarten according to the national standards	エジプト国教育・技術 教育省	報告書	○					JR・CR()	
	Report on education condition at kinder garten stage per directorates	エジプト国教育・技術 教育省	報告書	○					JR・CR()	
	The National report on literacy and adult education	エジプト国教育・技術 教育省	報告書	○					JR・CR()	
	National standards of education in Egypt (Volume 1) (2003)	エジプト国教育・技術 教育省		○					JR・CR()	
	Law No 189 year 1981 for Education and its modifications	エジプト国教育・技術 教育省	電子	○					JR・CR()	

番号	資料の名称	発行機関	形態*	種類					取扱区分 JR：公開 CR()：期限付 非公開	図書館 記入欄
				収集 資料	専門家 作成資料	JICA 作成資料	テキ スト	その 他		
	Job Description of Teachers ,ministry of Education in collaboration with Teachers Professional Academy	エジプト国教育・技術教育省	電子	○					JR・CR( )	
	Curriculum development in the primary stage in the light of the objectives of moral education (2014)	National center for education research & development, Egypt		○					JR・CR( )	
	Theoretical basis for the curriculum my right (play, learn and innovate) (2012/13)	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	
	General framework of the curricula of primary school (2011)	Curriculum development center, Egypt		○					JR・CR( )	
	Continuous development evaluation tool for curriculum (( my right to play, learn and innovate)) (2012/13)	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	
	Curriculum outline for (( my right to play, learn and innovate)) (2012/13)	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	
	Monitoring and evaluation as part of the quality system (2009)	CIDA		○					JR・CR( )	
	National education indicators (NEIS) for Egypt Technical Guide (2009)	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	
	Nutritional education's guide for kindergarten (2013)	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	
	Kindergarten teacher 's guide for curriculum ((my right to play , learn and innovate)) (2011-2012)	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	
	Guide to prepare a report on kindergarten school per directorates	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	
	Guide of prepare a report on kindergarten condition	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR( )	

番号	資料の名称	発行機関	形態*	種類					取扱区分 JR：公開 CR（）：期限付 非公開	図書館 記入欄
				収集 資料	専門家 作成資料	JICA 作成資料	テキ スト	その 他		
	Tools of enhancement the performance of teacher of KGs according to national standards	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR（）	
	Draft of tool to enhance the performance of technical supervisor according to national standards of KGs	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR（）	
	Draft tool to enhance the social contribution according to national standards of KGs	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR（）	
	Draft tool to enhance the educational environment according to national standards of KGs	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR（）	
	Draft tool to improve the performance of educational leader according to national standards of KGs	エジプト国教育・技術教育省		○					JR・CR（）	
	School development guide by Elsewedy Electric	Elsewedy Electric	報告書	○					JR・CR（）	
	Math for preparatory one Second semester (2012)	エジプト国教育・技術教育省	図書	○					JR・CR（）	
	Math for preparatory two Second semester (2012)	エジプト国教育・技術教育省	図書	○					JR・CR（）	
	Mathematical and scientific concepts level 1 (2014/15)	エジプト国教育・技術教育省	図書	○					JR・CR（）	
	Mathematical and scientific concepts level 2 (2014/15)	エジプト国教育・技術教育省	図書	○					JR・CR（）	
	Physics for first secondary grade (2012)	エジプト国教育・技術教育省	図書	○					JR・CR（）	
	Arabic Language level 1 (2014/15)	エジプト国教育・技術教育省	図書	○					JR・CR（）	



番号	資料の名称	発行機関	形態*	種類					取扱区分 JR：公開 CR（）：期限付 非公開	図書館 記入欄
				収集 資料	専門家 作成資料	JICA 作成資料	テキ スト	その 他		
	Arabic Language level 2 (2014/15)	エジプト国教育・技術 教育省	図書	○					JR・CR（）	
	English level 1 (2014/15)	エジプト国教育・技術 教育省	図書	○					JR・CR（）	
	English level 2 (2014/15)	エジプト国教育・技術 教育省	図書	○					JR・CR（）	
	Selah El telmez (Math) primary one First Semester (2015)	Al Arabia Al Hadetha	図書	○					JR・CR（）	
	Selah El telmez (Math) primary 3 First Semester (2015)	Al Arabia Al Hadetha	図書	○					JR・CR（）	
	Koraset Al awel for daily revision and exercises on exams (Arabic -Math -Religion) for primary 2 first semester	Gad El Kobra	図書	○					JR・CR（）	
	Improving reading & writing skills for the higher grades of basic education stage, level A, Activity copy book, 2015	USAID	図書	○					JR・CR（）	
	カイロ日本人学校プレゼン資料	カイロ日本人学校	電子	○					JR・CR（）	
	日本式教育のすすめ	在エジプト日本大使館	電子	○					JR・CR（）	
	幼児教育アイデア集 (2007)	JOCV エジプト	電子	○					JR・CR（）	
	遊びから学ぶ保育の評価シート	JOCV エジプト	電子	○					JR・CR（）	
	モデル園ガイドライン (2014)	JOCV エジプト	電子	○					JR・CR（）	
	フォローアップ研修 2015 報告書	JOCV エジプト	電子	○					JR・CR（）	

\* 図書、地図、ビデオテープ、電子媒体等